

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<配布先：金融政策決定会合関係者限り>

<作成局における保管期間満了時期：2038年12月>

2008.4.24

金融市場局

金融調節の運営実績

１．無担O/Nレートの動向と金融調節

金融調節については、前回会合（4月8～9日）で決定された方針（「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.5%前後で推移するよう促す。」）に従って運営した。無担O/Nレートは、誘導目標水準近傍で推移した。

この間、3月積み期の最終日（4月15日）には、一部の金融機関による積極的な資金調達等を受けて、即日資金供給を行ったことから、無担O/Nレートは0.522%となった。4月積み期入り後は、準備預金の積みが概ね順調に進んでいること等を背景に、無担O/Nレートは、0.502%～0.505%の極めて狭いレンジ内で推移した。

金融調節面では、引き続き、金融市場の安定にも一層配慮しつつ、市場におけるレート形成状況等を踏まえた機動的な運営を行った。

２．当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の準備預金残高（除くゆうちょ銀行）は、（4月積み期の所要準備額<除くゆうちょ銀行>： ）で推移した（4月9日： →4月15日： →4月24日： ）。

この間、当座預金残高は、6～9兆円台で推移した（4月9日：6.9兆円→4月15日：9.9兆円→4月24日：8.2兆円）。

以 上

(図表1)

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
			準備預金残高(含むゆうちょ銀行)				非準備先 残高		朝方 即日オペ前	9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後
				準備預金残高(除くゆうちょ銀行)							
				超 過 準 備	残り所要額 (1日平均)						
4月7日(月)	0.510	65,400	61,900		1,700	41,600	3,500	1.0	66,000	-	-
4月8日(火)	0.501	70,400	66,800		2,000	41,600	3,600	0.0	70,000	-	-
4月9日(水)	0.502	69,400	65,700		1,600	41,700	3,700	0.0	69,000	-	-
4月10日(木)	0.503	75,500	72,200		2,900	42,100	3,300	0.0	76,000	-	-
4月11日(金)	0.504	78,400	74,800		2,700	39,200	3,600	300.0	75,000	79,000	-
4月14日(月)	0.516	68,800	64,600		4,900	40,200	4,200	470.0	68,000	-	-
4月15日(火)	0.522	99,400	90,500		14,200	-	8,900	0.0	89,000	99,000	-
4月16日(水)	0.503	93,600	88,100		500	48,700	5,500	0.0	93,000	-	-
4月17日(木)	0.503	88,900	85,400		1,100	48,500	3,500	0.0	90,000	-	-
4月18日(金)	0.503	88,000	84,500		1,000	47,900	3,500	0.0	87,000	-	-
4月21日(月)	0.505	85,700	82,200		1,400	47,700	3,500	0.0	85,000	-	-
4月22日(火)	0.502	83,800	79,500		1,300	47,400	4,300	0.0	84,000	-	-
4月23日(水)	0.503	82,100	78,100		1,000	47,100	4,000	1.0	83,000	-	-
4月24日(木)	0.503	81,900	78,500		1,300	46,800	3,400	0.0	85,000	82,000	-

(注1) 準備預金残高(除くゆうちょ銀行)は、対外非公表。

(注2) 4月24日分は、5時同時処理終了時点。

日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位:億円)

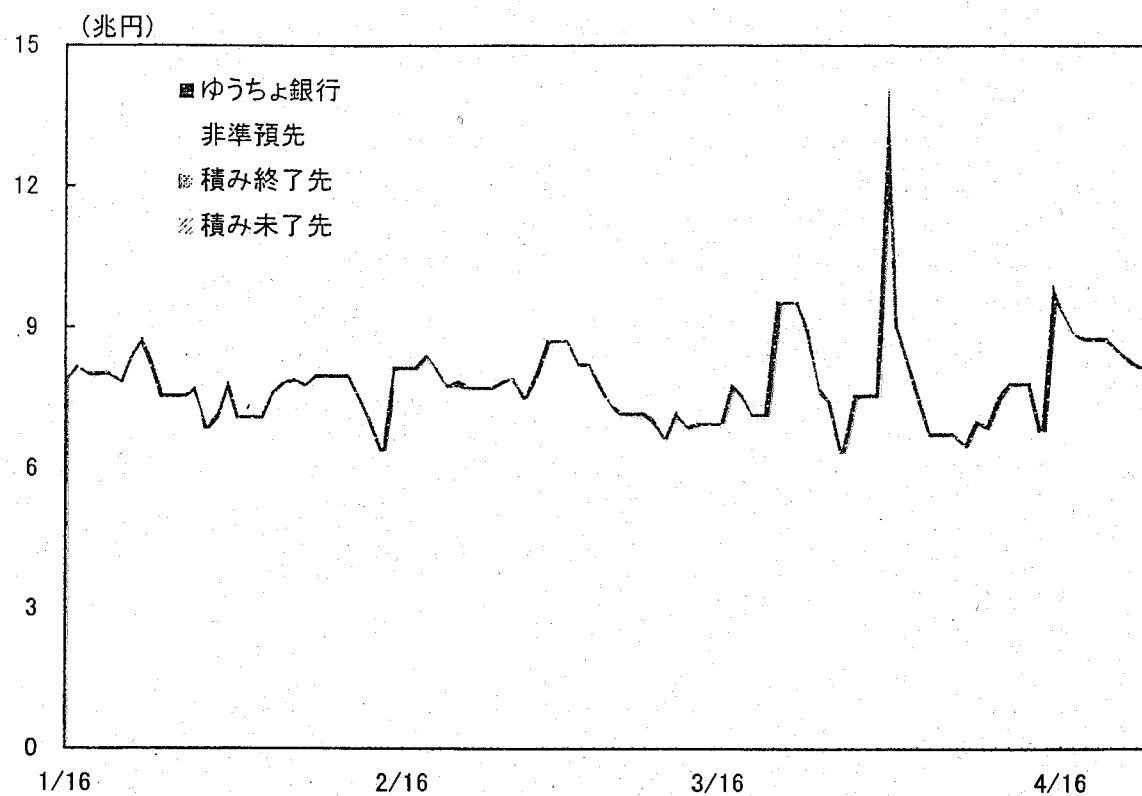
	1月積み期	2月積み期	3月積み期	4月積み期	4/24日	4月積み期 所要準備額
準預先	73,367	73,322	74,232	82,804	78,462	<71,046>
除くゆうちょ銀行						< >
都銀	29,903	29,928	30,147	32,858	33,688	<30,153>
地銀	11,300	11,231	11,477	13,431	13,743	<11,198>
地銀Ⅱ	1,554	1,578	1,772	1,690	1,764	<1,343>
外銀	554	847	1,141	805	739	<297>
ゆうちょ銀行						< >
非準預先	4,004	4,125	5,331	3,862	3,453	
短資	24	39	151	10	12	
一部系統	55	348	126	40	78	
政府系	614	690	1,076	822	485	
証券会社等	3,311	3,048	3,978	2,990	2,878	
当預残高	77,371	77,447	79,563	86,665	81,915	

(注1)「証券会社」は、金融商品取引法上の有価証券関連業を行う第一種金融商品取引業者。

(注2)4月積み期の計数は、4月16日～4月24日の平均。4月24日は、5時同時処理終了時点。

08/1月積み期以降の当座預金残高

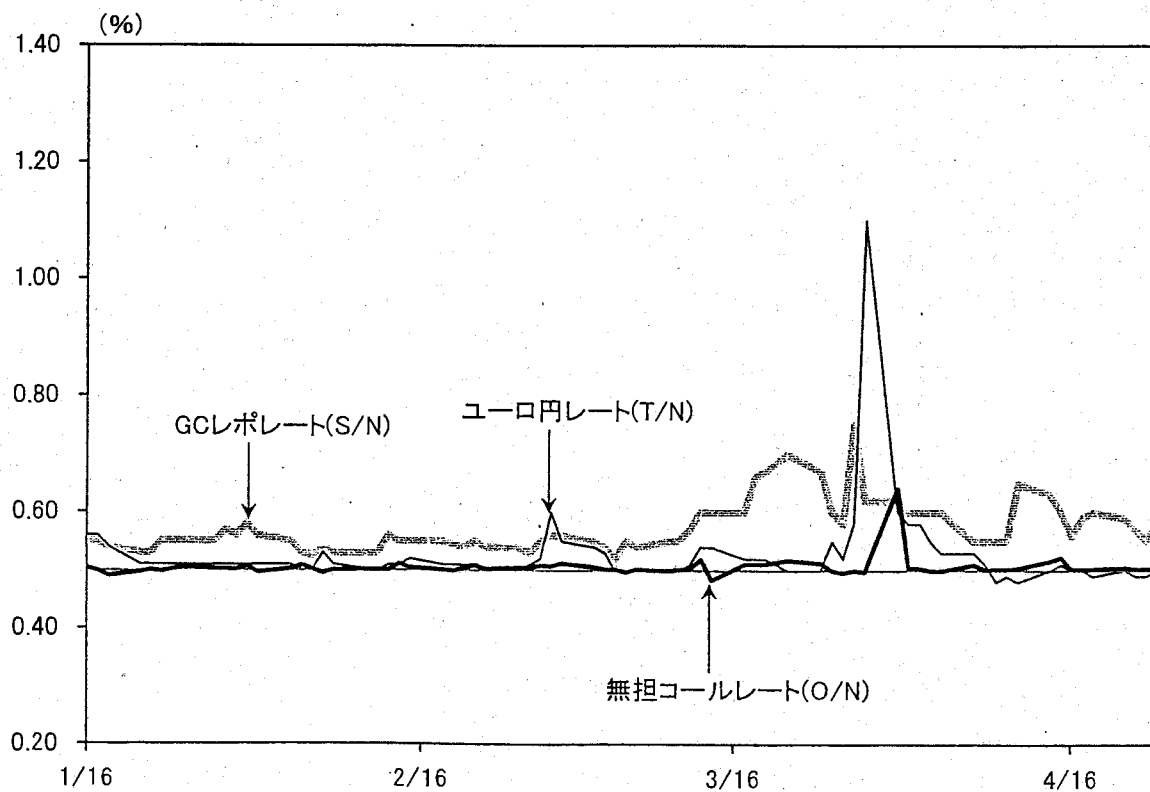
対外非公表



(注) 積み終了先、積み未了先及び一日当たり残所(前日終了時点)には、ゆうちょ銀行の計数を含まない。

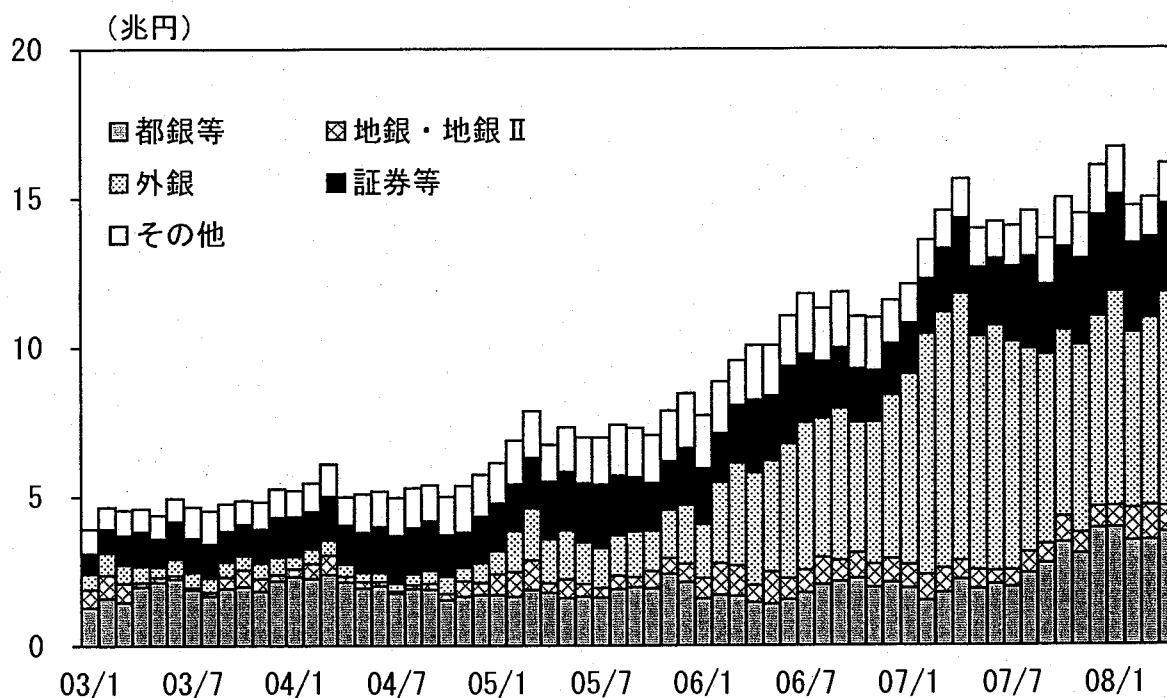
08/1月積み期以降の短期金利

対外非公表

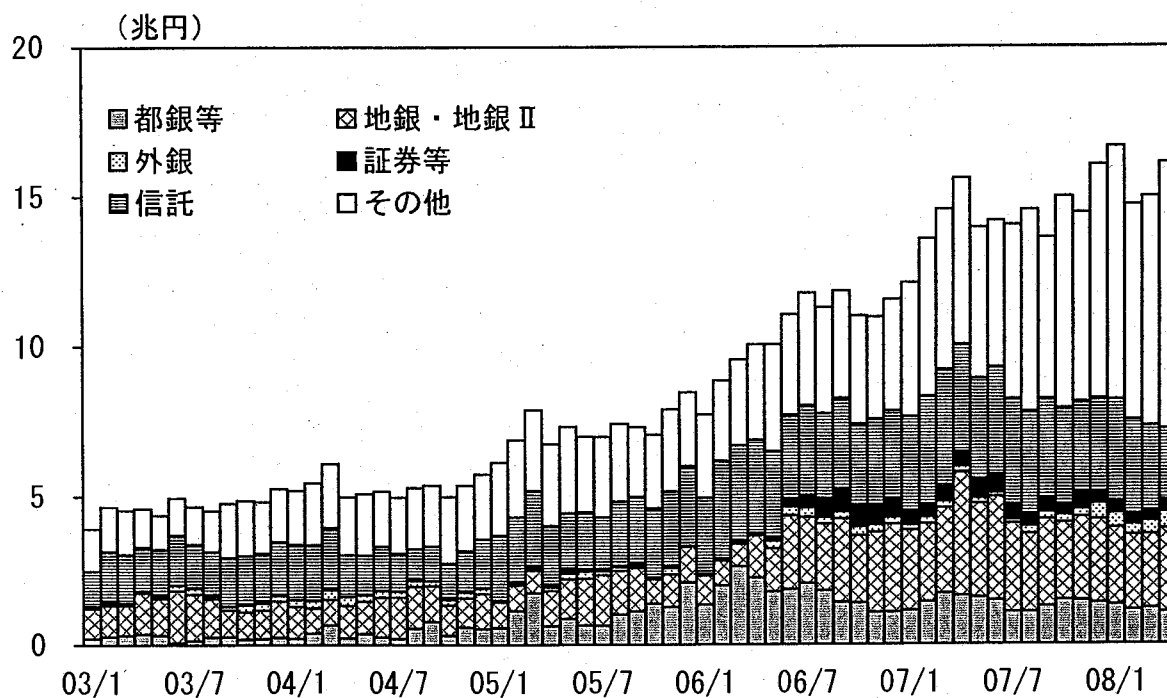


無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



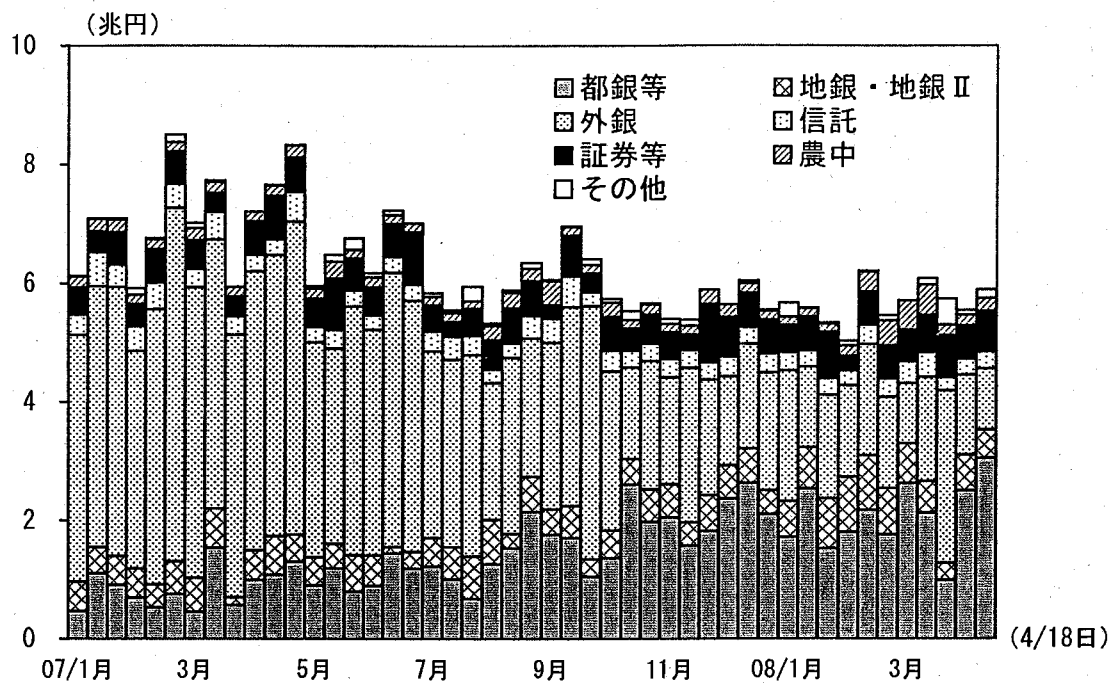
(注1) 月中平残。2008年4月分は23日までの平残(暫定値、対外非公表)。

(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者(他の区分に属するものを除く)および証券金融会社。

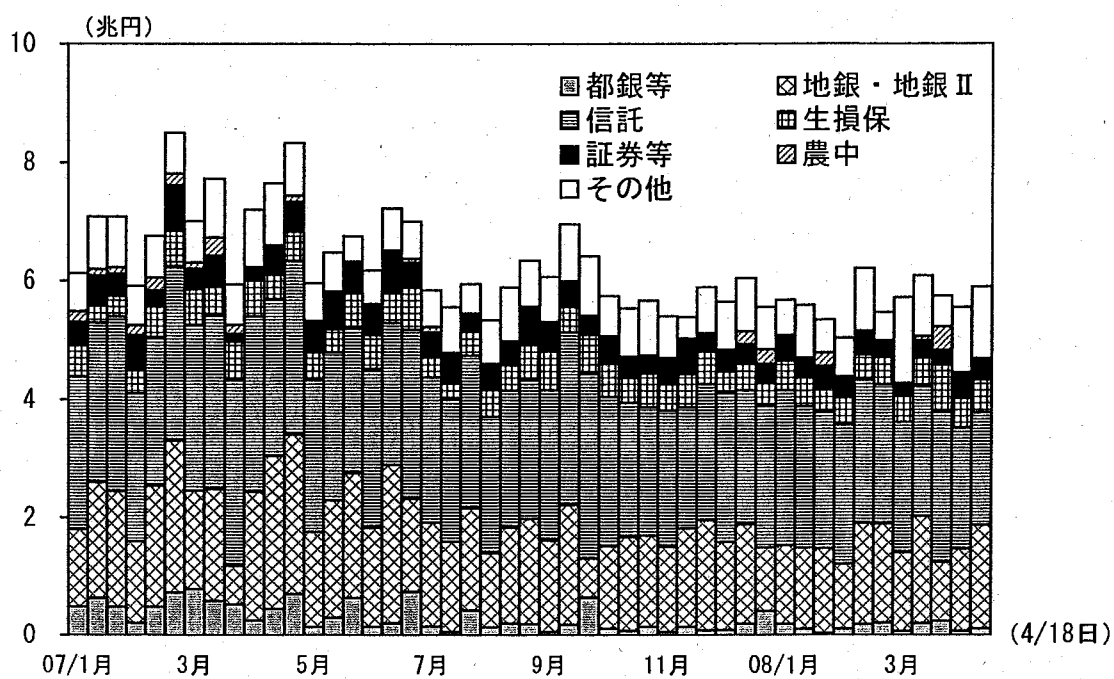
無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

(図表6)

最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保(全店)	62,077	4/10	T+2	2M	8,000	6.32	0.563	0.56
		4/18	T+2	2M	8,000	6.33	0.572	0.57
		4/24	T+2	2M	8,000	6.55	0.577	0.57
共通担保(本店)	198,109	4/8	T+1	2W	7,000	5.45	0.558	0.55
		4/9	T+1	3W	9,000	4.95	0.559	0.55
		4/9	T+2	3M	8,000	4.69	0.560	0.56
		4/10	T+1	1W	8,000	5.09	0.560	0.56
		4/11	即日	3D	4,000	2.08	0.525	0.52
		4/11	T+1	2M	3,000	6.71	0.570	0.57
		4/14	T+1	3W	4,000	6.87	0.587	0.58
		4/14	T+1	2M	8,000	4.25	0.570	0.57
		4/15	即日	1D	10,000	2.65	0.605	0.55
		4/15	T+2	3M	8,000	3.97	0.568	0.56
		4/16	T+1	2W	5,000	4.84	0.567	0.56
		4/17	T+1	3W	5,000	5.93	0.580	0.58
		4/18	T+1	1M	10,000	5.32	0.575	0.57
		4/21	T+1	1M	3,000	7.44	0.580	0.58
		4/21	T+2	3M	8,000	5.65	0.572	0.57
		4/22	T+1	2W	7,000	5.55	0.589	0.58
		4/23	T+1	3W	4,000	4.81	0.581	0.58
		4/23	T+1	2M	8,000	3.73	0.571	0.57
国債買現先	54,665	4/8	T+2	3W	8,000	3.76	0.553	0.55
		4/10	T+2	3W	6,000	3.93	0.561	0.56
		4/11	T+2	3W	8,000	3.83	0.573	0.57
		4/14	T+2	1M	8,000	3.70	0.572	0.57
		4/17	T+2	3W	8,000	3.70	0.570	0.57
		4/23	T+2	3W	8,000	3.87	0.575	0.57
		4/24	T+2	1M	8,000	3.53	0.570	0.57
短国買入	77,977	4/8	T+3	-	4,000	4.92	0.006	0.004
		4/15	T+3	-	4,000	4.56	0.009	0.007
		4/21	T+3	-	4,000	4.57	0.011	0.010
国債買入	-	4/16	T+3	-	3,000	4.15	0.024	0.023
		4/23	T+3	-	3,000	4.23	0.053	0.023

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
手形売出	3,000	4/24	即日	1D	3,000	1.47	0.526	0.58

(国債補完供給)

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
4/24	23	利付国債20年57回	-0.500	-0.50

(注1) 短国買入・国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。

(注2) 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(注3) シャドーは即日スタート分。

(注4) オペ直近残高は2008/4/24日現在(実行日ベース)。

(図表 7)

資金需給の推移

(単位：兆円)

		資金需給（短国調整済）		金融調節 （短国調整済）	当預残高（末残）
		銀行券	財政等 （短国調整済）		
07／10月		▲0. 9	+0. 0	▲2. 2	8. 8
11月		▲3. 4	▲0. 3	+3. 4	8. 7
12月		▲4. 0	▲5. 4	+5. 4	10. 1
08／1月		▲4. 4	+5. 0	+2. 2	7. 9
2月		▲3. 0	▲0. 1	+3. 8	8. 7
3月		+4. 1	▲0. 1	+1. 4	14. 2
4月	(-24日)	▲0. 4	+0. 3	▲5. 6	8. 2
	(25日-)	▲0. 8	▲1. 1	▲1. 1	N.A.

（注1）ここでの資金需給は、各月の表面上の計数に、本行が買入れた短期国債の償還額を加えたもので、実力ベースの資金需給。金融調節は、短期国債の償還分も含めた計数で、短期オペ残高の増減に国債買入額を加えたものに一致する。

（注2）4月（25日-）の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、4/24日までにオファーしたオペのスタート・期落ち分。

（注3）四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

(図表 8)

日銀バランスシート(3月末)

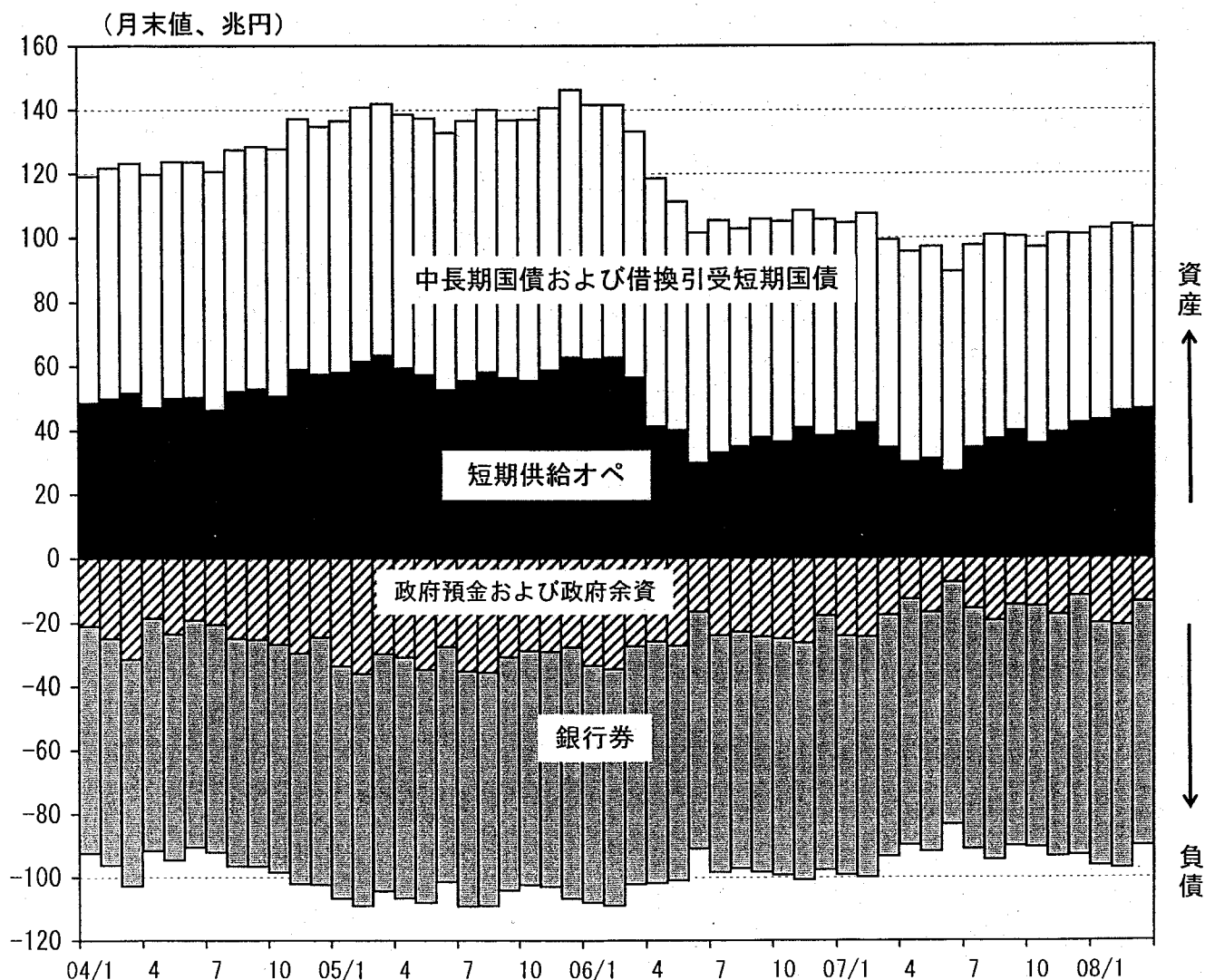
短期供給オペ	46.4	(+11.8)	銀行券	76.5	(+0.6)
中長期国債	46.9	(▲2.4)	当座預金	14.2	(+2.6)
引受短国	12.0	(▲5.6)	政府預金および 政府余資	13.7	(▲4.1)
信託財産株式	1.5	(▲0.3)	短期吸収オペ	0.6	(+0.6)

(注 1) 主要項目のみ抜粋。単位：兆円。() 内は前年差。

(注 2) 短期供給オペにおける短国買入オペは、買入累計額からその償還分(繰上償還を含む)等を控除したもの。

(注 3) 引受短国は、引受政府短期証券(FB)および借換引受短期国債(TB)のうち償還分等を控除したもの。

(参考) 日銀バランスシート主要項目の推移



(図表9)

(*)は対外非公表

本行受入担保残高の推移

末残、単位：表内＝兆円、括弧内＝億円

担保種類	2007/10月	11月	12月	2008/1月	2月	3月
総計	74.8	75.3	78.7	78.3	83.3	79.8
国債	50.9	51.0	53.3	53.3	57.7	51.9
利付国債等 ^(注1)	35.6	39.2	39.4	39.9	42.5	^(注2) 37.8
T B ・ F B	15.2	11.8	13.9	13.3	15.1	14.1
社債	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6
短期社債等 ^(注3)	1.9	2.2	3.3	2.6	2.4	2.4
その他債券	3.0	3.3	3.6	3.7	3.9	4.4
手形 ^(注4)	0.6	0.5	0.5	0.6	0.6	0.1
証貸	17.7	17.5	17.2	17.3	17.9	20.0
企業向け	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	^(注5) 0.3
交付税特会等 ^(注6)	17.4	17.2	16.9	17.0	17.6	19.7
うち民間債務分	3.4	3.7	4.7	4.1	4.0	3.6
ABS	0	0	0	0	0	0
ABCP ^(注7)	257	216	166	116	133	176
(参考) CP等買現先オペに おけるABCP買入残高	130	0	60	0	0	28

(注1) 利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2) 分離国債は、479億円。(*)

(注3) 短期社債、保証付短期外債および資産担保短期債券。

(注4) CPを含む。

(注5) シンジケート・ローン債権は、11億円。

(注6) 交付税特会、預金保険機構および銀行等保有株式取得機構向け。

(注7) 資産担保短期債券を含む(以下同じ)。

共通担保使用額(*)

単位：兆円

	2007/10月	11月	12月	2008/1月	2月	3月
共通担保使用額合計 ^(注1)	24.8	28.2	30.1	29.8	34.4	30.1
うち共通担保オペ使用額 ^(注1)	23.9	27.3	29.2	28.9	33.5	29.1
当座貸越残高 日中ピーク ^(注2)	4.9	5.0	4.0	4.3	4.8	5.3

(注1) 末残。

(注2) 平残(ITC口を除く)。

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<作成局における保管期間満了時期：2038年12月>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

2008.4.24
金 融 市 場 局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概 況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると（図表1、2）、短期金融市場では、無担保コール・レート（O/N）が誘導目標水準（0.5%）近傍で推移した。この間、GCレポ・レートが一時強含む局面がみられたほか、短国レートも幾分上昇した。また、ユーロ円金利先物レートは、期先物を中心に上昇した。

国内資本市場をみると、基本的には米欧の市場動向に連れる展開が続いた。長期金利（10年新発債流通利回り）は、米欧に連れて上昇し、足許1.4%台後半で推移している。株価（日経平均株価）は、米欧と同じく、一旦下落した後、値を戻した。CDSプレミアムは、高水準で不安定な動きを続けた。一般債流通利回りの対国債スプレッドは、一段の拡大には歯止めがかかったが、なお高止まった状態にある。

為替市場をみると、円の対ドル相場は、一旦100円台（NY市場16時時点ベース）まで上昇したが、その後、ドルが買い戻されて、足許は103円台で推移している。

2. 市場別の動向

（1）短期金融市場

短期金融市場では、無担保コール・レート（O/N）は、誘導目標水準（0.5%）近傍で推移した（図表2）。

GCレポ・レート（S/N）は、証券会社の資金調達ニーズの高止まりなどを

反映して一時強含む局面がみられるなど、不安定な動きを続けた。短国レート（3M）は、利下げ観測の解消もあって幾分上昇した。

—— OISレート（決定会合間取引）をみると、利下げ観測が解消した。これは、インフレ警戒感を背景とする米欧での利下げ観測の後退や株価の戻しなどを受けて、一部短期筋が利下げを見込んだポジションを巻き戻したことによるものとみられる（図表4）。

ユーロ円金利先物レートは、利下げ観測の解消に加えて、当面、銀行間のタム物取引のプレミアムが高止まるとの見方が強まったことから、2008年12月限を中心に上昇した。その結果、フォワードレート・カーブの逆イールドが解消した（図表5）。

	前回決定会合 直前（4/7日）	期間中ボトム （終値ベース）	期間中ピーク （終値ベース）	直近終値 （4/24日）
無担コール・レート （O/N、加重平均）	0.510%	0.501% （4/8日）	0.522% （4/15日）	0.503%
GCレポ・レート （出合い、S/N）	0.550%	0.550% （4/7-10,23日）	0.650% （4/11日）	0.580%
短国レート （3M）	0.560%	0.560% （4/7日）	0.575% （4/16-24日）	0.575%
短国レート （6M）	0.550%	0.550% （4/15-18日等）	0.565% （4/24日）	0.565%
短国レート （1Y）	0.500%	0.500% （4/7-8日）	0.560% （4/22-24日）	0.560%
ユーロ円金先レート （2008/12月限）	0.650%	0.650% （4/7日）	0.950% （4/24日）	0.950%

（2）債券市場

債券市場をみると、長期金利（10年新発債流通利回り）は、米欧に連れるかたちで上昇し、足許では1.4%台後半で推移している（図表6）。

—— イールドカーブをみると、米欧と同様、短・中期ゾーンを中心に上昇した（図表7、8）。

—— 長期金利は、米欧の動向に影響を受けやすい状況が続いており、インプライド・ボラティリティの水準も高い。

—— ヘッジファンドのポジション巻き戻しの影響などにより、3月半ばに

かけて生じた債券価格の極端な振れは、解消の方向にあるが、なお残存している（図表8、9）。

	前回決定会合 直前（4/7日）	期間中ボトム （終値ベース）	期間中ピーク （終値ベース）	直近終値 （4/24日）
2年新発債 利回り	0.565%	0.565% （4/7日）	0.715% （4/24日）	0.715%
5年新発債 利回り	0.815%	0.800% （4/8日）	1.050% （4/24日）	1.050%
10年新発債 利回り	1.340%	1.325% （4/8日）	1.490% （4/24日）	1.490%
20年新発債 利回り	2.055%	2.050% （4/8日）	2.175% （4/21日）	2.170%

債券相場の先行きについては、米欧の長期金利や投資家のポジション動向に影響される不安定な展開を見込む向きが多い。

（3）クレジット・スプレッド等

わが国のクレジット市場をみると、神経質な地合いが続いている。一般債流通利回りの対国債スプレッドは、一段の拡大には歯止めがかかり、高格付銘柄では一頃と比べて幾分縮小した。しかし、低格付銘柄や不動産・建設などの特定業種への需要は弱く、全体としてなお高止まった状態が続いている（図表10）。CDSプレミアムは、引き続き米欧の動きに連れる高水準で振れの大きい展開となっている（図表11）。

	前回決定会合 直前（4/7日）	期間中ピーク （終値ベース）	期間中ボトム （終値ベース）	直近終値 （4/23日）
A格社債の対国債 スプレッド（5年）	0.618%	0.636% （4/14日）	0.617% （4/11日）	0.635%
BBB格社債の対国債 スプレッド（同）	1.786%	1.796% （4/10日）	1.383% （4/21日）	1.402%
CDSプレミアム （iTraxx Japan 5年）	94.8bps	127.4ps （4/14日）	88.4ps （4/21日）	91.6bps

クレジット・スプレッドの先行きについては、当面、不安定な動きが続くとの見方が多い。

(4) 株式市場

わが国の株価（日経平均株価）は、米欧株価に連れるかたちで、4月半ばにかけて一旦下落したが、4月後半には値を戻し、足許は13千円台半ばで推移している（図表12）。

—— わが国株式の主体別売買動向をみると、4月第2週は売り越し・買い越しとも小動きであったが、第3週は「外国人」、「金融機関うち信託」が買い越し、「個人」が売り越しとなった（図表13）。

—— 株価のボラティリティは、一頃に比べれば低下したが、なお高水準にある。

	前回決定会合 直前（4/7日）	期間中ボトム （終値ベース）	期間中ピーク （終値ベース）	直近終値
日経平均株価	13,450円	12,917 円 （4/14 日）	13,696 円 （4/21 日）	13,540 円 （4/24 日）
TOPIX	1,305pts	1,246pts （4/14 日）	1,331pts （4/21 日）	1,307pts （4/24 日）
NY ダウ平均	12,612ドル	12,302 ドル （4/14 日）	12,849 ドル （4/18 日）	12,763 ドル （4/23 日）
NASDAQ 総合指数	2,364pts	2,275pts （4/14 日）	2,408pts （4/21 日）	2,405pts （4/23 日）

株式相場の先行きについては、当面、海外株価や為替相場の影響を受ける神経質な展開が続くとの見方が多い。

(5) 為替市場

為替市場をみると、円の対ドル相場は、米国の企業決算や経済指標の予想比下振れなどから、4月半ばにかけて一旦100円台（NY市場16時時点ベース）まで上昇した。その後は、G7声明文で為替レートの急激な変動に対する懸念が示されたほか、米国の主要金融機関の決算が事前に懸念されていたほど悪くなかったことなどから、ドルが買い戻されて、足許は103円台で推移している（図表14、15）。

—— ユーロの対ドル相場は、欧州の物価指標の予想比上振れやECB高官のインフレ警戒的な発言などを材料に、既往ピークを更新した（4/22日ザラ場ベースで1.60ドル台）。

為替相場の先行きについては、米国経済を巡る不透明感が強い中、当面、ドルの大幅な反発は見込みづらいとする向きが多い。

—— ドル／円オプションのインプライド・ボラティリティ（1か月物）は、直近のピーク比縮小しているものの、なお高止まっている。リスクリバーサル（1か月物）も、一頃ほどではないにしても大幅なドルプット超が続いている（図表16）。

—— IMM先物取引ポジションをみると、円、ユーロともロング・ポジションが続いている（図表17）。

以 上

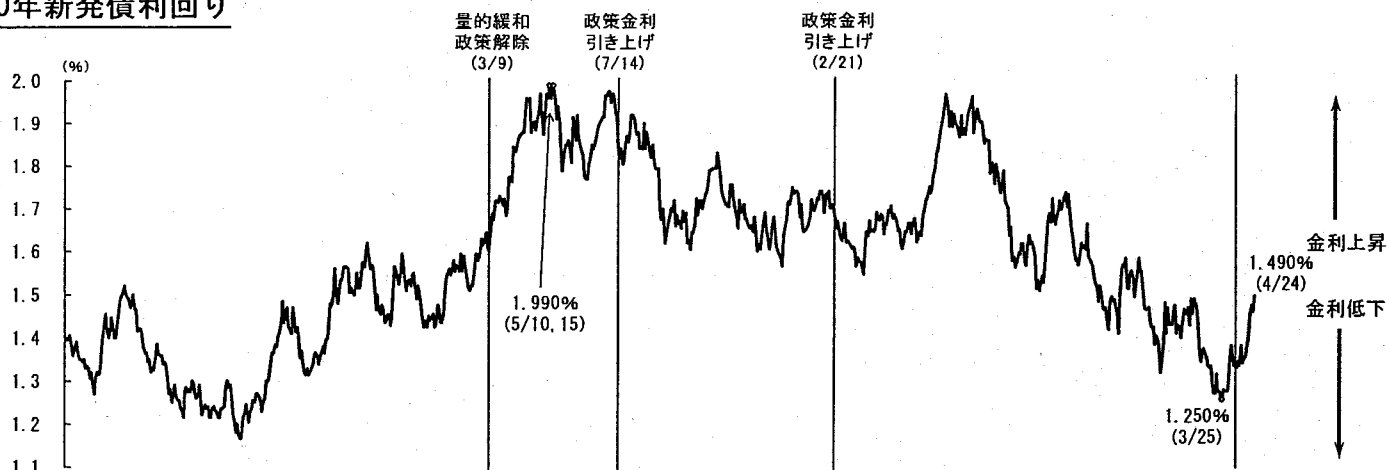
「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

- (図表 1) 金融・為替市場の動向
- (図表 2) 短期金利の推移
- (図表 3) ターム物レートの推移
- (図表 4) フォワードレート等の推移 (1)
- (図表 5) フォワードレート等の推移 (2)
- (図表 6) 長期金利の推移
- (図表 7) イールド・カーブの動向
インプライド・ボラティリティの推移
- (図表 8) フォワードレート・カーブの動向
スワップ・スプレッドの推移
- (図表 9) 15 年変動利付国債価格の推移
国債利回りの対物価連動国債利回りスプレッドの推移
- (図表 10) 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- (図表 11) CDS プレミアムの推移
- (図表 12) 株式相場の推移
- (図表 13) 主体別売買動向等
- (図表 14) 主要為替相場の推移
- (図表 15) 最近の為替相場動向とその変動要因
- (図表 16) 通貨オプション市場の動向
- (図表 17) 通貨先物、投資信託の動向
- (図表 18) クロス円相場の推移
- (図表 19) 外為証拠金取引の動向
- (図表 20) エマージング通貨、株の動向
- (図表 21) 商品の動向

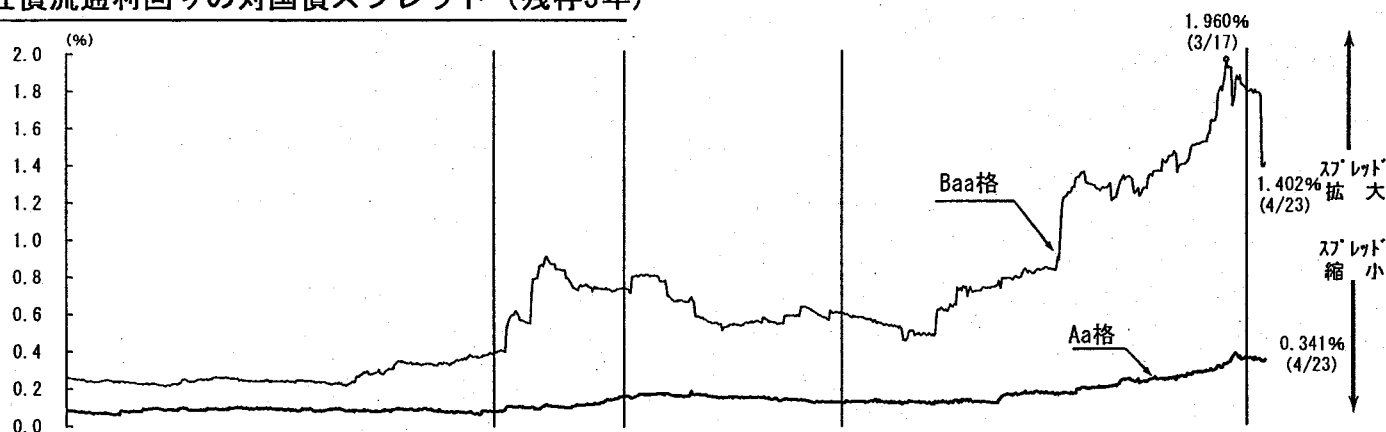
(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の前営業日を表す。

金融・為替市場の動向

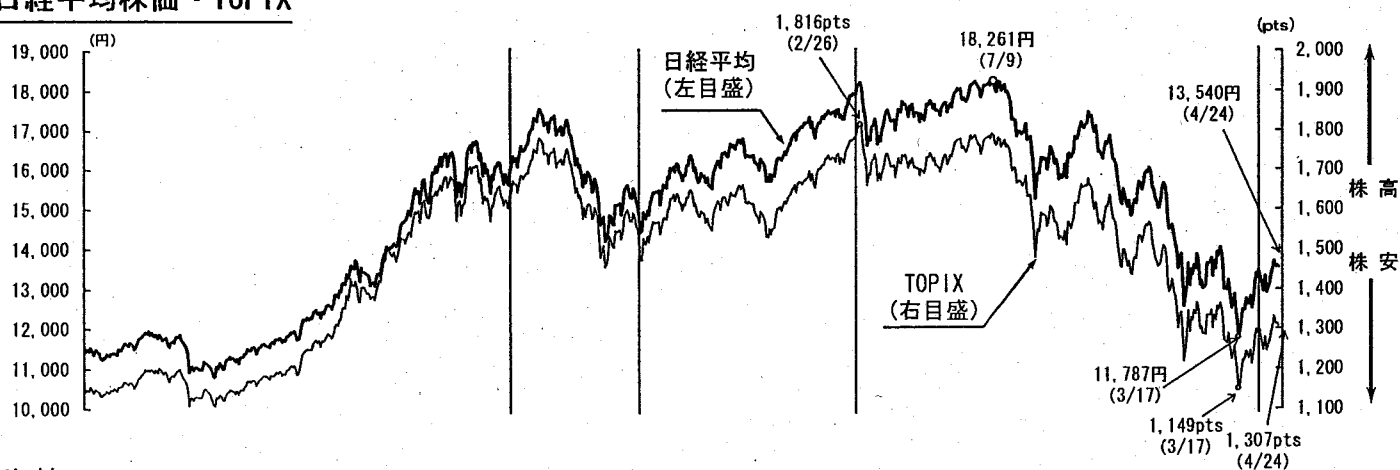
10年新発債利回り



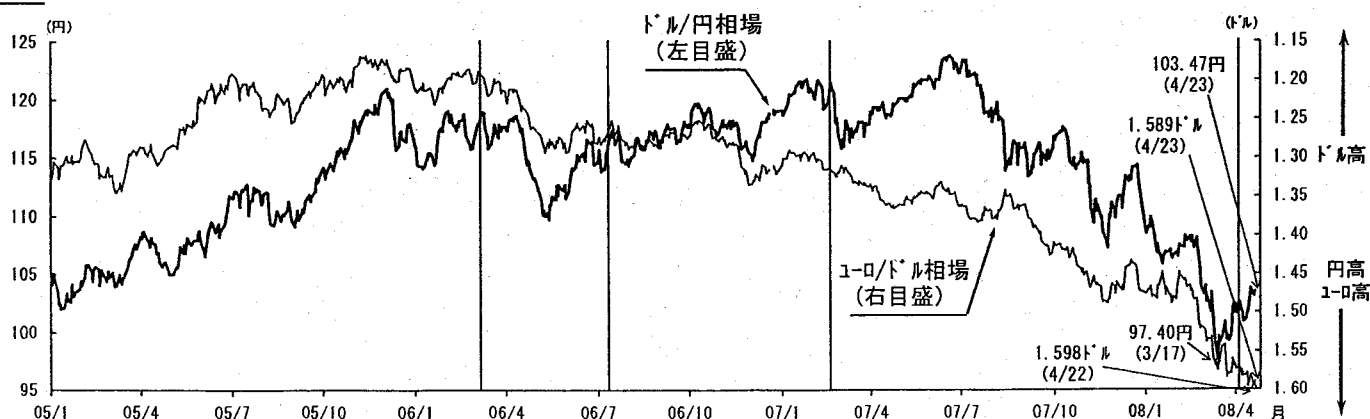
社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



日経平均株価・TOPIX



為替



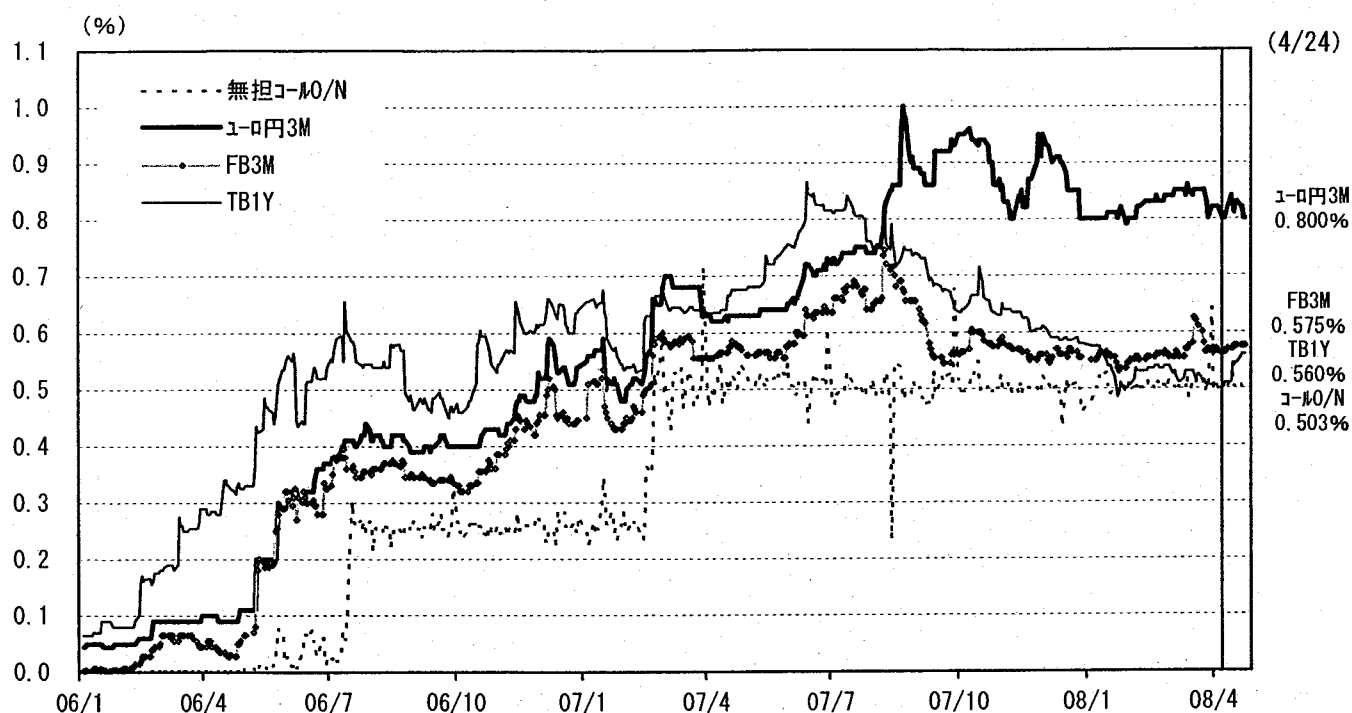
(注) 1. 社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはMoody'sによる。Baa格 (残存5年) については、06/3/22日から06/4/3日は、Moody'sによるボーダフォン日本法人格下げ (A2→Baa2<06/3/20日>) の影響を反映させた試算値 (対外非公表)。

2. 為替相場は原則NY市場16時時点。

(図表2)

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) ターム物レート等の推移

(%)

	無担コール	ユーロ円レート				短期レート			レポレート	ユーロ円金先
	O/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	08/12月限 (中心限月)
08/4/7	0.510	0.570	0.630	0.800	0.850	0.560	0.550	0.500	0.550	0.650
4/8	0.501	0.570	0.620	0.800	0.850	0.565	0.550	0.500	0.550	0.665
4/9	0.502	0.560	0.620	0.800	0.850	0.565	0.550	0.510	0.550	0.690
4/10	0.503	0.560	0.620	0.810	0.850	0.565	0.550	0.510	0.550	0.700
4/11	0.504	0.560	0.620	0.820	0.850	0.570	0.550	0.510	0.650	0.710
4/14	0.516	0.560	0.620	0.840	0.860	0.570	0.555	0.510	0.630	0.715
4/15	0.522	0.570	0.620	0.820	0.850	0.570	0.550	0.545	0.600	0.710
4/16	0.503	0.580	0.650	0.810	0.850	0.575	0.550	0.540	0.560	0.745
4/17	0.503	0.570	0.650	0.830	0.850	0.575	0.550	0.545	0.590	0.800
4/18	0.503	0.570	0.640	0.830	0.860	0.575	0.550	0.545	0.600	0.820
4/21	0.505	0.570	0.640	0.820	0.850	0.575	0.555	0.555	0.590	0.855
4/22	0.502	0.550	0.630	0.820	0.850	0.575	0.555	0.560	0.570	0.875
4/23	0.503	0.550	0.620	0.800	0.840	0.575	0.560	0.560	0.550	0.910
4/24	*0.503	0.570	0.620	0.800	0.840	0.575	0.565	0.560	0.580	0.950

* 速報値

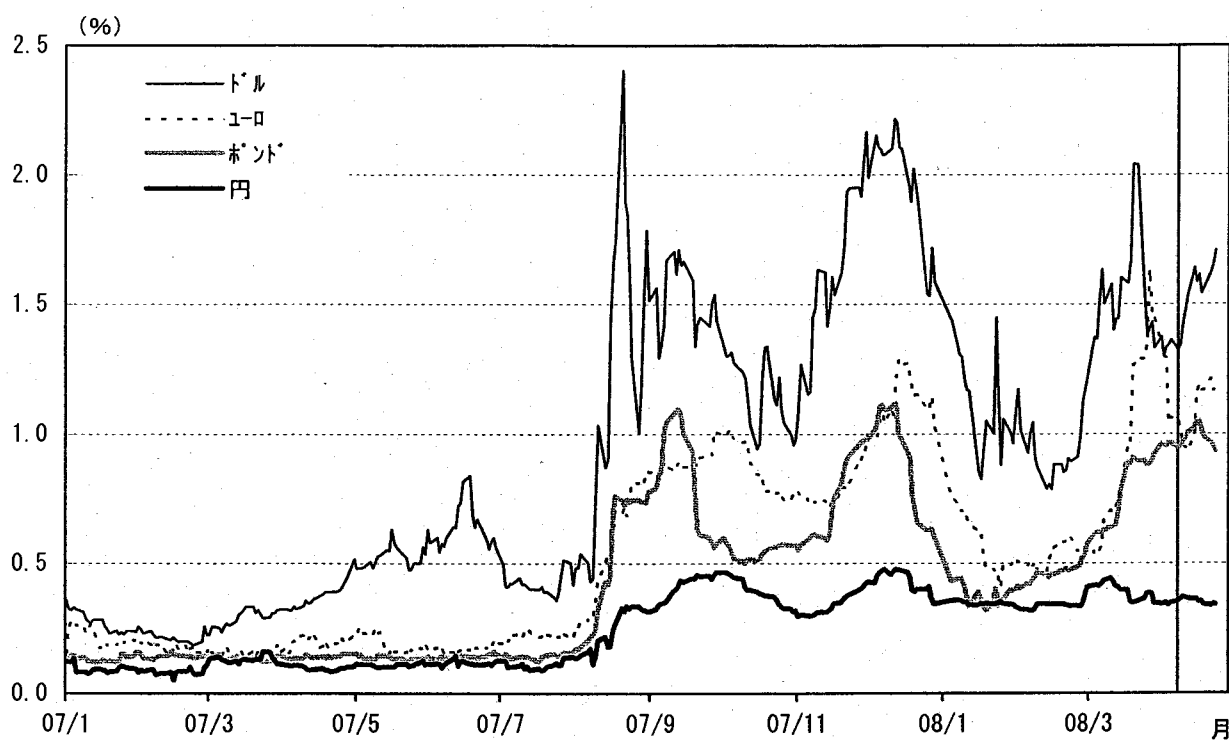
(注)1. ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

2. ユーロ円金先レートの中心限月は、4/16日に限月交替(08/9月限→08/12月限)。

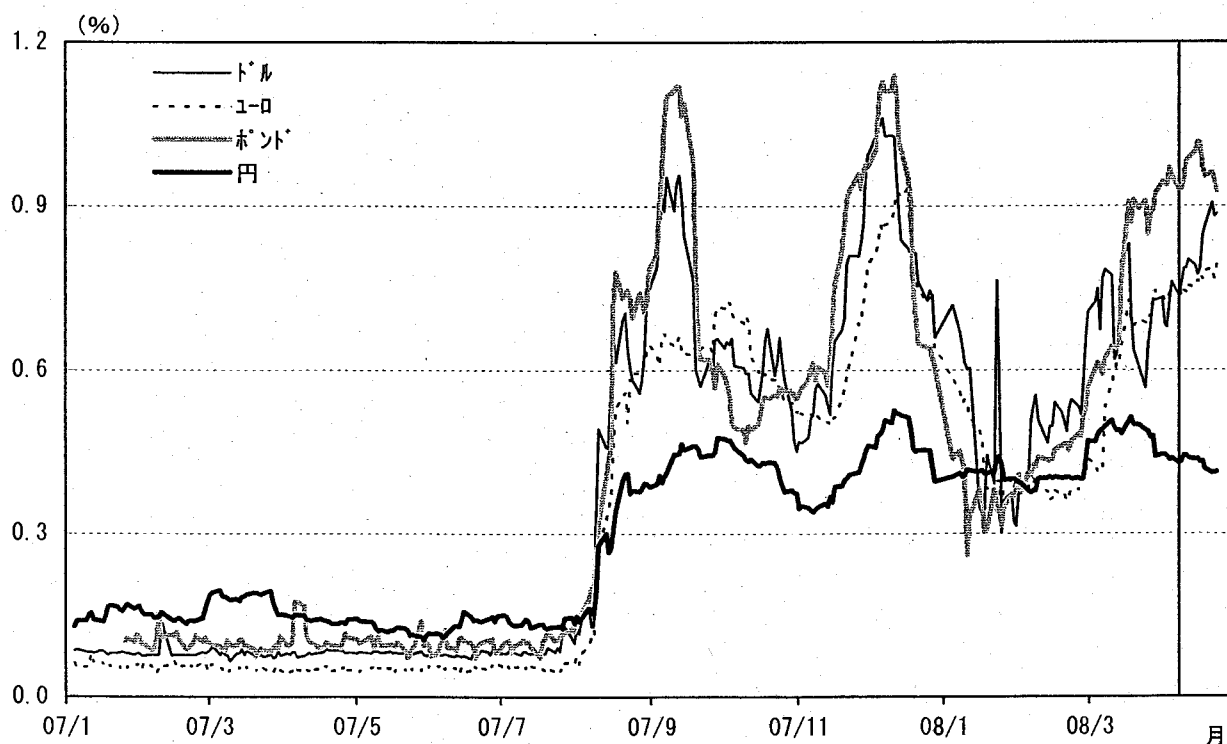
(出所) 日本相互証券、東京金融取引所、日本銀行

ターム物レートの推移

(1) TEDスプレッド (LIBOR-FB/TB、3か月物) の推移



(2) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



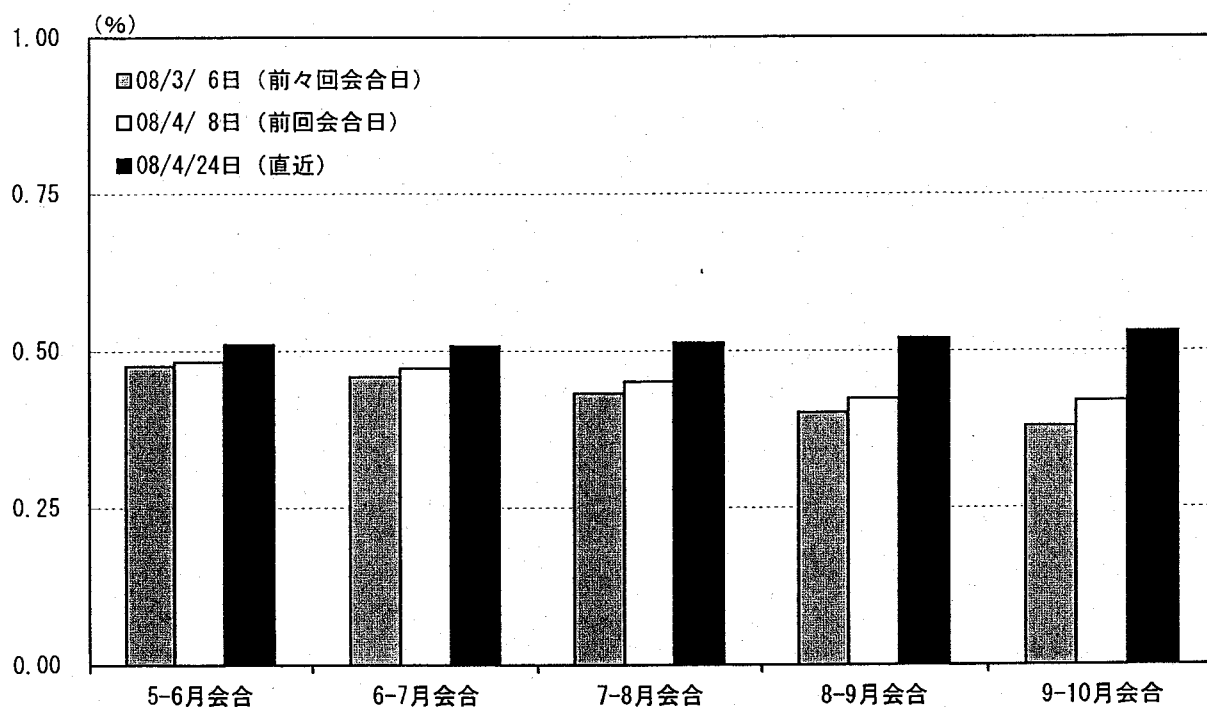
(注) 1. (1)のボンドのFB/TBは、3か月物レポレートで代用。

2. 直近は4/23日。

(出所) 日本相互証券、Bloomberg、ロイター、メイタン・トラディション

フォワードレート等の推移 (1)

(1) OISレート (会合間取引) の動向

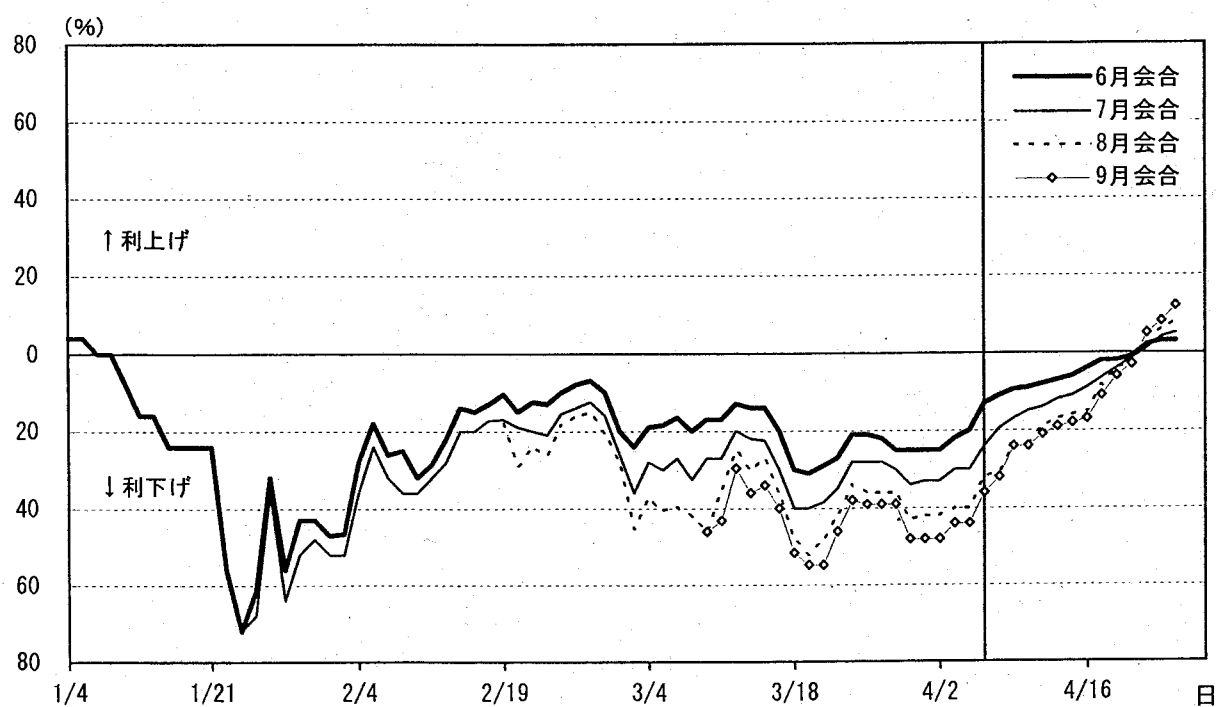


(注) 1. 会合間取引レートの仲値。

2. 直近は4/24日。

(出所) メイタン・トラディション

(2) OISレートからみた政策変更 (±25bps) の織り込み度合い



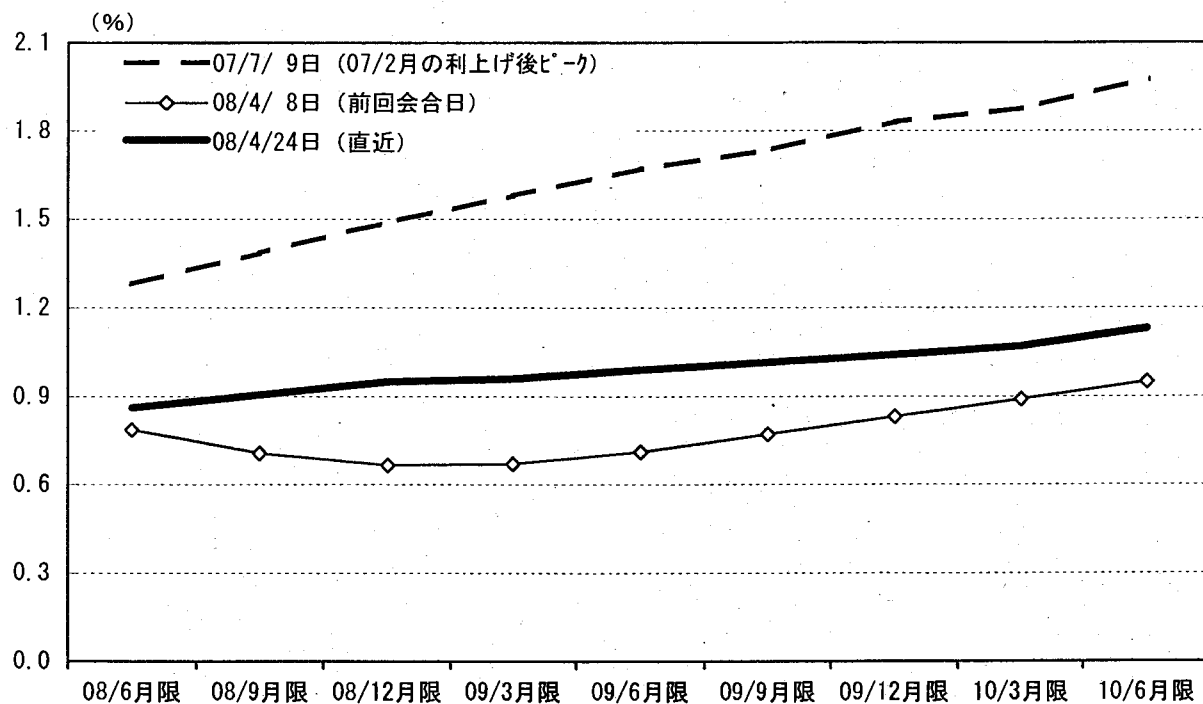
(注) 1. 会合間取引レートの仲値から算出。

2. 直近は4/24日。

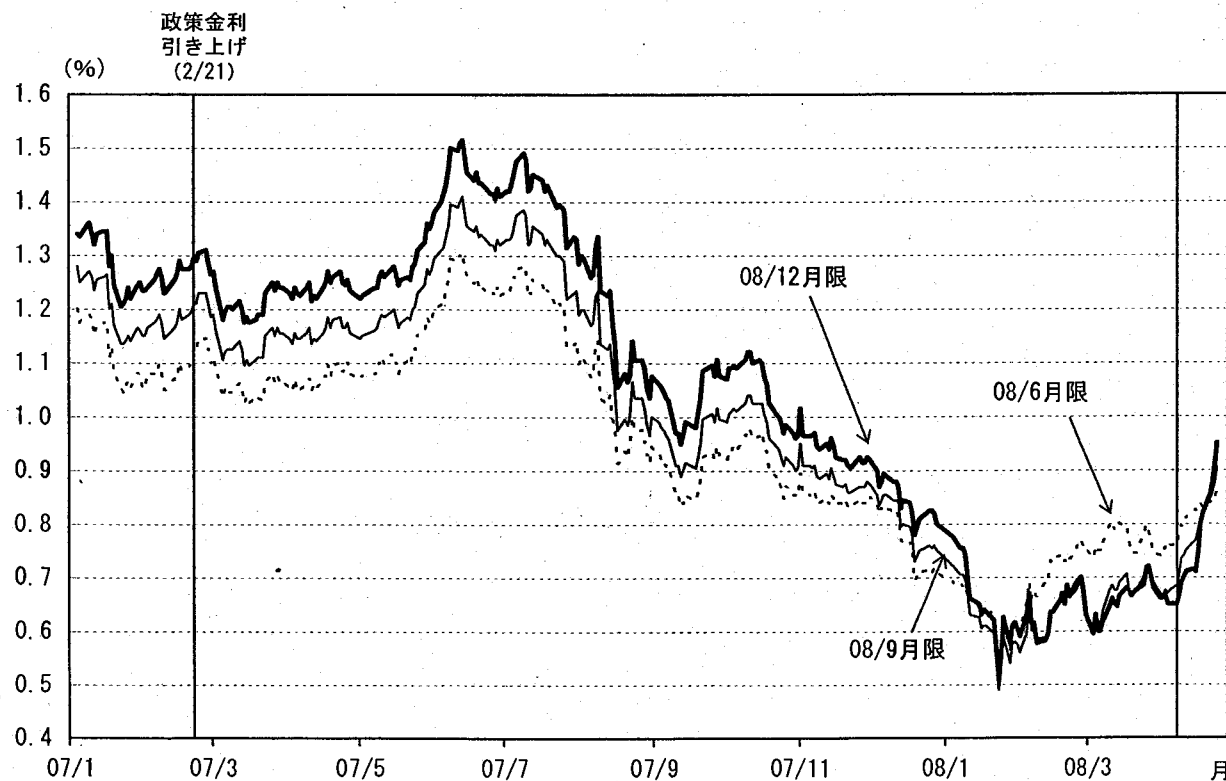
(出所) メイタン・トラディション、日本銀行

フォワードレート等の推移 (2)

(1) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブ



(2) ユーロ円金利先物レートの推移



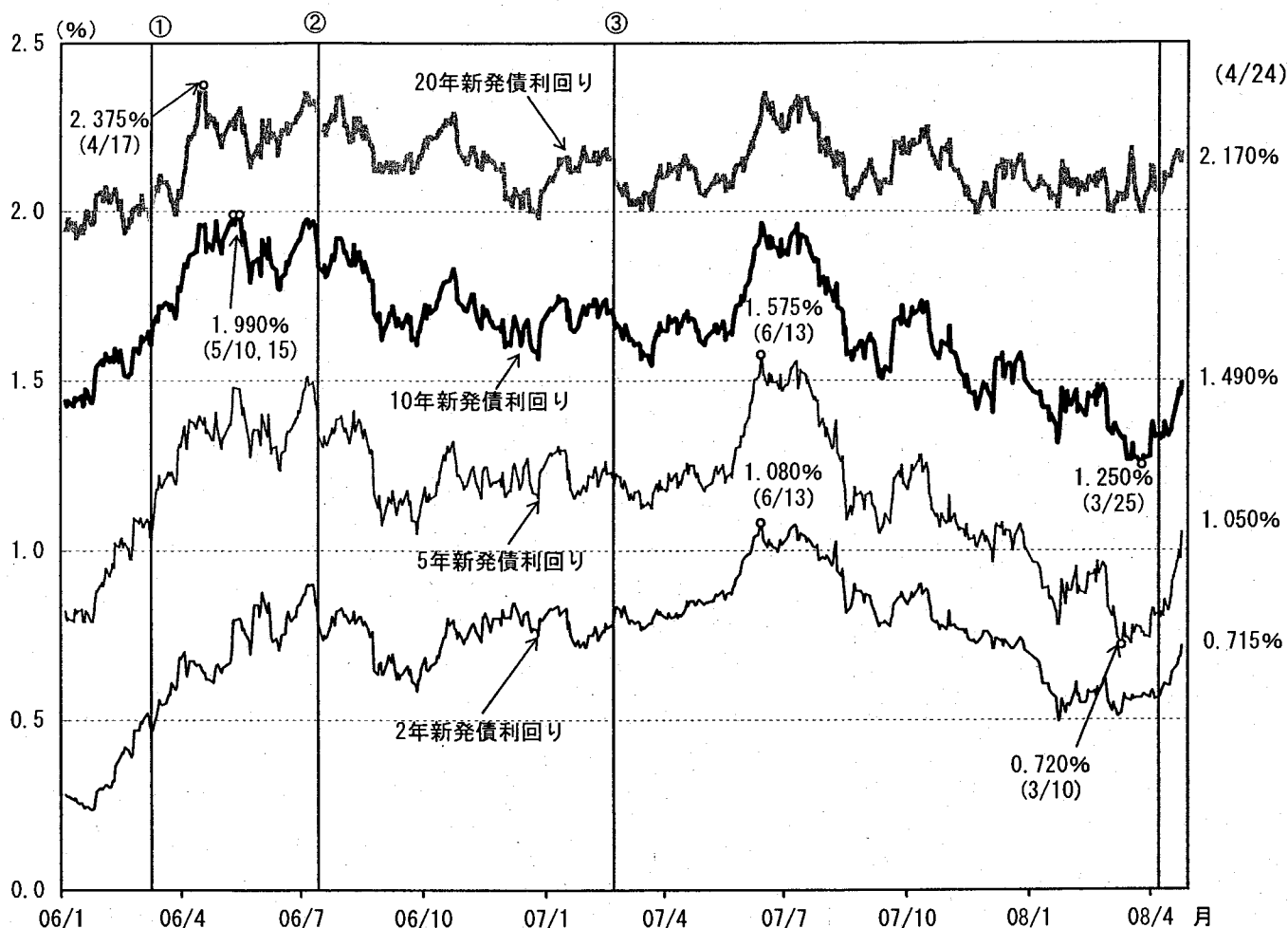
(注) 直近は4/24日。

(出所) 東京金融取引所

(図表6)

長期金利の推移

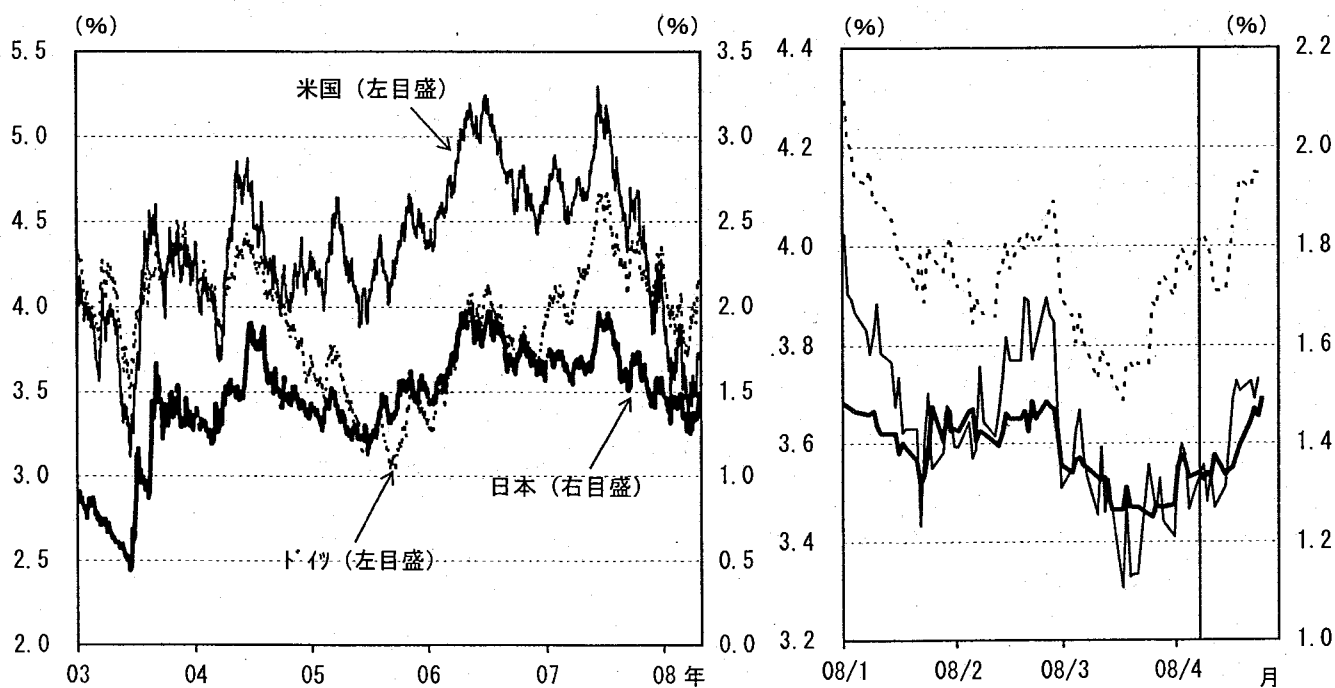
(1) 国内年限別の推移



(注) ①06/3/9日: 量的緩和政策解除、②06/7/14日: 政策金利引き上げ、③07/2/21日: 政策金利引き上げ。

(出所) 日本相互証券

(2) 10年国債利回りの推移

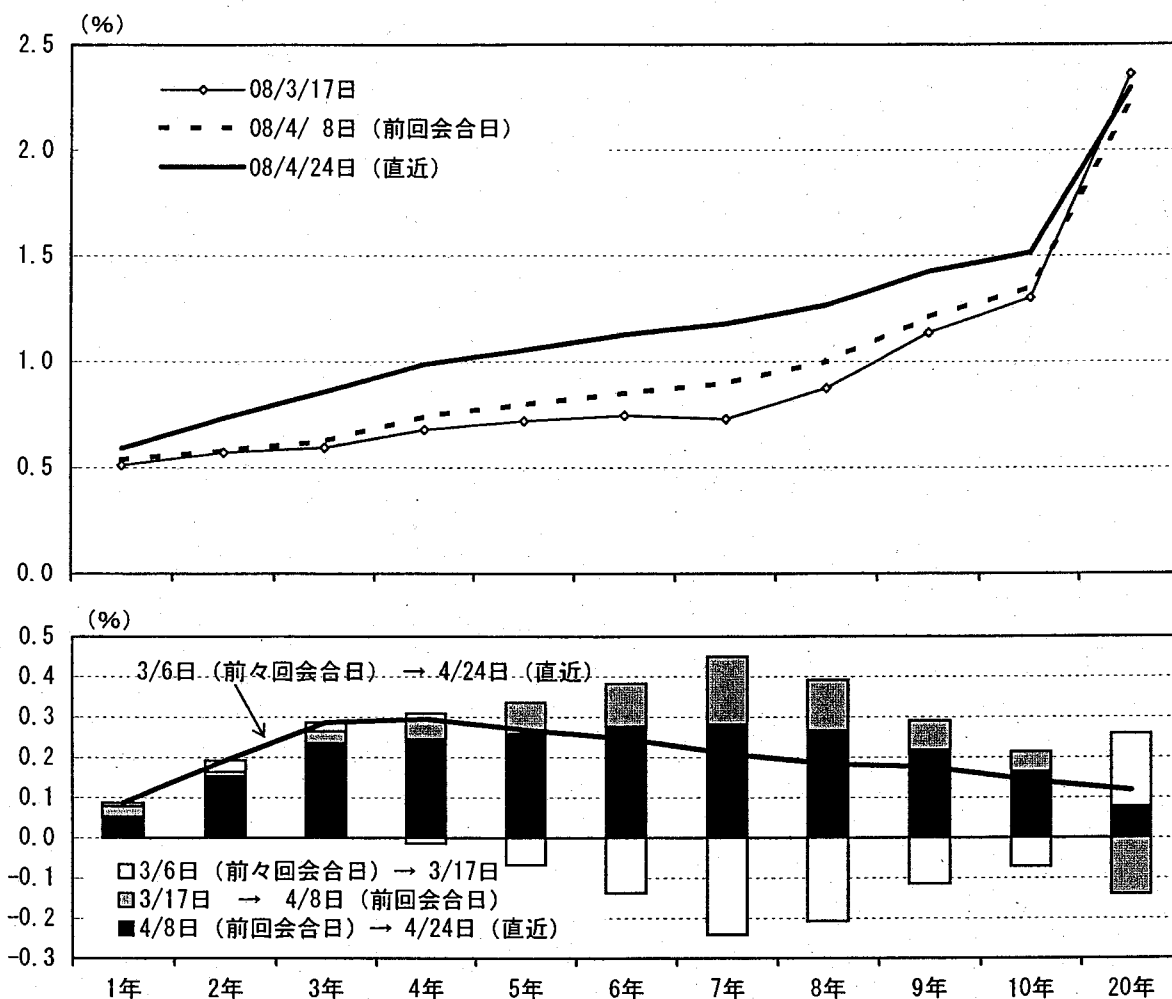


(注) 直近は、日本は4/24日、その他は4/23日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

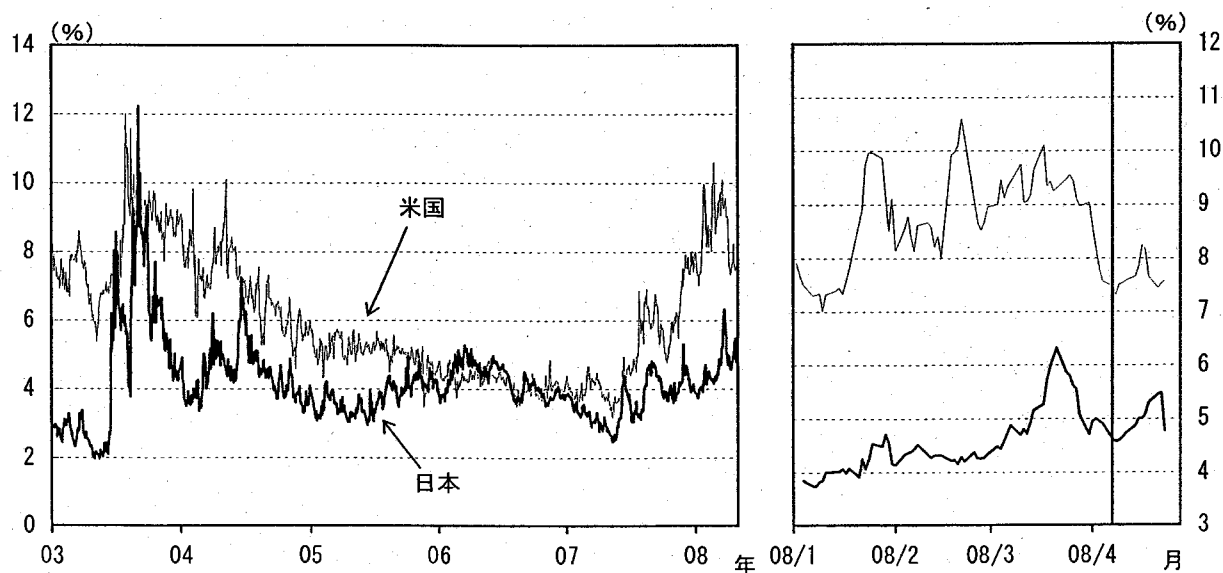
(図表 7)

イールド・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

インプライド・ボラティリティの推移

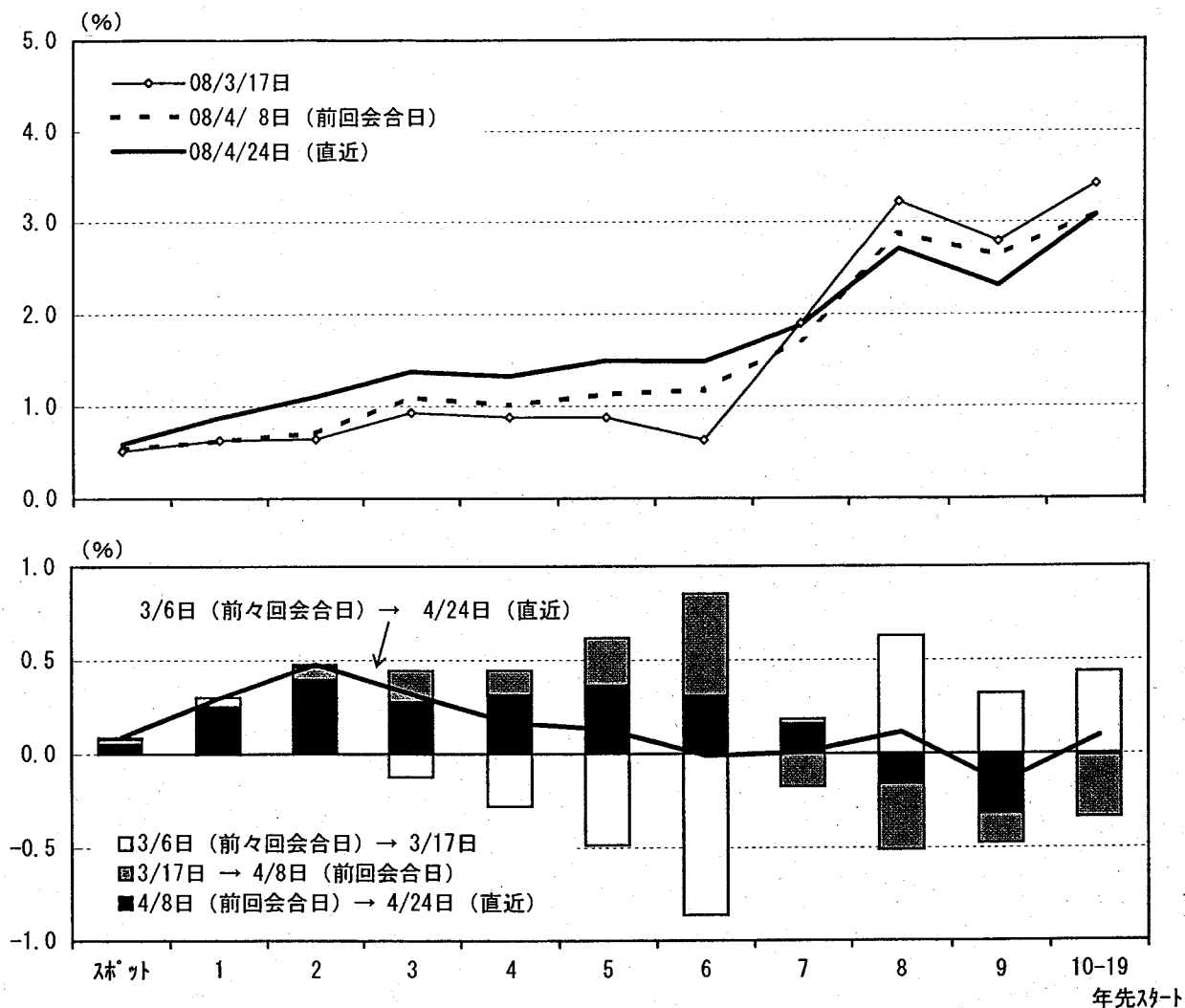


(注) 直近は4/23日。

(出所) 三菱UFJ証券、Bloomberg

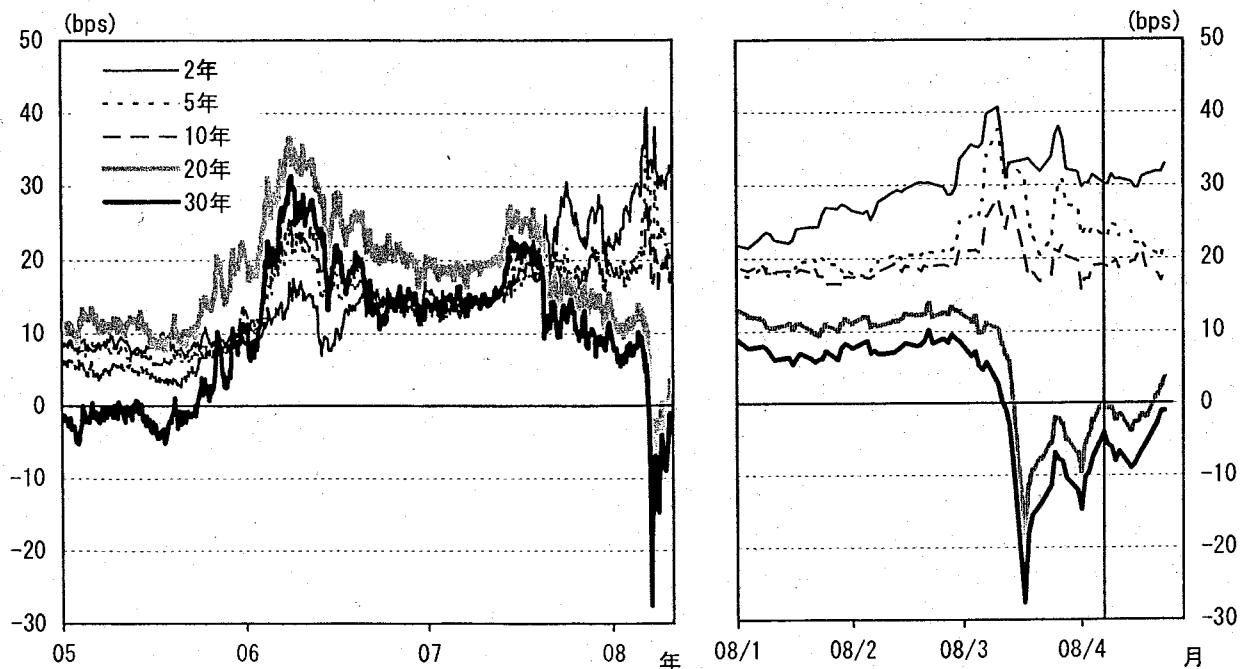
(図表 8)

フォワードレート・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

スワップ・スプレッドの推移

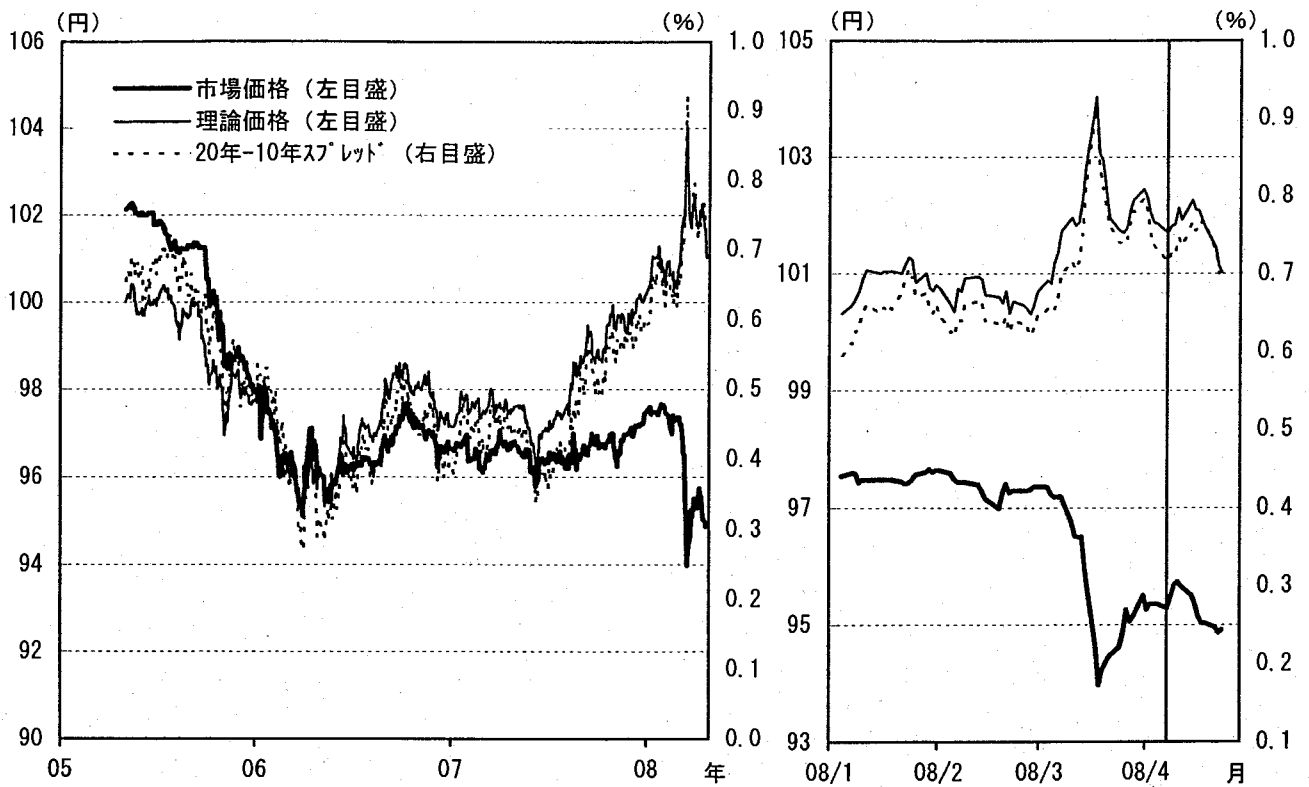


(注) 直近は4/23日。

(出所) QUICK

(図表 9)

15年変動利付国債価格の推移

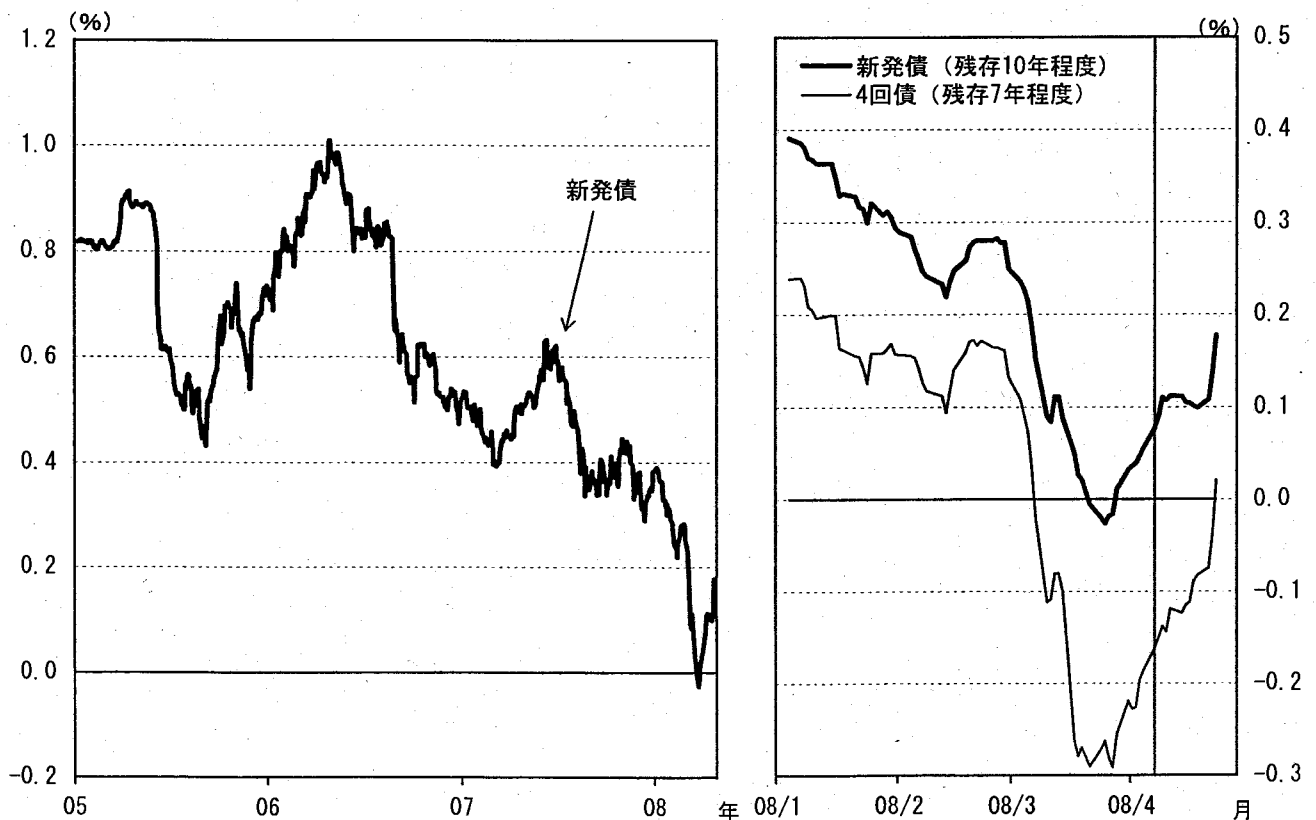


(注) 1. 市場・理論価格は15~47回債の単純平均。

2. 直近は4/23日。

(出所) 日本相互証券、日本銀行

国債利回りの対物価連動国債利回りスプレッドの推移

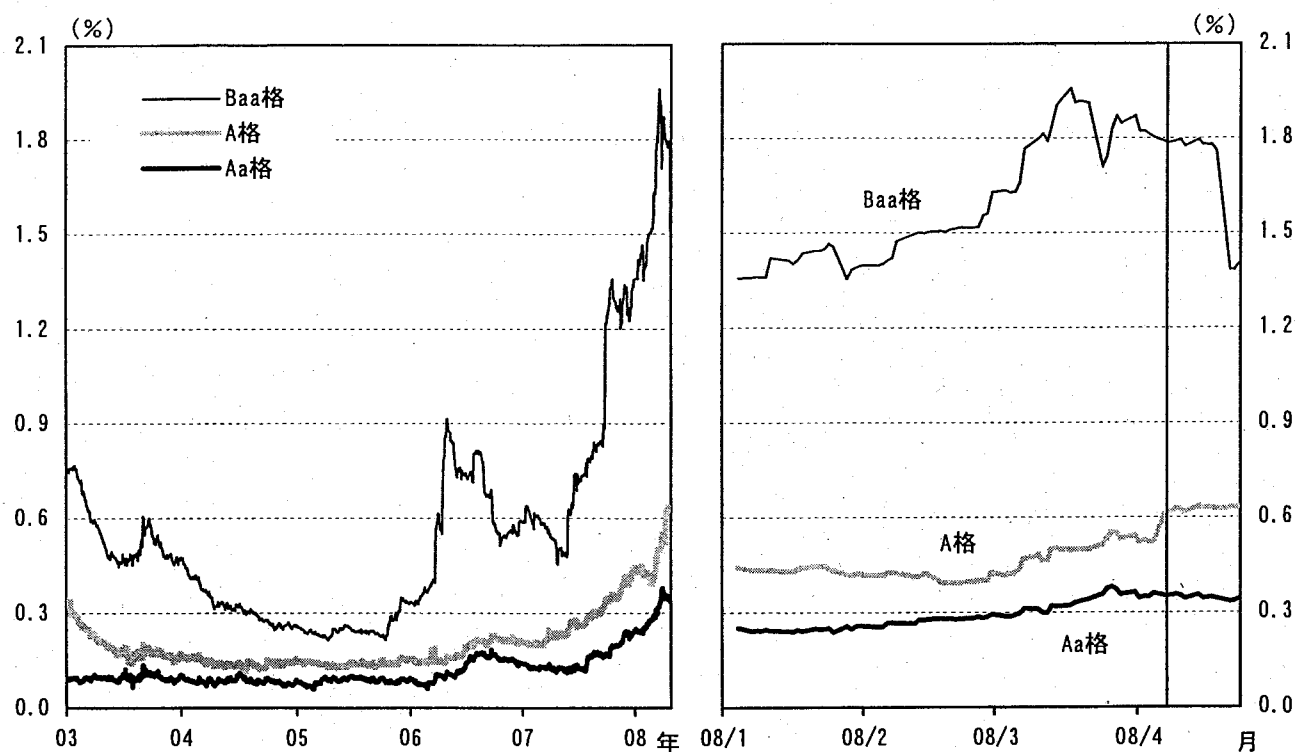


(注) 直近は4/23日。

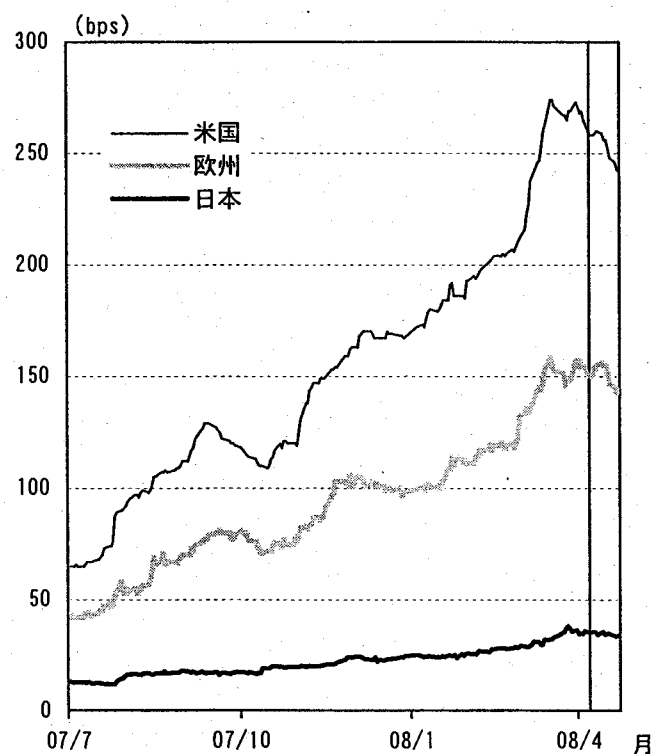
(出所) QUICK、Bloomberg

社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

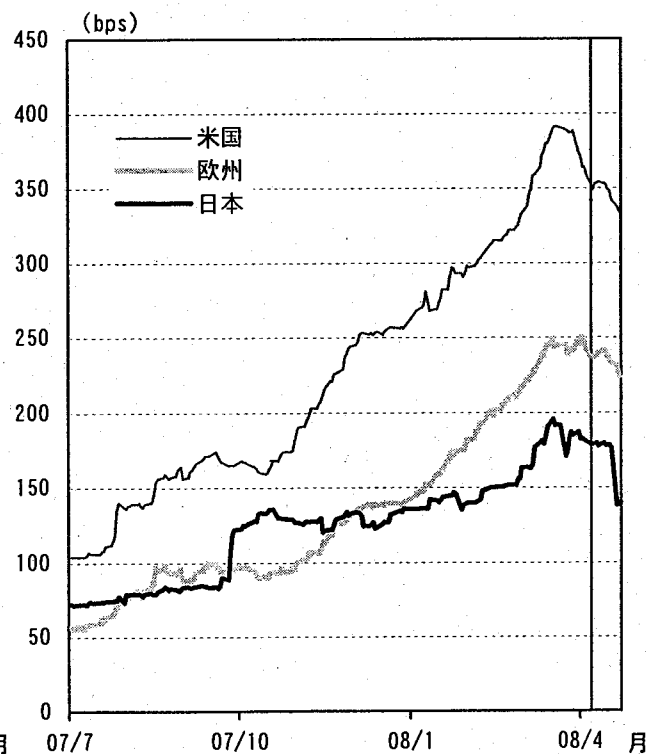
(1) 国内社債の動向



(2) 高格付社債 (AA格) の動向



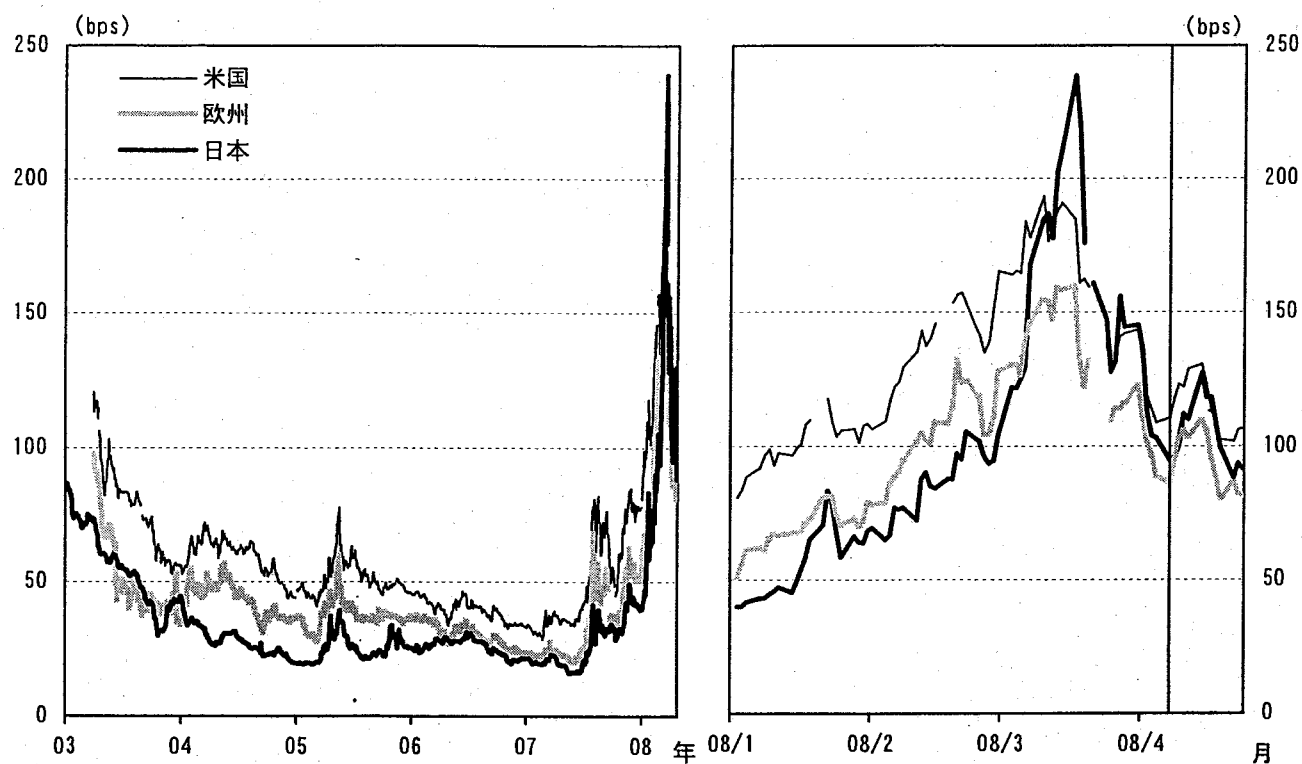
(3) 低格付社債 (BBB格) の動向



- (注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付はMoody'sによる。集計対象は、残存4年以上6年未満の銘柄。Baa格については、06/3/22日から06/4/3日は、Moody'sによるボーダフォン日本法人格下げ (A2→Baa2 <06/3/20日>) の影響を反映させた試算値 (対外非公表)。
 2. 米欧はメリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&Pによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
 3. 直近は4/23日。

(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

CDSプレミアムの推移



(注) 1. 以下の各インデックス。年限は5年(対外非公表)。

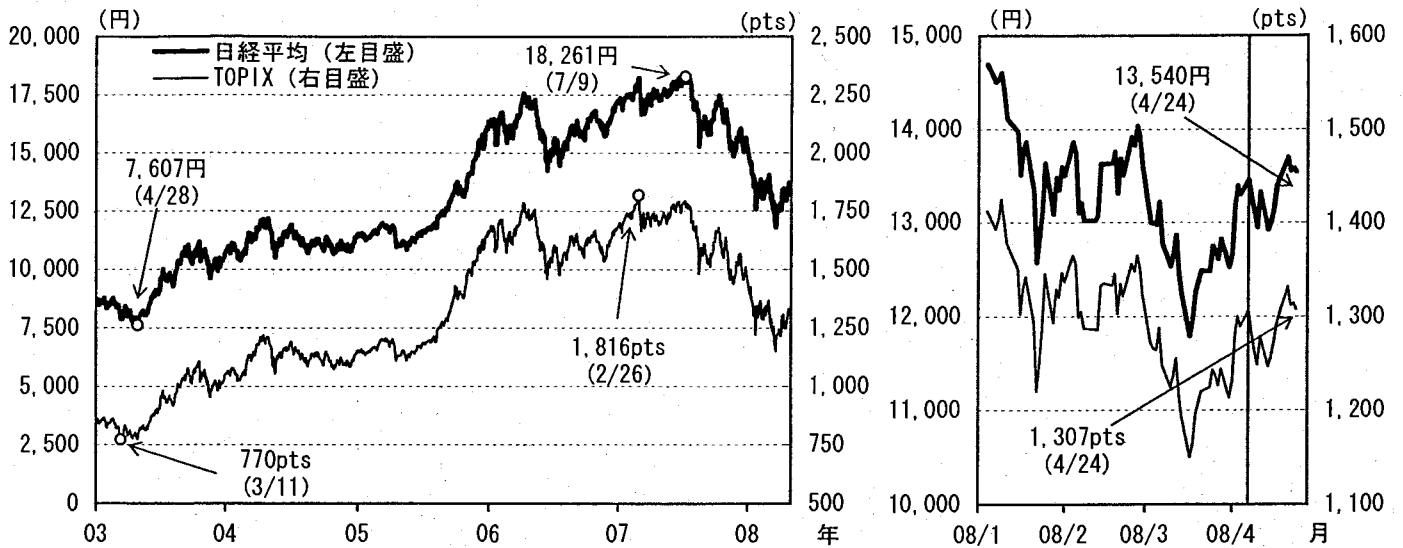
日本: iTraxx Japan 米国: CDX.NA.IG 欧州: iTraxx Europe(03/12/31日まではTRACX Europe 100)

2. 直近は4/23日。

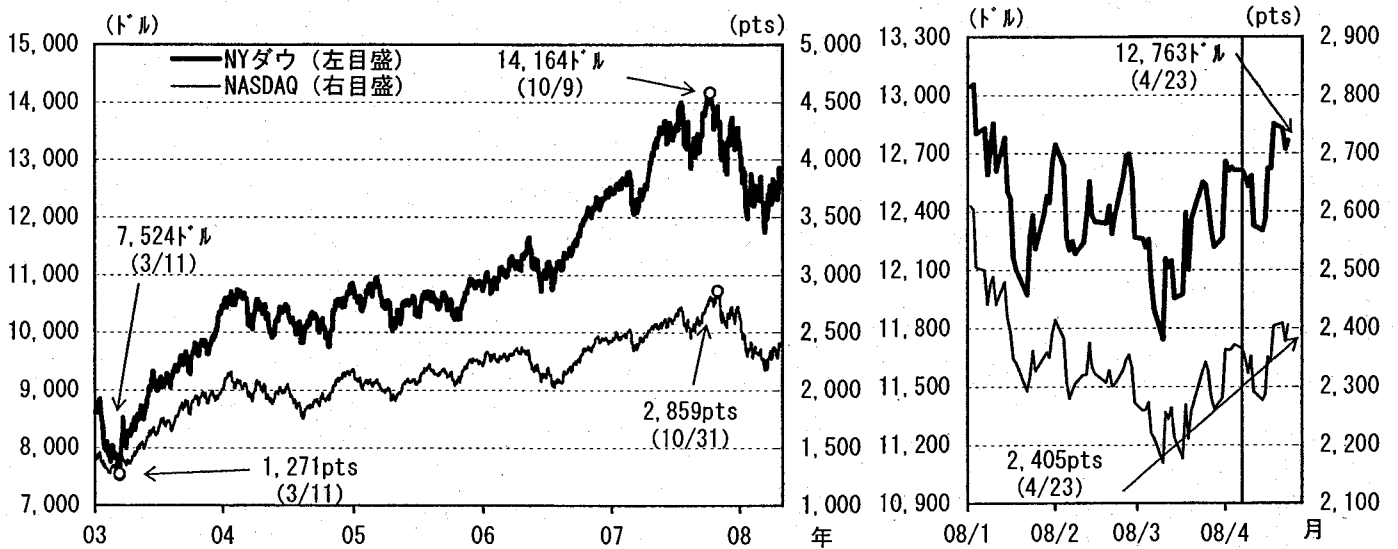
(出所) Markit、JPモルガン、モルガンスタンレー

株式相場の推移

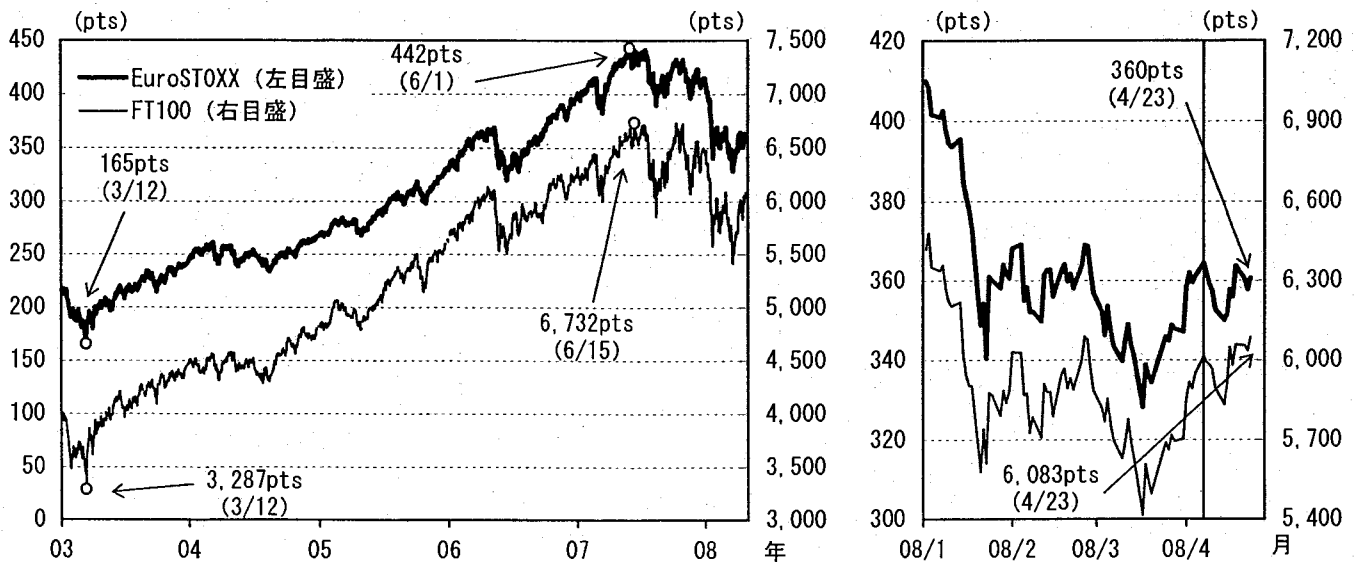
(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



(3) 欧州株価の推移



(注) 直近は、TOPIX、日経平均は4/24日、その他は4/23日。

(出所) QUICK、Bloomberg

(図表13)

主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

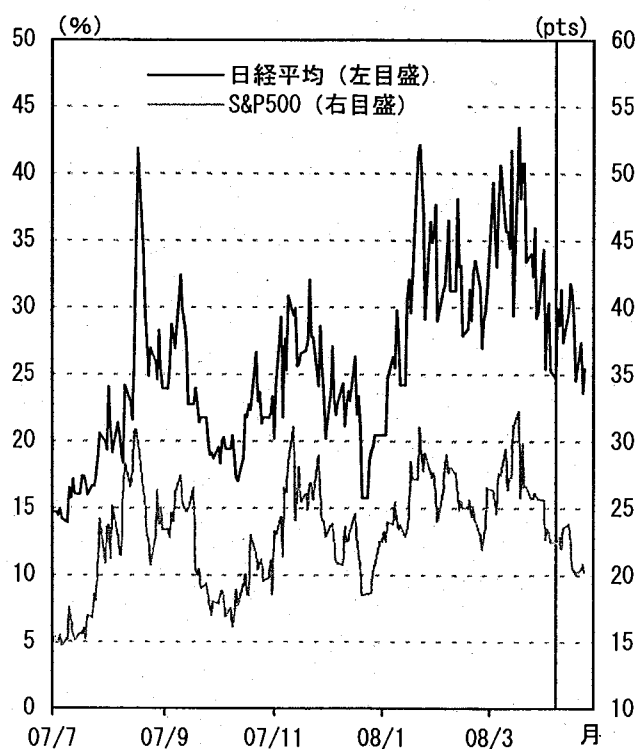
	個人		事業法人	投 信	金融機関			外国人
		うち 信用				うち 信託	うち 生・損保	
05年	▲39,955	33,717	13,523	7,553	▲59,466	▲42,307	▲5,602	103,218
06年	▲43,811	18,380	20,190	17,073	▲40,369	▲33,176	▲1,499	55,288
07年	▲32,288	14,152	15,555	▲5,448	▲17,953	▲16,834	678	54,234
07/7 ~ 9月	499	▲710	6,394	1,963	1,976	797	1,114	▲7,143
10 ~ 12月	▲9,146	3,572	4,709	234	7,526	7,042	252	▲4,284
08/1 ~ 3月	6,043	▲1,286	6,812	1,678	9,164	8,984	79	▲20,248
08/1月	2,018	▲1,899	3,252	1,228	5,255	4,396	459	▲7,259
2月	1,392	817	2,090	582	▲525	▲317	▲225	▲6
3月	2,632	▲204	1,469	▲133	4,433	4,905	▲153	▲12,982
08/3/17 ~ 3/21	▲223	▲410	42	▲3	400	884	▲218	▲639
3/24 ~ 3/28	▲1,287	▲727	▲179	▲302	▲269	▲40	40	▲167
3/31 ~ 4/4	▲3,810	▲1,427	▲90	70	833	793	22	3,966
4/7 ~ 4/11	238	317	51	348	▲414	46	▲185	92
4/14 ~ 4/18	▲2,281	▲812	▲59	▲137	1,034	943	11	2,046

(注) 1. 三市場 (東京・大阪・名古屋) 1・2部等合計。

2. 金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

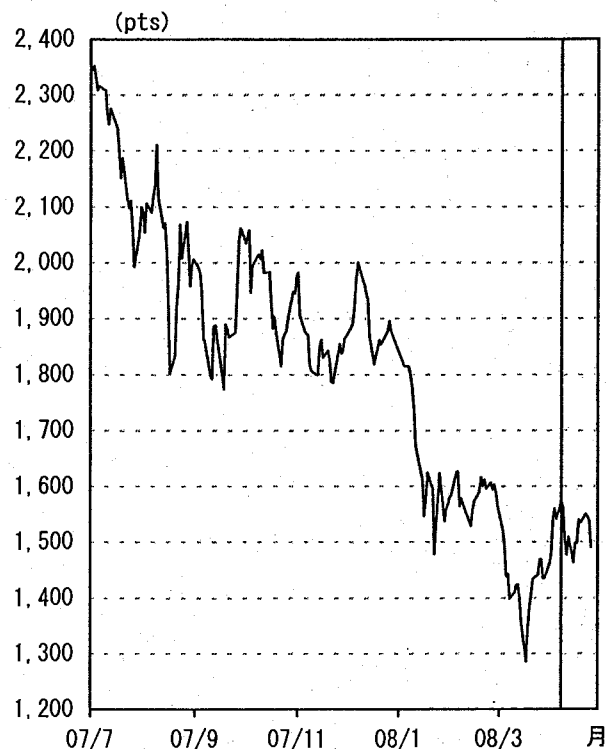
ボラティリティの推移

(注) 1. 日経平均はインプライド・ボラティリティ。
S&P500はVIX指数。

2. 直近は4/23日。

(出所) Bloomberg

東証REIT指数の推移

(注) 1. 東証REIT指数は、東証上場のREIT全銘柄を対象
とした時価総額加重平均指数。

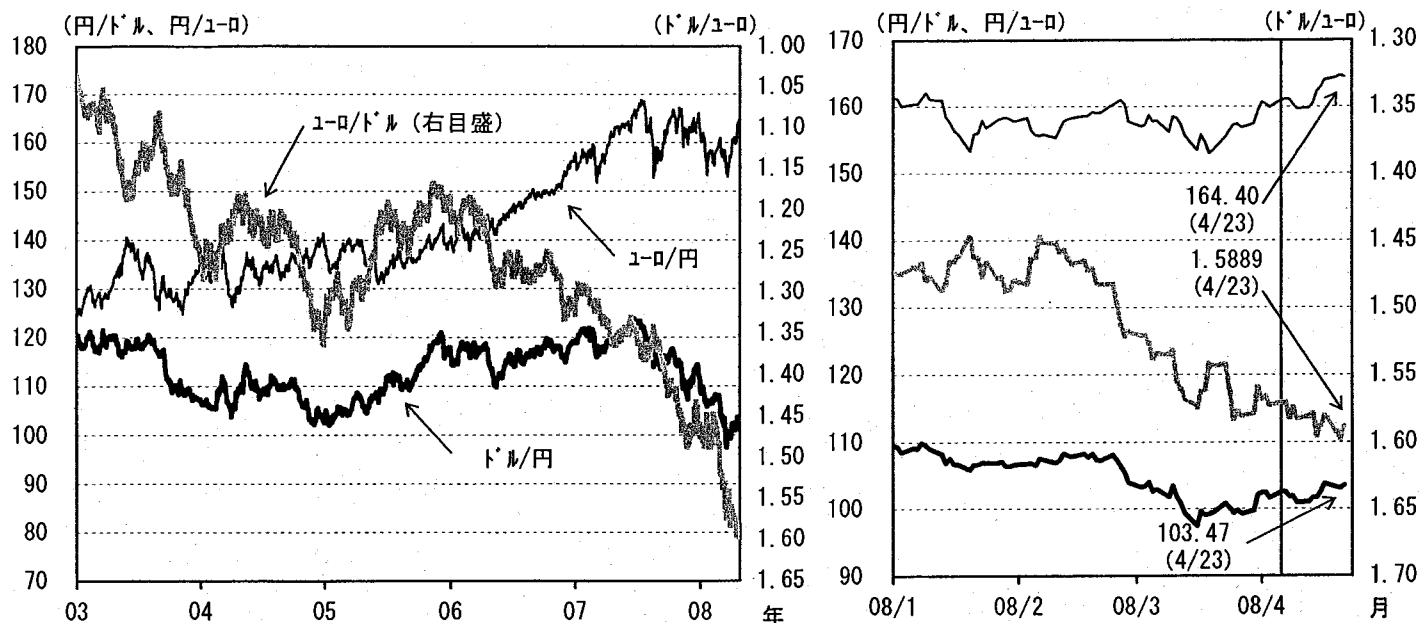
2. 直近は4/24日。

(出所) Bloomberg

(図表14)

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移



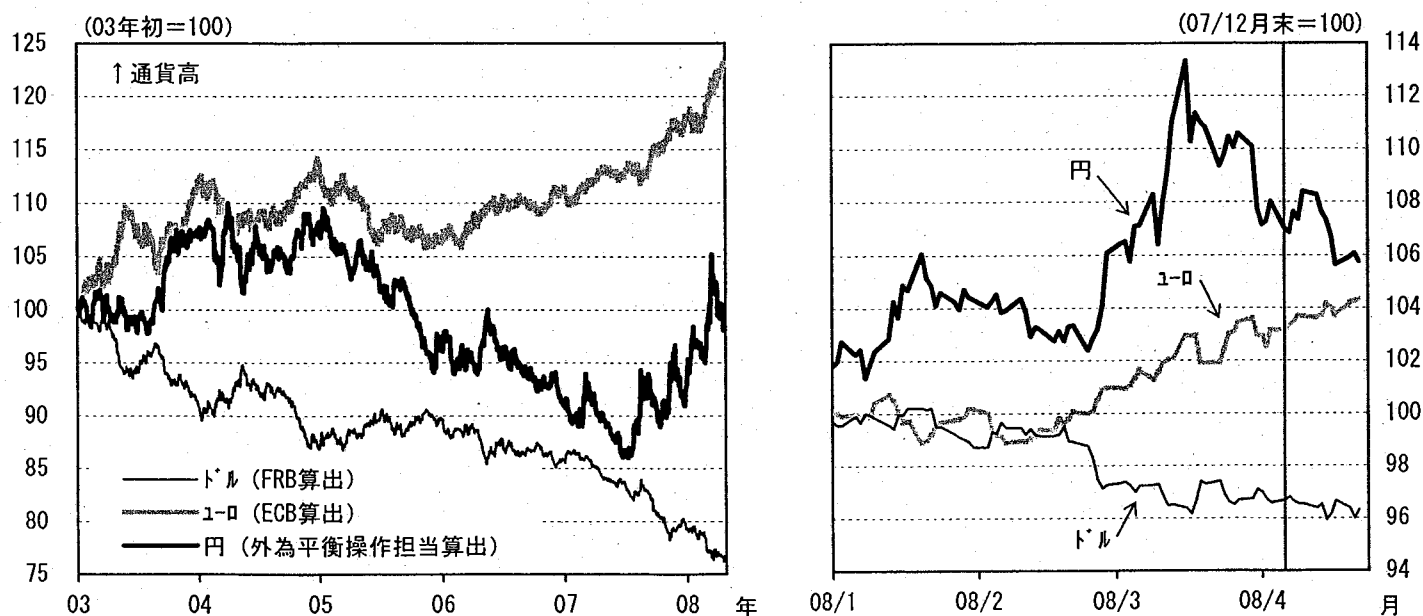
〈参考〉

	前回決定会合直前 (4/7日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近終値 (4/23日)
円の対ドル相場	102.46円	100.86円 (4/11日)	103.71円 (4/18日)	103.47円
円の対ユーロ相場	160.92円	159.62円 (4/11日)	164.68円 (4/22日)	164.40円
ユーロの対ドル相場	1.5706ドル	1.5981ドル (4/22日)	1.5706ドル (4/7日)	1.5889ドル

(注) 原則NY市場16時時点。

(出所) 日本銀行 (対外非公表)

(2) 名目実効為替レートの推移



(注) 直近は4/23日。

(出所) ドルはFRB (ユーロ、円、ラ米、アジア通貨等26通貨ベース)

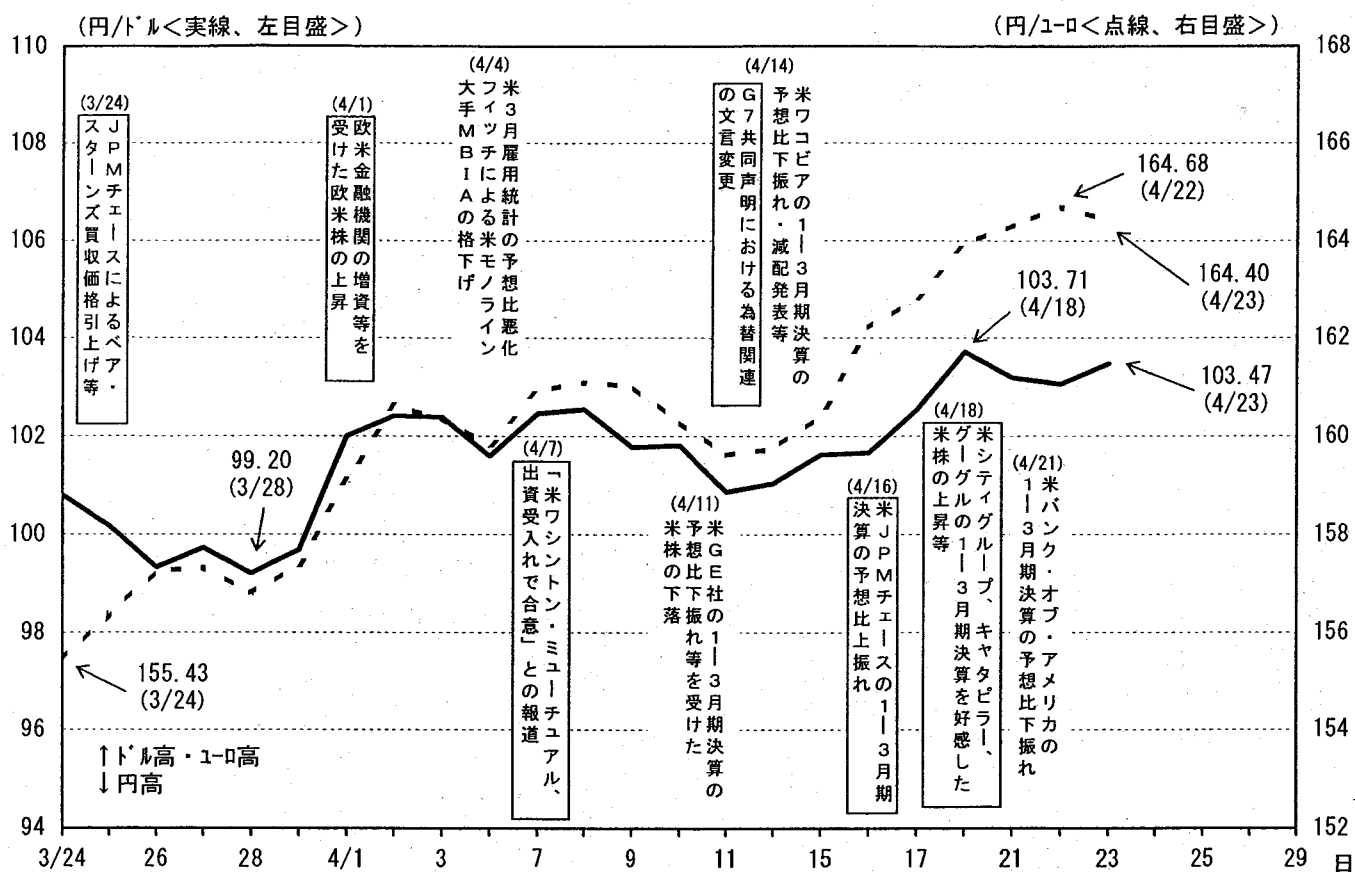
ユーロはECB (米ドル、英ポンド、円等22通貨ベース)

円は日本銀行 (米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)

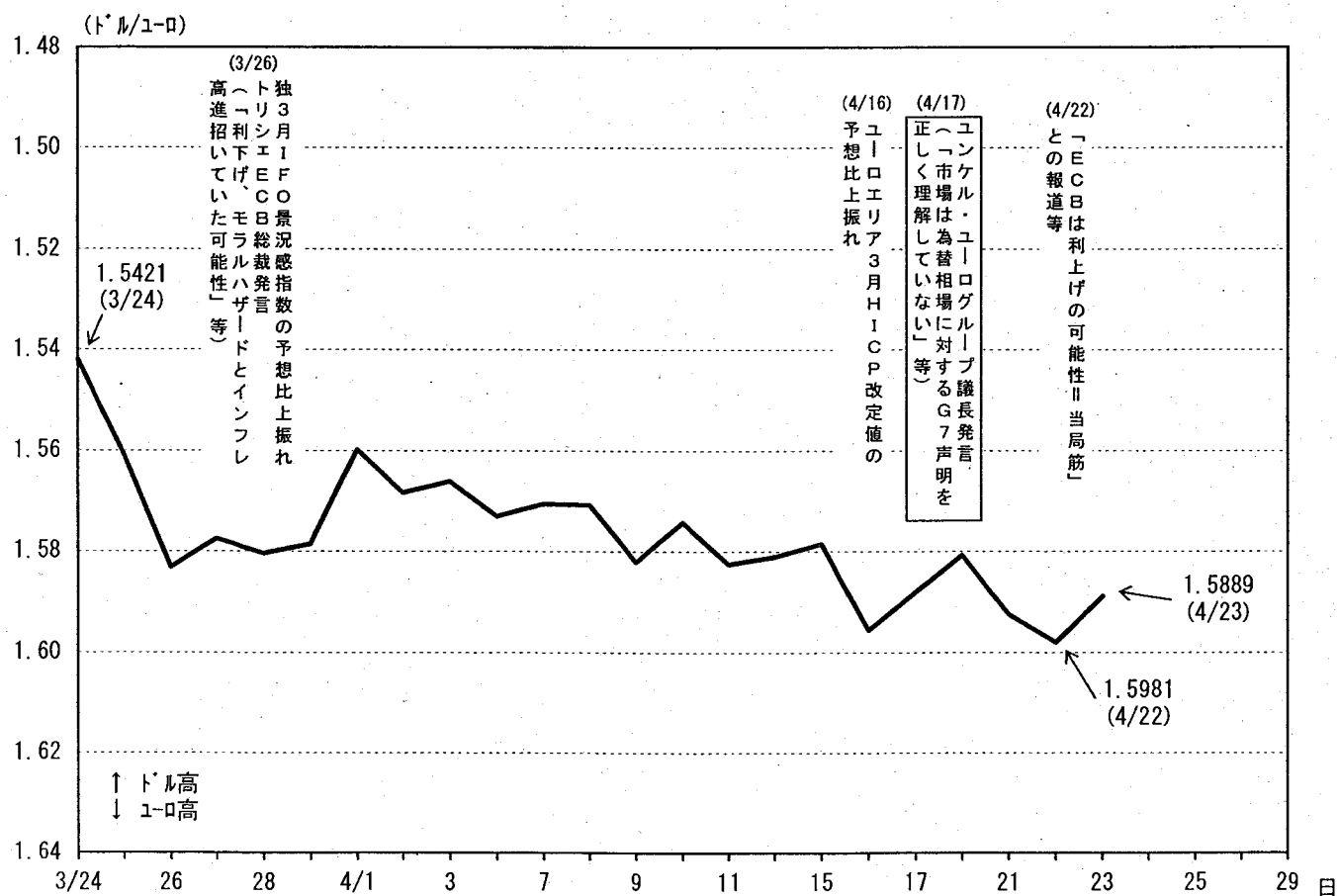
最近の為替相場動向とその変動要因

(図表15)

(1) ドル/円、ユーロ/円相場



(2) ユーロ/ドル相場



(注) 1. 原則NY市場16時時点。

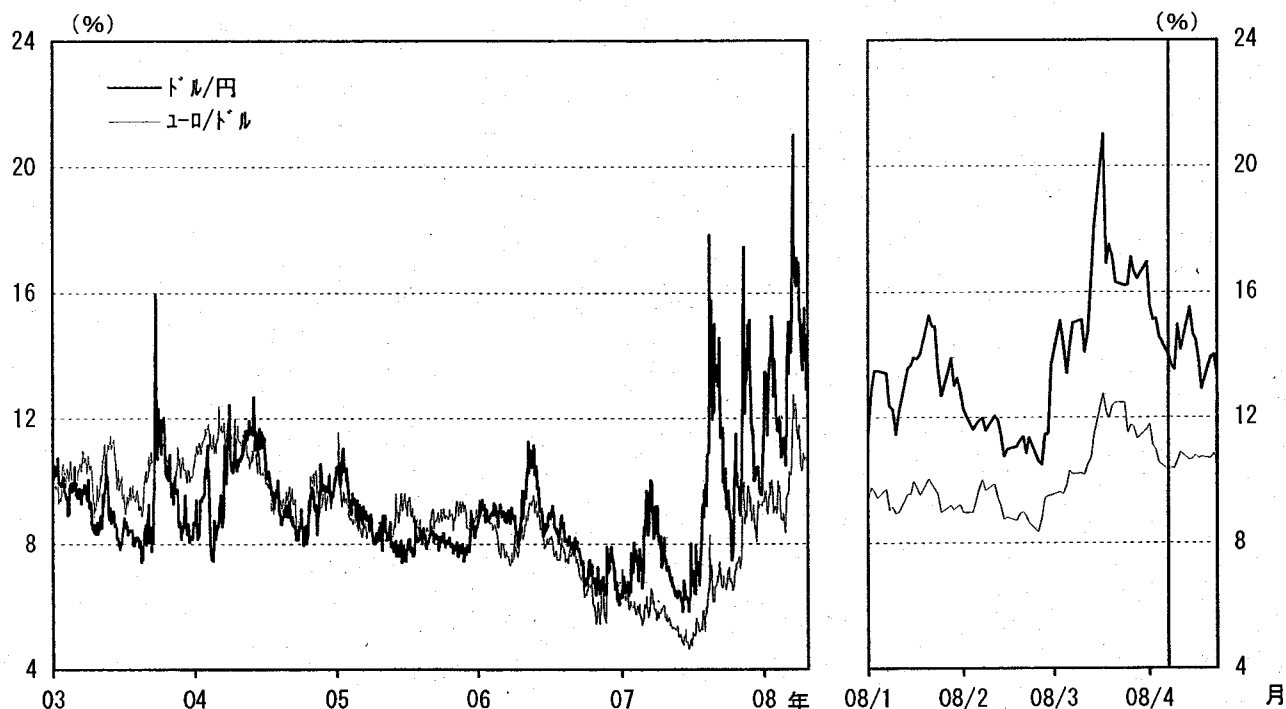
2. 枠付きはドル高材料。

(出所) 日本銀行 (対外非公表)

(図表16)

通貨オプション市場の動向

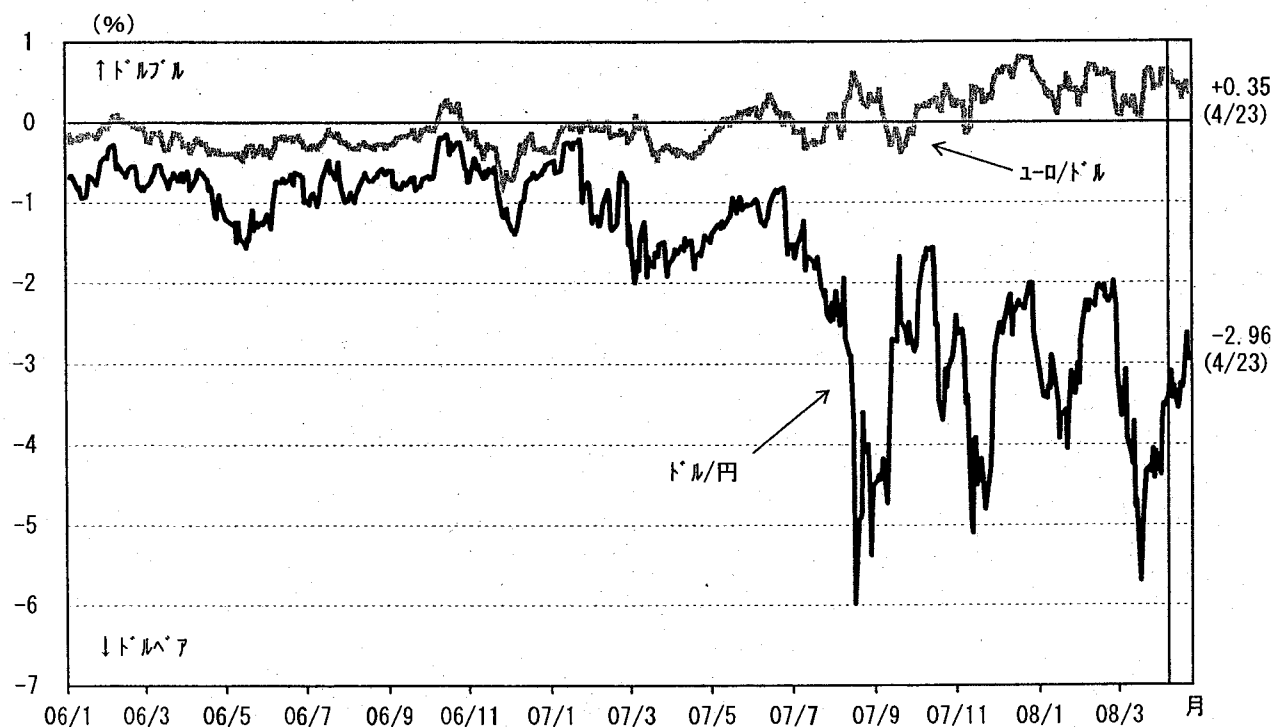
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(注) 直近は4/23日。

(出所) Bloomberg

(2) リスクリバーサル (1か月) の推移



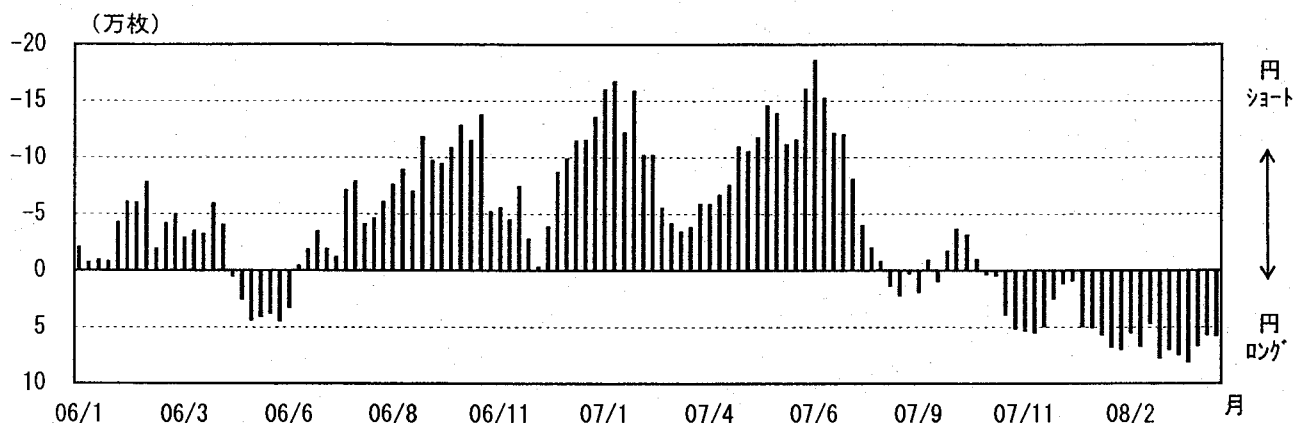
(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。

(出所) 日本銀行 (対外非公表)

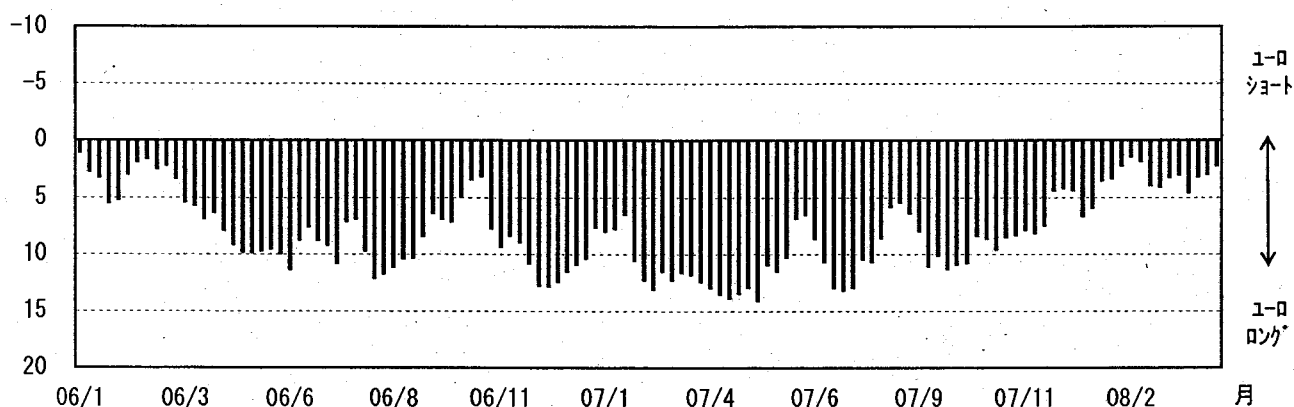
(図表17)

通貨先物、投資信託の動向

(1-1) 円のIMMネットポジション



(1-2) ユーロのIMMネットポジション

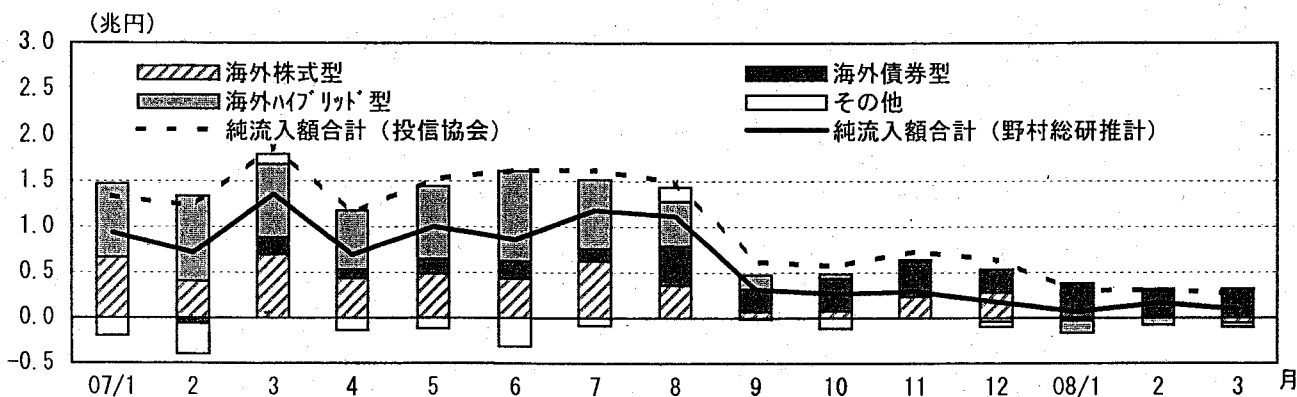


(注) 1. シカゴ・マーカント取引所の当該通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は4/15日。

(出所) Bloomberg

(2) 公募追加型株式投信の資金純流入額



(注) 1. 「純流入額 (野村総研推計)」は各月の時点で設定後2か月以上経過したファンドのみが集計対象。

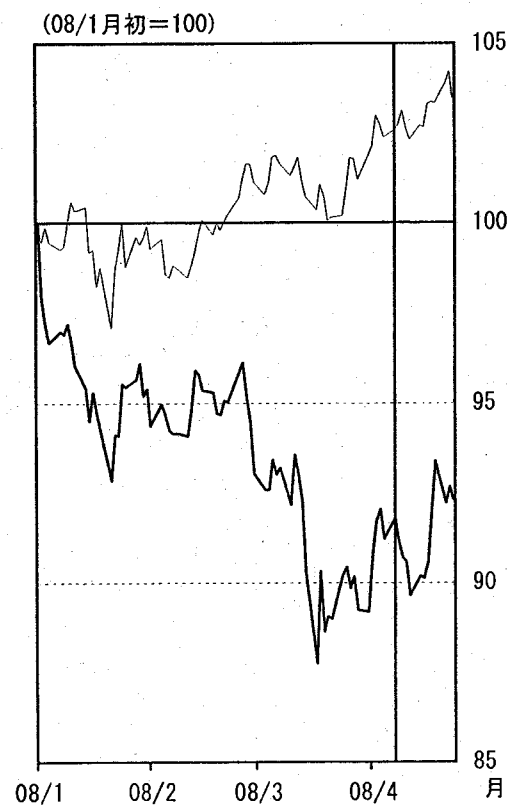
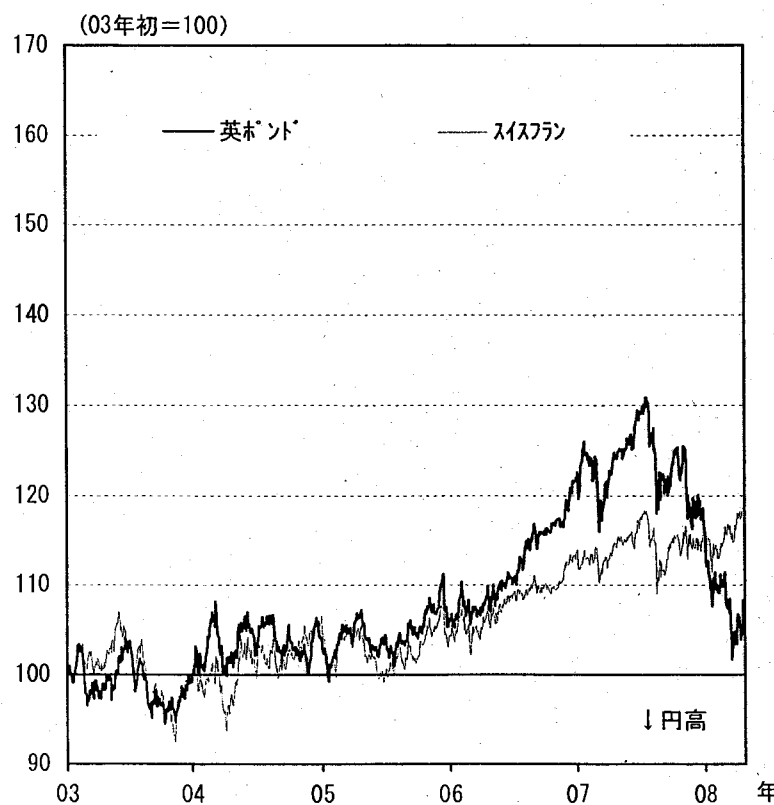
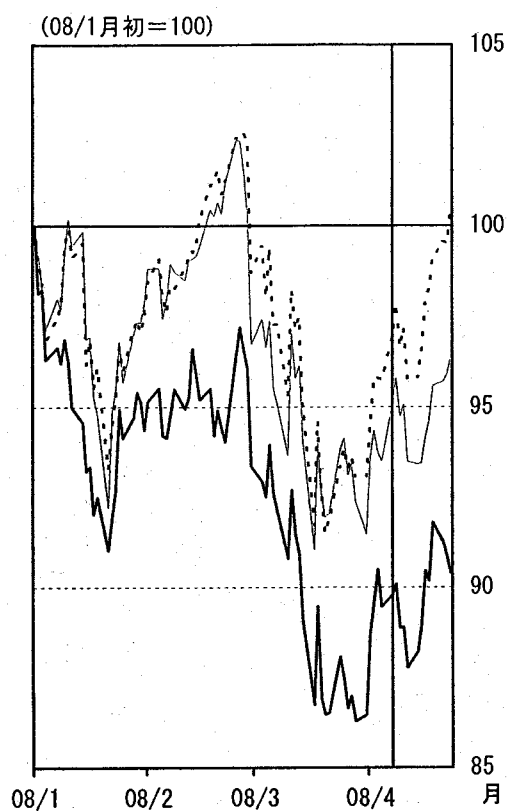
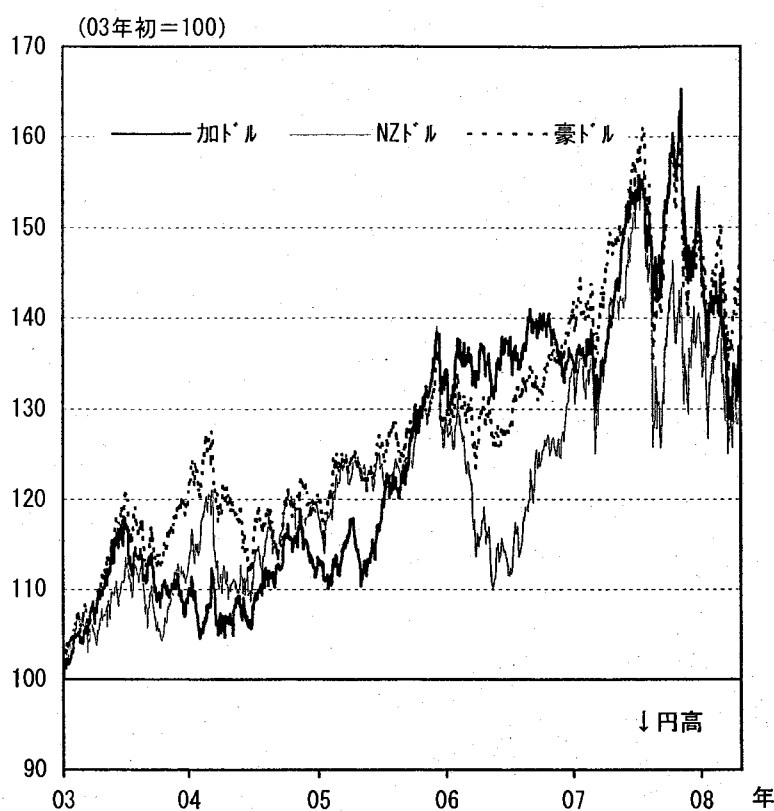
2. 棒グラフは野村総研の推計による純流入額のほか、月中の新規設定額を含む。

3. ETFを除く。

(出所) 野村総合研究所、投資信託協会

(図表18)

クロス円相場の推移

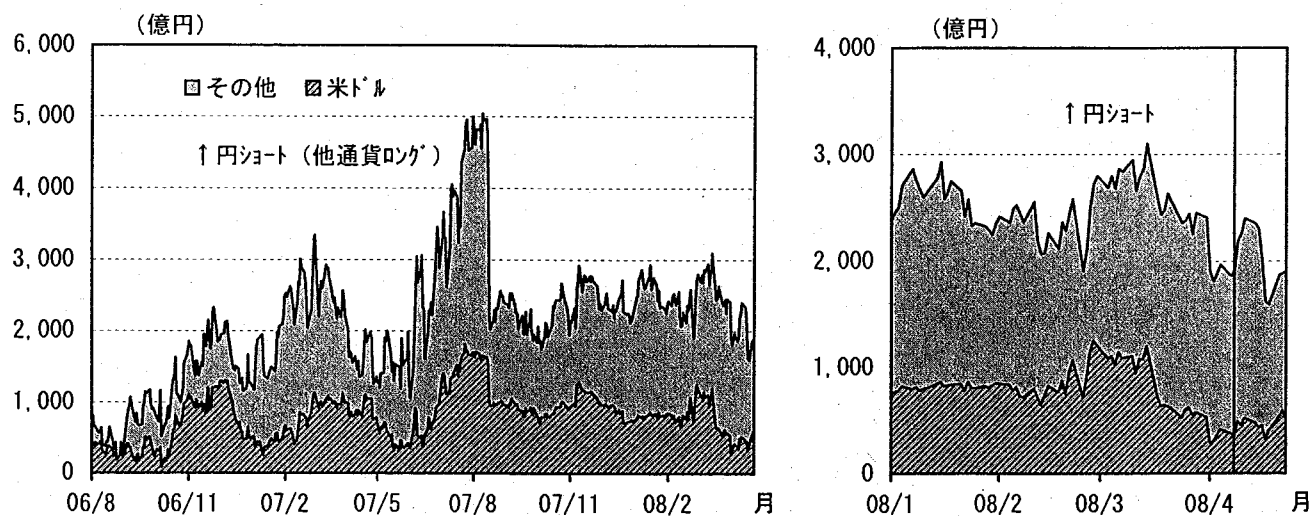


(注) 直近は4/23日。

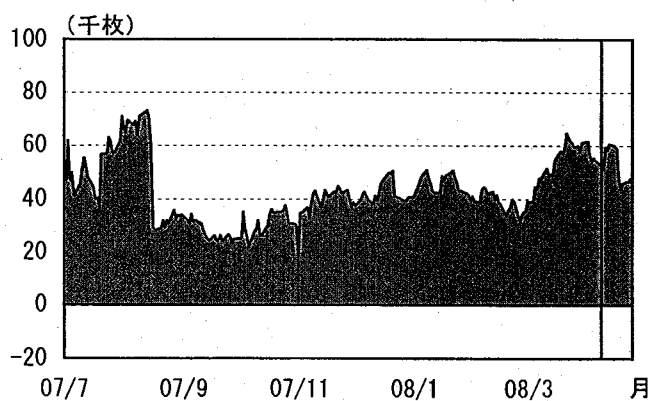
(出所) Bloomberg

外為証拠金取引の動向

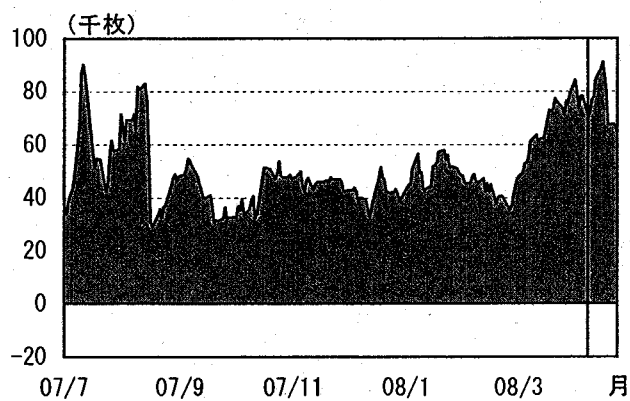
(1) 全体



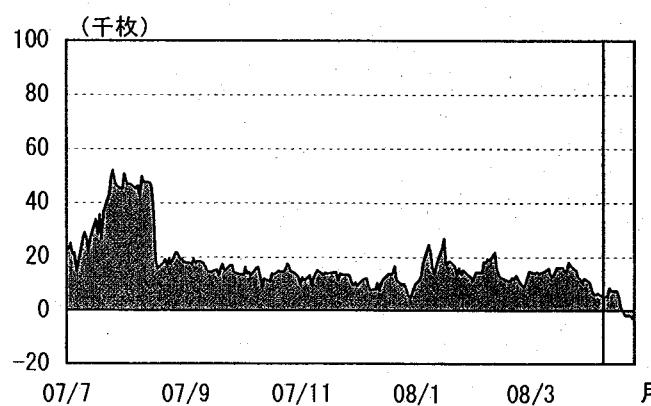
(2) 豪ドル



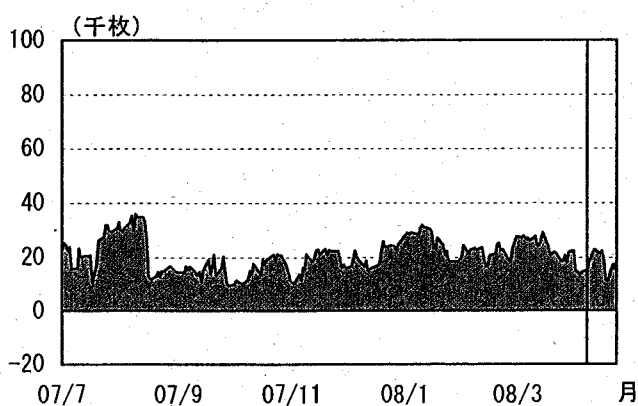
(3) NZドル



(4) ユーロ



(5) ポンド

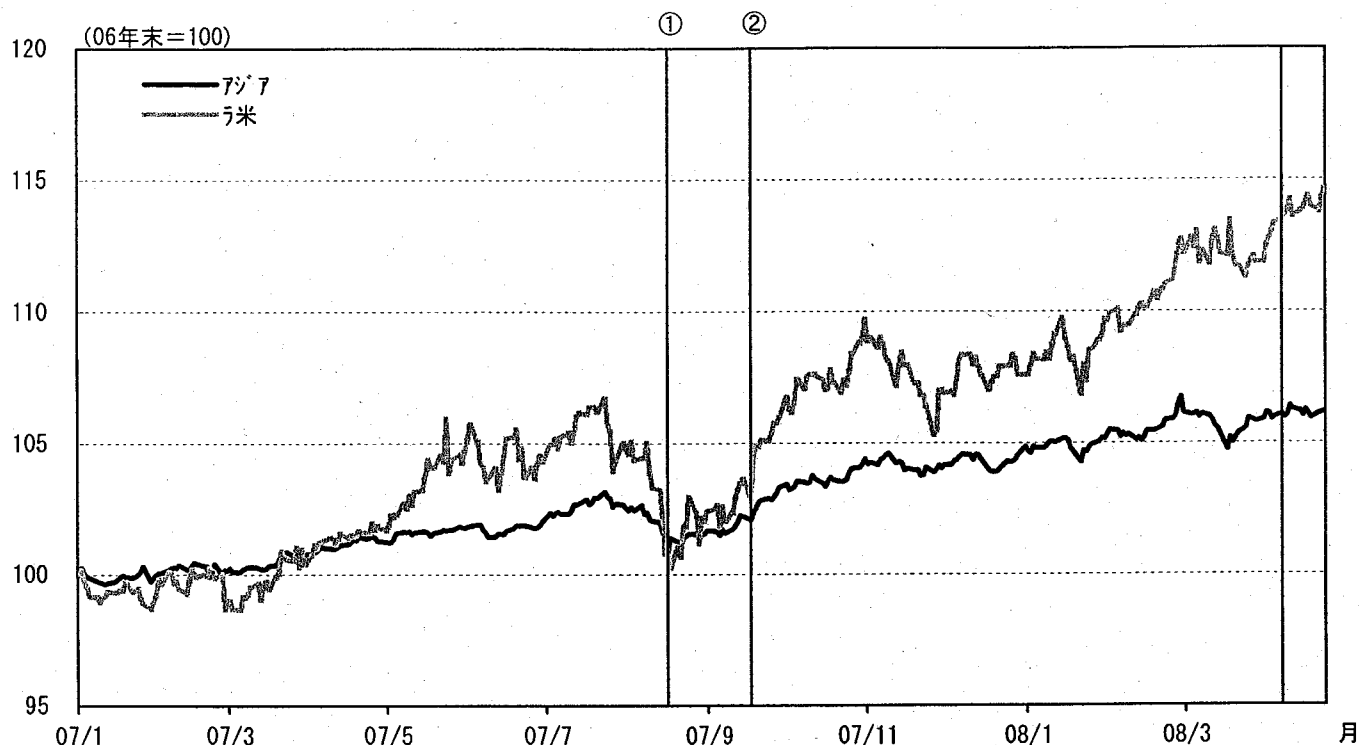


- (注) 1. 円に対する他通貨のネットロングポジション (マーケット・メーカーを除く)。
 2. 合計は、米ドル、ユーロ、英ポンド、豪ドル、スイスフラン、加ドル、NZドルの合計ポジション。
 3. 直近は4/23日。

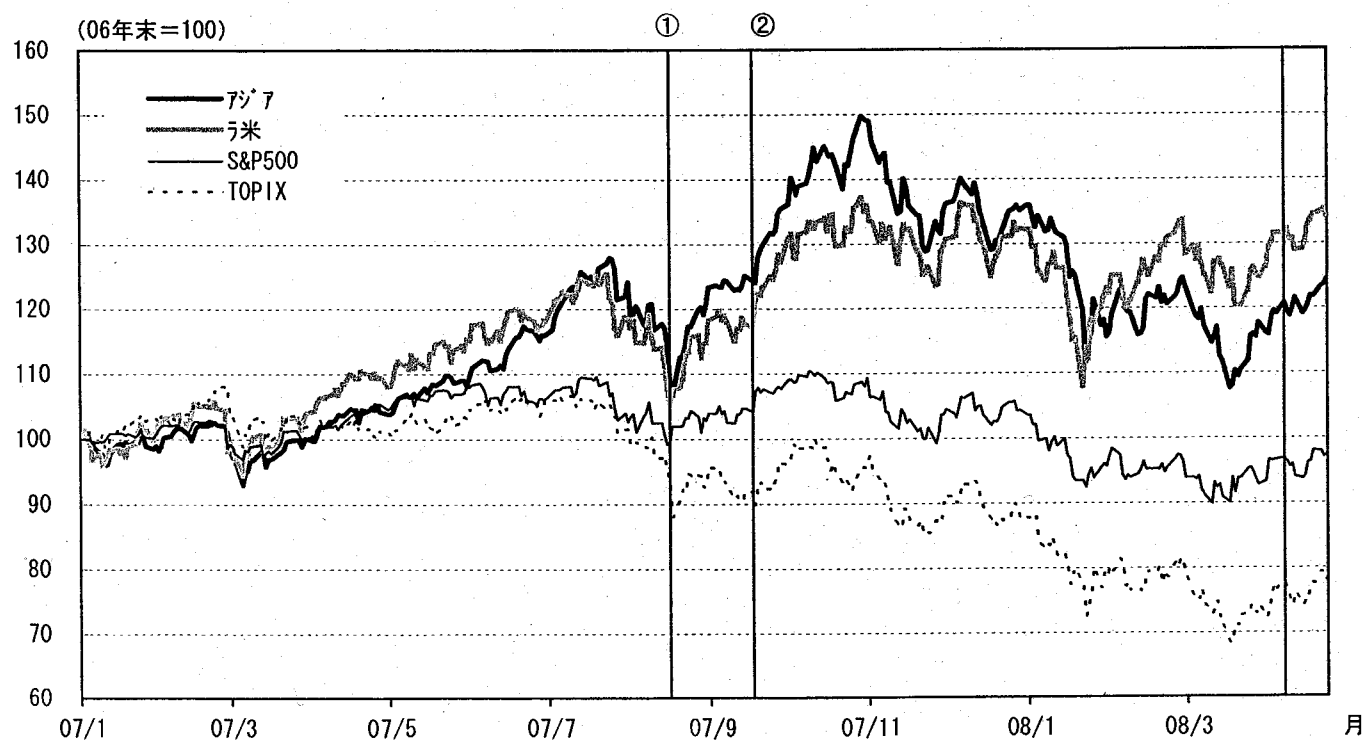
(出所) 東京金融取引所、Bloomberg

エマージング通貨、株の動向

(1) エマージング通貨インデックス (対ドル)



(2) MSCIエマージングインデックス (株式)



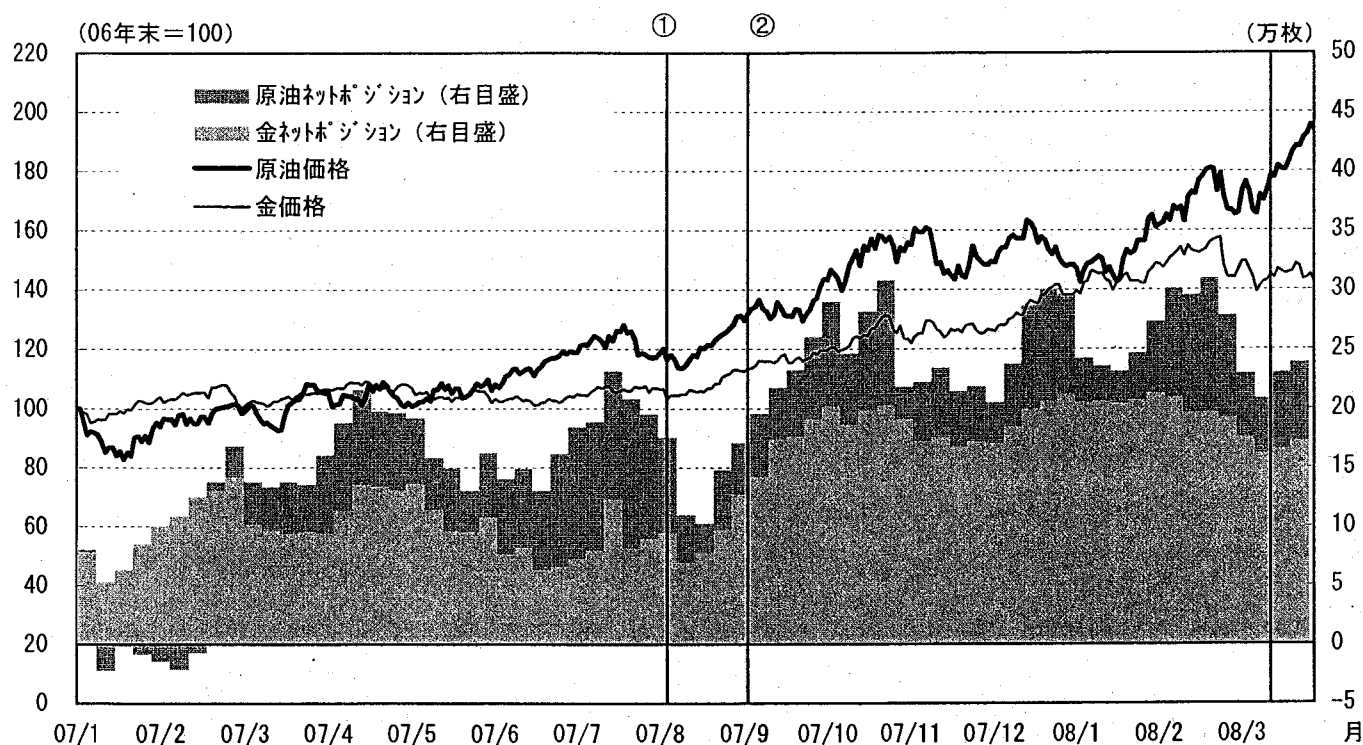
- (注) 1. (1) は、アジア (中国、香港、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ)、ラ米 (アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー)。
 2. (2) は、アジア (中国、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、パキスタン、フィリピン、台湾、タイ)、ラ米 (アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー)。いずれも現地通貨建て。
 3. 縦線は①07/8/16日 (FRB公定歩合引き下げの前日)、②07/9/17日 (FRB50bps利下げの前日)。
 4. 直近は4/23日。

(出所) Bloomberg

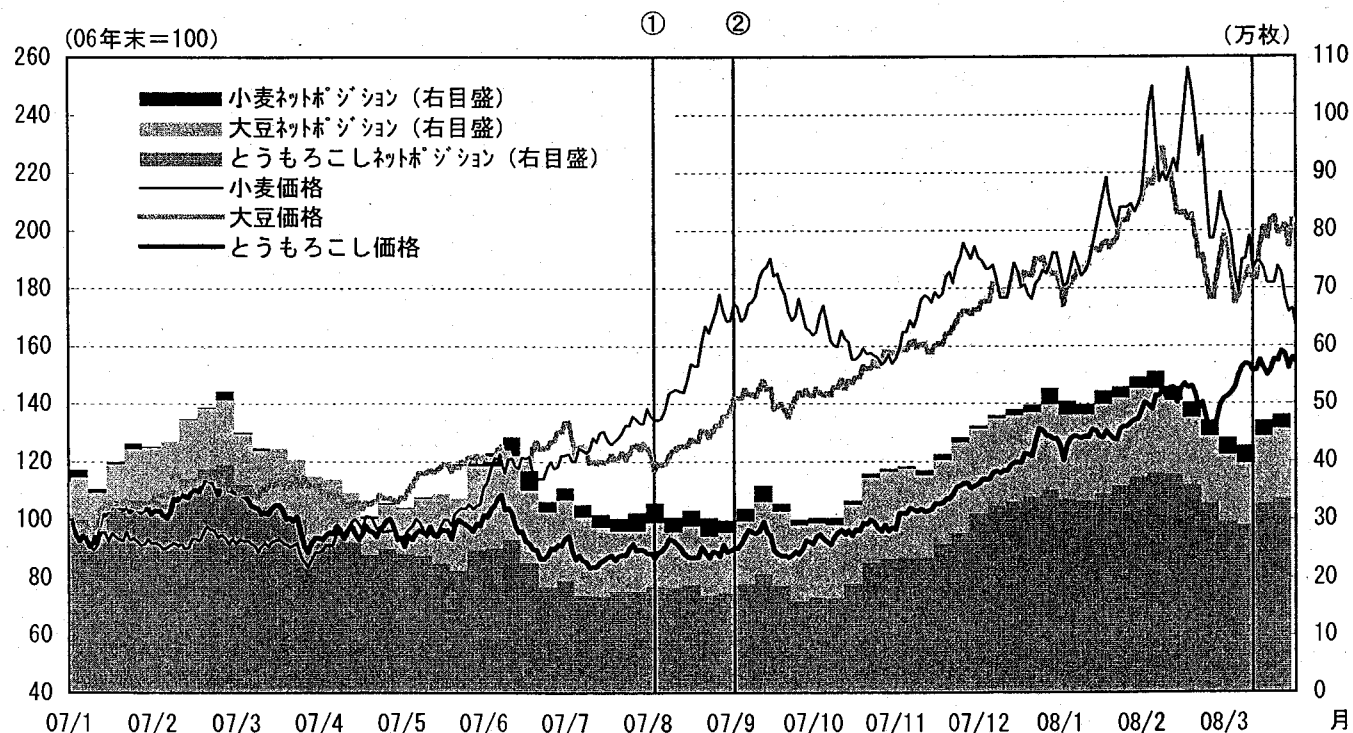
(図表21)

商品の動向

(1) 原油・金



(2) 穀物



(注) 1. (1) は、NYMEX期近物。

2. (2) は、CBOT期近物。

3. 各銘柄のネットポジションは、非商業投資家ネットポジションの合計。

4. 縦線は①07/8/16日 (FRB公定歩合引き下げの前日)、②07/9/17日 (FRB50bps利下げの前日)。

5. 直近は、価格 (日次データ) については、4/23日、ネットポジション (週次データ) については、4/15日。

(出所) CFTC、Bloomberg

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<作成局における保管期間満了時期：2038年12月>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

2008.4.30

金融市場局

1. 金融調節の運営実績（資料－1 関連）

- （図表1－1） 金融調節の実績の推移
- （図表1－2） 日銀当座預金の保有状況
- （図表1－3） 08/1月積み期以降の当座預金残高
08/1月積み期以降の短期金利
- （図表1－4） 無担コール市場残高
- （図表1－5） 無担コール市場残高（0/N、T/N、S/N計）
- （図表1－6） 最近のオペ結果の推移
- （図表1－7） 資金需給の推移

2. 最近の金融・為替市場の動向（資料－2 関連）

- （図表2－1） 短期金利の推移
- （図表2－2） ターム物レートの推移
- （図表2－3） フォワードレート等の推移（1）
- （図表2－4） フォワードレート等の推移（2）
- （図表2－5） 長期金利の推移
- （図表2－6） イールド・カーブの動向
インプライド・ボラティリティの推移
- （図表2－7） フォワードレート・カーブの動向
スワップ・スプレッドの推移
- （図表2－8） 15年変動利付国債価格の推移等
- （図表2－9） 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- （図表2－10） CDSプレミアムの推移
- （図表2－11） 株式相場の推移
- （図表2－12） 主体別売買動向等
- （図表2－13） 主要為替相場の推移
- （図表2－14） 最近の為替相場動向とその変動要因
- （図表2－15） 通貨オプション市場の動向
- （図表2－16） 通貨先物、投資信託の動向
- （図表2－17） クロス円相場の推移
- （図表2－18） 外為証拠金取引の動向
- （図表2－19） エマージング通貨、株の動向
- （図表2－20） 商品の動向

（注）図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の前営業日を表す。

(図表1-1)

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)				非準備先 残高	朝方 即日オペ前		9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後	
		準備預金残高(除くゆうちょ銀行)									
		超 過 準 備	残り所要額 (1日平均)								
4月7日(月)	0.510	65,400	61,900		1,700	41,600	3,500	1.0	66,000	-	-
4月8日(火)	0.501	70,400	66,800		2,000	41,600	3,600	0.0	70,000	-	-
4月9日(水)	0.502	69,400	65,700		1,600	41,700	3,700	0.0	69,000	-	-
4月10日(木)	0.503	75,500	72,200		2,900	42,100	3,300	0.0	76,000	-	-
4月11日(金)	0.504	78,400	74,800		2,700	39,200	3,600	300.0	75,000	79,000	-
4月14日(月)	0.516	68,800	64,600		4,900	40,200	4,200	470.0	68,000	-	-
4月15日(火)	0.522	99,400	90,500		14,200	-	8,900	0.0	89,000	99,000	-
4月16日(水)	0.503	93,600	88,100		500	48,700	5,500	0.0	93,000	-	-
4月17日(木)	0.503	88,900	85,400		1,100	48,500	3,500	0.0	90,000	-	-
4月18日(金)	0.503	88,000	84,500		1,000	47,900	3,500	0.0	87,000	-	-
4月21日(月)	0.505	85,700	82,200		1,400	47,700	3,500	0.0	85,000	-	-
4月22日(火)	0.502	83,800	79,500		1,300	47,400	4,300	0.0	84,000	-	-
4月23日(水)	0.503	82,100	78,100		1,000	47,100	4,000	1.0	83,000	-	-
4月24日(木)	0.503	81,900	78,500		1,300	46,800	3,400	0.0	85,000	82,000	-
4月25日(金)	0.504	81,400	77,200		1,000	45,700	4,200	0.0	85,000	82,000	-
4月28日(月)	0.515	90,500	79,200		2,000	44,600	11,300	19.3	88,000	91,000	-

(注1)準備預金残高(除くゆうちょ銀行)は、対外非公表。

(注2)4月28日分は、5時同時処理終了時点。

日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位:億円)

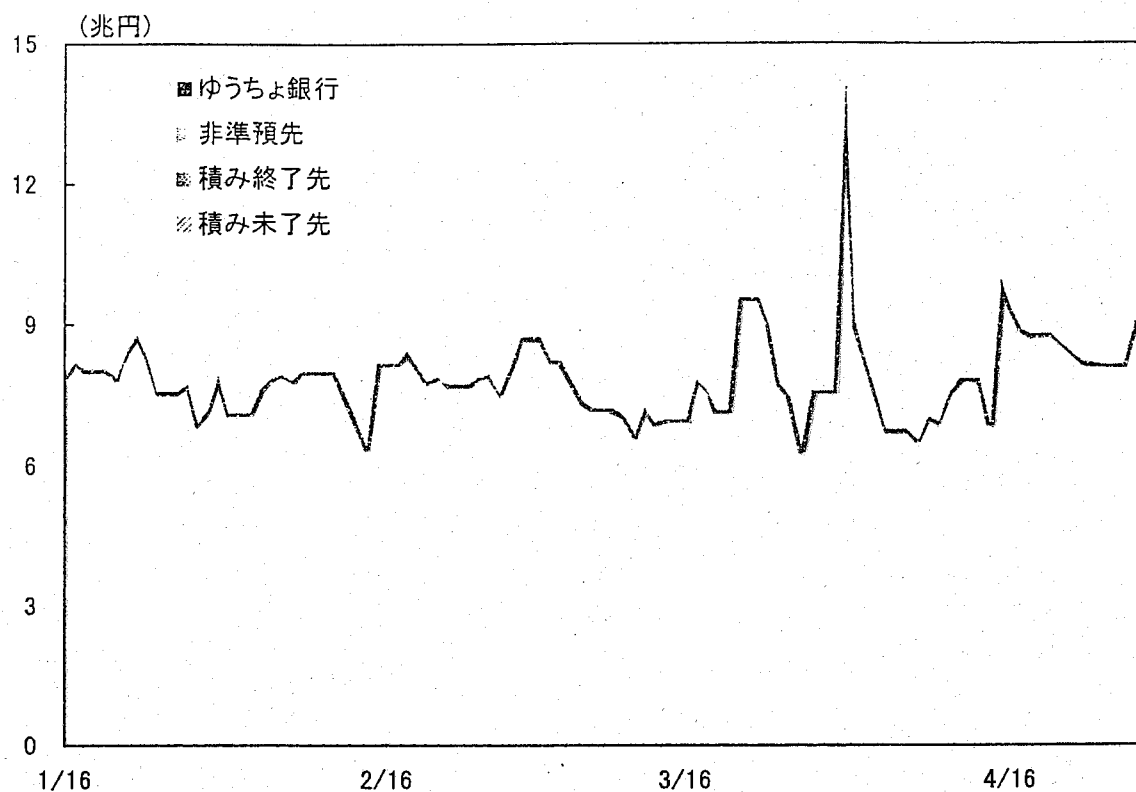
	1月積み期	2月積み期	3月積み期	4月積み期	4/28日	4月積み期 所要準備額
準預先	73,367	73,322	74,232	81,091	79,231	<71,046>
除くゆうちょ銀行						< >
都銀	29,903	29,928	30,147	32,971	34,224	<30,153>
地銀	11,300	11,231	11,477	12,879	12,231	<11,198>
地銀Ⅱ	1,554	1,578	1,772	1,750	1,897	<1,343>
外銀	554	847	1,141	853	1,469	<297>
ゆうちょ銀行						< >
非準預先	4,004	4,125	5,331	4,987	11,260	
短資	24	39	151	9	6	
一部系統	55	348	126	103	23	
政府系	614	690	1,076	770	408	
証券会社等	3,311	3,048	3,978	4,105	10,823	
当預残高	77,371	77,447	79,563	86,078	90,491	

(注1)「証券会社」は、金融商品取引法上の有価証券関連業を行う第一種金融商品取引業者。

(注2)4月積み期の計数は、4月16日～4月29日の平均。4月28日は、5時同時処理終了時点。

08/1月積み期以降の当座預金残高

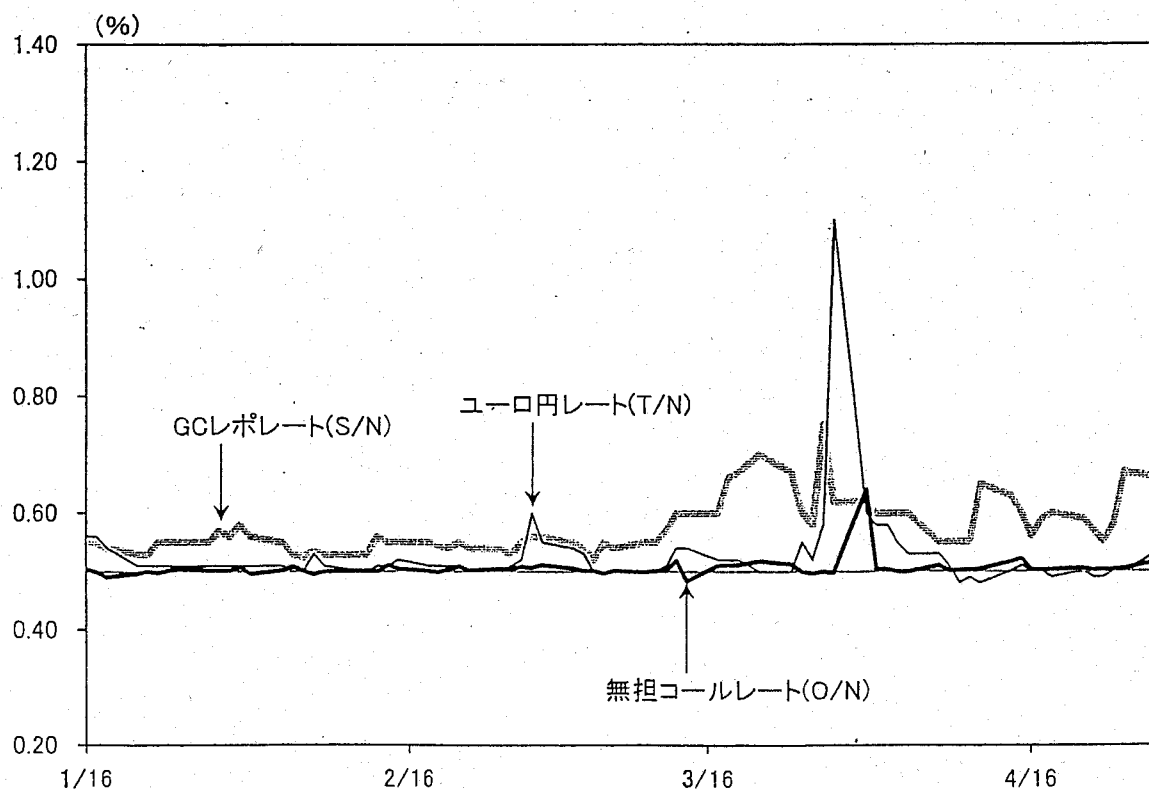
対外非公表



(注) 積み終了先、積み未了先及び一日当たり残高(前日終了時点)には、ゆうちょ銀行の計数を含まない。

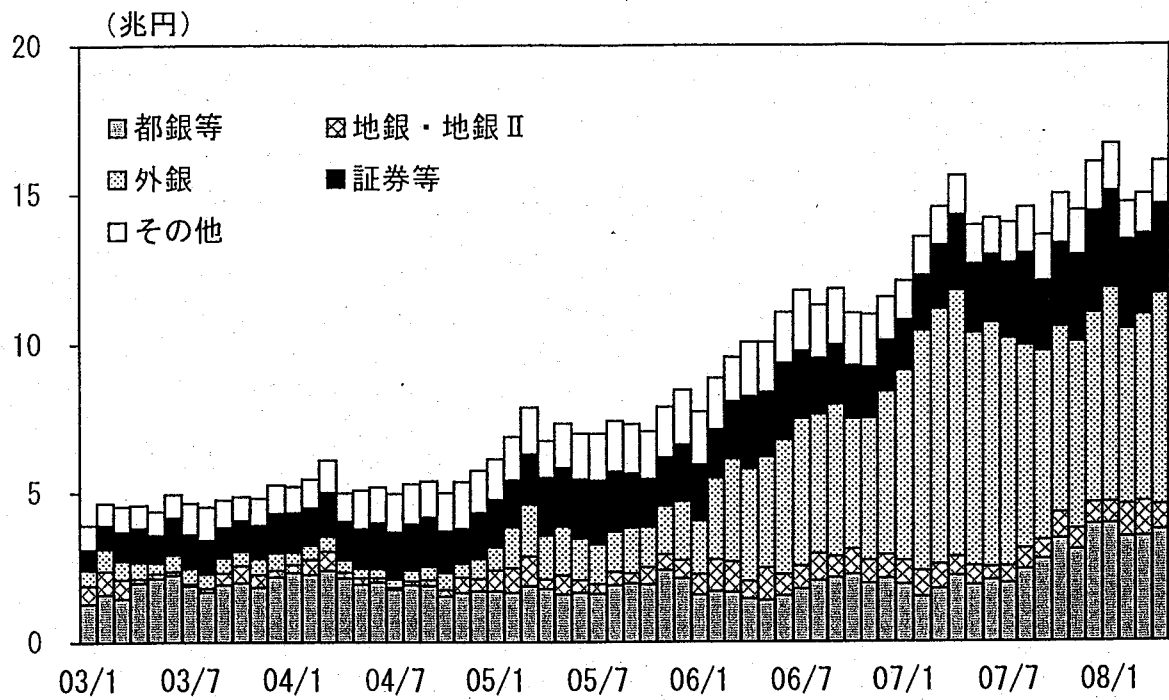
08/1月積み期以降の短期金利

対外非公表

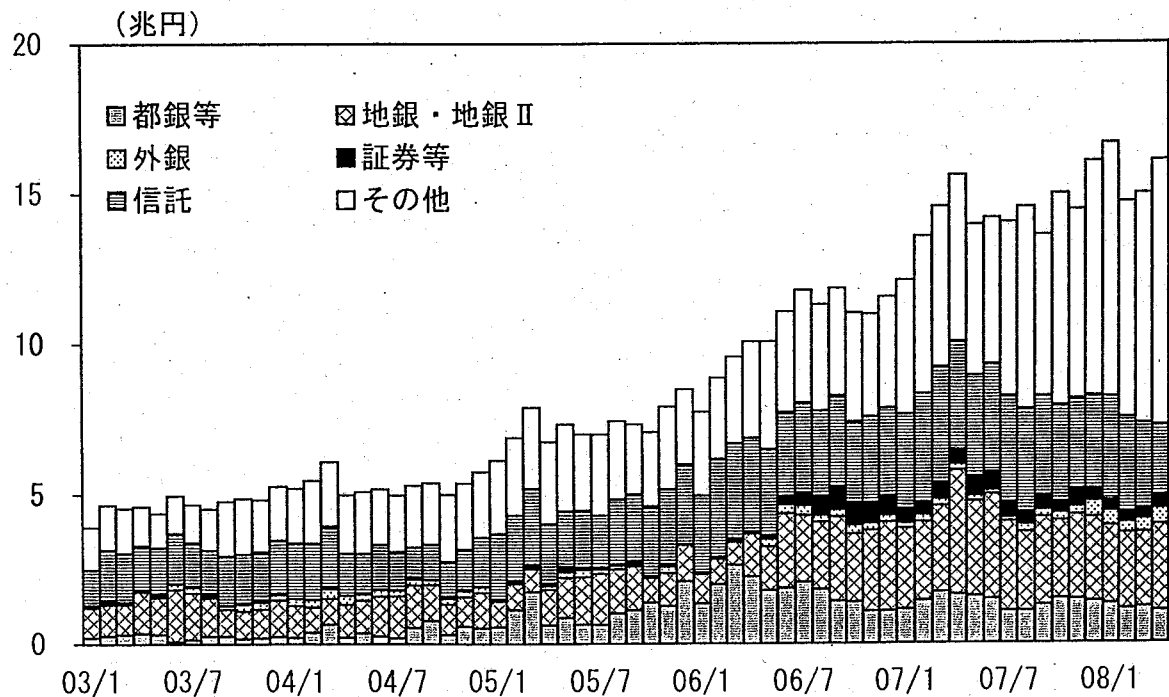


無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



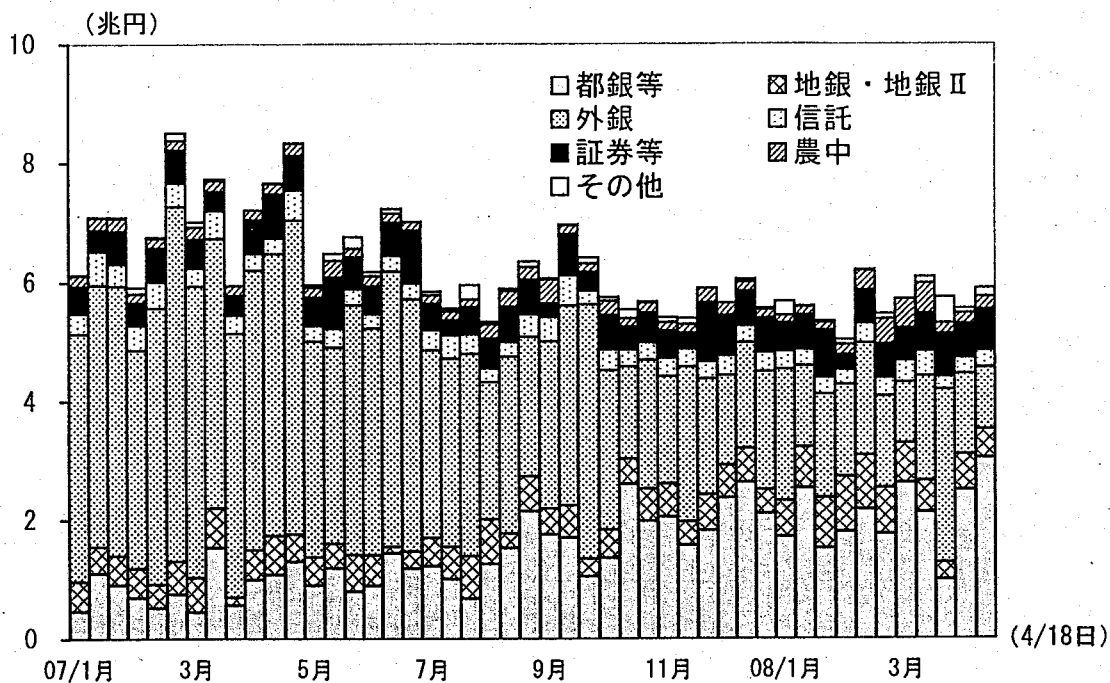
(注1) 月中平残。2008年4月分は27日までの平残(暫定値、対外非公表)。

(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者(他の区分に属するものを除く)および証券金融会社。

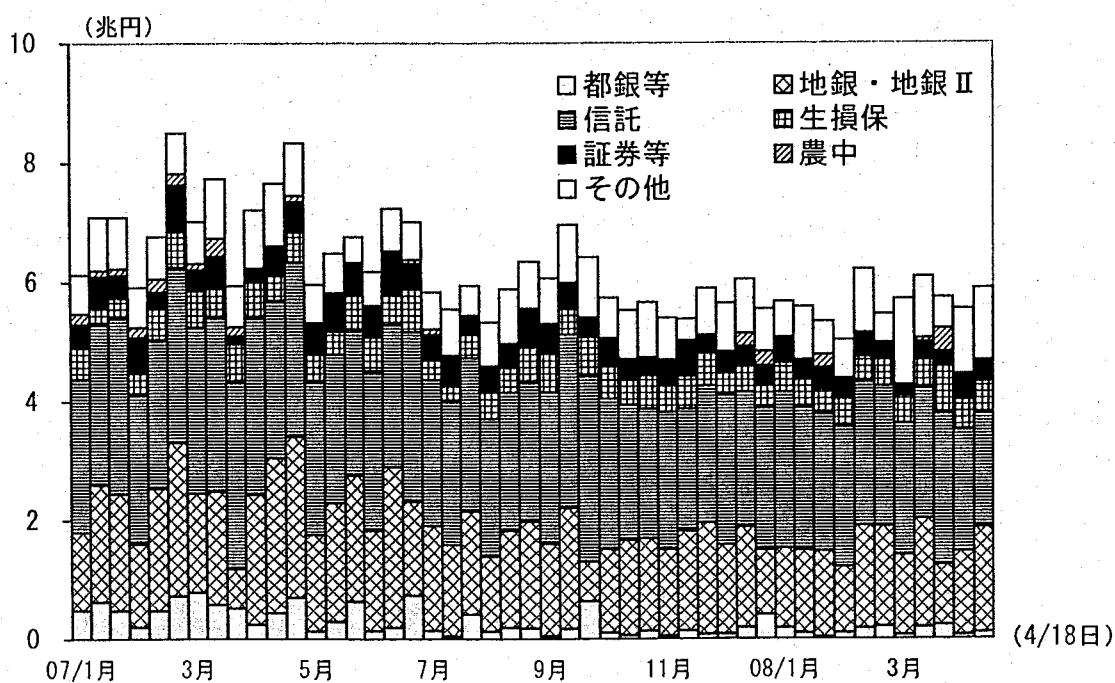
無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート
共通担保(全店)	62,077	4/10	T+2	2M	8,000	6.32	0.563	0.56
		4/18	T+2	2M	8,000	6.33	0.572	0.57
		4/24	T+2	2M	8,000	6.55	0.577	0.57
共通担保(本店)	204,112	4/8	T+1	2W	7,000	5.45	0.558	0.55
		4/9	T+1	3W	9,000	4.95	0.559	0.55
		4/9	T+2	3M	8,000	4.69	0.560	0.56
		4/10	T+1	1W	8,000	5.09	0.560	0.56
		4/11	即日	3D	4,000	2.08	0.525	0.52
		4/11	T+1	2M	3,000	6.71	0.570	0.57
		4/14	T+1	3W	4,000	6.87	0.587	0.58
		4/14	T+1	2M	8,000	4.25	0.570	0.57
		4/15	即日	1D	10,000	2.65	0.605	0.55
		4/15	T+2	3M	8,000	3.97	0.568	0.56
		4/16	T+1	2W	5,000	4.84	0.567	0.56
		4/17	T+1	3W	5,000	5.93	0.580	0.58
		4/18	T+1	1M	10,000	5.32	0.575	0.57
		4/21	T+1	1M	3,000	7.44	0.580	0.58
		4/21	T+2	3M	8,000	5.65	0.572	0.57
		4/22	T+1	2W	7,000	5.55	0.589	0.58
		4/23	T+1	3W	4,000	4.81	0.581	0.58
		4/23	T+1	2M	8,000	3.73	0.571	0.57
		4/25	T+1	3W	3,000	6.97	0.595	0.59
		4/28	即日	2D	3,000	3.61	0.566	0.55
		4/28	T+1	1M	6,000	6.44	0.588	0.58
国債買現先	54,682	4/8	T+2	3W	8,000	3.76	0.553	0.55
		4/10	T+2	3W	6,000	3.93	0.561	0.56
		4/11	T+2	3W	8,000	3.83	0.573	0.57
		4/14	T+2	1M	8,000	3.70	0.572	0.57
		4/17	T+2	3W	8,000	3.70	0.570	0.57
		4/23	T+2	3W	8,000	3.87	0.575	0.57
		4/24	T+2	1M	8,000	3.53	0.570	0.57
		4/25	T+2	1M	8,000	3.20	0.574	0.57
		4/28	T+2	3W	8,000	2.88	0.587	0.58
短国買入	77,777	4/8	T+3	-	4,000	4.92	0.006	0.004
		4/15	T+3	-	4,000	4.56	0.009	0.007
		4/21	T+3	-	4,000	4.57	0.011	0.010
		4/28	T+3	-	4,000	5.17	0.038	0.022
国債買入	-	4/16	T+3	-	3,000	4.15	0.024	0.023
		4/23	T+3	-	3,000	4.23	0.053	0.023

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート
手形売出	0	4/24	即日	1D	3,000	1.47	0.526	0.58
		4/25	即日	3D	3,000	2.17	0.542	0.55

(国債補完供給)

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
4/24	23	利付国債20年57回	0.500	0.50

(注1) 短国買入・国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。

(注2) 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(注3) シェードは即日スタート分。

(注4) オペ直近残高は2008/4/28日現在(実行日ベース)。

(図表 1 - 7)

資金需給の推移

(単位：兆円)

		資金需給（短国調整済）			金融調節 （短国調整済）	当預残高（末残）
			銀行券	財政等 （短国調整済）		
07／10月		▲0. 9	+0. 0	▲1. 0	▲2. 2	8. 8
11月		▲3. 4	▲0. 3	▲3. 1	+3. 4	8. 7
12月		▲4. 0	▲5. 4	+1. 4	+5. 4	10. 1
08／1月		▲4. 4	+5. 0	▲9. 4	+2. 2	7. 9
2月		▲3. 0	▲0. 1	▲2. 9	+3. 8	8. 7
3月		+4. 1	▲0. 1	+4. 3	+1. 4	14. 2
4月	(-28日)	▲0. 7	▲0. 6	▲0. 2	▲4. 5	9. 0
	(30日)	▲0. 9	▲0. 3	▲0. 6	▲0. 6	N.A.

(注1) ここでの資金需給は、各月の表面上の計数に、本行が買入れた短期国債の償還額を加えたもので、実力ベースの資金需給。金融調節は、短期国債の償還分も含めた計数で、短期オペ残高の増減に国債買入額を加えたものに一致する。

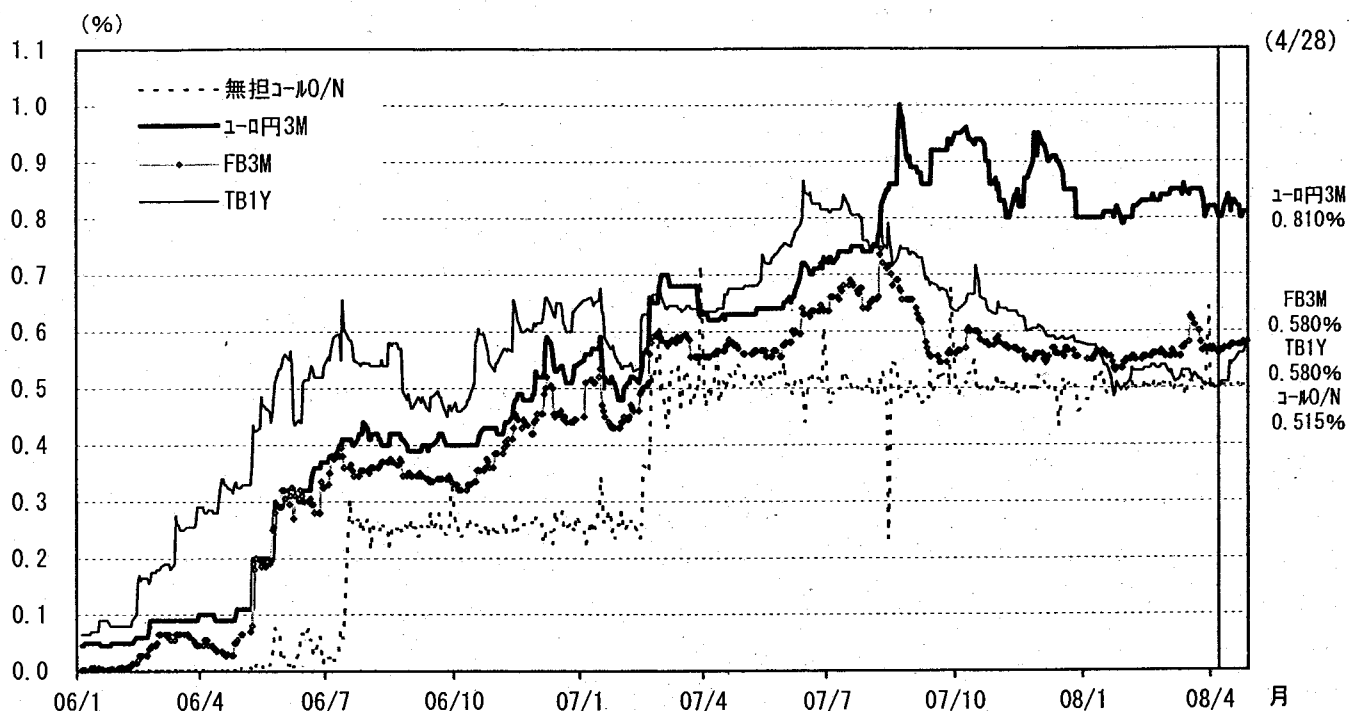
(注2) 4月(30日)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、4/28日までにオファーしたオペのスタート・期落ち分。

(注3) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

(図表 2-1)

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) ターム物レート等の推移

(%)

	無担コール	ユーロ円レート				短期レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	08/12月限 (中心限月)
08/4/7	0.510	0.570	0.630	0.800	0.850	0.560	0.550	0.500	0.550	0.650
4/8	0.501	0.570	0.620	0.800	0.850	0.565	0.550	0.500	0.550	0.665
4/9	0.502	0.560	0.620	0.800	0.850	0.565	0.550	0.510	0.550	0.690
4/10	0.503	0.560	0.620	0.810	0.850	0.565	0.550	0.510	0.550	0.700
4/11	0.504	0.560	0.620	0.820	0.850	0.570	0.550	0.510	0.650	0.710
4/14	0.516	0.560	0.620	0.840	0.860	0.570	0.555	0.510	0.630	0.715
4/15	0.522	0.570	0.620	0.820	0.850	0.570	0.550	0.545	0.600	0.710
4/16	0.503	0.580	0.650	0.810	0.850	0.575	0.550	0.540	0.560	0.745
4/17	0.503	0.570	0.650	0.830	0.850	0.575	0.550	0.545	0.590	0.800
4/18	0.503	0.570	0.640	0.830	0.860	0.575	0.550	0.545	0.600	0.820
4/21	0.505	0.570	0.640	0.820	0.850	0.575	0.555	0.555	0.590	0.855
4/22	0.502	0.550	0.630	0.820	0.850	0.575	0.555	0.560	0.570	0.875
4/23	0.503	0.550	0.620	0.800	0.840	0.575	0.560	0.560	0.550	0.910
4/24	0.503	0.570	0.620	0.800	0.840	0.575	0.565	0.560	0.580	0.950
4/25	0.504	0.570	0.620	0.810	0.850	0.580	0.565	0.560	0.670	1.075
4/28	*0.515	0.580	0.630	0.810	0.850	0.580	0.575	0.580	0.660	1.095

* 速報値

(注) 1. ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

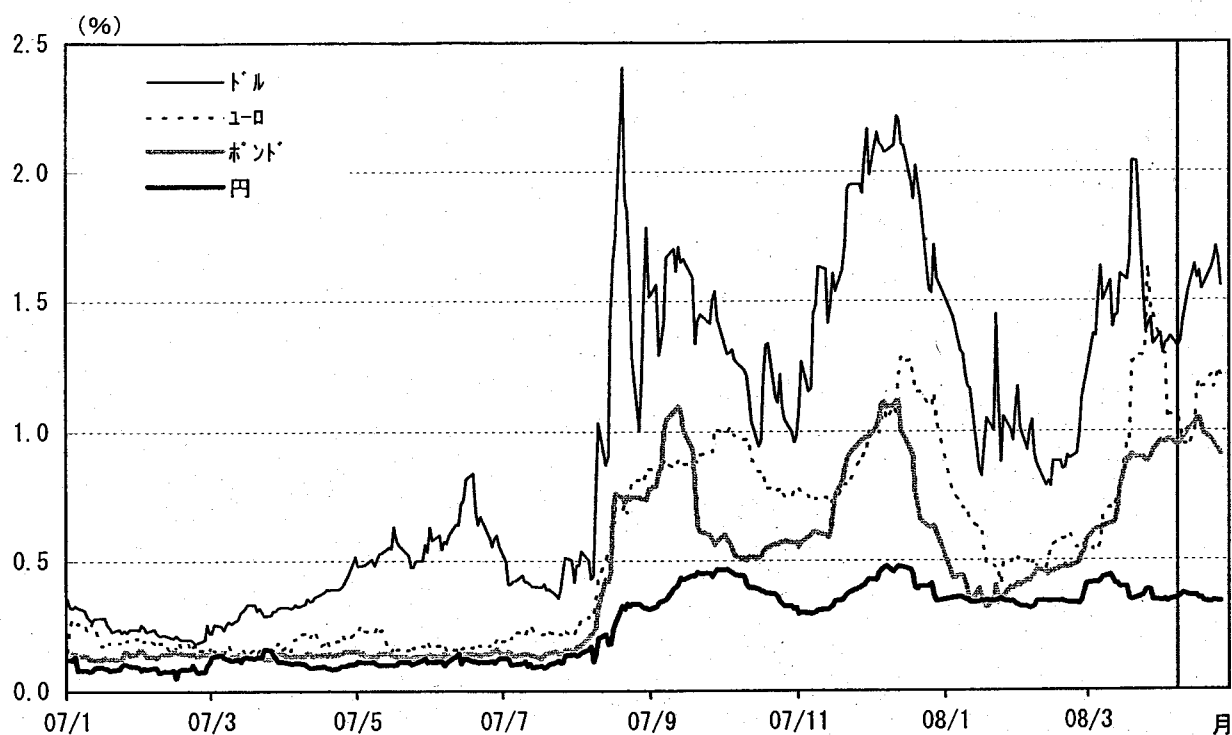
2. ユーロ円金先レートの中心限月は、4/16日に限月交替 (08/9月限→08/12月限)。

(出所) 日本相互証券、東京金融取引所、日本銀行

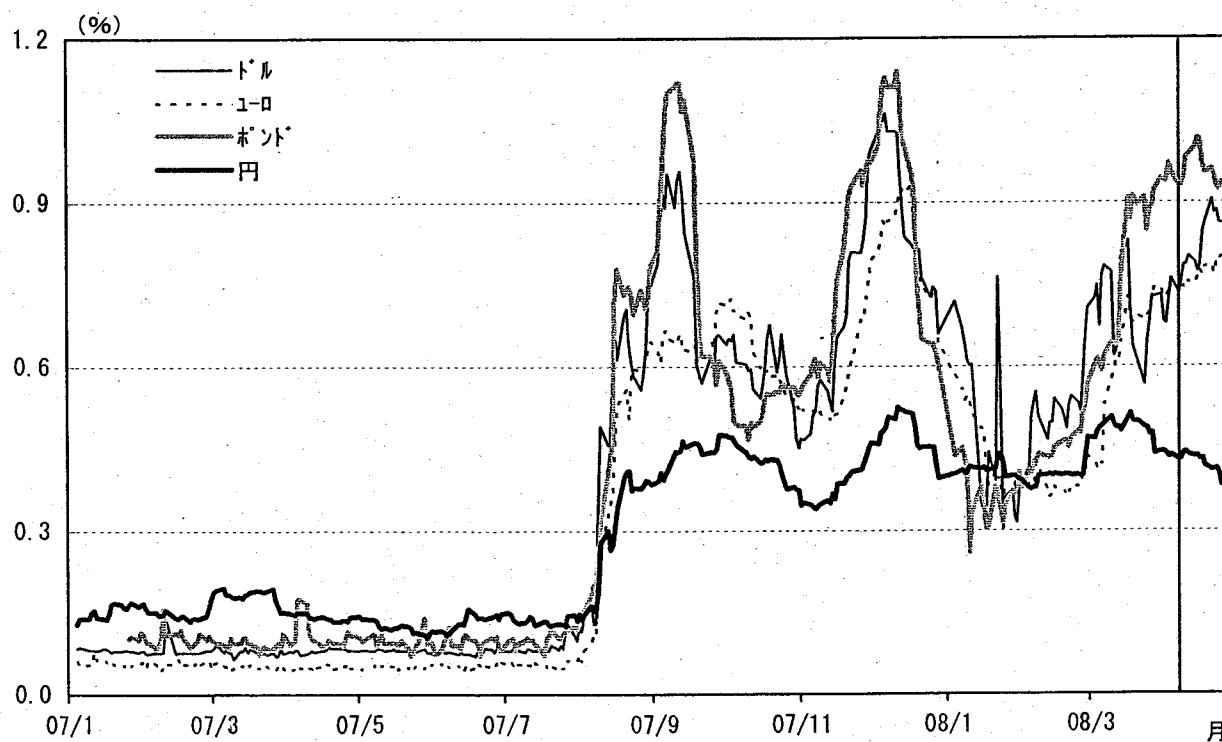
P

ターム物レートの推移

(1) TEDスプレッド (LIBOR-FB/TB、3か月物) の推移



(2) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



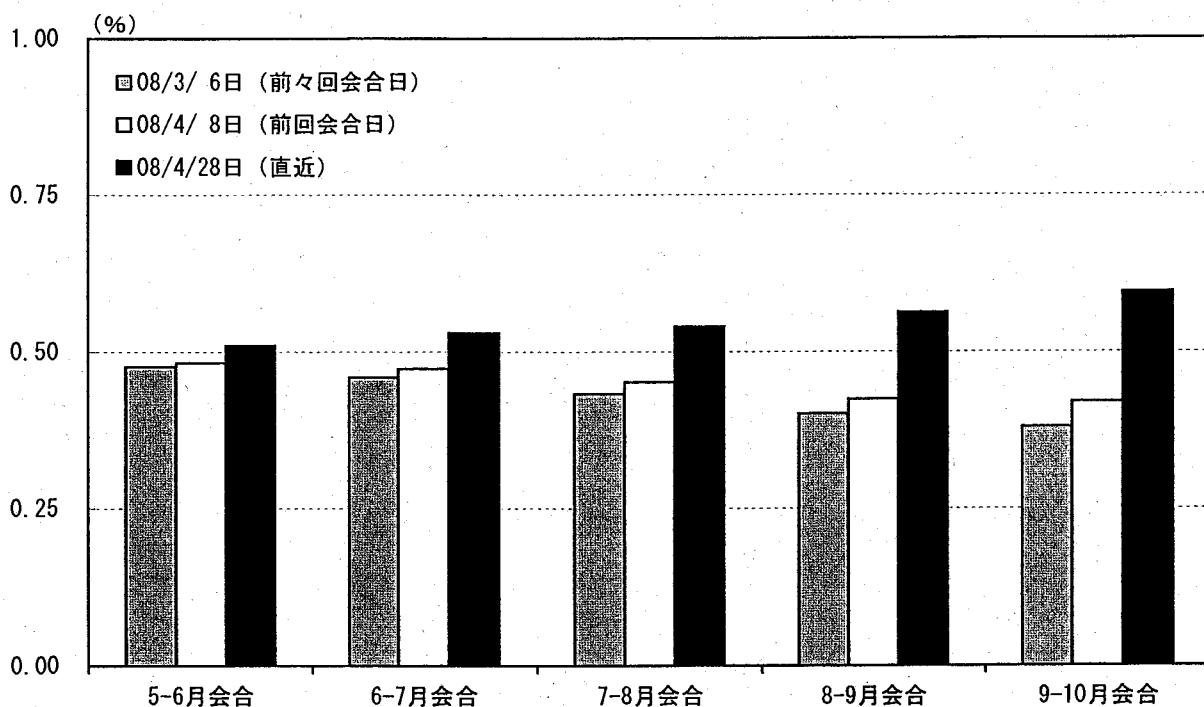
(注) 1. (1) のボンドのFB/TBは、3か月物レポレートで代用。

2. 直近は4/25日。

(出所) 日本相互証券、Bloomberg、ロイター、メイタン・トラディション

フォワードレート等の推移(1)

(1) OISレート(会合間取引)の動向

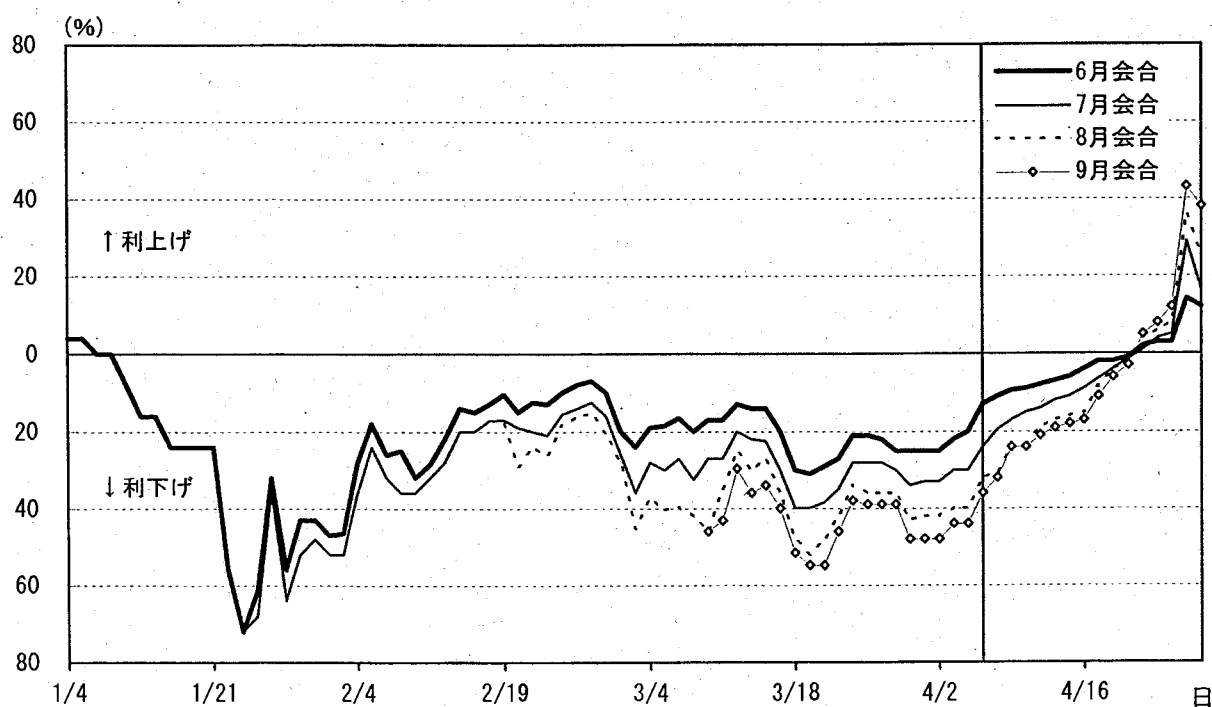


(注) 1. 会合間取引レートの仲値。

2. 直近は4/28日。

(出所) メイタン・トラディション

(2) OISレートからみた政策変更(±25bps)の織り込み度合い



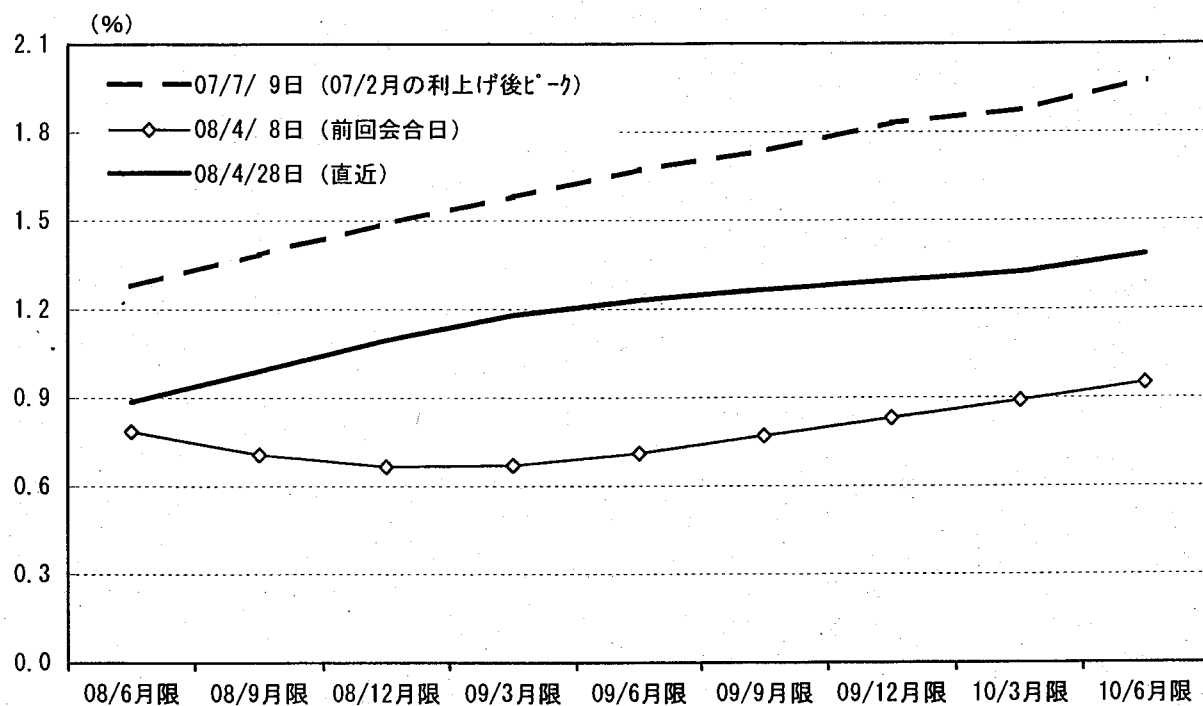
(注) 1. 会合間取引レートの仲値から算出。

2. 直近は4/28日。

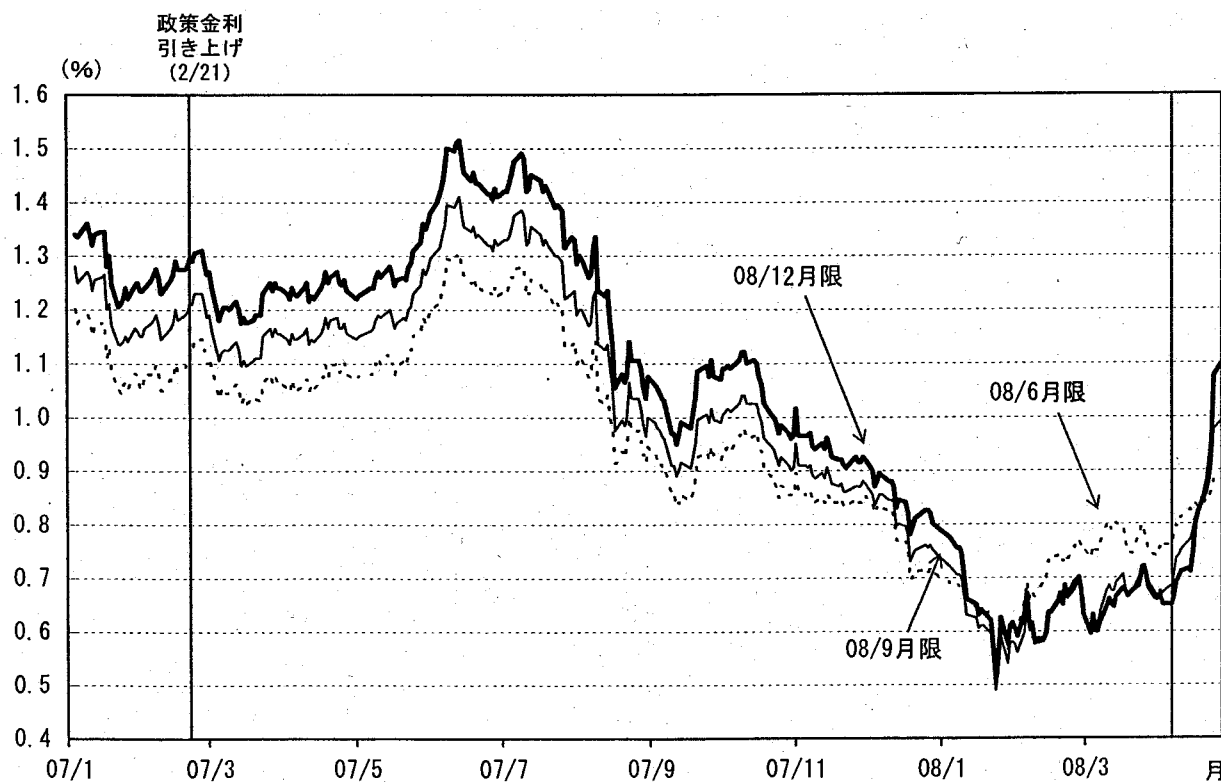
(出所) メイタン・トラディション、日本銀行

フォワードレート等の推移 (2)

(1) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブ



(2) ユーロ円金利先物レートの推移

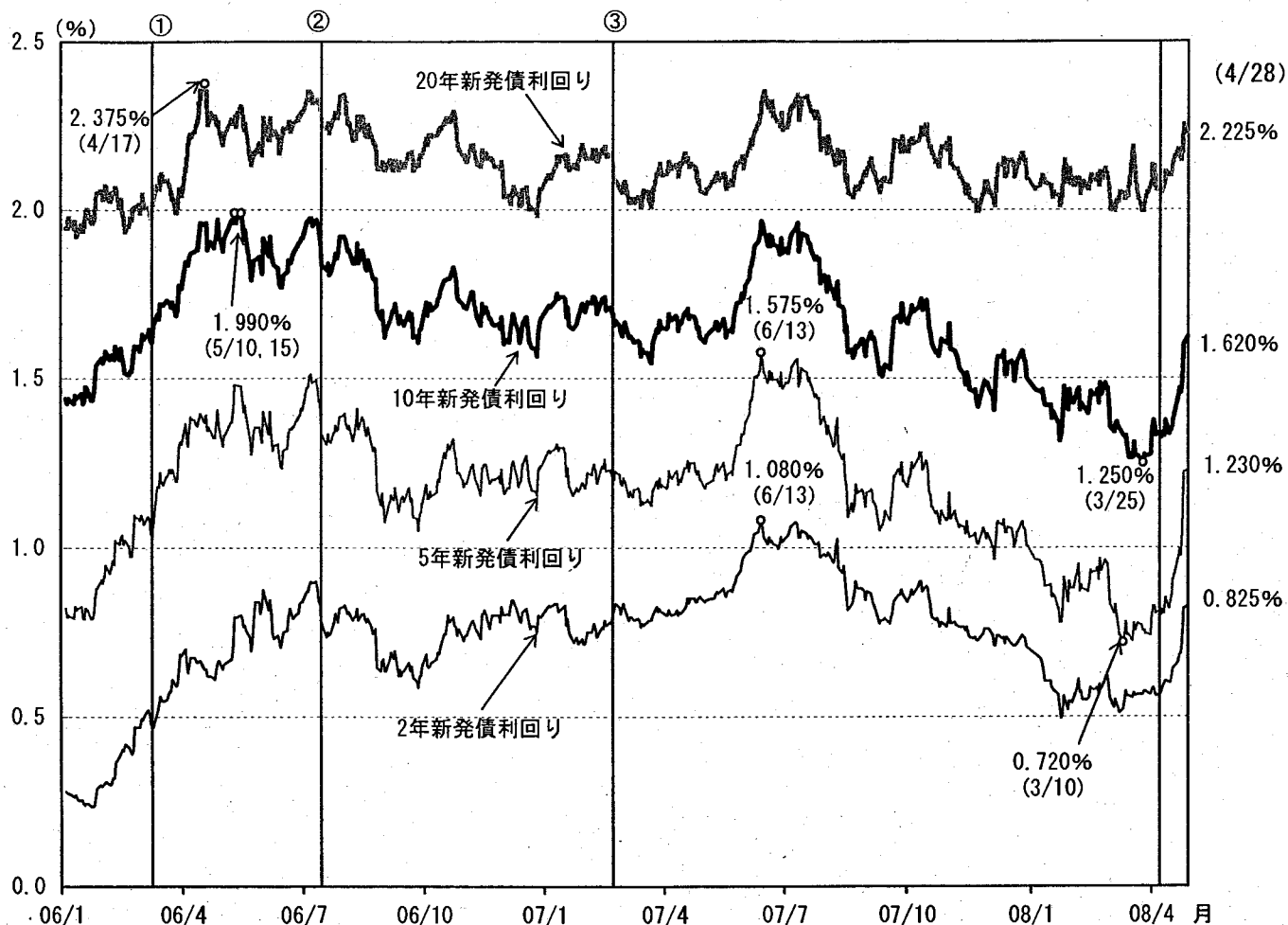


(注) 直近は4/28日。

(出所) 東京金融取引所

長期金利の推移

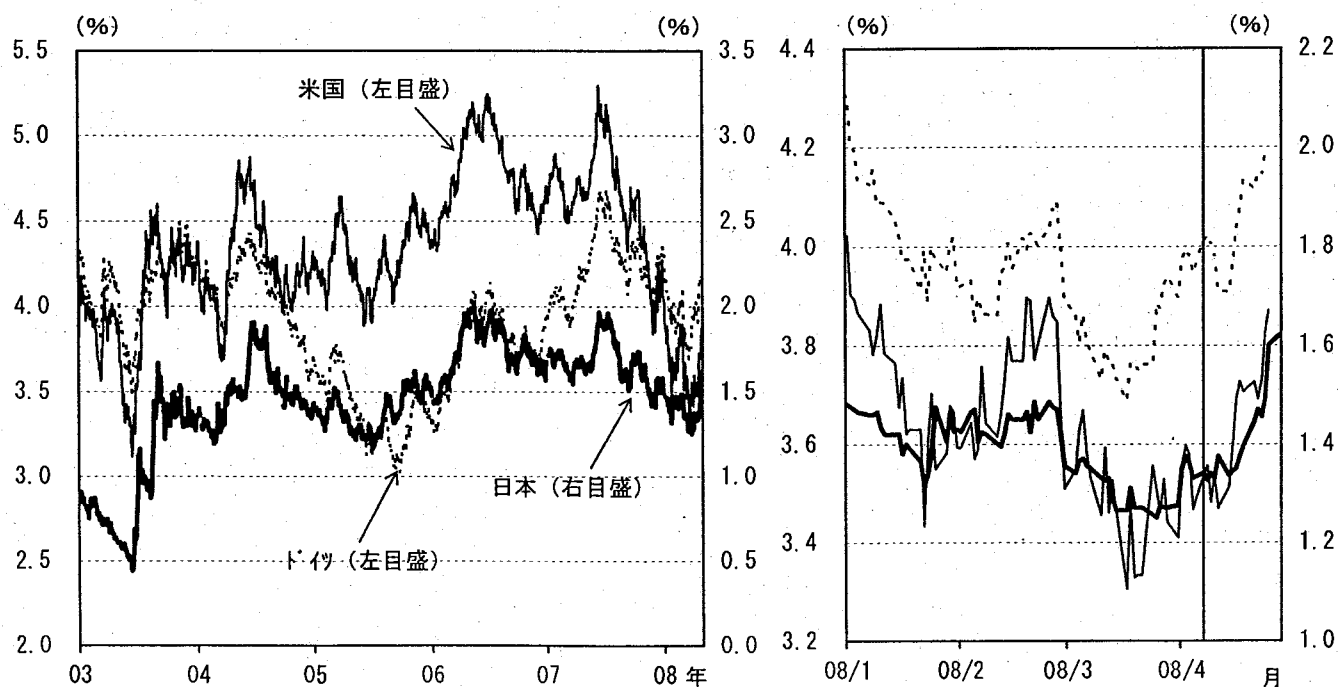
(1) 国内年限別の推移



(注) ①06/3/9日: 量的緩和政策解除、②06/7/14日: 政策金利引き上げ、③07/2/21日: 政策金利引き上げ。

(出所) 日本相互証券

(2) 10年国債利回りの推移

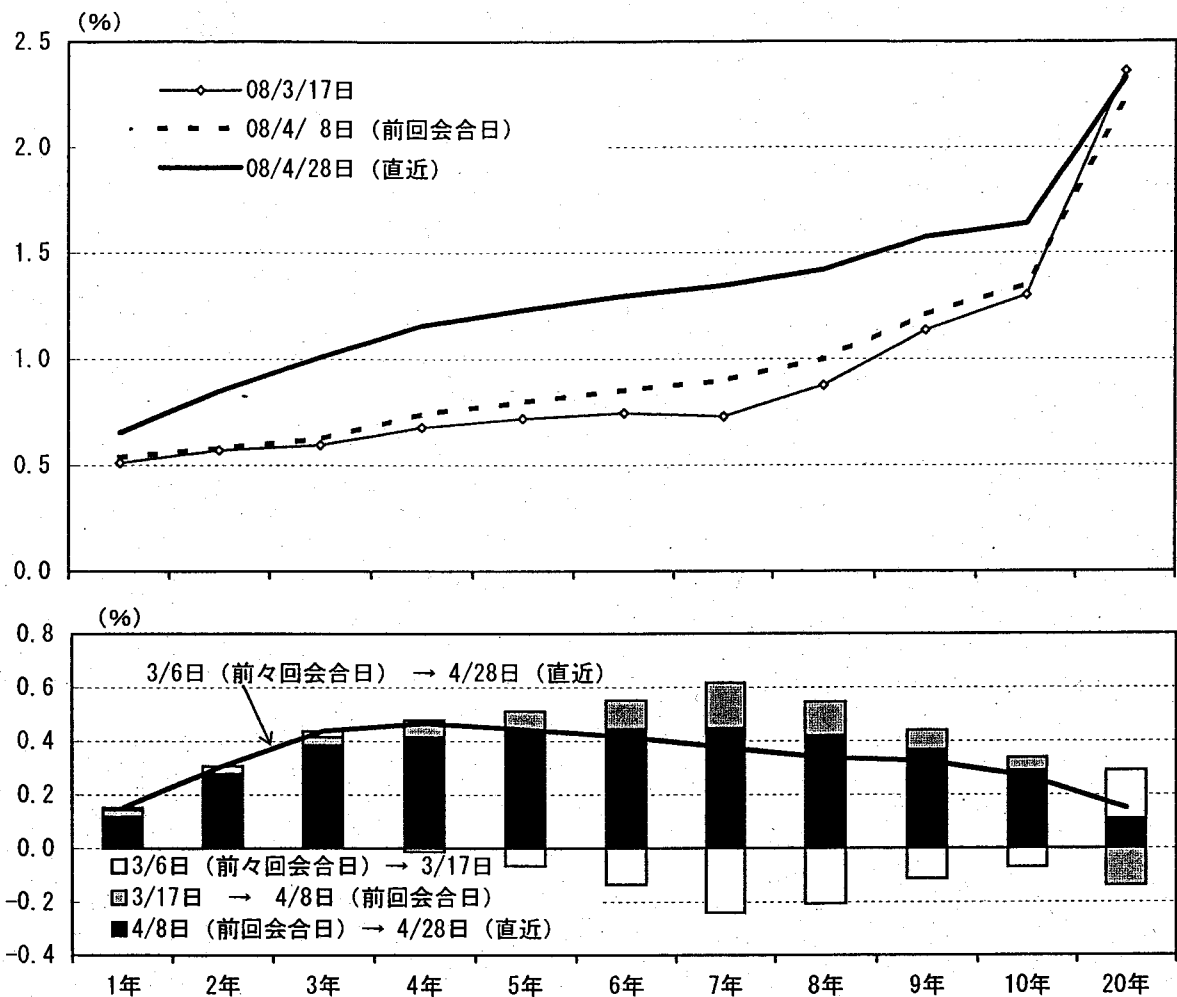


(注) 直近は、日本は4/28日、その他は4/25日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

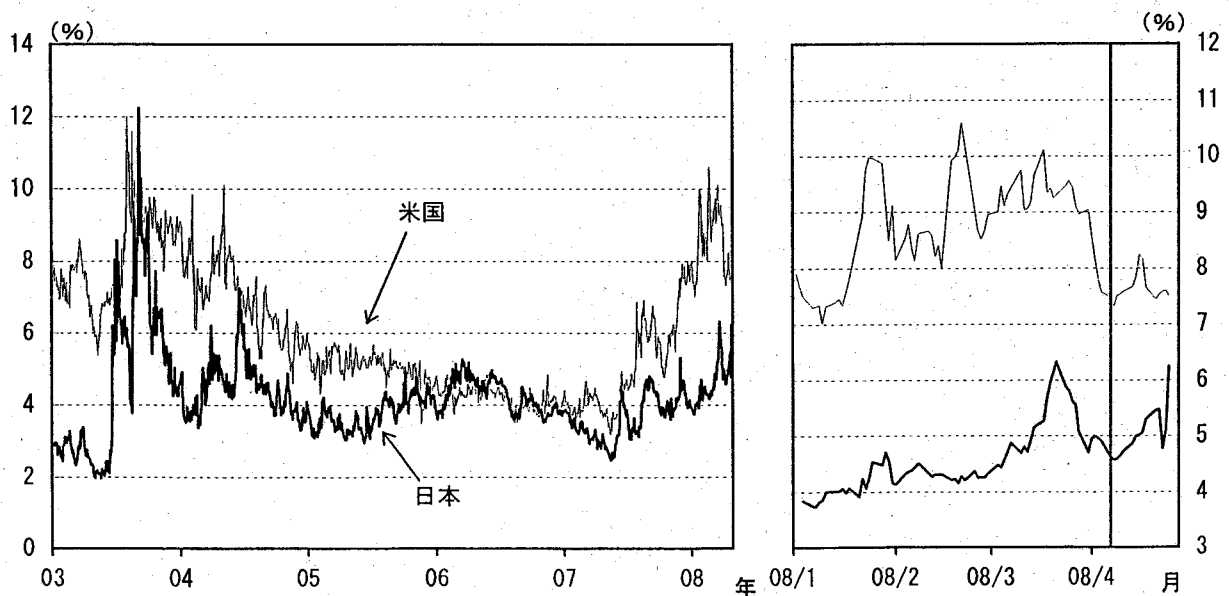
(図表2-6)

イールド・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

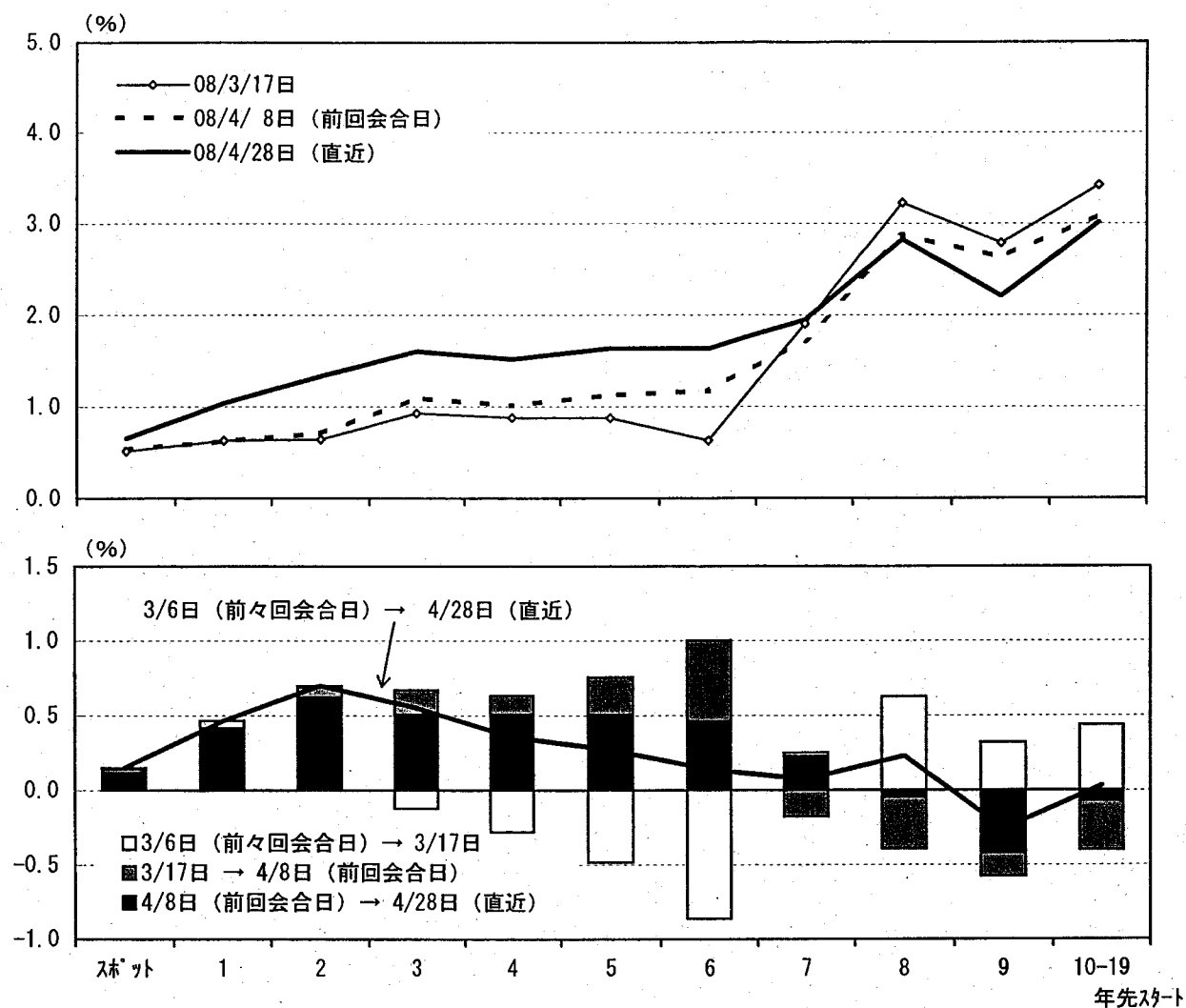
インプライド・ボラティリティの推移



(注) 直近は4/25日。

(出所) 三菱UFJ証券、Bloomberg

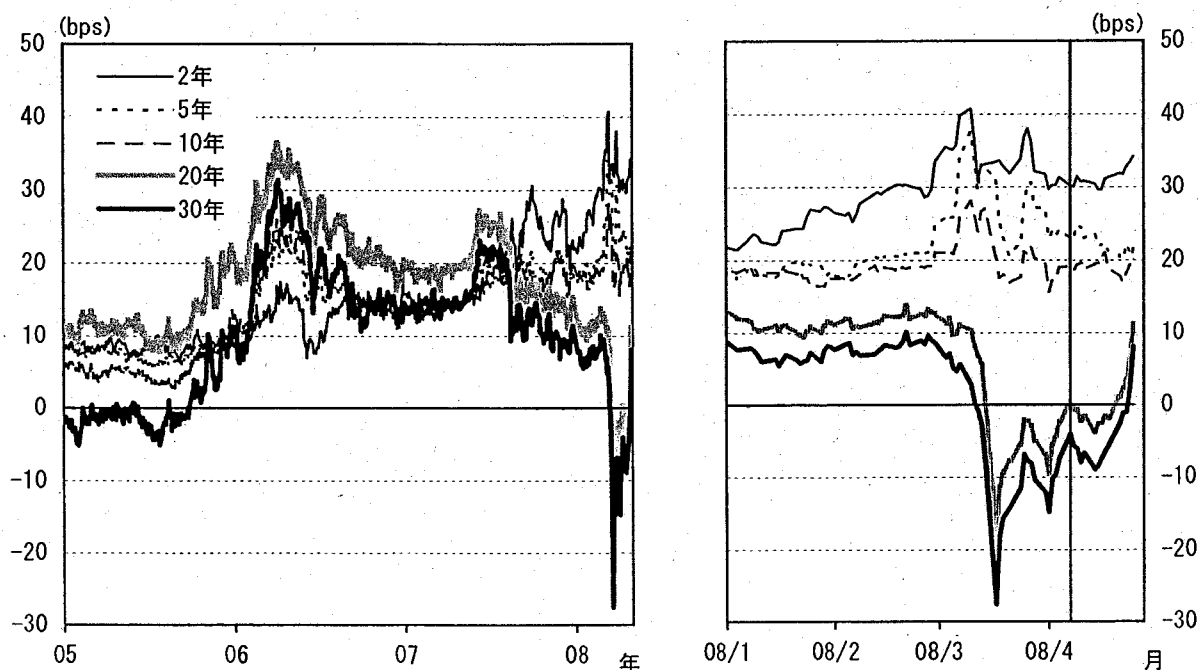
フォワードレート・カーブの動向



(注) 1年物。

(出所) 日本証券業協会、日本銀行

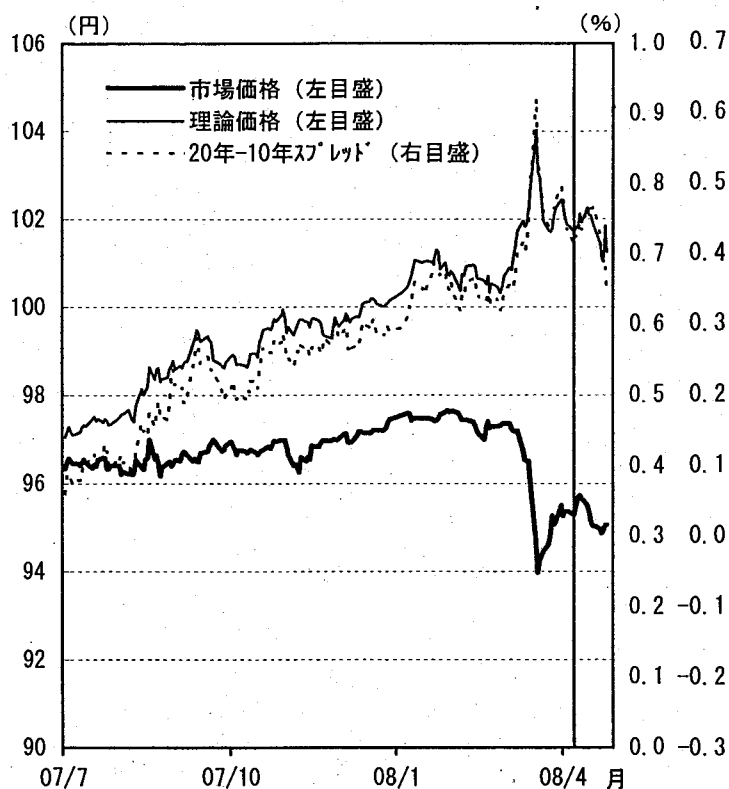
スワップ・スプレッドの推移



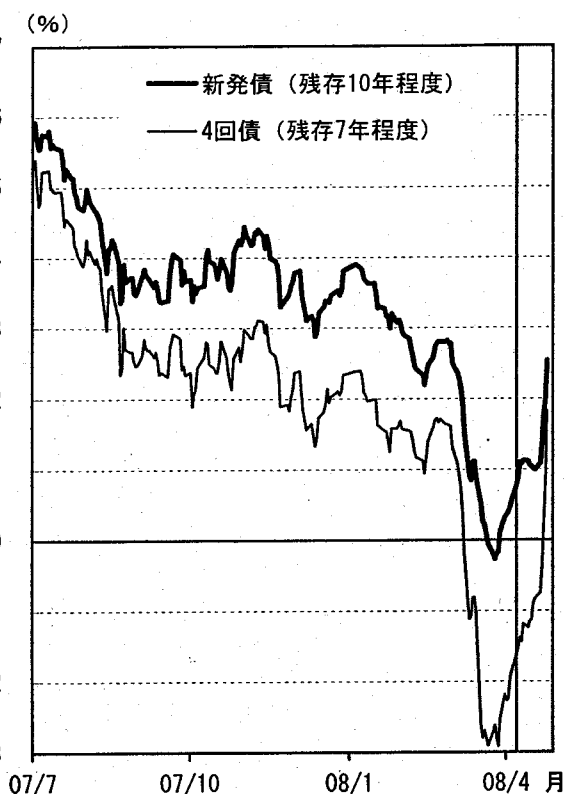
(注) 直近は4/25日。

(出所) QUICK

15年変動利付国債価格の推移



BEIの推移

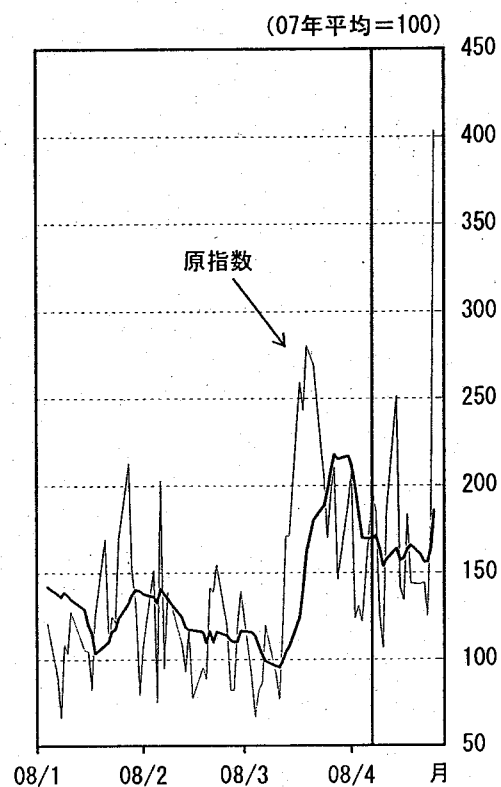
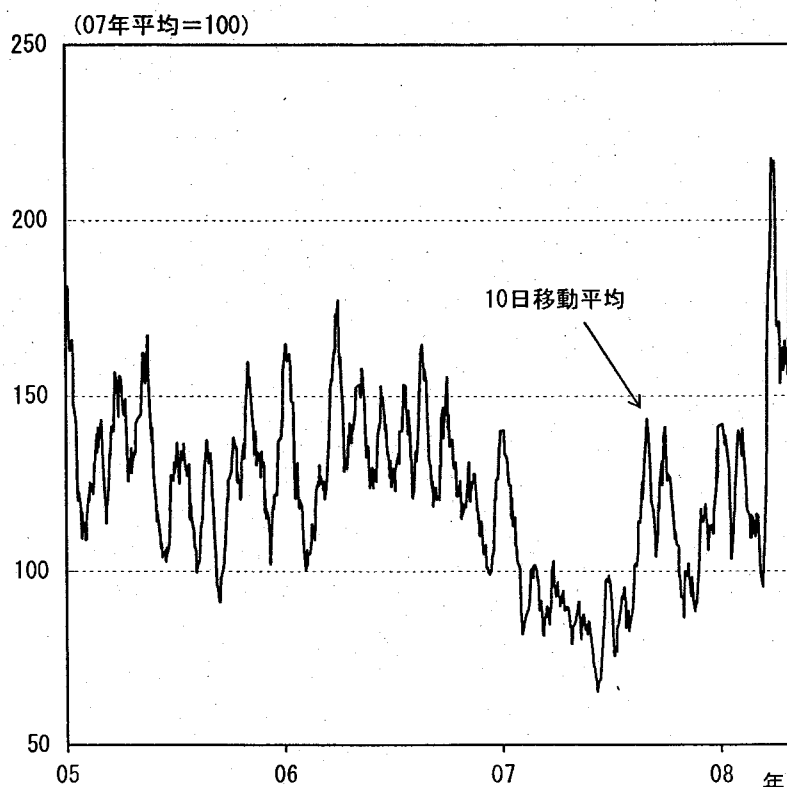


(注) 1. 市場・理論価格は15～47回債の単純平均。

2. 直近は4/25日。

(出所) 日本相互証券、QUICK、Bloomberg、日本銀行

長国先物の値幅・出来高比率の推移

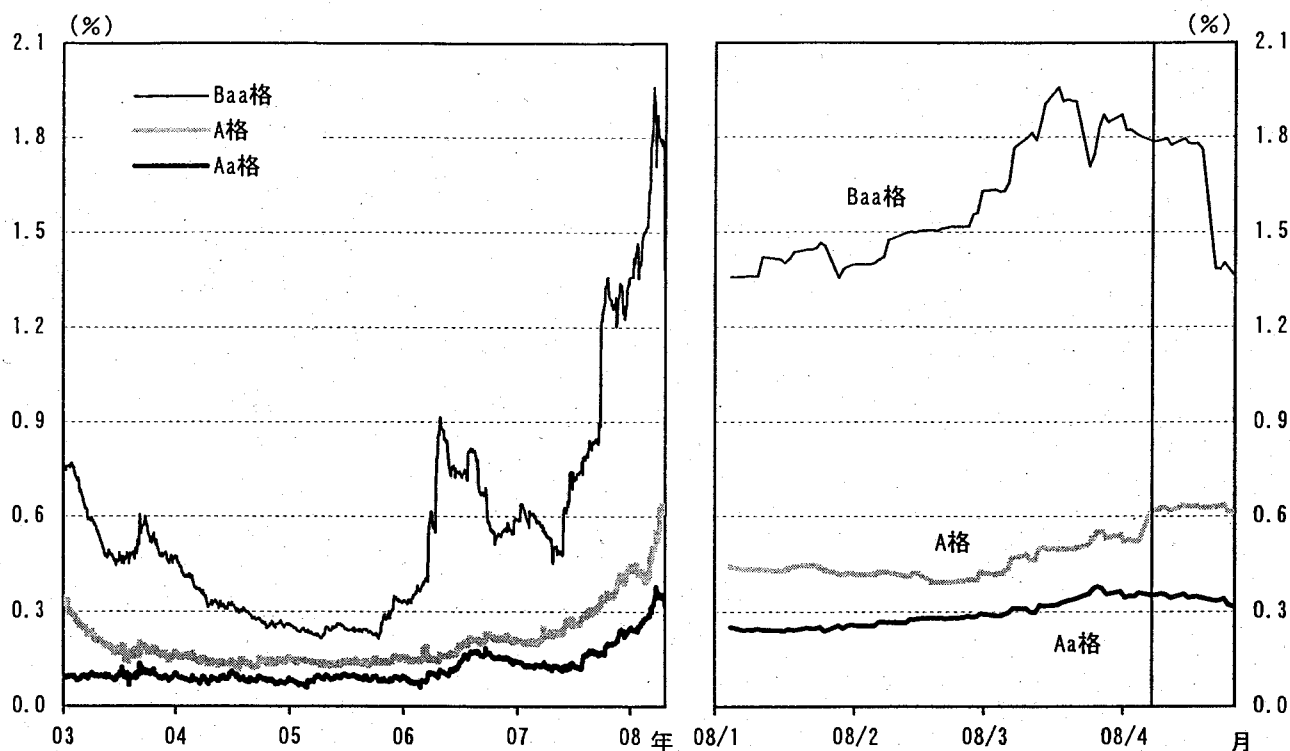


(注) 直近は4/25日。

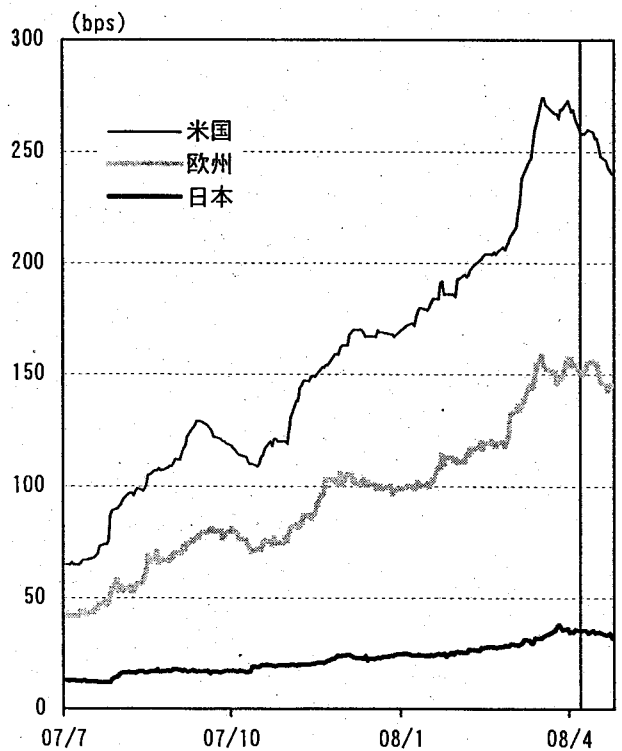
(出所) QUICK

社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

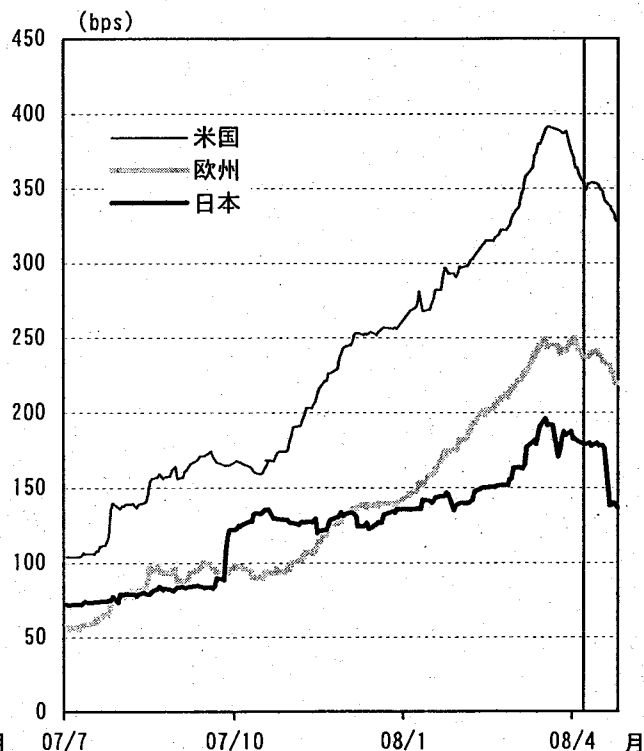
(1) 国内社債の動向



(2) 高格付社債 (AA格) の動向



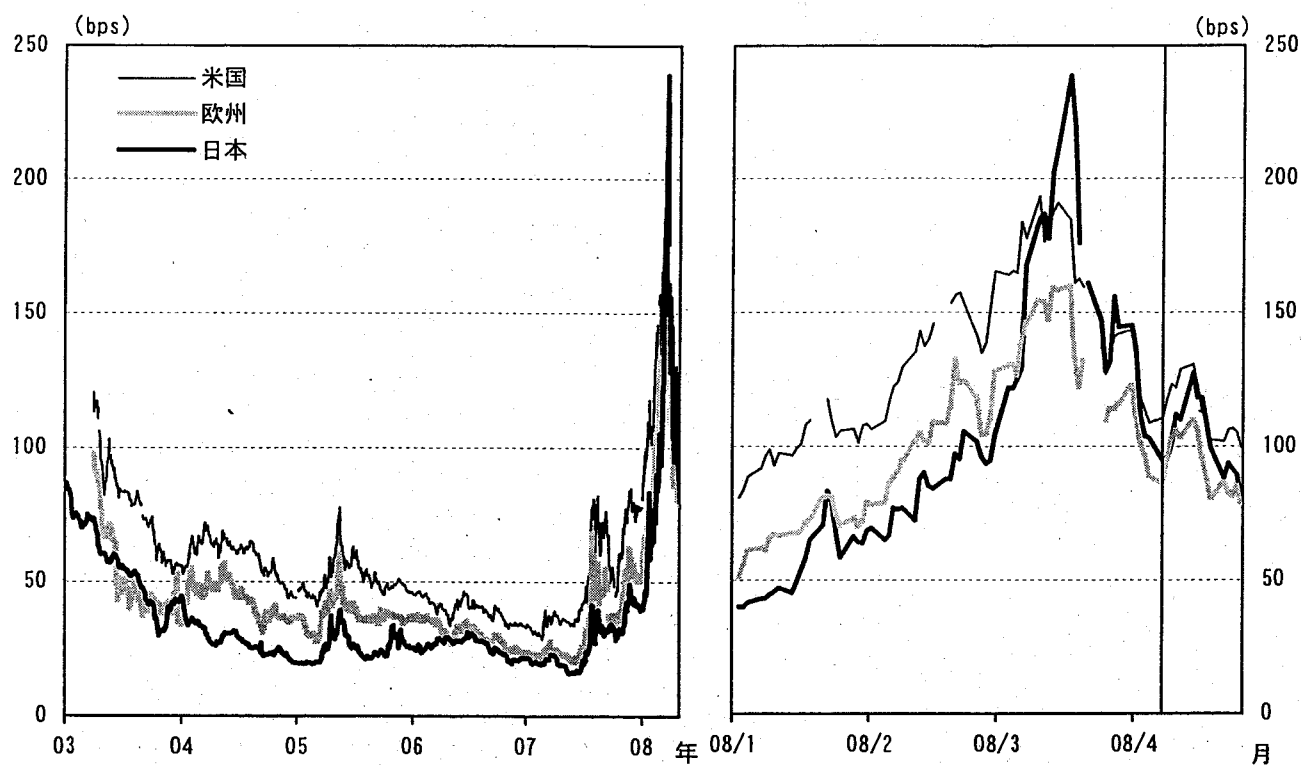
(3) 低格付社債 (BBB格) の動向



- (注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付はMoody'sによる。集計対象は、残存4年以上6年未満の銘柄。Baa格については、06/3/22日から06/4/3日は、Moody'sによるボーダフォン日本法人格下げ(A2→Baa2<06/3/20日>)の影響を反映させた試算値(対外非公表)。
 2. 米欧はメリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&Pによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
 3. 直近は4/25日。

(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

CDSプレミアムの推移



(注) 1. 以下の各インデックス。年限は5年(対外非公表)。

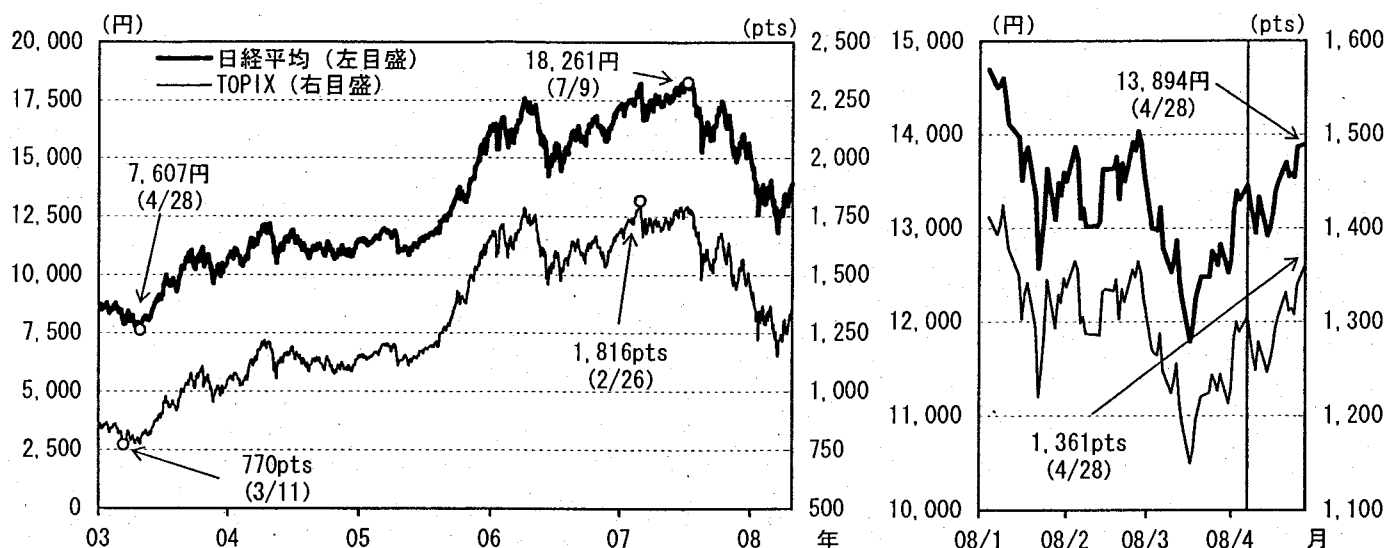
日本: iTraxx Japan 米国: CDX.NA.IG 欧州: iTraxx Europe(03/12/31日まではTRACX Europe 100)

2. 直近は4/25日。

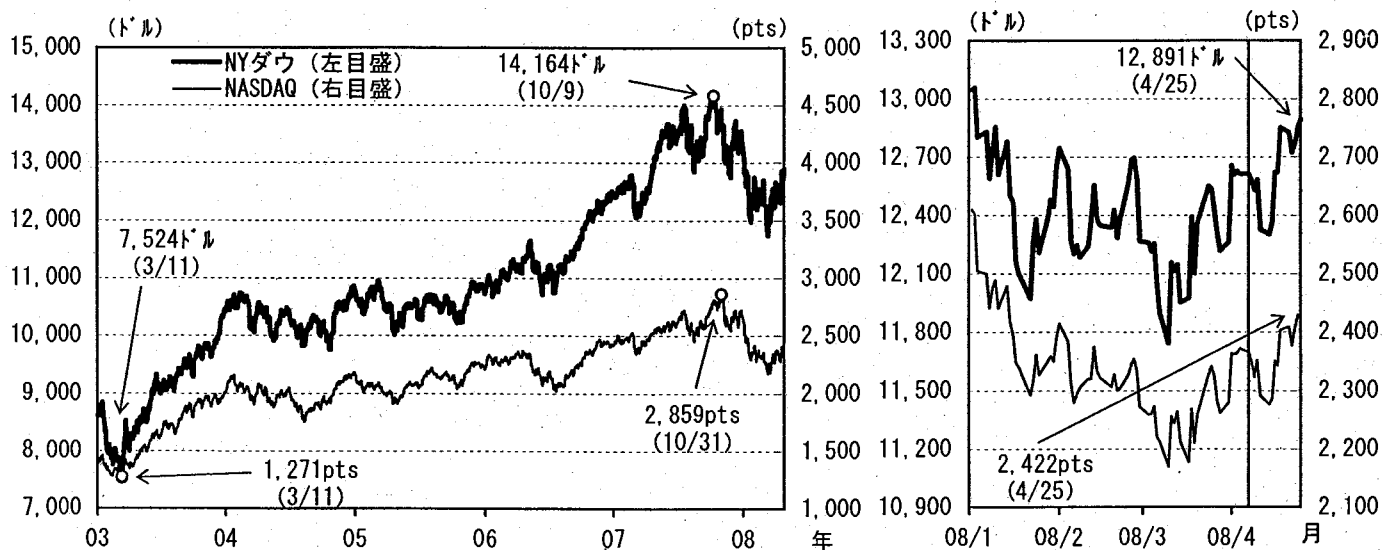
(出所) Markit、JPモルガン、モルガンスタンレー

株式相場の推移

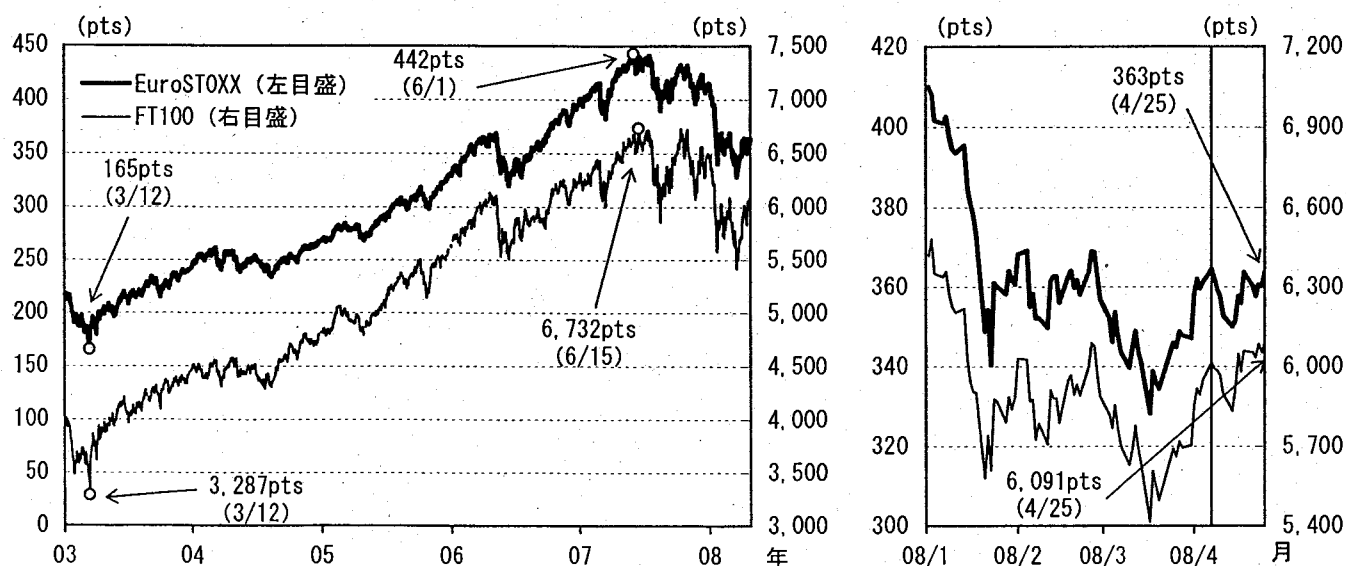
(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



(3) 欧州株価の推移



(注) 直近は、TOPIX、日経平均は4/28日、その他は4/25日。

(出所) QUICK、Bloomberg

(図表2-12)

主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

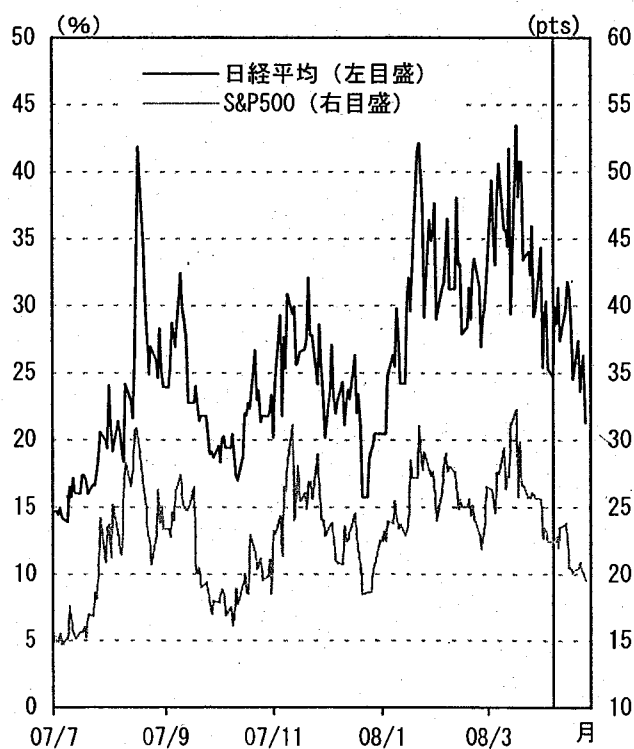
	個人		事業法人	投 信	金融機関			外国人
		うち 信用				うち 信託	うち 生・損保	
05年	▲39,955	33,717	13,523	7,553	▲59,466	▲42,307	▲5,602	103,218
06年	▲43,811	18,380	20,190	17,073	▲40,369	▲33,176	▲1,499	55,288
07年	▲32,288	14,152	15,555	▲5,448	▲17,953	▲16,834	678	54,234
07/7 ~ 9月	499	▲710	6,394	1,963	1,976	797	1,114	▲7,143
10 ~ 12月	▲9,146	3,572	4,709	234	7,526	7,042	252	▲4,284
08/1 ~ 3月	6,043	▲1,286	6,812	1,678	9,164	8,984	79	▲20,248
08/1月	2,018	▲1,899	3,252	1,228	5,255	4,396	459	▲7,259
2月	1,392	817	2,090	582	▲525	▲317	▲225	▲6
3月	2,632	▲204	1,469	▲133	4,433	4,905	▲153	▲12,982
08/3/17 ~ 3/21	▲223	▲410	42	▲3	400	884	▲218	▲639
3/24 ~ 3/28	▲1,287	▲727	▲179	▲302	▲269	▲40	40	▲167
3/31 ~ 4/4	▲3,810	▲1,427	▲90	70	833	793	22	3,966
4/7 ~ 4/11	238	317	51	348	▲414	46	▲185	92
4/14 ~ 4/18	▲2,281	▲812	▲59	▲137	1,034	943	11	2,046

(注) 1. 三市場（東京・大阪・名古屋）1・2部等合計。

2. 金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

ボラティリティの推移



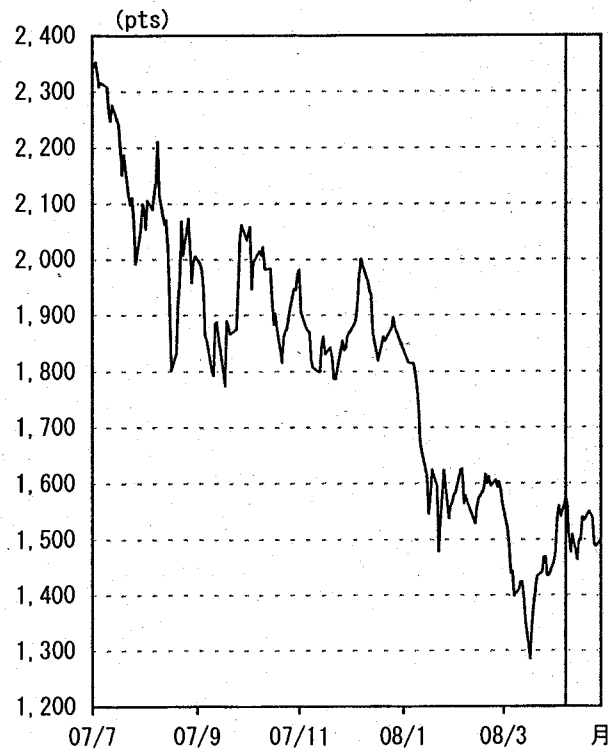
(注) 1. 日経平均はインプライド・ボラティリティ。

S&P500はVIX指数。

2. 直近は4/25日。

(出所) Bloomberg

東証REIT指数の推移



(注) 1. 東証REIT指数は、東証上場のREIT全銘柄を対象

とした時価総額加重平均指数。

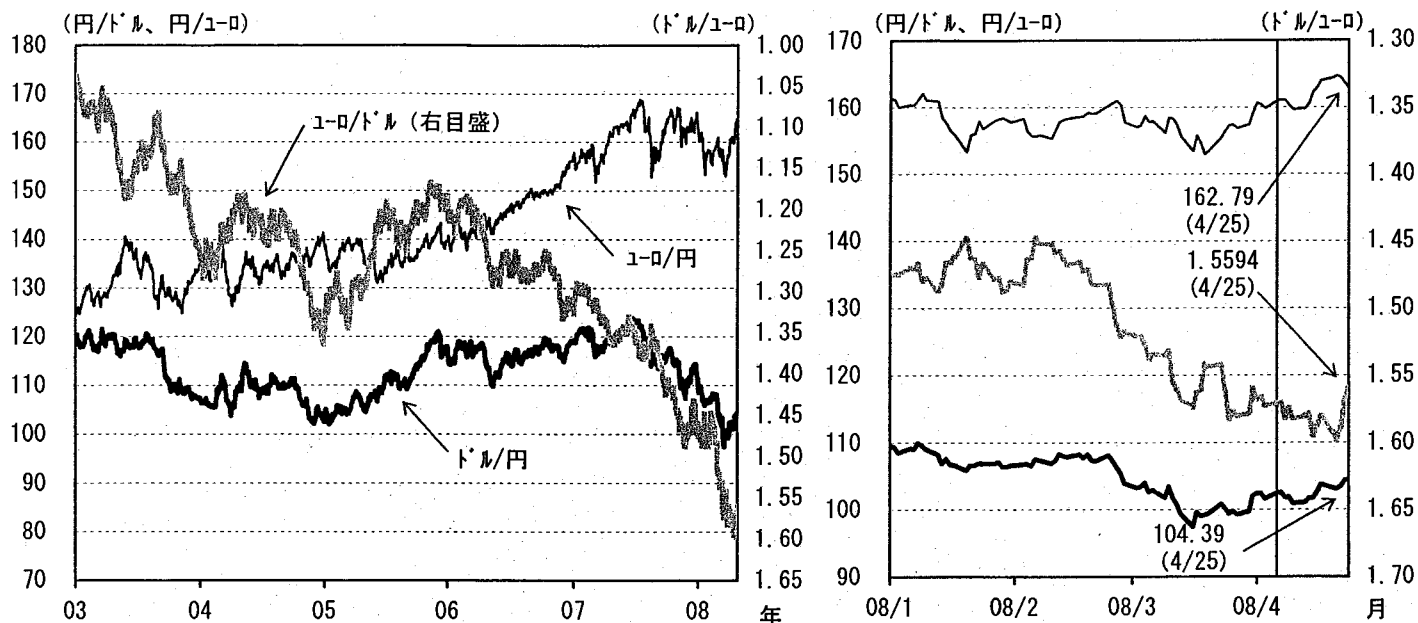
2. 直近は4/28日。

(出所) Bloomberg

主要為替相場の推移

(図表 2-13)

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移



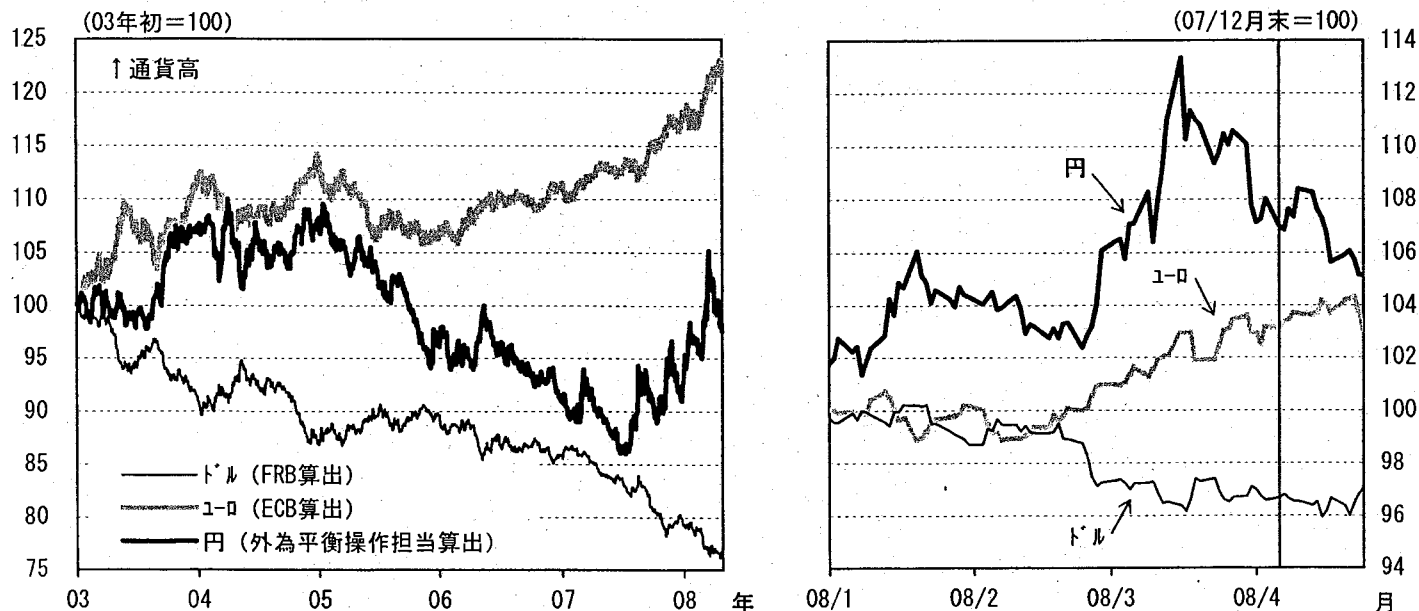
<参考>

	前回決定会合直前 (4/7日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近終値 (4/25日)
円の対ドル相場	102.46円	100.86円 (4/11日)	104.39円 (4/25日)	104.39円
円の対ユーロ相場	160.92円	159.62円 (4/11日)	164.68円 (4/22日)	162.79円
ユーロの対ドル相場	1.5706ドル	1.5981ドル (4/22日)	1.5594ドル (4/25日)	1.5594ドル

(注) 原則NY市場16時時点。

(出所) 日本銀行 (対外非公表)

(2) 名目実効為替レート推移



(注) 直近は4/25日。

(出所) ドルはFRB (ユーロ、円、ラ米、アジア通貨等26通貨ベース)

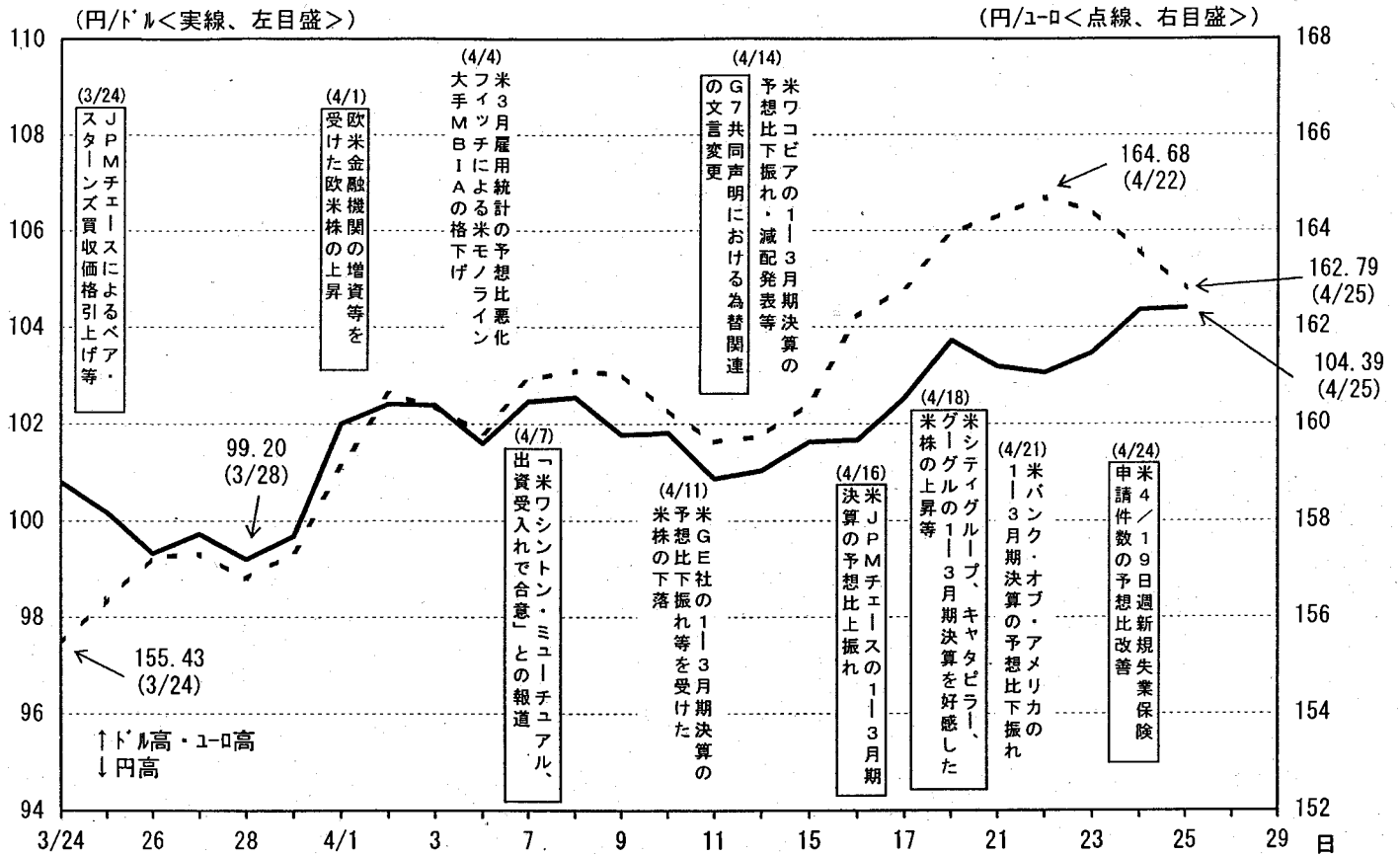
ユーロはECB (米ドル、英ポンド、円等22通貨ベース)

円は日本銀行 (米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)

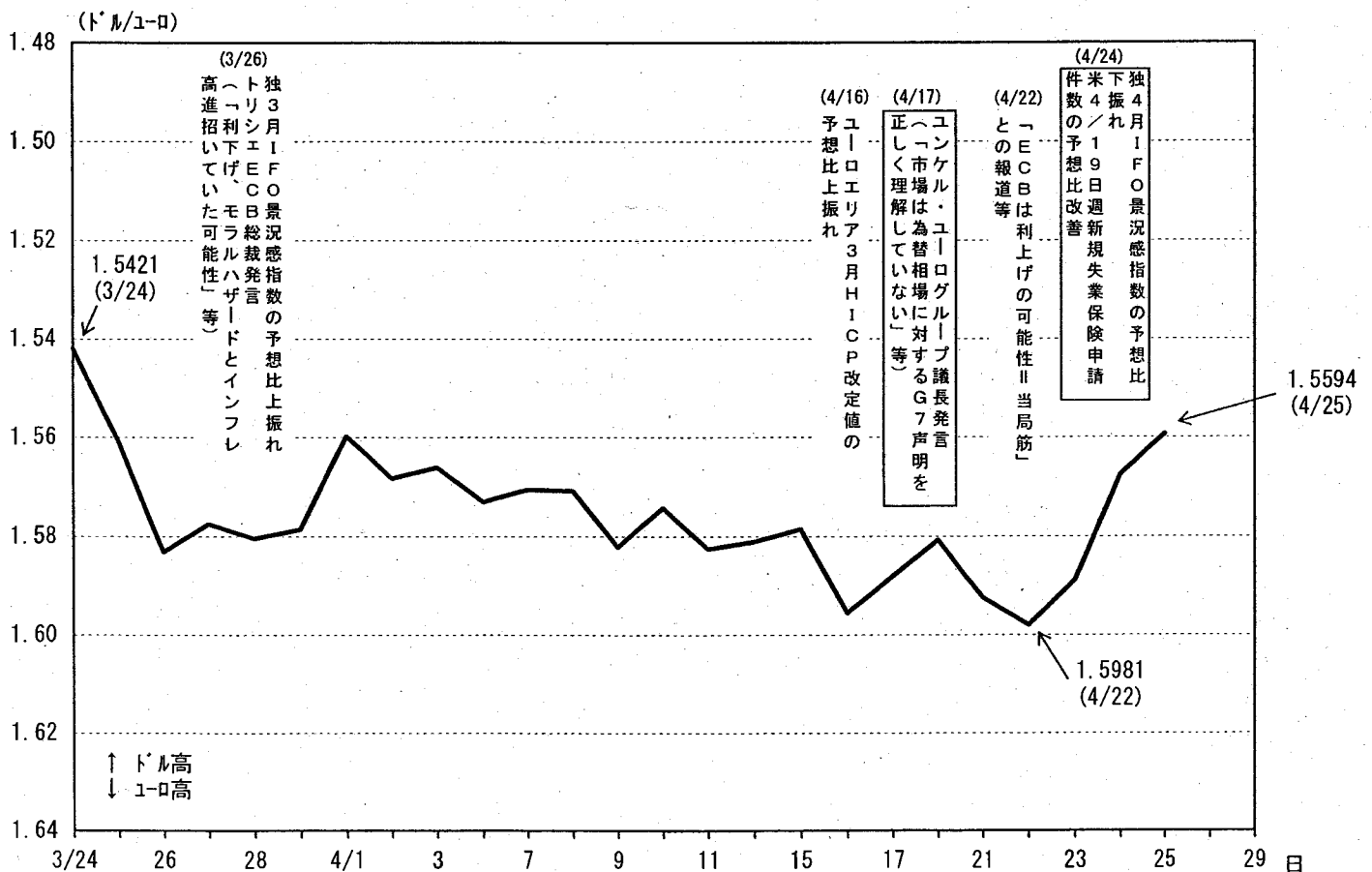
最近の為替相場動向とその変動要因

(図表2-14)

(1) ドル/円、ユーロ/円相場



(2) ユーロ/ドル相場



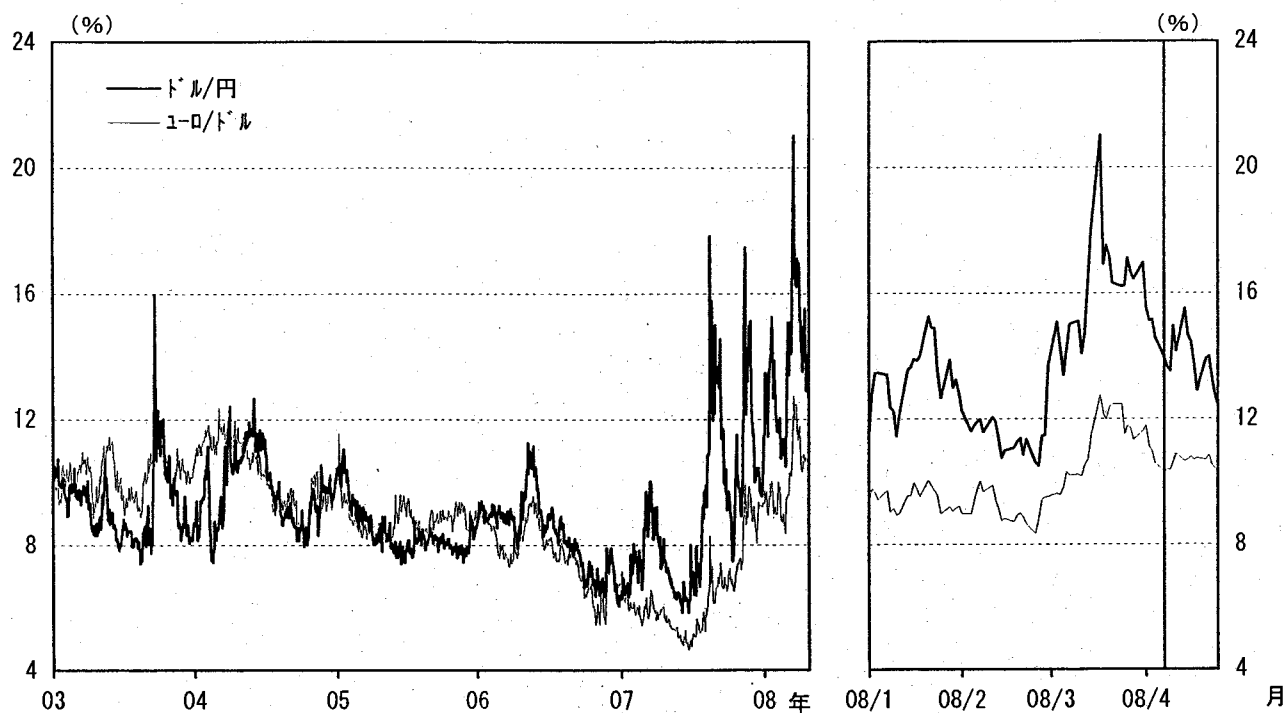
(注) 1. 原則NY市場16時時点。

2. 枠付きはドル高材料。

(出所) 日本銀行 (対外非公表)

通貨オプション市場の動向

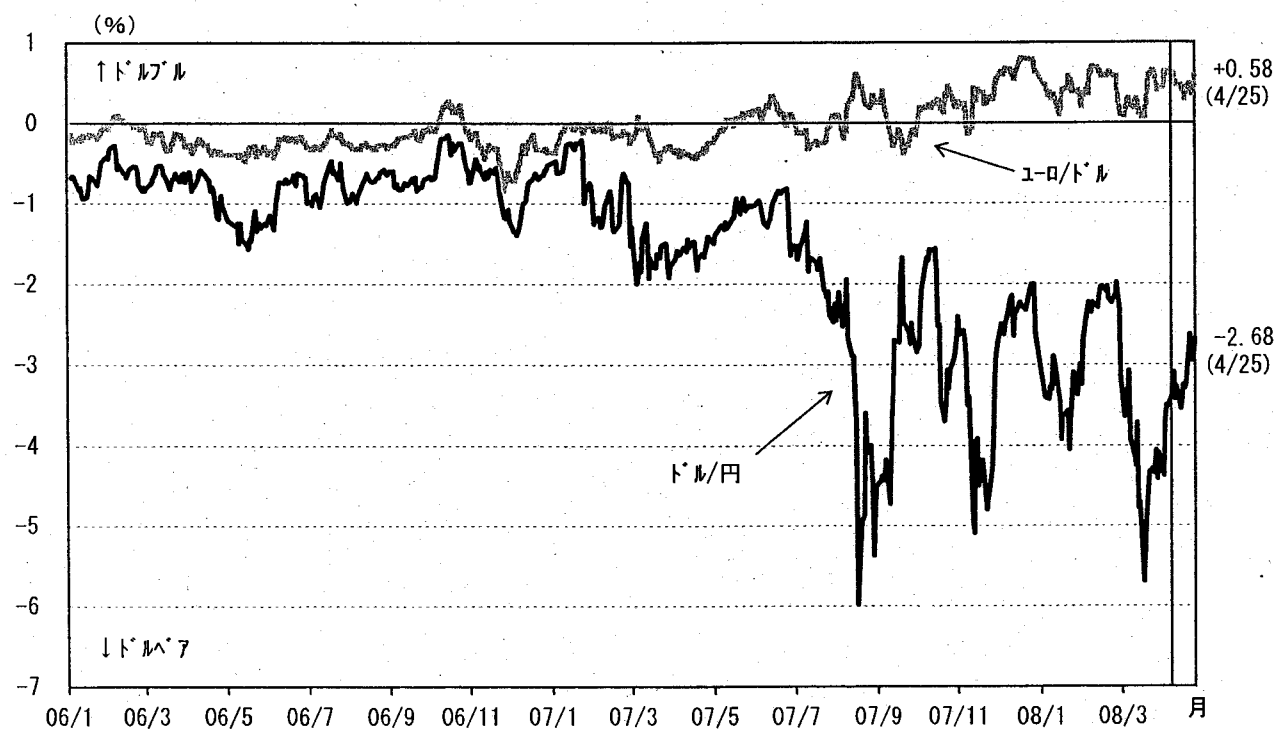
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(注) 直近は4/25日。

(出所) Bloomberg

(2) リスクリバーサル (1か月) の推移

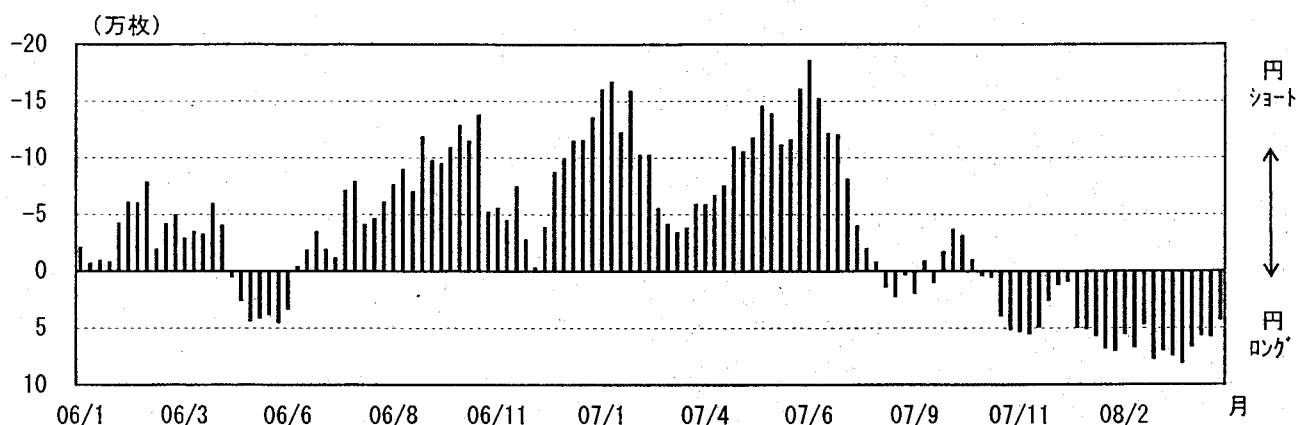


(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。

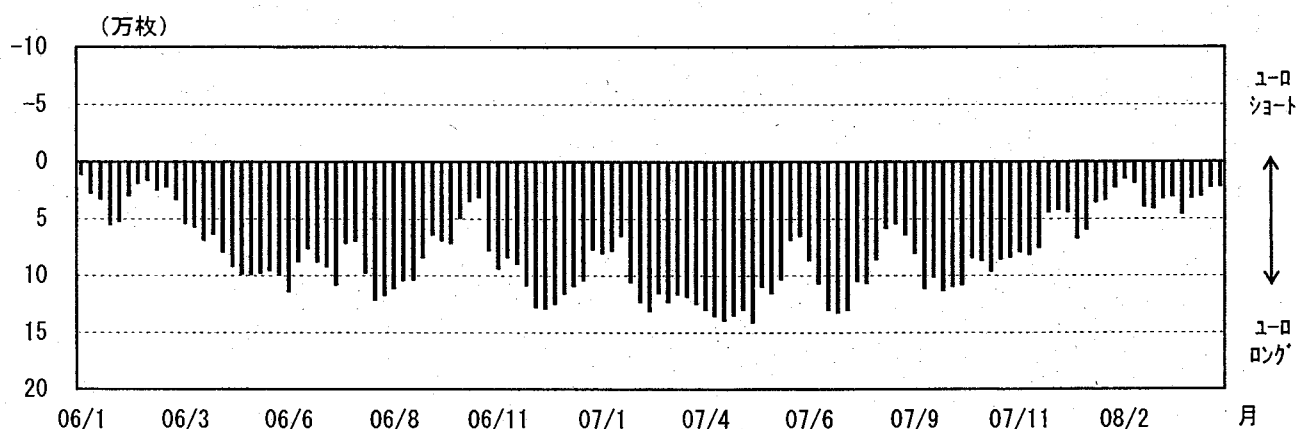
(出所) 日本銀行 (対外非公表)

通貨先物、投資信託の動向

(1-1) 円のIMMネットポジション



(1-2) ユーロのIMMネットポジション

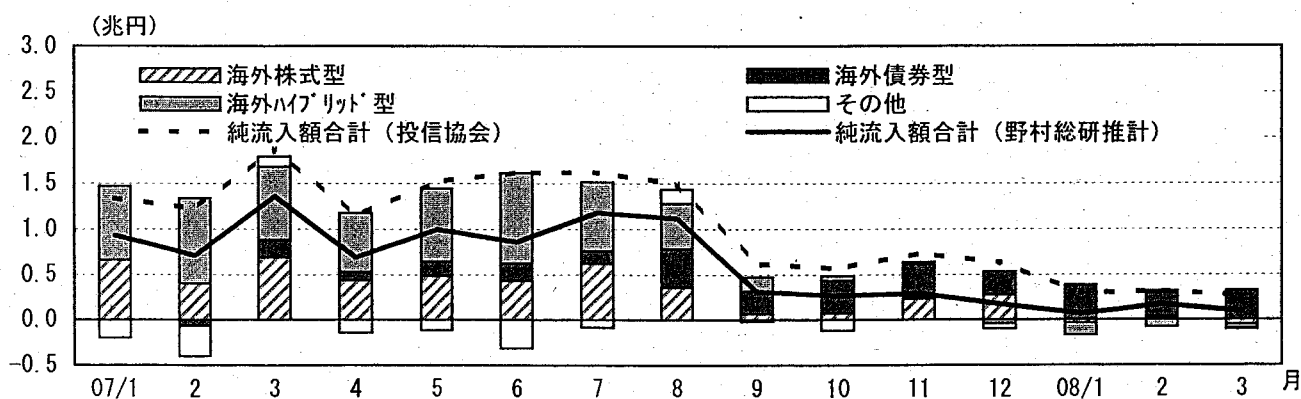


(注) 1. シカゴ・マーカント取引所の当該通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は4/22日。

(出所) Bloomberg

(2) 公募追加型株式投信の資金純流入額



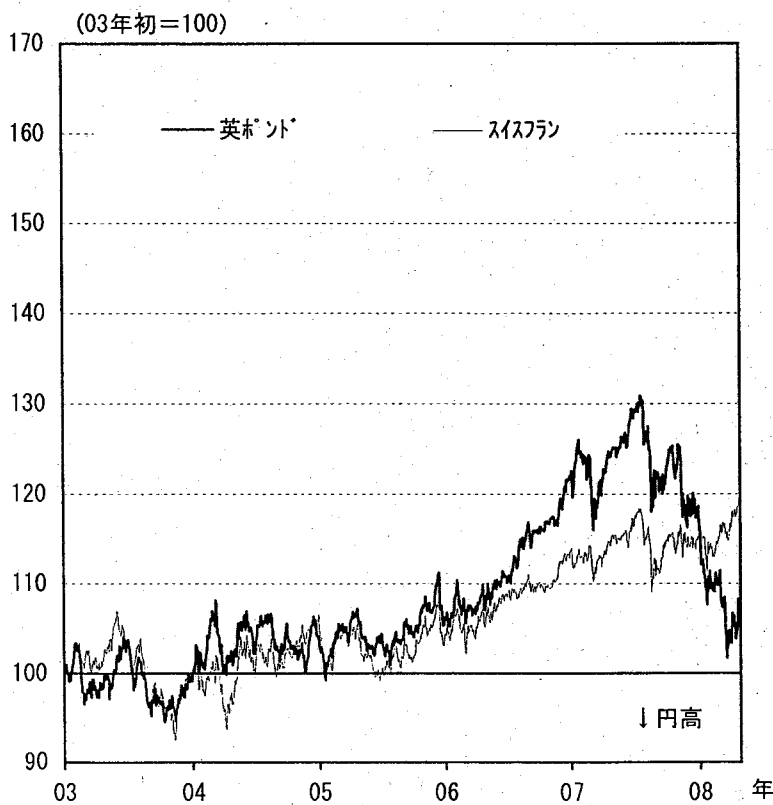
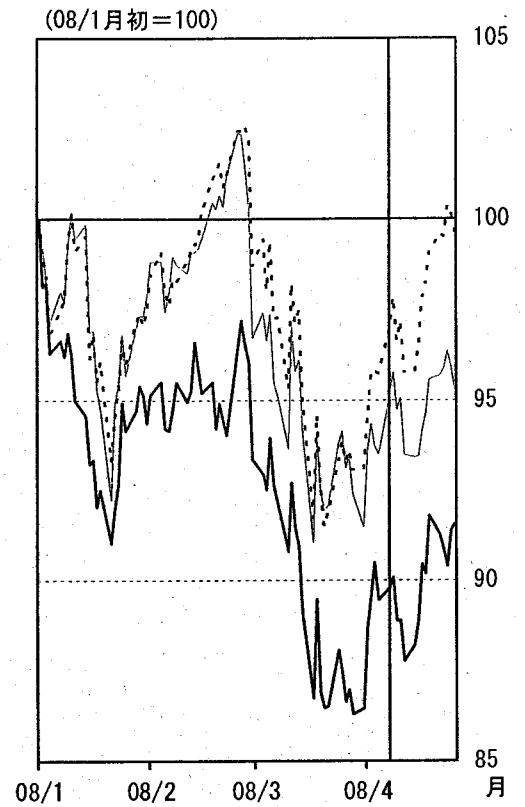
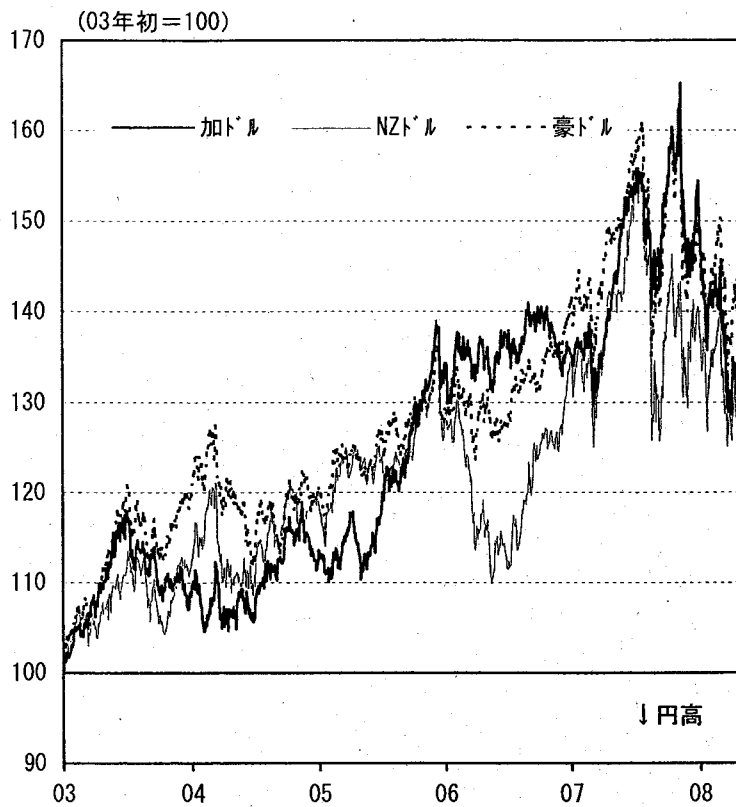
(注) 1. 「純流入額 (野村総研推計)」は各月の時点で設定後2か月以上経過したファンドのみが集計対象。

2. 棒グラフは野村総研の推計による純流入額のほか、月中の新規設定額を含む。

3. ETFを除く。

(出所) 野村総合研究所、投資信託協会

クロス円相場の推移

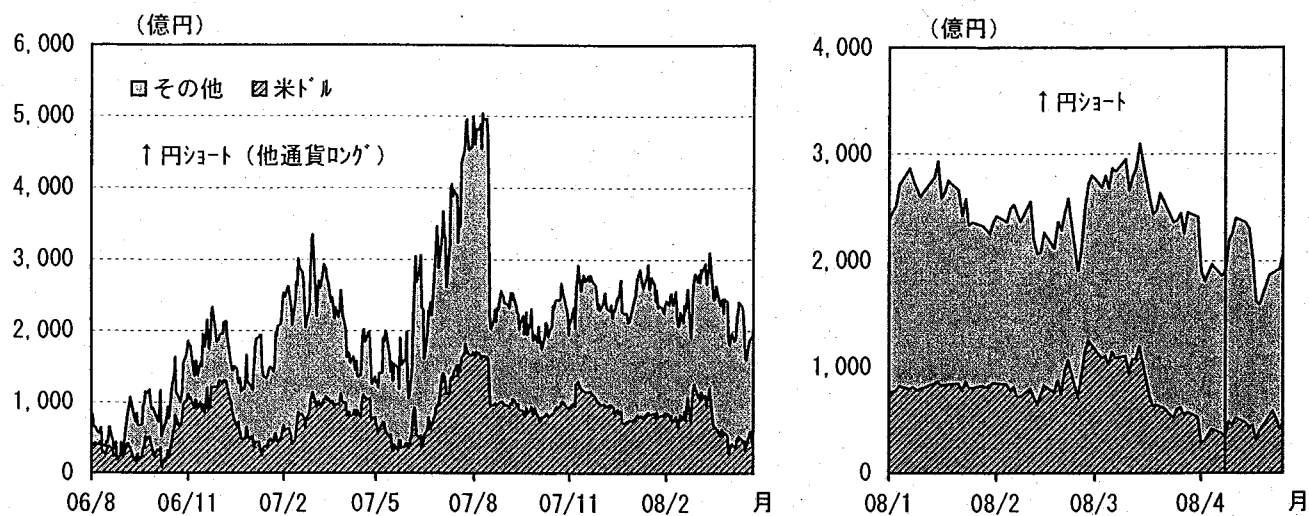


(注) 直近は4/25日。

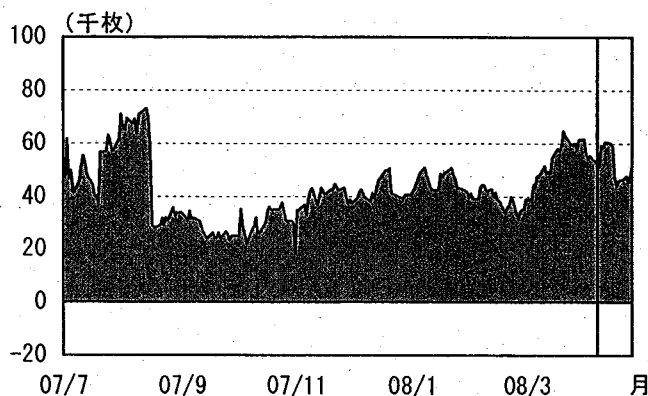
(出所) Bloomberg

外為証拠金取引の動向

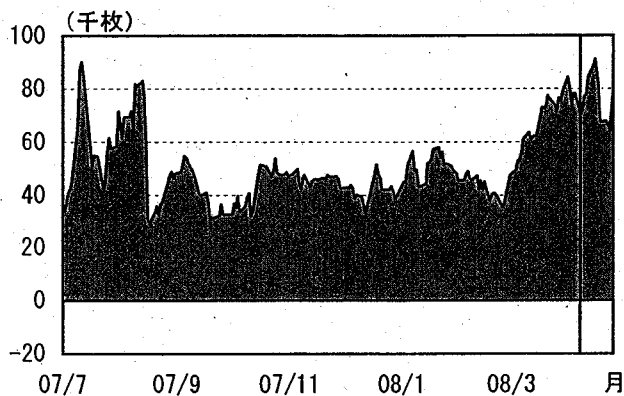
(1) 全体



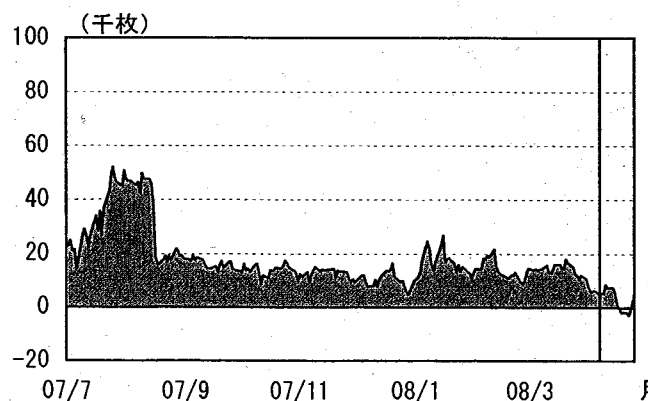
(2) 豪ドル



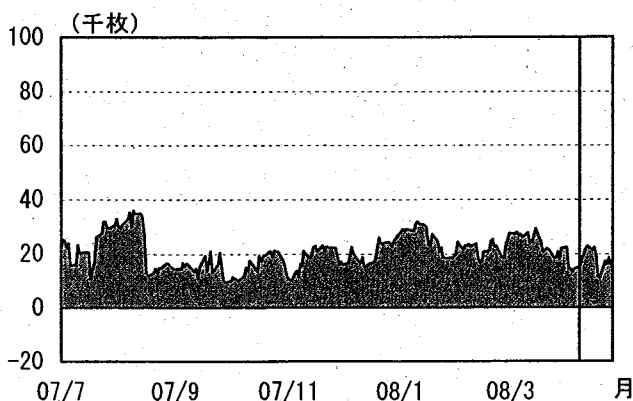
(3) NZドル



(4) ユーロ



(5) ポンド

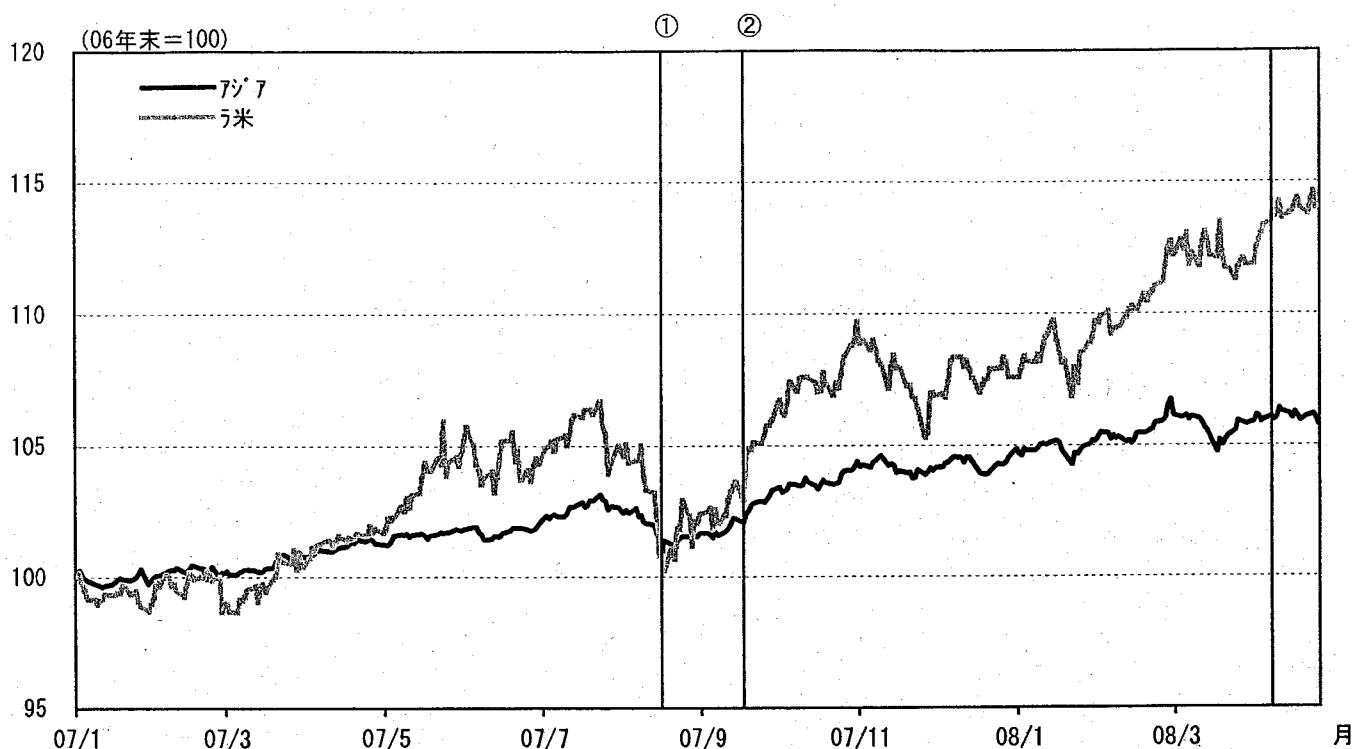


- (注) 1. 円に対する他通貨のネットロングポジション (マーケット・メーカーを除く)。
 2. 合計は、米ドル、ユーロ、英ポンド、豪ドル、スイスフラン、加ドル、NZドルの合計ポジション。
 3. 直近は4/25日。

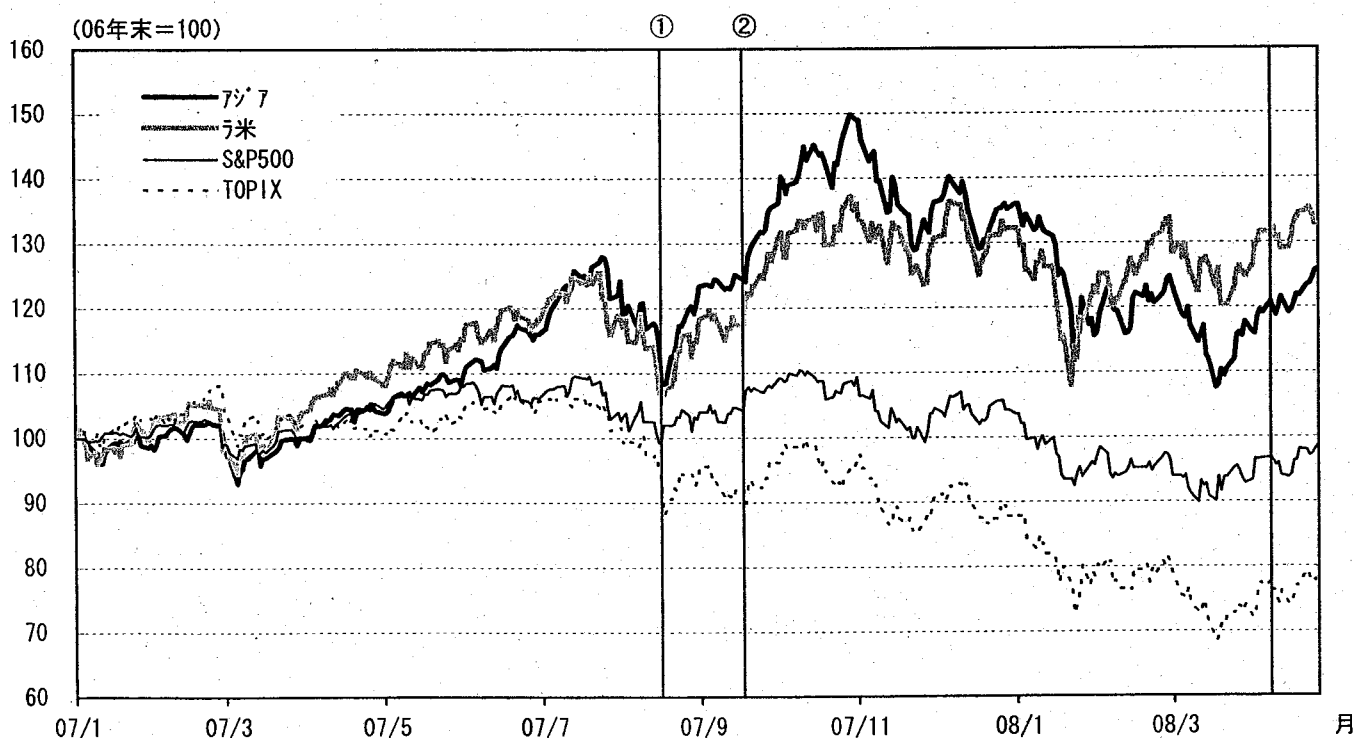
(出所) 東京金融取引所、Bloomberg

エマージング通貨、株の動向

(1) エマージング通貨インデックス (対ドル)



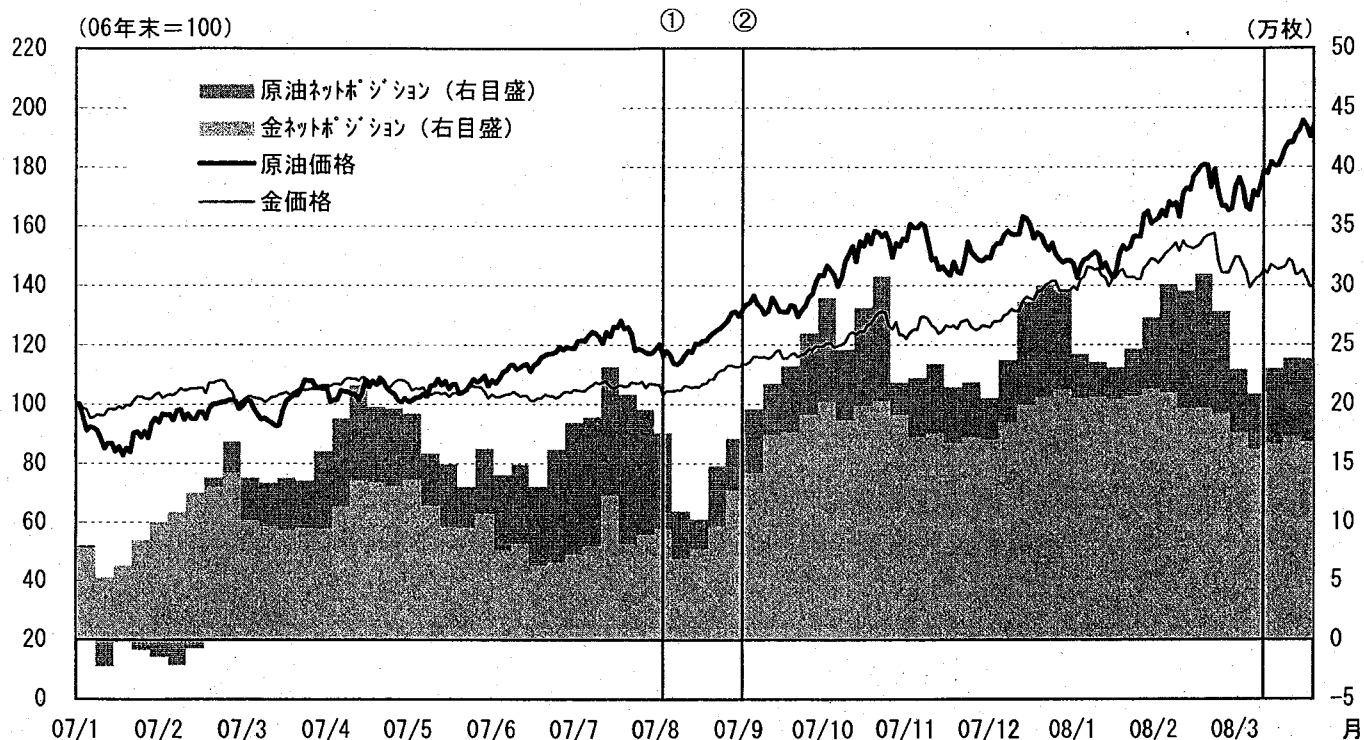
(2) MSCIエマージングインデックス (株式)



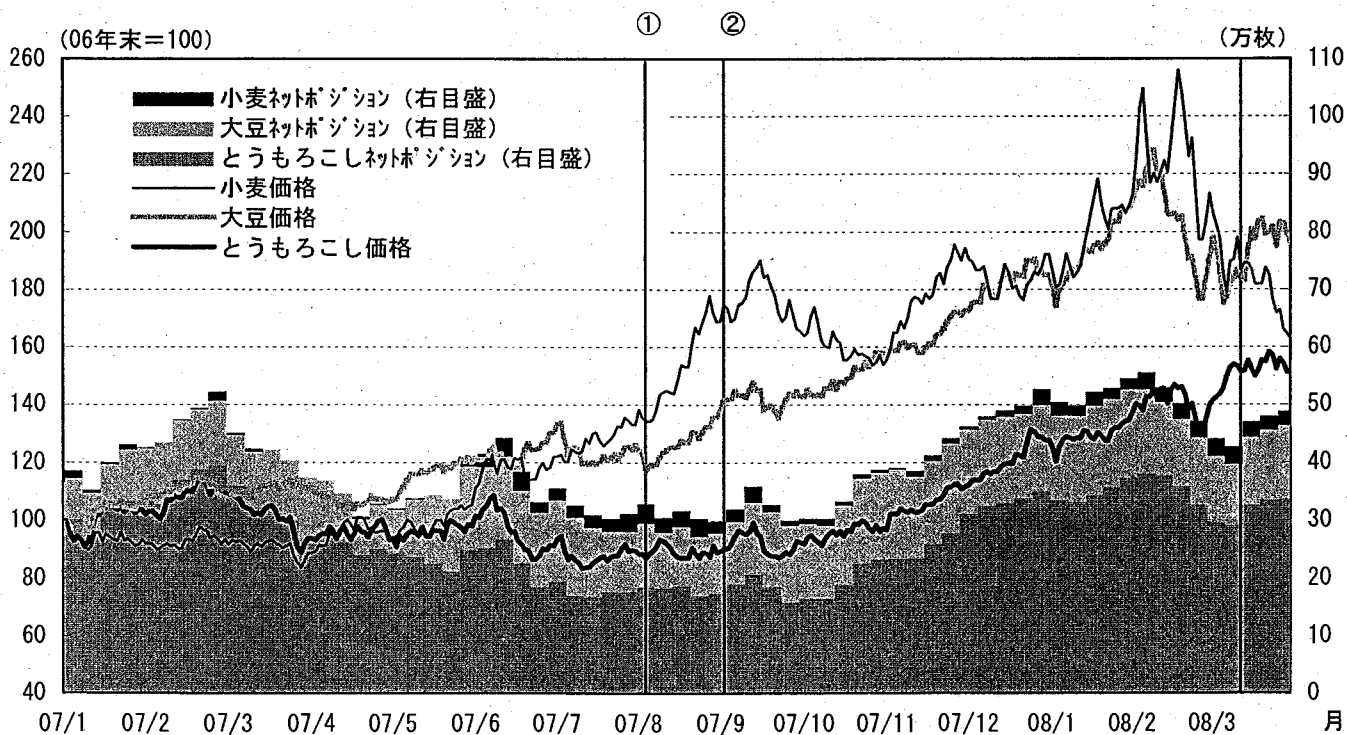
- (注) 1. (1) は、アジア (中国、香港、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ)、ラ米 (アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー)。
 2. (2) は、アジア (中国、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、パキスタン、フィリピン、台湾、タイ)、ラ米 (アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー)。いずれも現地通貨建て。
 3. 縦線は①07/8/16日 (FRB公定歩合引き下げの前日)、②07/9/17日 (FRB50bps利下げの前日)。
 4. 直近は4/25日。
- (出所) Bloomberg

商品の動向

(1) 原油・金



(2) 穀物



(注) 1. (1) は、NYMEX期近物。

2. (2) は、CBOT期近物。

3. 各銘柄のネットポジションは、非商業投資家ネットポジションの合計。

4. 縦線は①07/8/16日 (FRB公定歩合引き下げの前日)、②07/9/17日 (FRB50bps利下げの前日)。

5. 直近は、価格 (日々データ) については、4/25日、ネットポジション (週次データ) については、4/22日。

(出所) CFTC、Bloomberg

議事録公表時まで対外非公表

＜不開示情報：有（種類：審議・検討）＞
＜配付先：金融政策決定会合関係者限り＞
＜作成局における保管期間満了時期：2038年12月＞

2008. 4. 24

国際局

海外経済・国際金融の現状評価

—— 4月8～9日会合以降のレビュー ——

1. 概況

〔海外経済の現状〕（図表1～3）

前国会合以降に公表された経済指標等について、主なポイントは以下のとおり。

- ① 米国では、住宅市場の大幅な調整が続いている（3月の住宅着工件数、2月のOFHEO住宅価格指数）。個人消費も、横ばい圏内の動きを続けている（3月の小売売上高、4月のミシガン大学指数）。そうした中、鉱工業生産（3月）も、弱含み横ばい圏内の動きとなっている。
- ② ユーロエリアでは、ひと頃足踏み状態にあった域外向け輸出（2月）が、増勢を取り戻した。ただし、サーベイ・データは、引き続き輸出の減速傾向を示唆している（4月の製造業PMI輸出受注）。鉱工業生産（2月）も、輸出向けを中心に増勢を回復した。ただし、消費面の弱い動きなどを反映して、生産が減速局面にあることに変わりはない。
- ③ 中国では、実質GDP（1～3月）が小幅減速しつつも高成長を続けたほか、輸出や固定資産投資（3月）の高い伸びも続いた。インドでは、前月低下していた鉱工業生産（2月）の前年比伸び率が拡大した。
- ④ NIEs・ASEANでは、IT関連を中心に、輸出の減速が明らかとなってきた（1～2月の輸出合成指数）。
- ⑤ 物価面をみると、米国の消費者物価（3月）は、エネルギー・食料品価格の上昇から、総合ベースの前年比上昇率が引き続き高水準にある。コア・ベースの前年比上昇率は、引き続き+2%台前半となった。中国の消費者物価の前年比上昇率（同）は、大雪・寒波の影響が剥落したことから小幅鈍化したが、引き続

き高水準となった。インドの卸売物価（同）は、原材料コストの上昇などを受けて、幅広い品目で前年比上昇率が拡大した。

以上を踏まえると、前回会合時点での主要国・地域の現状判断に対して、大きな修正を求めるような変化はなかったと言える。

すなわち、米国景気は、引き続き停滞局面にある。欧州経済は、緩やかに減速しつつも成長を続けている。中国では、内外需ともに高い成長が続いている。インド経済は、緩やかに減速しつつも、高めの成長を続けている。NIEs・ASEANでは、輸出が減速しているものの、内需の堅調持続から、景気全体は緩やかな拡大を続けている。物価面では、エネルギー・食料品価格の上昇を背景に、多くの国・地域で総合ベース消費者物価の前年比上昇率が引き続き高水準にある。

[国際金融の現状]

欧米金融市場における大幅な調整は続いている。証券化商品市場での価格調整や流動性問題は、3月中旬の非常に厳しかった局面と比べれば和らいだものの、なお継続している。問題の根底にある金融機関の損失拡大や資本不足に対する懸念も払拭されてはおらず、金融市場は全体として神経質な動きを続けている。短期金融市場のスプレッド、社債スプレッドは、小幅拡大あるいは高止まりの状態を続けた。

そうした状況下、欧米の株価は、前回会合時点から横ばい圏内の動きとなった。一方、長期金利は、インフレ懸念の増大や利下げ観測の後退もあって、前回会合時点から上昇した。FRBの政策金利については、次回4月FOMCで25bps引き下げられ、その後は据え置かれるとの観測が大勢となっている。ECBの利下げ観測も後退し、2008年中は政策金利を据え置くとの予想が形成されている。BOEは4月に25bpsの利下げを実施したが、先行きも25bpsの追加利下げが予想されている。

エマージング諸国・地域の金融市場では、通貨は対ドルで小幅上昇し、株価も幾分上昇した。対米国債スプレッドは、米国債金利が上昇する中で縮小した。各国・地域の金融政策をみると、一部に利下げを行う先がみられたが、インフレ圧力の高まりを受けて利上げなど金融引き締めを実施する先が引き続き目立った。

原油価格（WTIスポット、1バレル当たり）は大幅に上昇し、足もとの水準は119ドル台と既往最高値を更新した。ドル安の流れに大きな変化がない中で、米国原油・ガソリン在庫の減少や地政学リスクの高まり（ナイジェリア石油関連施設に対する武装集団の襲撃など）が相場の押し上げ材料となった。また、株価下落が一服する中で、ファンド筋の買いが幾分戻ってきているとの指摘も一部にみられた。こうした原油高を受けて、米国のガソリン小売価格も大幅に上昇している。一方、非

鉄、穀物、金など原油関連以外の商品市況は、引き続き高水準にある中で、総じて小動きとなった。

—— エネルギー価格の急上昇は、先進国の景気を一段と悪化させる要因。また、エネルギー関連の資源国の景気にはプラス方向に働くが、新興国全体ではインフレ圧力の増大やそれに伴う金融引き締めが景気の下押し要因となる。

2. 米国の経済・金融動向

2-1. 米国の実体経済（図表4）

○ 米国景気は、引き続き停滞局面にある。

—— 1～3月の実質GDP成長率（30日公表予定）に対する民間見通し（ブルーチップ4月号）は、前期比年率+0.1%。

○ 住宅投資は大幅な減少を続けている。住宅販売の減少傾向も続いており、在庫は引き続き高水準にある。このため、住宅価格の大幅な下落も続いている。

—— 住宅着工件数（3月）は、大幅に減少した（前月比▲11.9%）。この結果、1～3月を均した減少幅も概ね前期並みとなった（10～12月前期比▲11.5%→1～3月同▲10.1%）。住宅着工許可件数（同）も、大幅な減少を続けた（前月比▲5.8%）。

—— 中古一戸建て住宅販売件数（3月）は、前月から減少した（前月比▲2.7%）。1～3月を均せば、ほぼ横ばいとなっている（前期比+0.1%）。同在庫率（3月）は前月から上昇し、引き続き高水準にある（2月9.2か月分→3月9.5か月分）。

—— 住宅建築業者の景況感を表す NAHB 指数（4月）は、引き続き歴史的な低水準で推移している（3月20→4月20）。

—— OFHEO 住宅価格指数（リファイナンスを除くベース、2月）は、前月比で小幅上昇し（+0.6%）、前年比マイナス幅も小幅縮小した（1月▲2.7%→2月▲2.4%）。もっとも、2月の動きは単月の振れである可能性が高く、住宅価格の大幅な下落傾向は続いていると考えられる。

○ 個人消費は、横ばい圏内の動きを続けている。

—— 小売売上高（除く自動車・ガソリン・建築資材、3月）は、前月比+0.2%と低い伸びにとどまった。合わせて1月、2月計数が小幅下方改訂されたこと

もあって、1～3 月を均してみても低い伸びとなった（10～12 月前期比+0.5%→1～3 月同+0.3%）。

—— 消費者コンフィデンス（ミシガン大学指数、4 月速報）は、前月から大幅に低下し、1982 年 3 月以来の低水準となった（3 月 69.5→4 月 63.2）。

○ 対外収支を財・サービス貿易収支でみると、高水準の赤字が続いている。

—— 財・サービス貿易収支（2 月）の赤字幅は、前月から拡大した。輸出は、資本財（航空機以外）が減少したが、工業用原材料や食料品などが価格上昇もあって増加し、全体でも堅調な増加を示した。輸入は大幅に増加したが、一部の消費財における振れとみられる動きが大きく影響している。

○ 製造業の生産、非製造業の生産活動は、ともに弱含み横ばい圏内の動きとなっている。

—— 鉱工業生産（3 月）は、前月の大幅減少の後、幾分反発した（2 月前月比▲0.7%→3 月同+0.3%）。1～3 月を均せば、エネルギー、IT 関連が小幅の増加を続けた一方、自動車や素材関連などが減少を続けたため、全体では前期から横ばいとなった（前期比 0.0%、除くエネルギー関連では同▲0.3%）。

—— 非製造業の ISM 指数（3 月）は、前月からほぼ横ばいとなり、引き続き改善・悪化の分岐点である 50 を小幅下回っている（2 月 49.3→3 月 49.6）。

○ 労働市場では、賃金の緩やかな上昇は続いているが、雇用者数は製造業、非製造業ともに減少に転じている。

—— 非農業部門の雇用者数（3 月）は、前月並みの減少を続けた（2 月前月差▲7.6 万人→3 月同▲8.0 万人）。この結果、1～3 月を均しても、明確な減少に転じた（10～12 月平均の前月差+8.0 万人→1～3 月同▲7.7 万人）。1～3 月の動きを業種別にみると、製造業では、自動車だけでなく幅広い業種で減少幅が拡大した。非製造業では、建設や金融の減少が続く中、小売、専門ビジネス（人材派遣等）も減少に転じた。この間、医療サービスは堅調な増加を続けた。

—— 失業率（3 月）は、前月からやや大幅に上昇した（2 月 4.8%→3 月 5.1%）。新規失業保険申請件数（4 月 12 日週まで）も、振れを均せば水準が切り上がっている。一方、時間当たり賃金（3 月）の緩やかな上昇は続いており（前月比+0.3%）、前年比伸び率もほぼ前月並みで推移している（2 月+3.7%→3 月+3.6%）。

○ 総合ベース消費者物価は、エネルギー・食料品価格の動きから、前年比上昇率が引き続き高水準にある。コア・ベースの前年比上昇率は、引き続き+2%台前半となっている。

—— 生産者物価・最終財（3月）は、エネルギー・食料品価格の上昇から、大幅な上昇となった（前月比+1.1%）。

—— 消費者物価・総合（3月）は、エネルギー価格が再び上昇に転じたことから、前月から上昇した（前月比+0.3%）。前年比上昇率は前月並みの高水準となった（2月+4.0%→3月+4.0%）。コア・ベース（同）は、サービスコアのうち帰属家賃の動きを主因に、前月から上昇した（前月比+0.2%）。前年比上昇率も若干拡大した（2月+2.3%→3月+2.4%）。この間、財コアは衣料品を中心に小幅の下落が続けている。

—— ガソリン小売価格（レギュラー、1ガロン当たり、米国エネルギー省調査）は、2月中旬から上昇を続けており、足もとは既往最高値を更新している（2月11日週 2.96ドル→4月21日週 3.51ドル）。

—— サーベイ・データでみた1年後の期待インフレ率（ミシガン大学調査、4月速報）は、+4.8%と前月時点（+4.3%）から一段と高まり、1990年10月以来の高水準となった。

2-2. 米国の金融市場（図表5）

○ 短期金融市場では、TED スプレッド（ユーロドル3か月物-TB3か月物）が、緩やかながら拡大傾向をたどった。社債の対国債スプレッドは、総じて高止まり状態を続けた。

○ 株価は、前回会合時点から若干上昇した。原油高を受けてエネルギー関連株が上昇したほか、一部金融機関の大幅損失計上が悪材料の一巡とポジティブに受け止められた一方、一部非金融企業の決算悪化などは相場の下押し材料となった。長期金利（国債10年物利回り）は、インフレ懸念の増大¹やそれに伴う利下げ観測の後退もあって、前回会合時点から上昇した。

○ 市場の政策金利観をFF先物金利等から窺うと、現時点では、次回4月FOMC（29～30日）までに25bpsの利下げが行われるとの予想が大勢となっている。そ

¹ ただし、期待インフレ率の一つの尺度となるTIPSスプレッド（国債利回り-物価インデックス債利回り）は、前回会合時点から大きくは変化していない。

の後については、基本的に政策金利の据え置き観測が強い。

—— こうした予想利下げ幅の縮小については、①3月中旬の著しい流動性懸念がいったん後退した中で、②インフレ・リスクが高まったこと、③FRBが政策金利だけでなく各種流動性スキームによっても金融市場の動揺に対処する姿勢を明らかにしたこと、などが影響していると考えられる。もっとも、このような金融市場の見方が定着したとみるのは時期尚早であり、今後の企業決算や景気・物価動向次第の面も強い。

3. 欧州の経済・金融動向

3-1. 欧州の実体経済（図表6）

（1）ユーロエリア経済

○ ユーロエリア経済は、緩やかに減速しつつも成長を続けている。

—— 実質 GDP 成長率（10～12月、2次推計値）は、前期比年率+1.4%と1次推計値（同+1.5%）から若干の下方改訂となった（個人消費の下方改訂）。

○ 輸出は、10～12月に増勢一服感がみられた後、増勢を取り戻した。ただし、サーベイ・データは、引き続き輸出の減速傾向を示唆している。

—— ユーロエリアの域外輸出（2月）は、前月に引き続いて増加した（前月比+2.0%）。このため、1～2月を均してみても、再び増加に転じた（10～12月前期比0.0%→1～2月の10～12月対比+5.4%）。ただし、1～2月の高い伸びについては、1月の米国向け輸出の大幅増加など振れとみられる動きも含まれるため、割り引いてみておくべきである。

—— ユーロエリアの製造業 PMI・輸出受注（4月速報）は、前月からやや大幅に低下し（3月51.1→4月49.8）、改善・悪化の分岐点である50を小幅ながら下回った（2005年5月以来）。内訳をみると、ドイツでは、依然50は上回っているものの、やや大幅な低下を示した（3月54.0→4月51.6）。フランスでは、前月から若干上昇したものの、引き続き50を小幅下回っている（同49.5→49.7）。

○ 設備投資は、増加傾向を持続している。一方、住宅投資はスペインでの調整などから、ユーロエリア全体でも小幅減少している。また、個人消費も、エネルギー・食料品価格の上昇や景気・雇用面の先行き不透明感などを受けて、減速している。

—— ユーロエリアの GDP ベース総固定資本形成（10～12 月）の内訳をみると、住宅建設はスペイン、ドイツの動きから小幅の前期比マイナスとなった。一方、その他建設は堅調な伸びを続けたほか、機械投資も前期から伸び率を拡大した²。

—— ユーロエリアの新車登録台数（3 月）は、前月から大幅に減少した（前月比 ▲6.9%）。各国別にみると、イタリアでは制度変更要因³の影響やコンフィデンスの悪化から大幅な減少となっているほか、ドイツ、スペインでも弱い動きとなっている。

○ 鉱工業生産は、10～12 月に増勢一服感がみられた後、輸出向けを中心に増勢を回復した。ただし、消費面の弱い動きなどを反映して、ひと頃に比べれば減速している。

—— ユーロエリアの鉱工業生産（除く建設、2 月）は、10～12 月に若干の増加にとどまった後、1～2 月は輸出の増勢回復もあって、緩やかな増加トレンドに復している（10～12 月前期比+0.3%→1～2 月の 10～12 月対比+0.7%）。もっとも、7～9 月（前期比+1.4%）と比べれば、個人消費など内需の弱さを主因に、低めの伸びにとどまっている。

—— ユーロエリアの製造業 PMI（4 月速報）は、前月からやや大幅な低下を示した（3 月 52.0→4 月 50.9）。一方、同サービス業 PMI 事業活動指数（4 月速報）⁴は、前月から若干上昇した（3 月 51.6→4 月 51.8）。

○ 消費者物価の前年比上昇率は、エネルギー・食料品価格の動きから、高水準を続けている。

—— 消費者物価（HICP、3 月確報）の前年比上昇率は、+3.6%と速報値（同 +3.5%）から若干の上方改訂となった。コア・ベース（エネルギー・非加工食品を除く）の前年比上昇率は、加工食品およびサービスの動きから、前月からやや大幅な拡大となった（2 月+2.4%→3 月+2.7%）。ただし、サービスの上昇率拡大は、パッケージ旅行・宿泊の振れ（イースターの祝日要因）によるものと考えられる。

² ただし、機械投資の動きについては、ドイツでの減価償却方法の変更（定率法の廃止、2008 年 1 月から）を見越した駆け込み需要なども含まれている模様。

³ 環境対策目的から、古い乗用車を廃車したうえで新車を購入しない消費者に対して、公共交通機関の利用料金を免除するなどの優遇措置を導入。

⁴ ここでのサービス業の調査対象には金融仲介業（金融機関）も含まれる。

—— ユーロエリアのユニット・レーバー・コスト（10～12 月）の前年比伸び率は、+2.0%と前期（同+1.4%）から大幅に拡大した。景気減速を反映して労働生産性の伸び率が低下した一方、雇用コストの伸び率が拡大した。ただし、雇用コストの動きには、前年同期の反動も影響している。

—— ドイツでは、化学業界の労働組合（組合員数：約 55 万人）の賃金交渉が妥結した。賃上げ率は 2008 年+4.4%、2009 年+3.3%と、組合の当初要求水準（+6.5～7.0%）に比べて低めの着地となった。

（2）英国経済

○ 英国経済は、緩やかに減速しているが、引き続き成長している。

—— 失業率（失業保険申請ベース、3 月）は、前月と同水準となった（2 月 2.5%→3 月 2.5%）。

—— 消費者物価（3 月）の前年比上昇率は前月並みとなった（2 月+2.5%→3 月+2.5%）。財の上昇率が低下した一方、サービスの上昇率が拡大した。

3-2. 欧州の金融市場（図表 7）

○ 短期金融市場のターム・スプレッド、社債の対国債スプレッドは、総じて高止まり状態を続けた。

○ 株価は、横ばい圏内の動きとなった。長期金利（国債 10 年物利回り）は、ECB 幹部のインフレ警戒発言もあって、上昇した。

—— 物価インデックス債のスプレッド（対フランス国債）は、原油相場につれる形で小幅拡大した。

○ 欧州の金融政策をみると、ECB は 4 月 10 日の定例理事会で、事前の市場予想どおり政策金利を 4%で据え置いた。声明文では、「金融市場の混乱に伴う不確実性は異例に高い状態を続けており、緊張は当初の予想よりも長引くかもしれない」と、前月以上にダウンサイド・リスクが強調された。もともと、「中長期のインフレ期待安定が金融政策上の最優先事項であり、悠長に構える余地は全くない」と、インフレに対する警戒感も引き続き明確に示された。

一方、BOE は同日の金融政策委員会で、半ば市場で予想されていたとおり、政策金利を 25bps 引き下げて 5%とした。声明文では、物価面のリスクがアップサイド、ダウンサイド双方で指摘されたが、全体としては金融環境の悪化などを背景とした景気の減速によって、中期的なインフレ圧力は抑制されていくとの予想が

示された⁵。また、BOE は 4 月 21 日、金融市場の機能回復を目的に、特別流動性支援策（スペシャル・リクイディティ・スキーム）を発表した。

—— この新しい流動性対策は、金融機関の保有するモーゲージ関連の証券化商品等（2007 年末時点でバランスシートに計上されているもの）を国債と交換する仕組み。国債の貸出期間が 1 年（3 年まで延長可）とかなり長く、貸出額に上限がない（初期設定は約 500 億ポンド）ことが特徴。もっとも、担保のヘアカット率や貸出手数料が高めに設定されていること、また、米国のモーゲージ債権を原資産とする証券化商品などが対象から除外されていることが嫌気され、今のところ短期金融市場に対する影響は限定的となっている。

○ 先物金利（EONIA スワップのインプライド・フォワード・レートなど）から市場の政策金利観を窺うと、ECB の利下げ予想は、ECB 幹部のインフレ警戒発言などを受けて大幅に後退し、現時点では、2008 年を通じて金利据え置き観測が大勢となっている⁶。一方、BOE の金融政策については、前回会合時点から利下げ予想が幾分弱まったものの、なお 25bps で 1 回程度の利下げは予想されている。

4. エマージング諸国・地域の経済・金融動向

4-1. アジア諸国・地域の实体经济（図表 8）

（1）中国経済

○ 中国では、内外需ともに高い成長が続いている。輸出は、米国以外の地域向けを中心に、大幅な増加を続けている。固定資産投資も、引き続き高い伸びとなっている。

—— 実質 GDP 成長率（1～3 月）の前年比伸び率は、大雪・寒波の影響が一部にみられたこともあって +10.6% と前期（同 +11.2%）から小幅縮小したが、引き続き高水準となった⁷。

—— 輸出（3 月）の前年比伸び率は、前月に大幅低下となった後、当月は大幅に拡大した（1 月 +26.6% → 2 月 +6.5% → 3 月 +30.6%）。これは前年同月の反

⁵ 外需に関しては、最近のポンド安が下支えに働く一方、海外経済の成長見通しが悪化していることが指摘された。

⁶ 直近時点のインプライド・フォワード・カーブをみると、25bps の利上げが明確に織り込まれていると言えるほどの大きさではないが、2008 年中は現時点の政策金利水準である 4% を小幅上回る形状となっている。

⁷ 同時に、暦年ベースの過去計数が上方改訂された（2006 年：+11.1% → +11.6%、2007 年：+11.4% → +11.9%）。

動⁸による動きであり、1～3 月を均せば前期並みの高い伸び率が続いている（10～12 月前年比+22.2%→1～3 月同+21.4%）。輸出の前年比をやや長い目でみると、2007 年 7～9 月までの+20%台後半の伸び率から足もと+20%を小幅上回る程度の伸び率まで低下してきている。ただし、ここにきて減速感が一段と強まっている姿とはなっていない。

- 一方、輸入（3 月）の前年比伸び率は、高い伸びとなった前月から大幅に低下した（1 月+27.5%→2 月+35.1%→3 月+24.6%）。1～3 月を均せば、石油関連や鉱産物の価格上昇効果もあって、前期から伸び率が拡大している（10～12 月前年比+25.4%→1～3 月同+28.6%）。
- 固定資産投資（3 月）の前年比伸び率は、+27.2%と 1～2 月累計（同+24.3%）に比べて幾分拡大した。
- 工業生産（3 月）の前年比伸び率は、大雪・寒波の影響が剥落したこともあって、前月から幾分拡大した（2 月+15.4%→3 月+17.8%）。小売売上総額（同）の前年比伸び率は、前月に小幅低下した後、小幅拡大した（1 月+21.2%→2 月+19.1%→3 月+21.5%）。
- 消費者物価（3 月）の前年比上昇率は、大雪・寒波の影響が剥落したこともあって、食料品を中心に前月から小幅縮小したが、引き続き高水準となった（1 月+7.1%→2 月+8.7%→3 月+8.3%）。この間、食料品を除いた消費者物価の前年比上昇率は、水準は依然低めであるが、住居関連（含む電気・ガス料金）や医療・美容関連を中心に、このところ緩やかに拡大してきている（2 月+1.6%→3 月+1.8%）。
- 貸出（3 月）の前年比伸び率は、中国当局による抑制策の効果もあって緩やかな低下を続けたが、水準は引き続き高い（2 月+15.7%→3 月+14.8%）⁹。M2（同）の前年比伸び率も、緩やかな低下を続けたが、水準は引き続き高い（2 月+17.5%→3 月+16.3%）¹⁰。

⁸ 2007 年 2 月には、翌月開催の全人代で輸出優遇措置の縮小が決定されるとの思惑から駆け込み輸出が生じ、3 月にはその反動が表れた（輸出前年比：2007 年 1 月+32.9%→2 月+51.6%→3 月+6.9%）。

⁹ 中国人民銀行は、2008 年中の民間貸出増加額を昨年の増加額以下に抑える（四半期毎の配分も決定）という総量規制を導入している。3 月には各銀行に対して 1～3 月の貸出増加枠を厳格に守るよう強い指導が行われた模様。

¹⁰ このところの伸び率低下は、貸出の伸び率低下や（輸入コストの上昇を主因とする）貿易黒字の縮小を反映していると考えられる。

(2) インド経済

○ インド経済は、緩やかに減速しつつも、内需中心に高めの成長を続けている。

—— 鉱工業生産（2月）の前年比伸び率は、資本財を中心に前月から拡大した（1月+5.8%→2月+8.6%）。均してみると、緩やかな減速が続いている（10～12月前年比+8.2%→1～2月同+7.2%）。

—— 卸売物価（3月）の前年比上昇率は、前月から大幅に拡大した（2月+4.9%→3月+6.4%）¹¹。原材料コストが上昇する中で、金属製品（鉄鋼等）、食料品、燃料など幅広い分野で価格が上昇している。インド政府は、セメントや米の輸出禁止などの価格抑制策を打ち出している。

—— 貸出（2月）の前年比伸び率は、前月から小幅拡大した（1月+22.6%→2月+23.8%）。M3（3月）の前年比伸び率は、前月から小幅縮小したが、引き続き高水準となっている（2月+22.8%→3月+20.6%）。

(3) NIEs・ASEAN 経済

○ NIEs・ASEAN では、輸出が減速しているものの、内需の相対的な堅調さが維持されていることから、景気全体では緩やかな拡大が続いている。

—— シンガポールの実質 GDP 成長率（1～3月、事前推計値）の前期比年率は、前期にマイナス転化となった後、大幅なプラスに転じた（7～9月+5.1%→10～12月▲4.8%→1～3月+16.9%）。これは、製薬部門の生産サイクルを反映した短期的な振れの影響が大きい。均してみれば、比較的堅調な成長が続いているとみられる。

—— NIEs・ASEAN の輸出合成指数¹²（1～2月）は、10～12月対比で伸び率が低下した（10～12月前期比+5.0%→1～2月の10～12月対比+1.9%）。特にIT関連の減速が明らかとなっている。各国別の輸出から判断すると1～3月平均の計数はやや持ち直す可能性が高いが、IT関連を中心とした減速傾向の明確化自体は変わらないと考えられる。台湾の輸出（3月）は、前月大幅に減少した後で大幅に増加したが、1～3月平均では小幅の前期比マイナスとなった。

—— NIEs・ASEAN の生産合成指数¹³（1～2月）は、概ね前期並みの伸び率と

¹¹ 週次ベースでは、前年比+7%台まで上昇している（3月29日週+7.4%→4月5日週+7.1%）。

¹² 輸出合成指数は、NIEs・ASEAN8 各国・地域（韓国、台湾、シンガポール、香港、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン）の輸出金額を合算したもの（国際局試算、対外非公表）。

¹³ 生産合成指数は、NIEs・ASEAN6 各国・地域（香港、インドネシアについては利用可能な統計がない）の生産指数を各国 GDP ウェイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。

なった（10～12 月前期比+1.6%→1～2 月の 10～12 月対比+1.8%）。上述したシンガポール製薬部門の振れを除けば、緩やかな減速局面にあると考えられる。台湾の生産（3 月）は、1～3 月平均では前期から伸び率を拡大した。

—— 台湾の小売指数（3 月）は、1～3 月を均してみれば、前年比プラス幅が小幅縮小した。

4－2. エマージング諸国・地域の金融市場（図表 9）

○ 個別国・地域の特徴的な動きは、以下のとおり。

—— 中国の株価は、非流通株の市場取引開始などによる株式市場の需給悪化が引き続き懸念される中、高いインフレ率などを受けた金融引き締め予想の強まりもあって、続落した。中国人民銀行は 4 月 16 日、預金準備率の 50bps 引き上げを発表した。こうした中、中国当局は 4 月 23 日、株価挺入れ策として印紙税率の引き下げ（0.3%→0.1%）を発表し、24 日寄り付きの株価は反発上昇している。

—— インドの株価は、市場予想を上回る鉱工業生産や一部の米系 IT 企業の好決算を受けて、上昇した。インド準備銀行は 4 月 17 日、非定例会合を開催して、預金準備率を 2 段階で計 50bps 引き上げることを発表した。

—— シンガポールの金融管理局は 4 月 10 日、金融政策手段である名目実効為替レートの許容変動幅について、バンド中央値の引き上げ（金融引き締めに相当）を発表した。

—— ブラジル中銀は 4 月 16 日、インフレ率の上昇を受けて 50bps の利上げを実施した。その影響もあって、通貨は上昇した。

—— 南アフリカ準備銀行は 4 月 10 日、インフレ率が目標値を上回っていることを理由に、50bps の利上げを実施した。

—— アイスランド中銀は 4 月 10 日、通貨安とインフレ懸念を背景に、50bps の利上げを実施した。

—— カナダ中銀は 4 月 22 日、米国景気の下振れリスクなどを背景に、50bps の利下げを実施した。

以 上

2008.4.24
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧

(図表1)	米国の主要経済指標	1
(図表2)	欧州の主要経済指標	2～3
(図表3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	4～6
(図表4)	米国の実体経済	7～13
(図表5)	米国の金融市場	14～20
(図表6)	欧州の実体経済	21～26
(図表7)	欧州の金融市場	27～30
(図表8)	アジア諸国・地域の実体経済	31～38
(図表9)	エマージング諸国・地域の金融市場	39～45
(図表10)	国際機関及び民間の海外経済・物価見通し	46

(図表1)

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（4月8日）以降に判明したもの。

	2006年	2007年	2007/3Q	4Q	2008/1Q	2008/1月	2月	3月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	2.9	2.2	4.9	0.6				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	3.1	3.1	1.0	0.0	0.3	0.1	0.3	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.1	2.9	0.7	0.6	0.2	0.1	0.0	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	0.4	0.4	0.4	0.0	0.1	▲ 0.1	0.3	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	6.7	5.1	1.2	0.5	0.3	0.2	▲ 0.1	<4/14公表> 0.2
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,705 ▲ 2.3	1,649 ▲ 3.3	1,620 ▲ 1.2	1,644 1.5	1,553 ▲ 5.5	1,560 ▲ 5.5	1,563 0.2	1,535 ▲ 1.8
7. 消費者コンフィデンス指数	105.9	103.3	105.7	91.2	76.1	87.3	76.4	64.5
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	1,801 ▲ 12.9	1,355 ▲ 24.8	1,300 ▲ 11.2	1,151 ▲ 11.5	1,035 ▲ 10.1	1,083 8.3	1,075 ▲ 0.7	<4/16公表> 947 ▲ 11.9
9. OFHEO指数 (除くリファイナンス) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	6.5	1.9	▲ 0.3 1.9	▲ 1.3 ▲ 0.3	▲ 1.3 ▲ 2.6	▲ 1.0 ▲ 2.7	<4/22公表> 0.6 ▲ 2.4	
10. 非国防資本財受注 (除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	8.4	▲ 1.5	0.8 ▲ 2.2	▲ 0.4 ▲ 0.5	1.1 7.6	▲ 1.0 6.7	▲ 2.4 8.4	
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲ 632.1	▲ 590.4	▲ 575.2	▲ 592.8	▲ 606.4	▲ 589.6	<4/10公表> ▲ 623.2	
12. ISM 製造業指数 非製造業指数	53.1 55.7	51.1 53.5	51.3 53.0	49.6 53.0	49.2 47.8	50.7 44.6	48.3 49.3	48.6 49.6
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.2	1.7	0.9 1.8	0.1 2.2	▲ 0.0 1.6	0.1 2.7	▲ 0.7 0.9	<4/16公表> 0.3 1.1
14. 失業率 (除く軍人、％)	4.6	4.6	4.7	4.8	4.9	4.9	4.8	5.1
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	175 159	91 71	71 62	80 45	▲ 77 ▲ 95	▲ 76 ▲ 79	▲ 76 ▲ 109	▲ 80 ▲ 98
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.2	2.9	0.7 2.4	1.2 4.0	1.1 4.1	0.4 4.3	0.0 4.0	<4/16公表> 0.3 4.0
コア＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.5	2.3	0.6 2.2	0.6 2.3	0.6 2.4	0.3 2.5	0.0 2.3	<4/16公表> 0.2 2.4
17. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	1.0	1.8	6.3 2.9	1.9 2.9				
18. ユニット・レーバ・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	2.9	3.1	▲ 2.7 2.8	2.6 0.9				

※ 直近四半期の計数については、公表済みまでの平均を用いて算出。

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。

・財・サービス貿易収支の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

(図表2-1)

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月8日)以降に判明したもの。

※

	2006年	2007年	2007/3Q	4Q	2008/1Q	2008/1月	2月	3月	4月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	2.9	2.6	2.9	<4/9公表> 1.4				
独 実質GDP	<前期比年率、%>	3.1	2.6	2.7	1.1				
仏 実質GDP	<前期比年率、%>	2.2	1.9	3.1	1.5				
2. 輸出	<前期比、%>			2.9	▲0.0	5.4	6.8	<4/17公表> 2.0	
	(前年比、%)	11.6	8.3	10.1	5.0	11.6	9.9	13.3	
3. 独 海外受注(域外)	<前期比、%>			1.8	3.0	▲0.9	▲0.4	▲1.9	
	(前年比、%)	14.3	10.5	6.3	12.8	9.0	13.0	5.1	
4. 独 国内投資財受注	<前期比、%>			0.1	5.3	▲1.1	▲2.5	▲0.5	
	(前年比、%)	7.3	9.4	3.7	11.0	5.7	6.3	5.1	
5. 輸入	<前期比、%>			4.2	1.0	5.4	6.3	<4/17公表> ▲0.4	
	(前年比、%)	13.7	5.6	6.4	7.1	11.7	12.4	11.1	
6. 小売売上数量	<前期比、%>			0.5	▲0.8	0.0	0.5	▲0.5	
	(前年比、%)	1.5	0.8	1.3	▲0.5	▲0.0	0.2	▲0.2	
7. 新車登録台数	(年率、万台)	1,162	1,156	1,158	1,177	1,140	1,146	1,178	<4/15公表> 1,096
	<前期比、%>	3.0	▲0.5	1.6	1.6	▲3.2	▲5.4	2.8	▲6.9
8. 消費者コンフィデンス	(DI、%)	▲9	▲5	▲4	▲8	▲12	▲12	▲12	▲12
9. 鉱工業生産(除く建設)	<前期比、%>			1.4	0.3	0.7	0.6	<4/14公表> 0.3	
	(前年比、%)	4.0	3.4	3.9	3.1	3.2	3.3	3.1	
10. 製造業PMI(購買担当者指数)(DI、%)		56.3	54.3	54.2	52.3	52.4	52.8	52.3	52.0
サービス業PMI事業活動指数(DI、%)		57.9	56.6	56.9	54.4	51.5	50.6	52.3	51.6
11. 失業率	(%)	8.2	7.4	7.4	7.2	7.1	7.1	7.1	
12. 消費者物価	(前年比、%)	2.2	2.1	1.9	2.9	3.4	3.2	3.3	<4/15公表> 3.6
コア	(前年比、%)	1.5	2.0	2.0	2.3	2.5	2.3	2.4	<4/15公表> 2.7

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会(Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Datastream、REUTERS

(注) ・ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・マネーサプライ・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。

他の統計は08年入りの計数が公表されているものについては、キプロス・マルタ加盟後の15か国ベース

(但し、7.新車登録台数は13か国ベース)。

・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

・前期(月)比は季調済みベース。

・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食料品を除いたベース。

・製造業PMIおよびサービス業PMI事業活動指数の直近4月は、速報値。

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（4月8日）以降に判明したもの。

		※								
		2006年	2007年	2007/3Q	4Q	2008/1Q	2007/12月	2008/1月	2月	3月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	2.9	3.0	2.6	2.5					
2. 小売売上数量	<前期比、%>			1.5	0.6	1.6	▲0.3	1.1	1.0	
	(前年比、%)	3.1	4.3	5.0	3.9	5.7	3.1	5.9	5.5	
3. サービス業活動指数	<前期比、%>			0.9	0.7	0.3	▲0.5	0.6		
	(前年比、%)	3.7	3.7	3.9	3.4	3.5	2.6	3.5		
4. 失業率 (失業保険ベース)	(%)	2.9	2.7	2.6	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	<4/16公表>
5. CPI	(前年比、%)	2.3	2.3	1.8	2.1	2.4	2.1	2.2	2.5	<4/18公表>
6. 住宅価格 (Nationwide指数)	(前年比、%)	6.4	9.2	9.5	7.1	2.7	4.8	4.2	2.7	1.1

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(図表3-1)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月8日)以降に判明したもの。

1. 中国

(前年比、%)

	2006年	2007年	2007/3Q	4Q	2008/1Q	2008/1月	2月	3月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	11.6	11.9	11.5 < 9.6 >	11.2 < 9.2 >	10.6 < 10.5 >			
2. 工業生産	16.6	18.5	18.1	17.5	16.4	15.4	15.4	17.8
3. 消費財小売売上総額	13.7	16.8	16.8	19.0	20.6	21.2	19.1	21.5
4. 固定資産投資								
年初来累計	24.5	25.8	26.4	25.8	25.9	N/A	24.3	25.9
当期			26.0	25.6	25.9	N/A	N/A	27.2
5. 輸出 <>内は前期比	27.2	25.7	26.2 < 6.2 >	22.2 < 2.4 >	21.4 < 4.8 >	26.6 < 6.6 >	6.5 ▲ 8.5 >	30.6 < 10.5 >
6. 輸入 <>内は前期比	19.9	20.8	20.5 < 6.6 >	25.4 < 5.0 >	28.6 < 2.6 >	27.5 < 6.1 >	35.1 ▲ 16.6 >	24.6 < 22.2 >
7. CPI	1.5	4.8	6.1	6.6	8.0	7.1	8.7	8.3
8. M2	16.9	16.7	18.5	16.7	16.3	18.9	17.5	16.3
9. 人民元貸出	15.1	16.1	17.1	16.1	14.8	16.7	15.7	14.8

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、JPモルガンによる試算値。輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 固定資産投資は、都市部。「当期」の値は、中国国家统计局が公表する年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

(注4) 工業生産の1月の値は、中国国家统计局が公表する1-2月累計値の前年比伸び率と2月の前年比伸び率を用いて当局で試算。

2. インド

(前年比、%)

	2006年	2007年	2007/3Q	4Q	2008/1Q	2008/1月	2月	3月
1. 実質GDP	9.7	9.1	8.9	8.4				
個人消費	7.4	6.9	5.7	7.2				
総固定資本形成	16.1	15.9	17.4	15.7				
2. 鉱工業生産	10.5	9.9	8.7	8.2	7.2	5.8	8.6	
3. 輸入	24.2	23.9	19.2	25.8	46.8	63.6	30.5	
4. 卸売物価	4.8	4.8	4.1	3.4	5.3	4.5	4.9	6.4
5. M3	19.3	22.8	21.3	22.8	20.6	23.8	22.8	20.6
6. 貸出	30.3	21.4	22.6	21.4	23.8	22.6	23.8	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC

(図表3-2)

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2005年	2006年	2007年	2007/1Q	2Q	3Q	4Q	2008/1Q
韓国	4.2	5.1	5.0	4.0 (4.0)	7.1 (4.9)	6.0 (5.1)	6.4 (5.7)	
台湾	4.2	4.9	5.7	2.2 (4.2)	9.7 (5.2)	11.8 (6.9)	2.0 (6.4)	
香港	7.1	7.0	6.3	7.0 (5.5)	6.1 (6.4)	7.4 (6.3)	6.6 (6.7)	
シンガポール	7.3	8.2	7.7	9.2 (7.0)	13.4 (9.1)	5.1 (9.5)	▲4.8 (5.4)	16.9 (7.2)
タイ	4.5	5.1	4.8	4.7 (4.2)	5.0 (4.3)	6.1 (4.8)	7.3 (5.7)	
インドネシア	5.7	5.5	6.3	5.6 (6.1)	6.5 (6.4)	8.4 (6.5)	4.3 (6.3)	
マレーシア	5.0	5.9	6.3	7.3 (5.5)	5.7 (5.8)	9.2 (6.6)	7.3 (7.3)	
フィリピン	4.9	5.4	7.3	10.6 (7.1)	7.4 (7.5)	4.0 (7.4)	7.4 (7.4)	

(注1) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による当局算出値。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2006年	2007年	2007/3Q	4Q	2008/1Q	2008/1月	2月	3月
輸出合成指数	14.4	11.6	2.9	5.0	7.9			
うちIT関連寄与度			1.7	0.2	▲1.2			
韓国 <29.0>	14.4	14.1	1.6 (9.4)	6.5 (18.2)	2.1 (17.5)	▲0.8 (15.0)	▲0.1 (18.8)	9.1 (18.6)
台湾 <19.3>	12.9	10.1	6.7 (9.6)	2.5 (15.3)	▲0.4 (17.6)	1.1 (11.8)	▲11.6 (18.5)	14.9 (22.8)
タイ <11.9>	16.9	17.5	3.2 (11.6)	9.4 (23.4)	▲0.1 (24.6)	5.6 (33.3)	▲11.2 (16.4)	
インドネシア <8.9>	17.7	13.2	0.7 (9.4)	6.7 (14.1)	13.7 (30.9)	13.3 (33.2)	▲5.0 (28.5)	

(参考)

	2006年	2007年	2007/3Q	4Q	2008/1Q	2008/1月	2月	3月
シンガポール 新規輸出受注D.I.*	51.8	53.7	55.6	54.6	50.1	50.7	50.4	49.2
うちIT関連*	52.6	56.3	58.1	58.5	53.1	55.4	52.7	51.3

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は1~2月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の前年比で横置きしている。

(注3) 輸出の季節調整値は、X-I2-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 輸出の< >内は、合成指数に占めるシェア(%, 2007年)。

(注5) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注6) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注7) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC

(図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、() 内は前年比、%)

	2006年	2007年	2007/3Q	4Q	2008/1Q	2008/1月	2月	3月
生産合成指数	7.1	6.2	3.3	1.6	1.8			
うちIT関連寄与度			2.4	0.8	0.5			
韓国 鉱工業生産指数	8.3	6.8	2.5 (6.0)	3.2 (10.9)	1.7 (10.7)	1.9 (11.3)	▲ 0.2 (10.1)	
企業景気実査指数 [†] (季調済)	96.0	99.8	102.3	101.7	97.6	101.0	102.8	88.8
台湾 鉱工業生産指数	5.0	8.1	4.9 (11.3)	0.7 (13.0)	1.3 (11.4)	1.5 (11.9)	1.2 (14.8)	▲ 0.8 (8.2)
タイ 製造業生産指数	7.4	8.2	4.7 (8.9)	4.0 (12.2)	3.6 (14.3)	3.2 (13.9)	0.3 (14.7)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は1~2月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の値で横置きしている。

(注3) 生産指数の季節調整値は、現地統計またはX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注5) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注6) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、() 内は前年比、%)

	2006年	2007年	2007/3Q	4Q	2008/1Q	2008/1月	2月	3月
韓国 小売数量指数	4.1	5.3	1.8 (7.0)	0.2 (4.5)	1.4 (3.8)	2.3 (4.6)	0.9 (3.0)	
消費者評価指数 [†]	82.5	87.7	91.6	88.5	80.3	82.7	81.8	76.4
機械投資推計指数	8.9	8.6	▲ 1.6 (0.7)	5.9 (9.2)	▲ 5.8 (▲ 1.9)	▲ 10.4 (▲ 1.8)	1.5 (▲ 1.9)	
台湾 小売指数	1.2	1.6	(3.4)	(0.5)	(0.3)	(4.0)	(▲ 0.9)	(▲ 2.6)
消費者コンフィデンス [†]	68.7	66.2	67.0	64.0	65.6	65.8	63.1	67.9
タイ 民間消費指数(PCI)	3.1	2.5	1.7 (2.6)	2.1 (4.3)	2.7 (7.3)	4.7 (8.5)	▲ 1.7 (6.0)	
民間投資指数(PII)	2.2	▲ 0.5	(▲ 2.1)	(3.8)	(5.1)	(4.7)	(5.6)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) タイの民間投資指数(PII)は、後方3ヶ月移動平均。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

	2006年	2007年	2007/3Q	4Q	2008/1Q	2008/1月	2月	3月
韓国 ()内はコア	2.2 (1.8)	2.5 (2.3)	2.3 (2.3)	3.4 (2.4)	3.8 (3.0)	3.9 (2.8)	3.6 (2.8)	3.9 (3.3)
台湾 ()内はコア	0.6 (0.5)	1.8 (1.4)	1.5 (1.6)	4.5 (2.4)	3.6 (2.8)	2.9 (2.7)	3.9 (2.6)	4.0 (3.1)
タイ ()内はコア	4.6 (2.3)	2.2 (1.0)	1.6 (0.7)	2.9 (1.1)	5.0 (1.5)	4.3 (1.2)	5.4 (1.5)	5.3 (1.7)
インドネシア	13.1	6.4	6.5	6.7	7.6	7.4	7.4	8.2

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

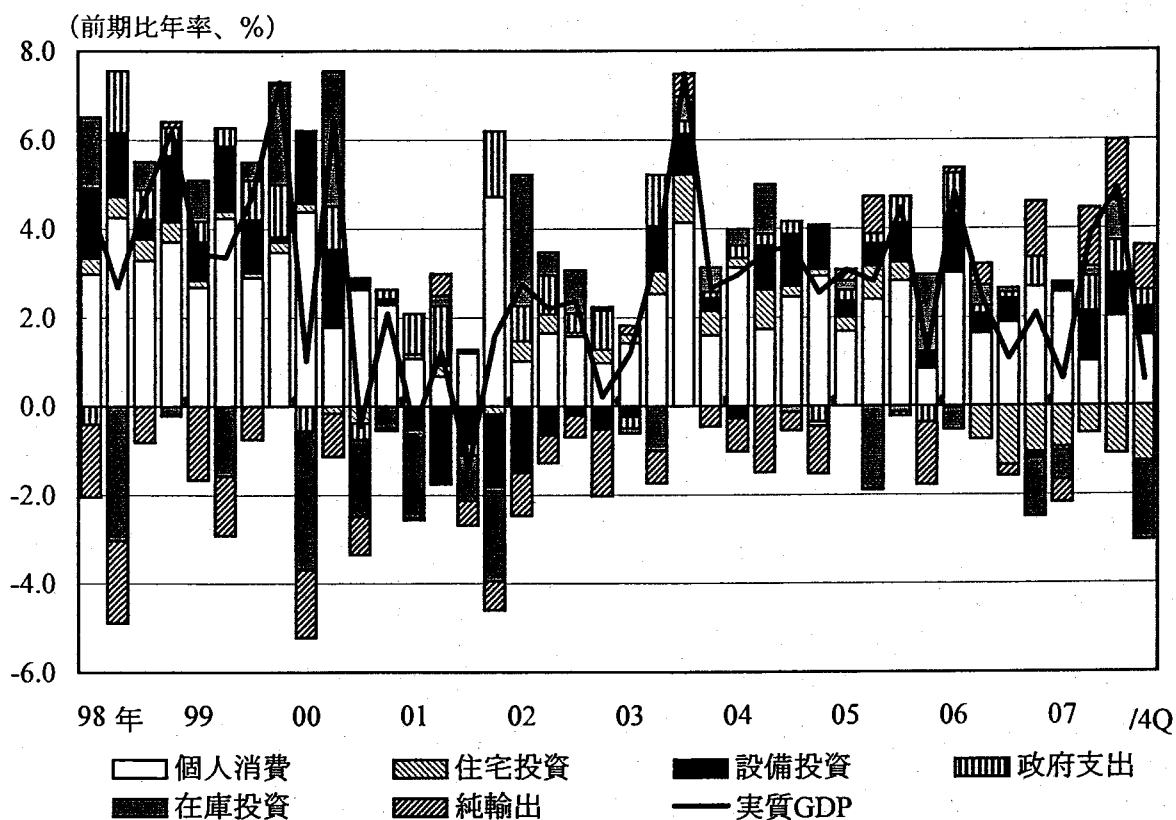
(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

(出所) CEIC

米国の実体経済

① 米国の実質GDP

(1) 実質GDPの需要項目別寄与度



(2) 需要項目別計数

実質・年率、% () 内は前期比増減、10億ドル

	2007年 対外	寄与度分解					前期比年率				
		2007年					2007年				
		通年	2Q	3Q	4Q	(改訂前)	通年	2Q	3Q	4Q	(改訂前)
実質GDP	100	2.2	3.8	4.9	0.6	0.6	2.2	3.8	4.9	0.6	0.6
個人消費	72	2.0	1.0	2.0	1.6	1.3	2.9	1.4	2.8	2.3	1.9
住宅投資	4	▲1.0	▲0.6	▲1.1	▲1.3	▲1.3	▲17.0	▲11.8	▲20.5	▲25.2	▲25.2
設備投資	12	0.5	1.1	1.0	0.6	0.7	4.7	11.0	9.3	6.0	6.9
在庫投資	0	▲0.3	0.2	0.9	▲1.8	▲1.5	(▲35.8)	(5.7)	(24.8)	(▲48.9)	(▲40.7)
純輸出	▲5	0.6	1.3	1.4	1.0	0.9	(68.9)	(38.2)	(40.8)	(29.9)	(26.3)
<輸出>	12	0.9	0.9	2.1	0.8	0.6	8.1	7.5	19.1	6.5	4.8
<輸入>	17	▲0.3	0.5	▲0.7	0.2	0.3	1.9	▲2.7	4.4	▲1.4	▲1.9
政府支出	17	0.4	0.8	0.7	0.4	0.4	2.0	4.1	3.8	2.0	2.2
最終需要	100	2.5	3.6	4.0	2.4	2.1	2.5	3.6	4.0	2.4	2.1

年率、%

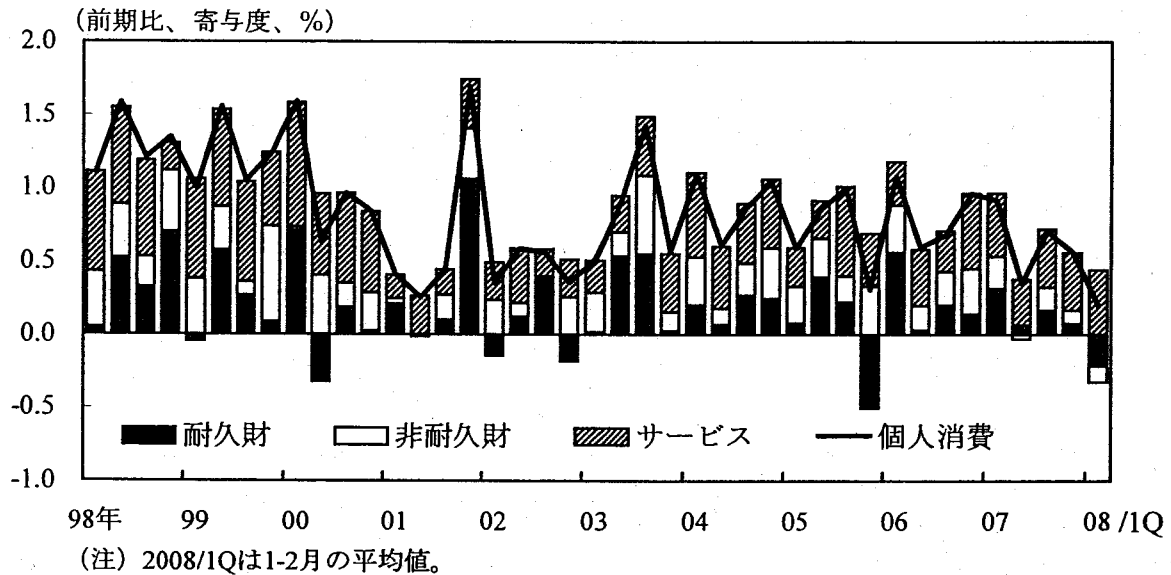
個人消費デフレーター (総合)	2.5	4.3	1.8	3.9	4.1
個人消費デフレーター (コア)	2.1	1.4	2.0	2.5	2.7

(注) 最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

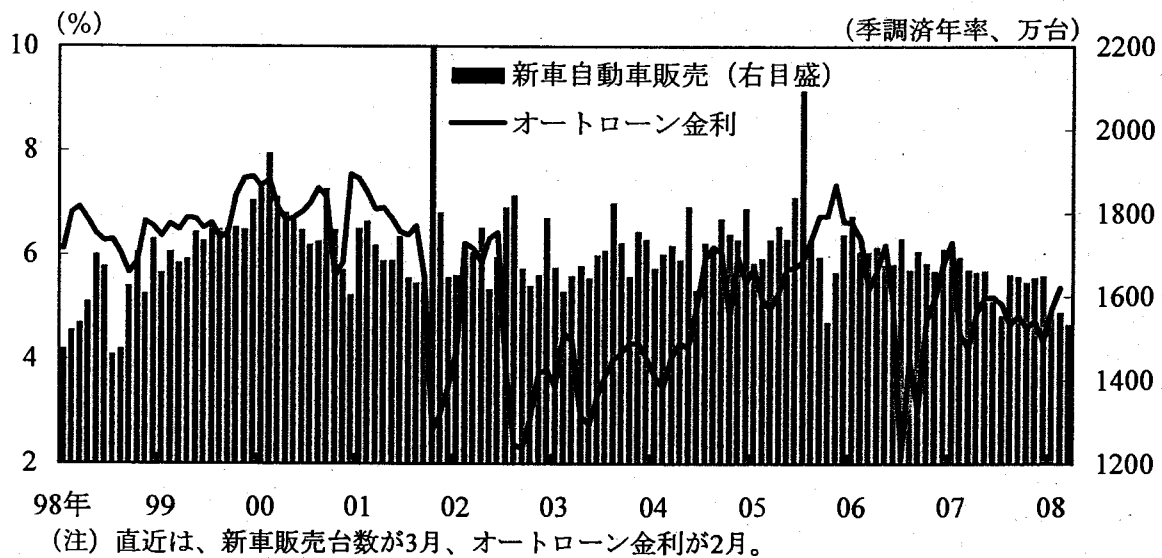
② 米国の個人消費関連

(図表4-2)

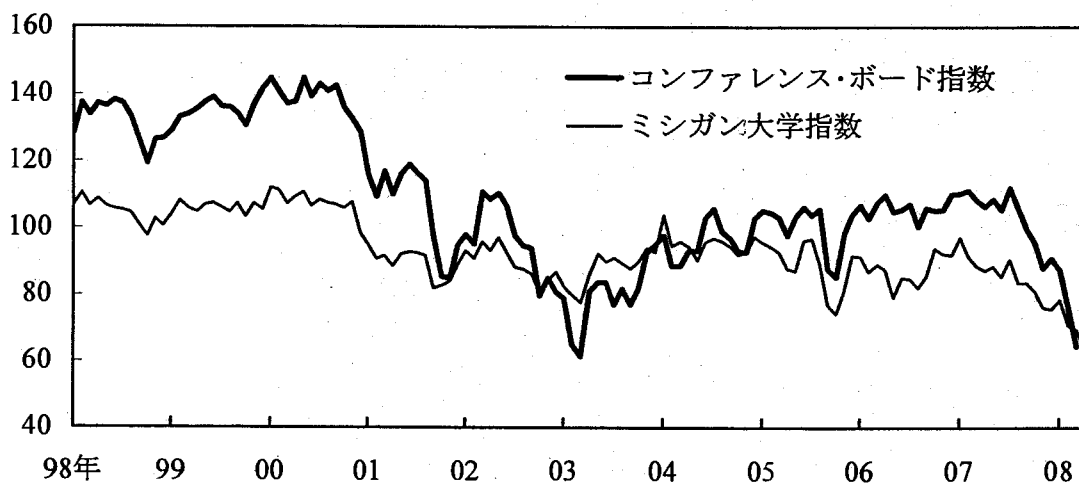
(1) 個人消費



(2) 自動車販売



(3) 消費者コンフィデンス



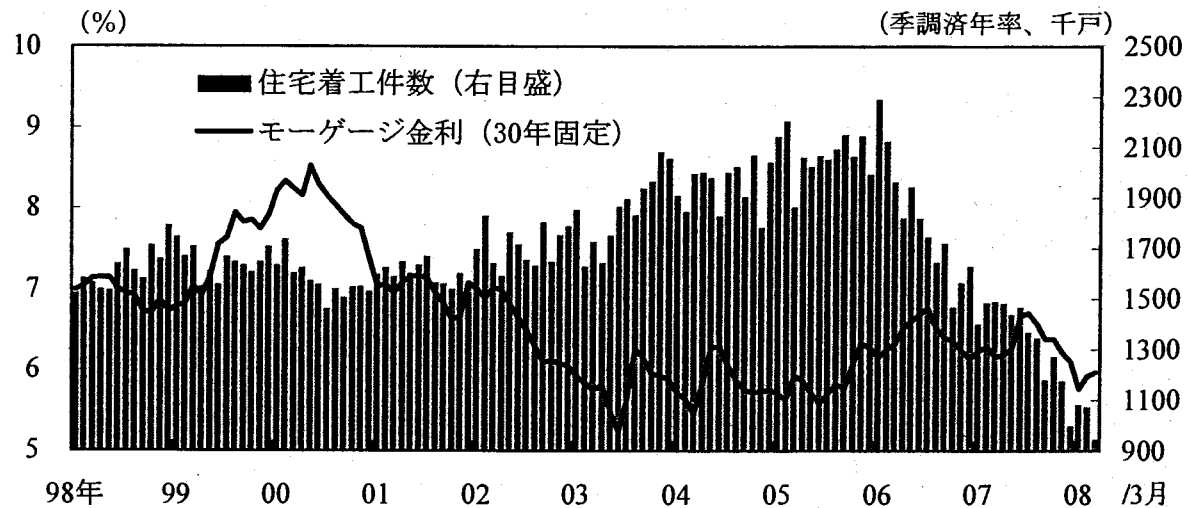
(注1) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

(注2) 直近は、コンファレンス・ボード指数が3月、ミシガン大学指数が4月(速報値)。

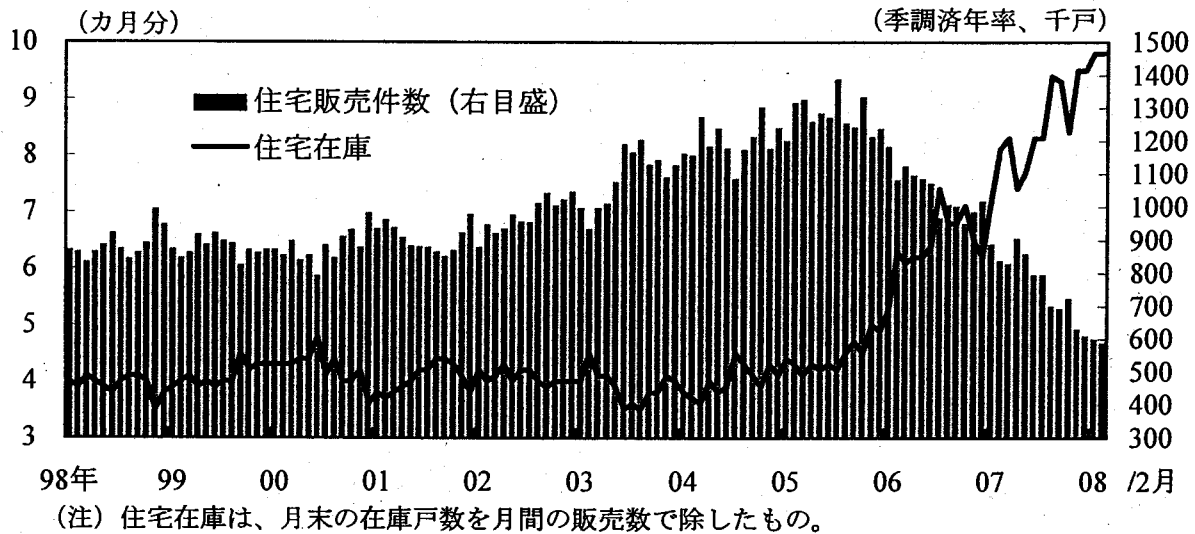
③ 米国の住宅投資

(図表4-3)

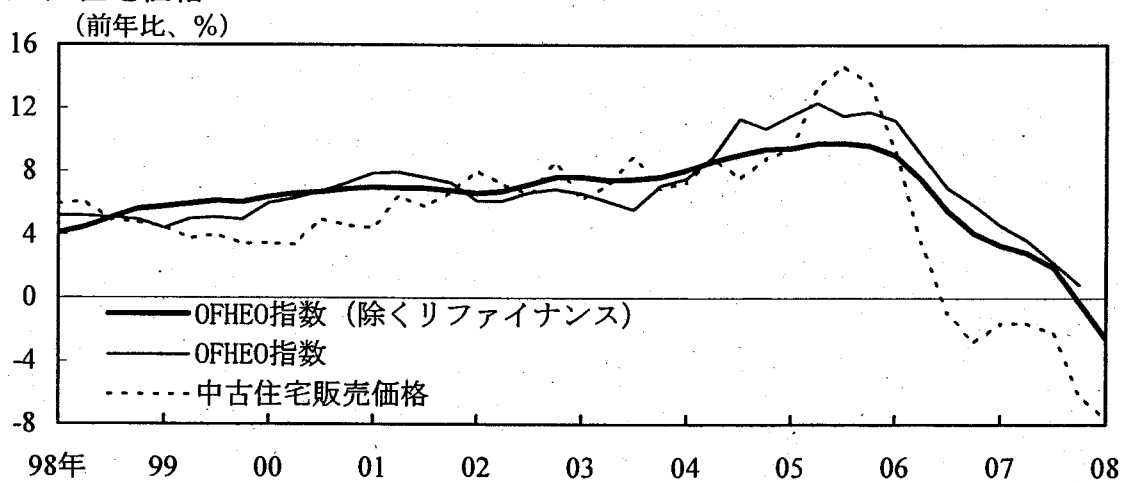
(1) モーゲージ金利と住宅着工



(2) 新築一戸建て住宅販売と住宅在庫



(3) 住宅価格



(注1) 除くリファイナンスは、OFHEO指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。

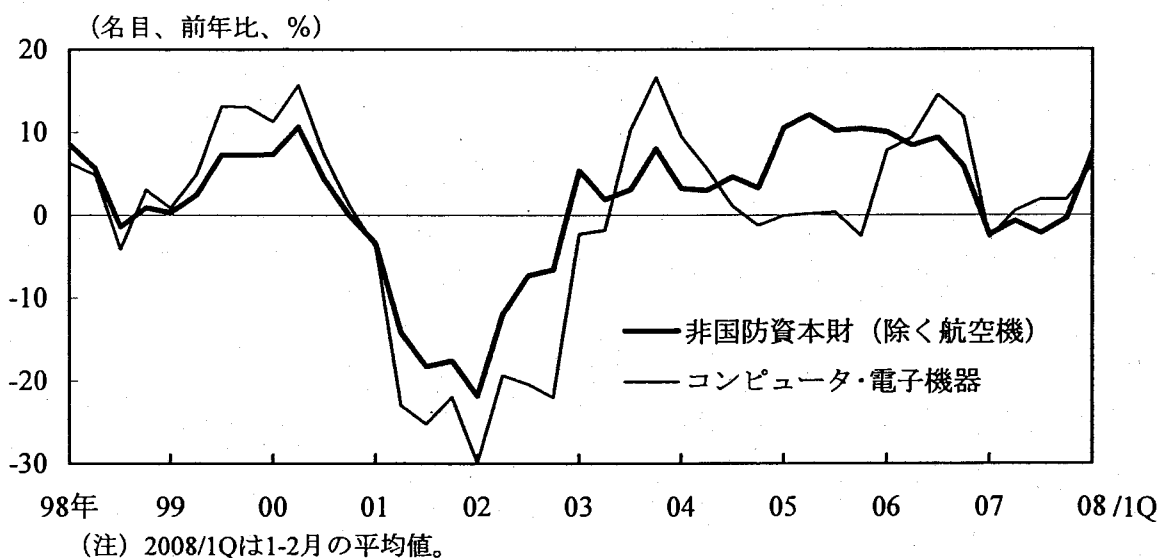
(注2) 中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの(中央値)。

(注3) 直近は、OFHEO指数が2007/4Q、OFHEO指数(除くリファイナンス)が2008/1-2月の平均、中古住宅販売価格が2008/1Q。

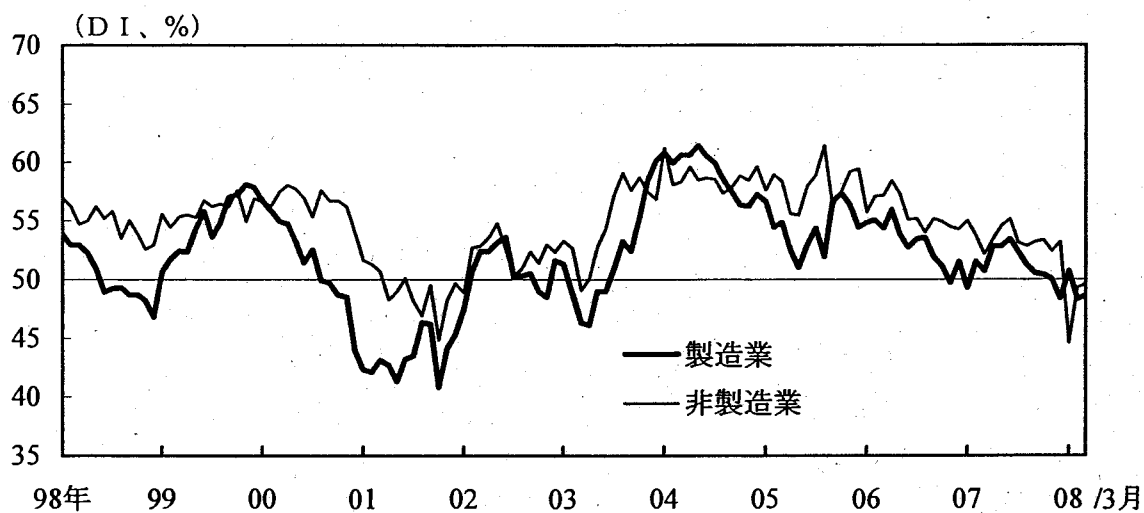
④ 米国の設備投資と生産

(図表4-4)

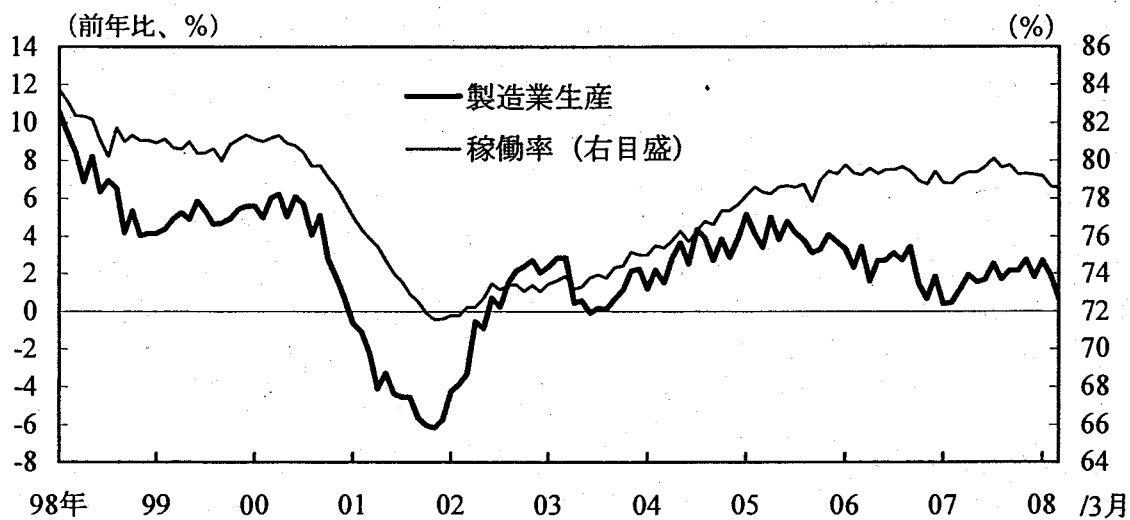
(1) 非国防資本財（除く航空機）とコンピューター・電子機器受注



(2) 企業コンフィデンス (ISM指数)



(3) 製造業生産・稼働率



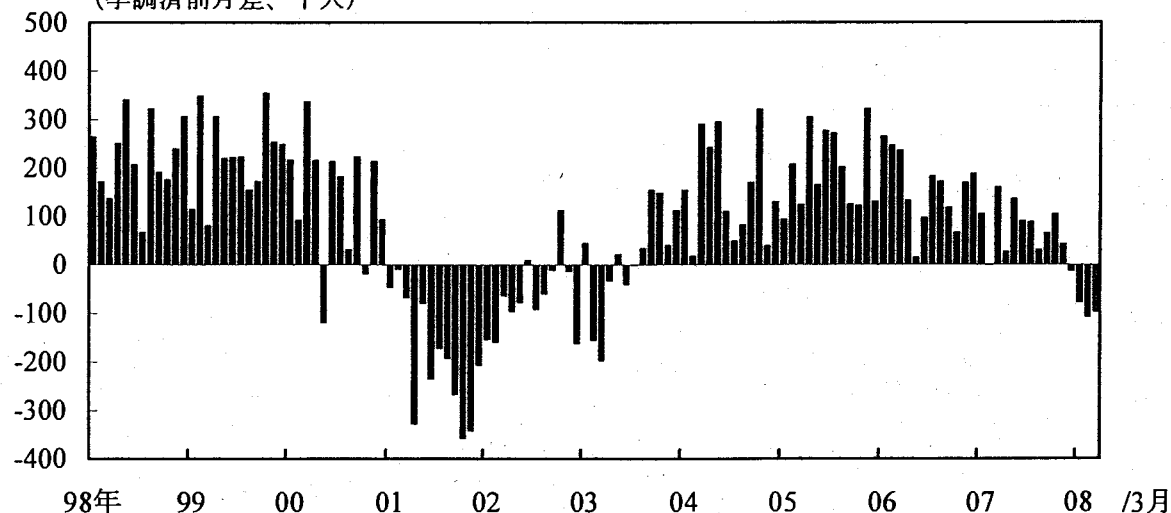
⑤ 米国の雇用

(図表4-5)

(1) 民間部門雇用者数

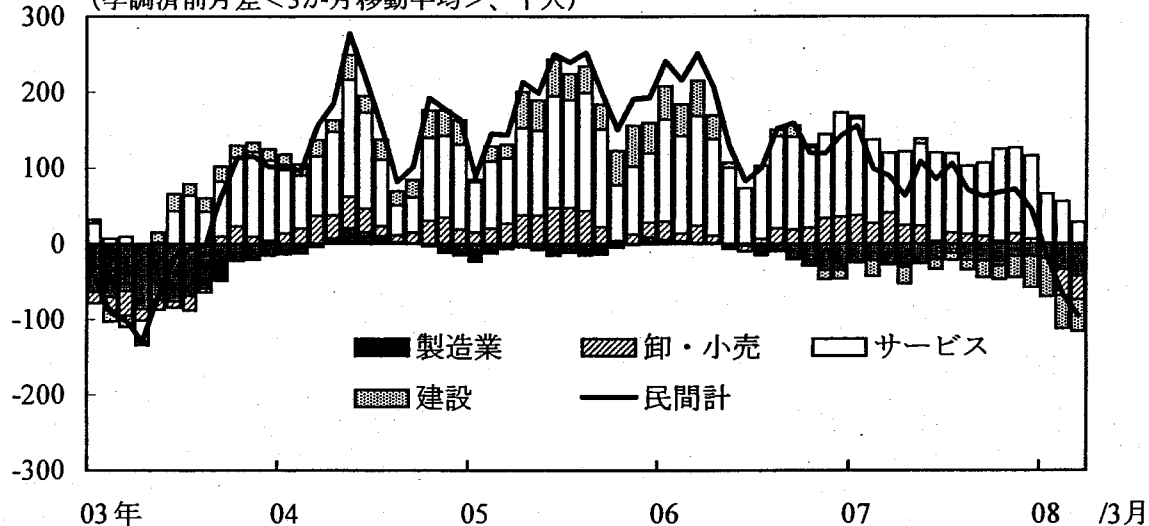
① 全体

(季調済前月差、千人)



② 業種別

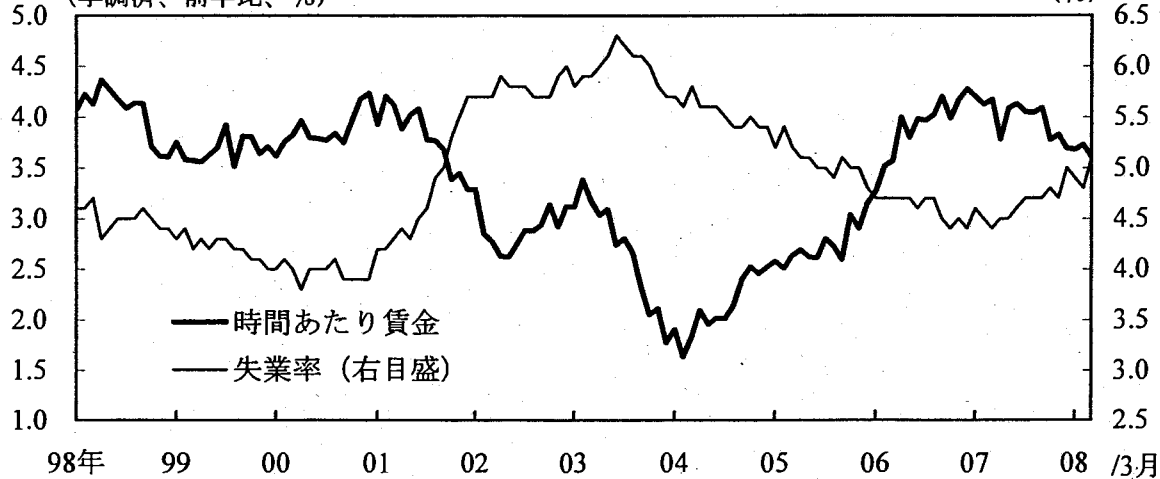
(季調済前月差<3か月移動平均>、千人)



(注) 棒線の合計と折れ線の差はその他の項目(金融等)。

(2) 時間あたり賃金(民間部門)と失業率

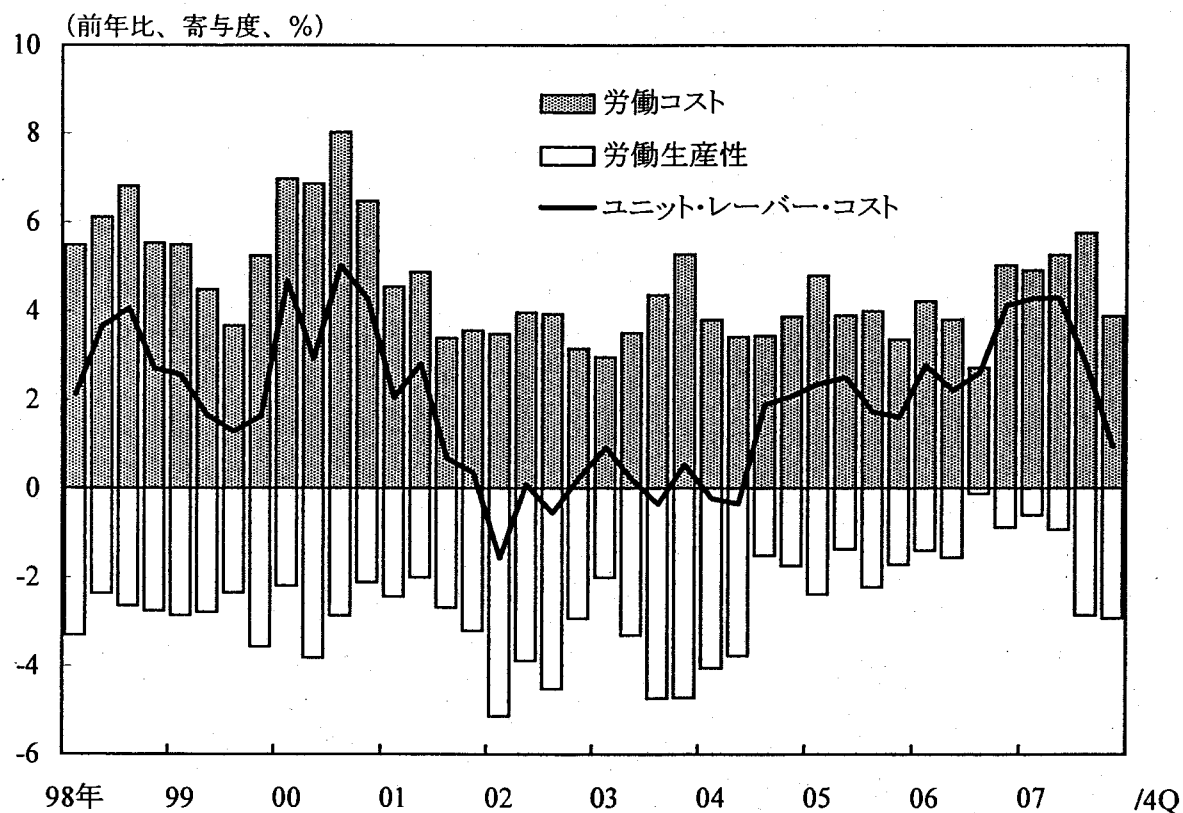
(季調済、前年比、%)



⑥ 米国の労働コスト、物価

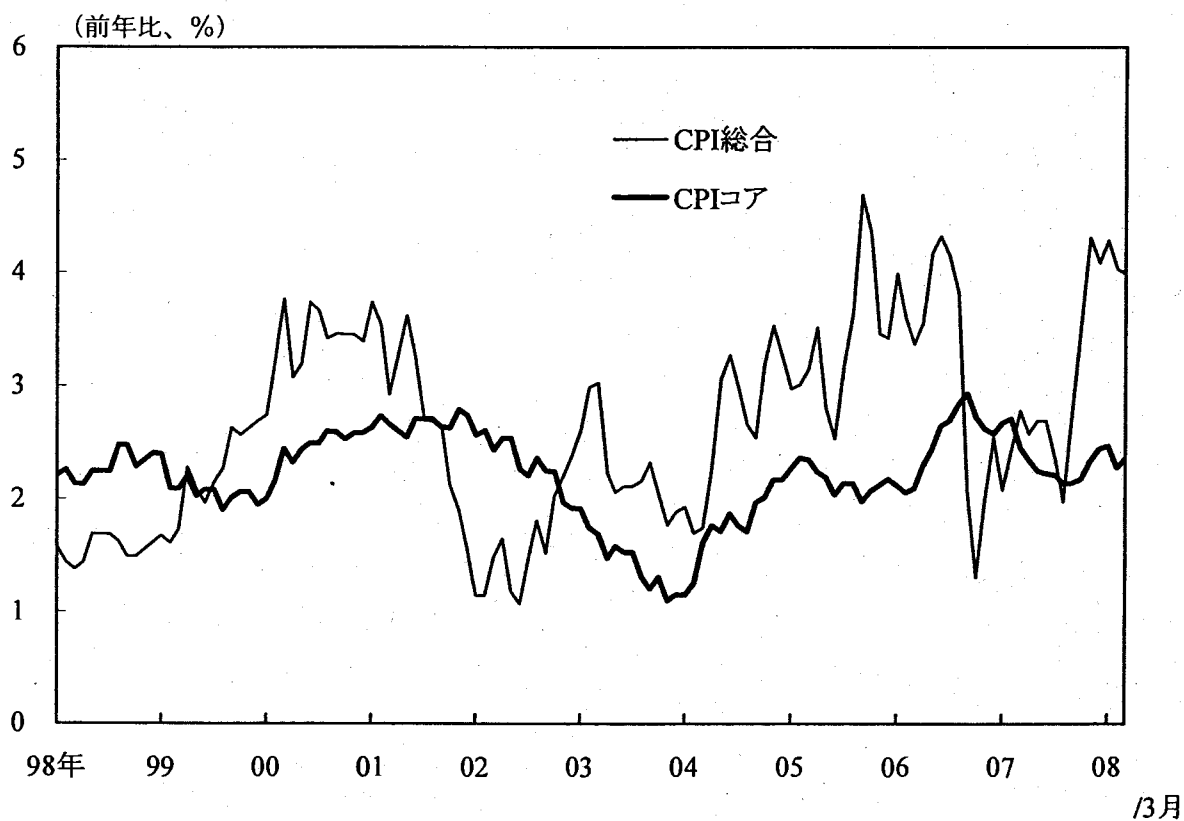
(図表4-6)

(1) ユニット・レーバー・コスト



(注) 労働コストは、賃金と福利厚生費の合計。

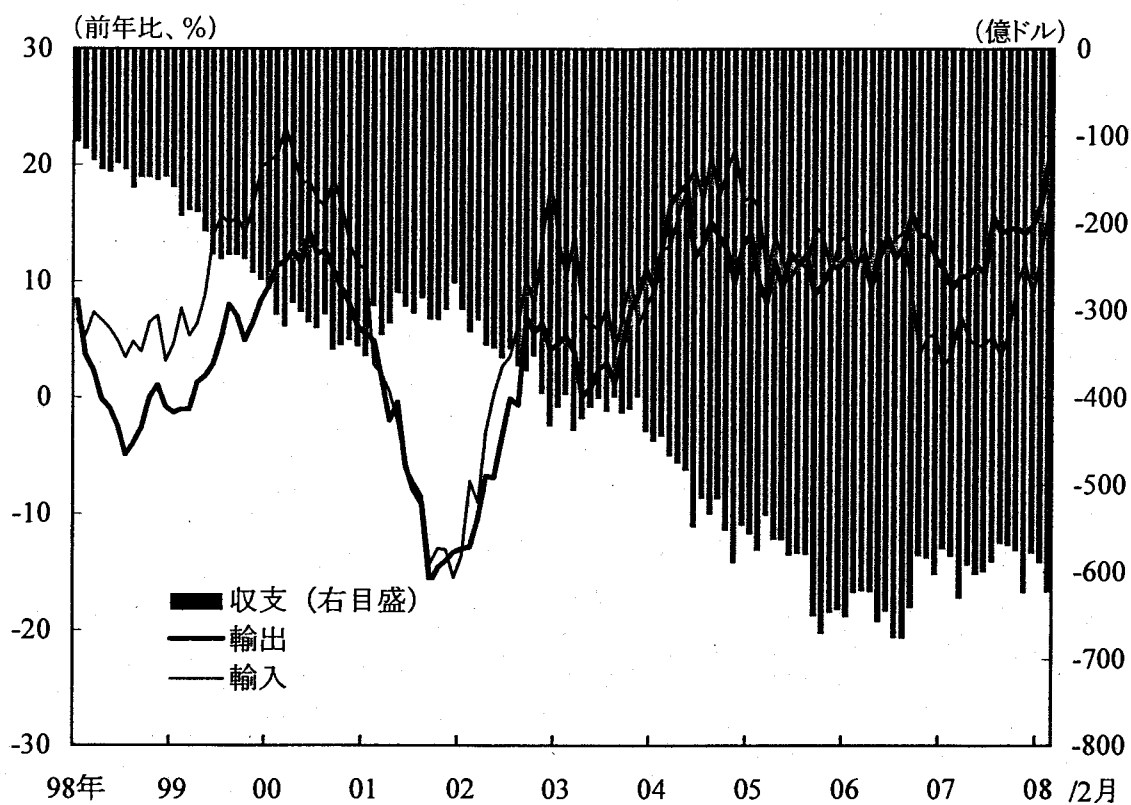
(2) CPI



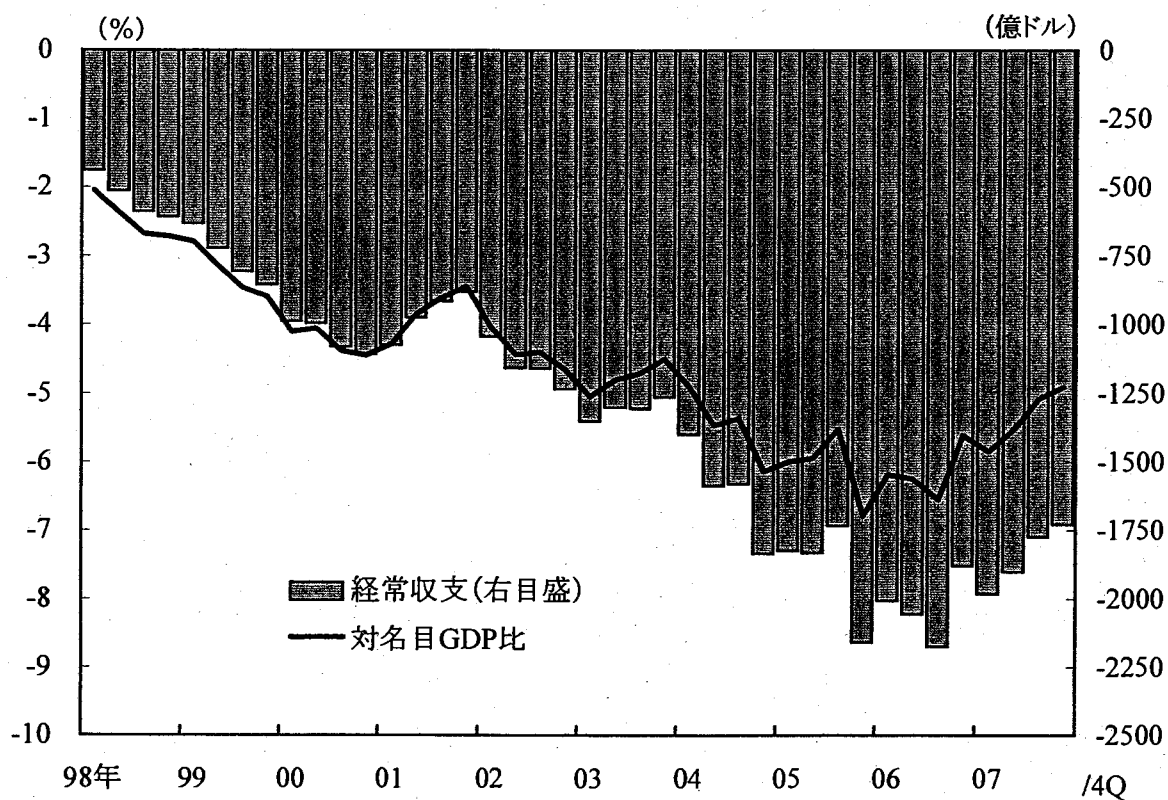
⑦ 米国の対外バランス

(図表4-7)

(1) 財・サービス収支



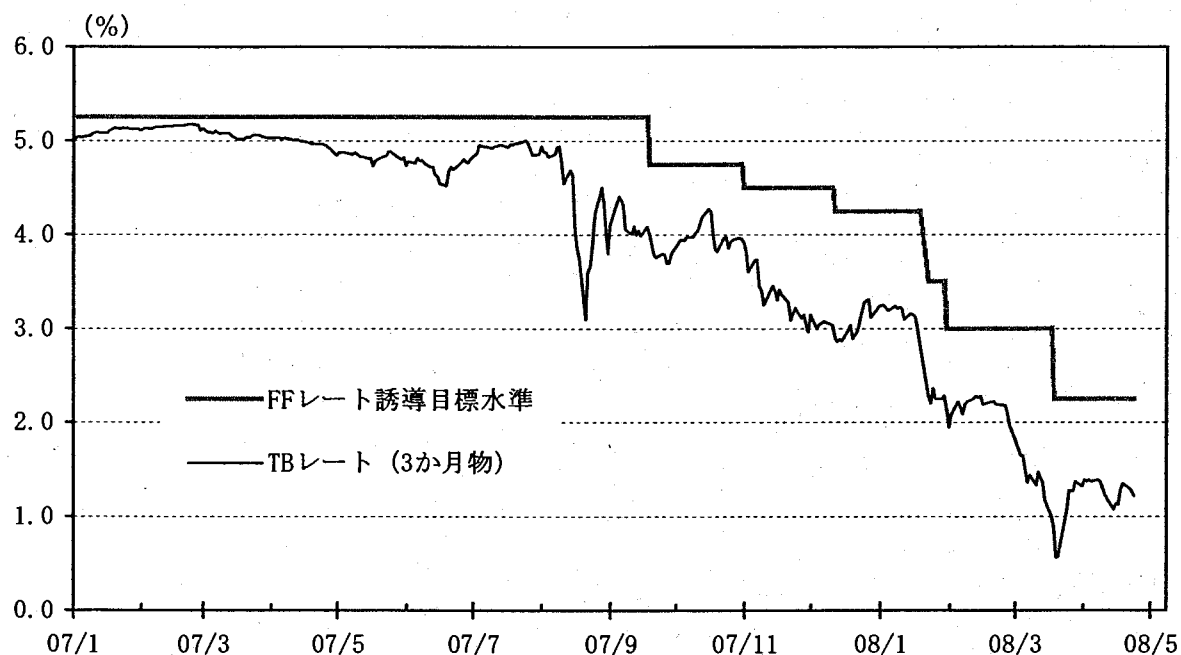
(2) 経常収支



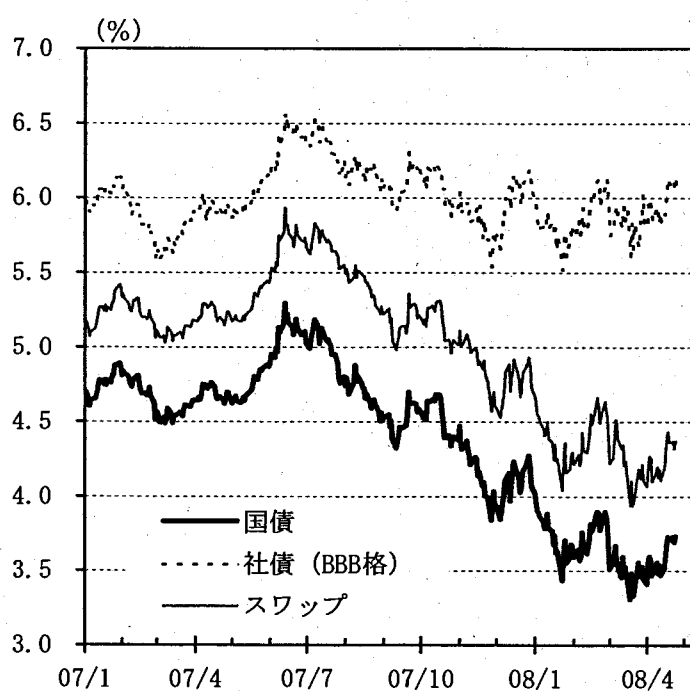
米国の金融市場

金利(米国)

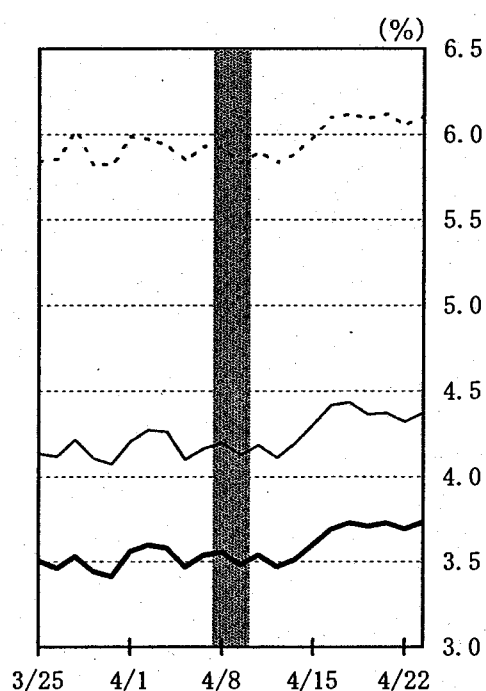
(1) 政策金利・短期金利



(2) 長期金利(10年物)



<最近の動き>



(注1) シャドーは前回会合。

(注2) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBBを使用。

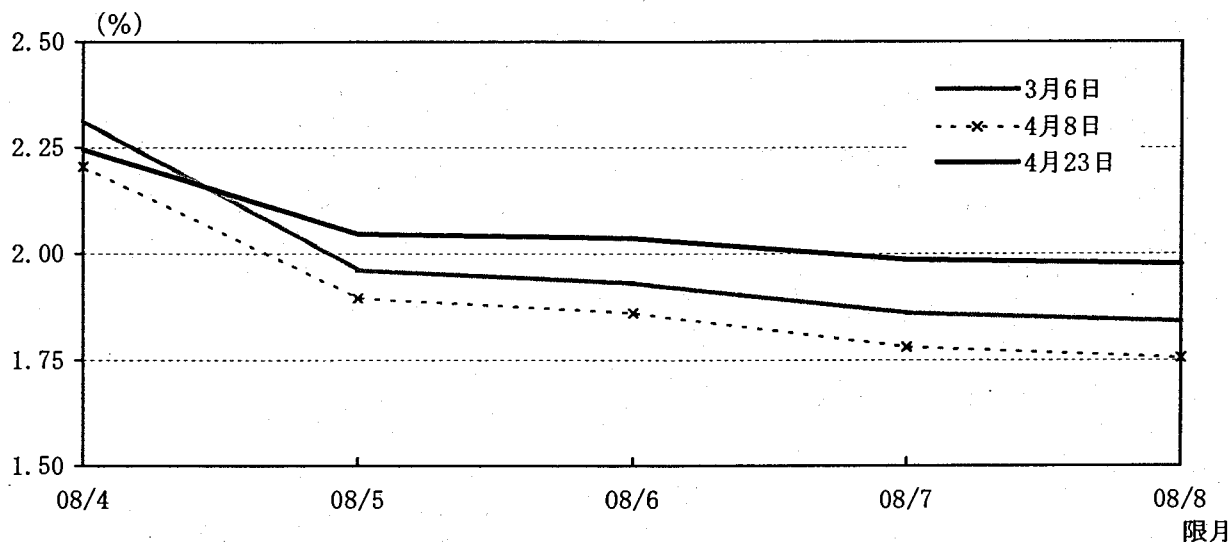
因みに、BloombergのBBBは、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

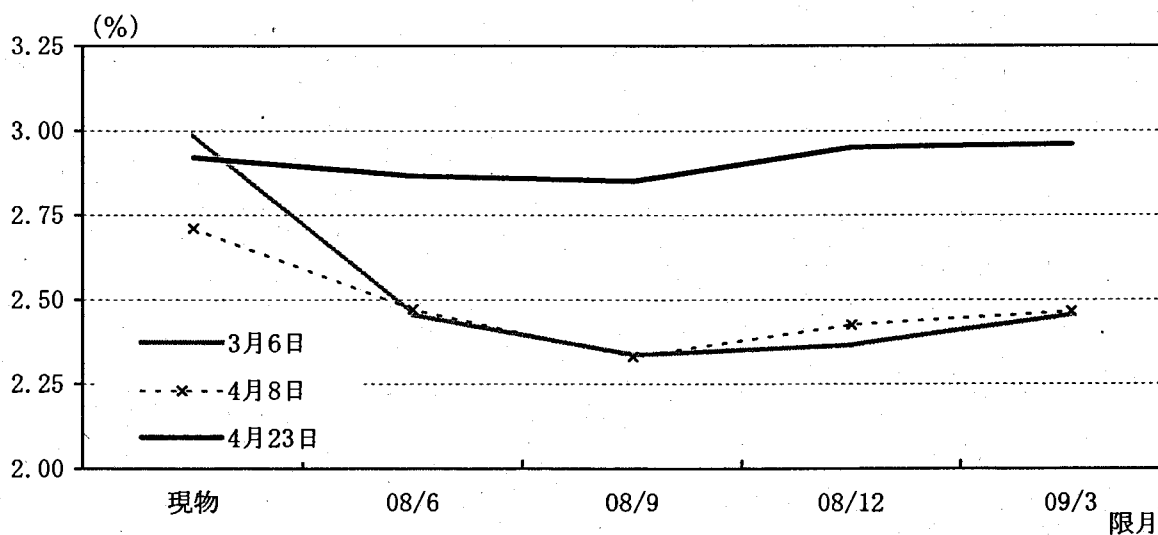
いずれも直近は4月23日

先行きの金利観（米国）

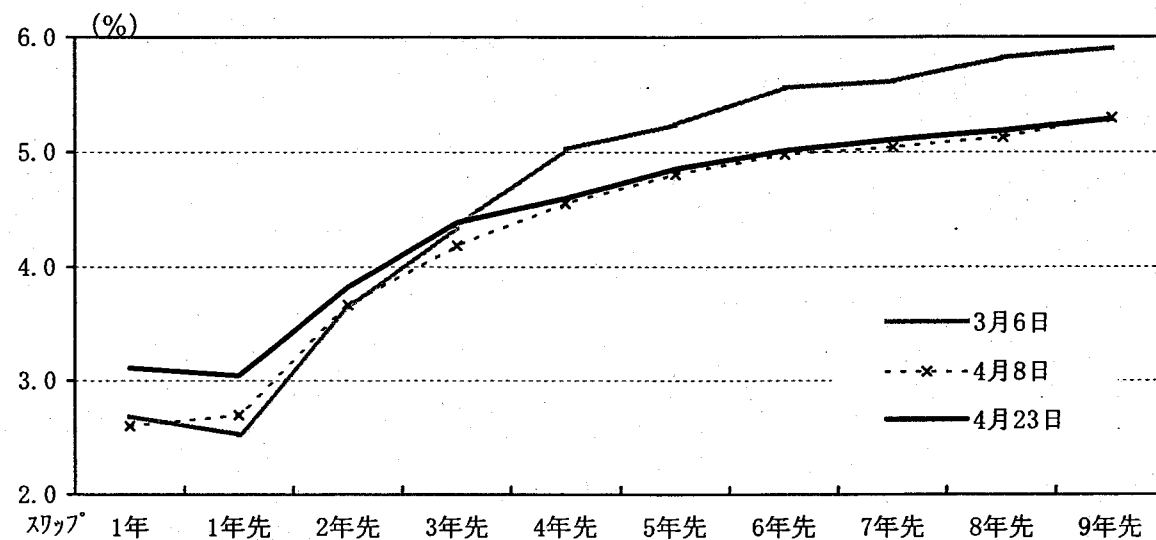
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利（3か月物）



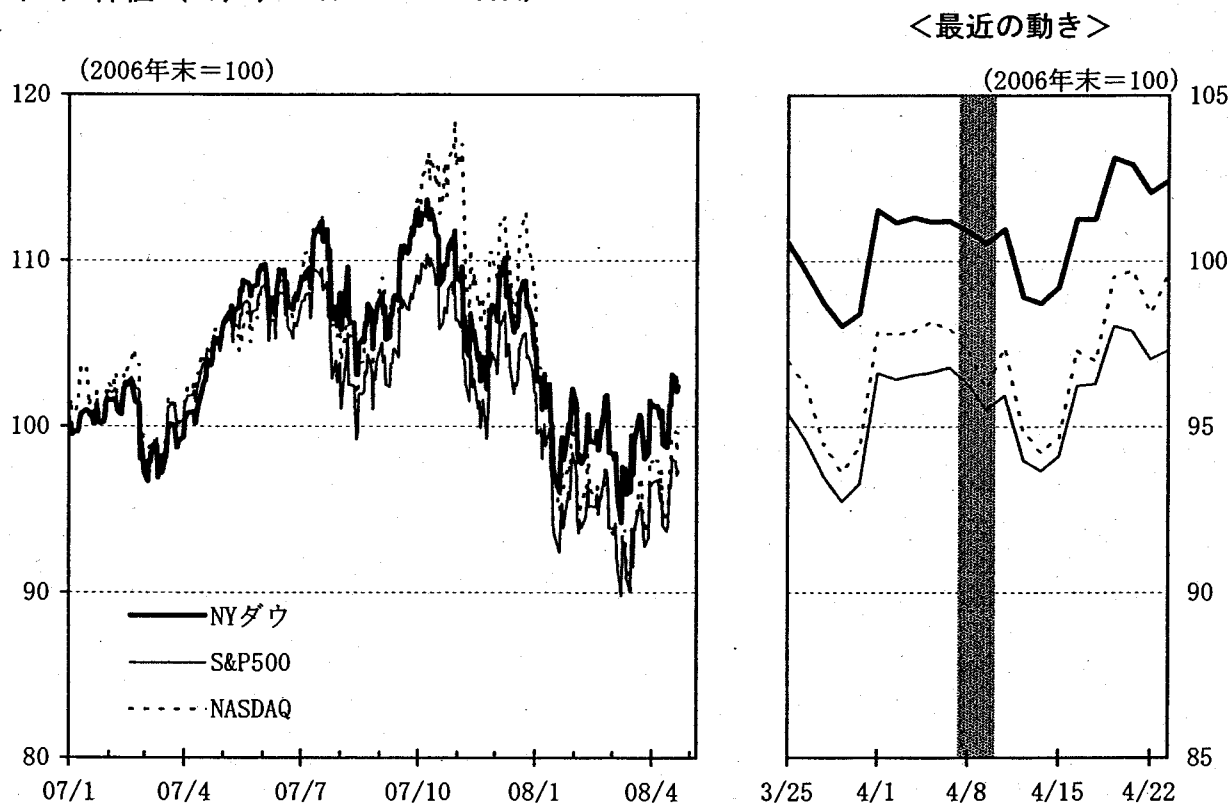
(3) インプライド・フォワード・レート（米ドル・スワップ、1年物）



(出所) Bloomberg

株価 (米国)

(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)

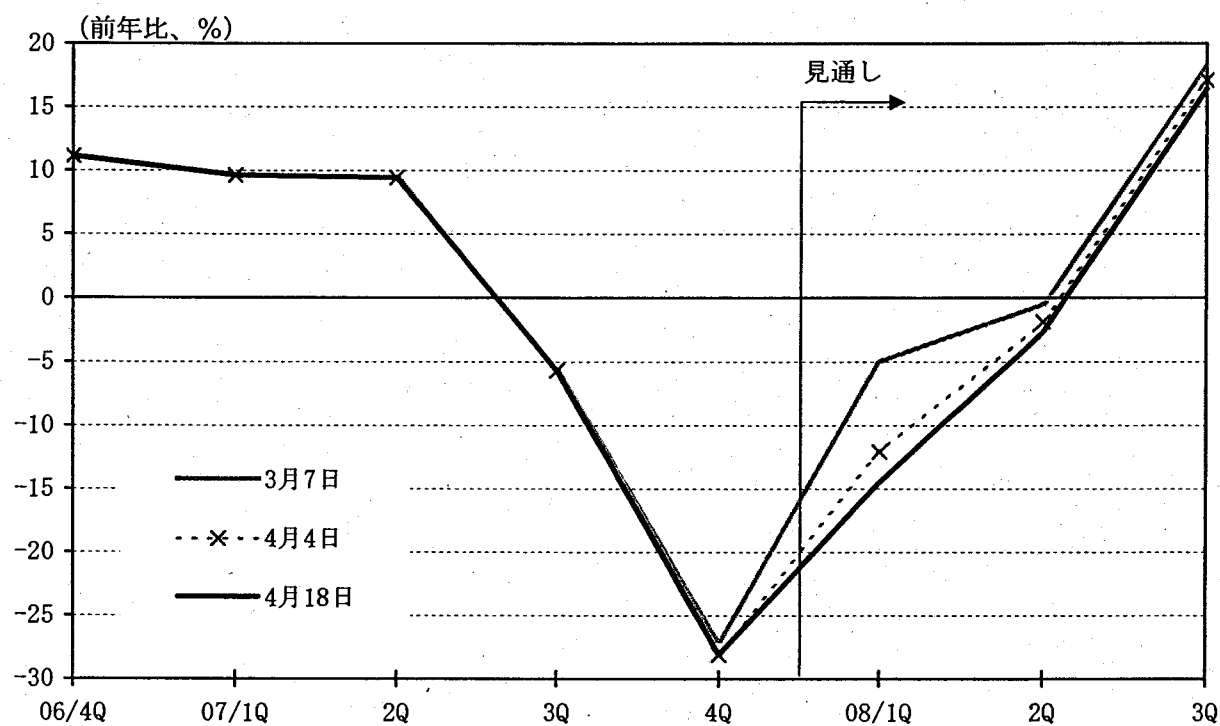


(注) シェードは前回会合。

(出所) Bloomberg

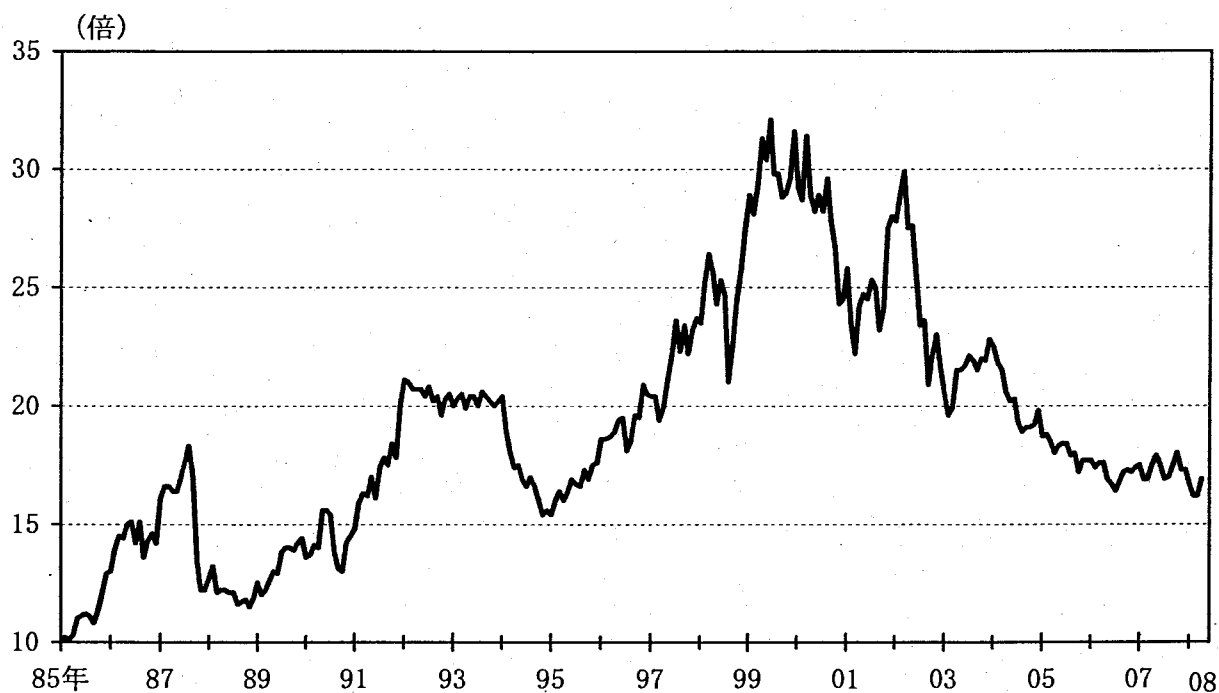
いずれも直近は4月23日

(2) アナリストのEPS (一株当たり利益) 成長率見通し (S&P500社ベース)



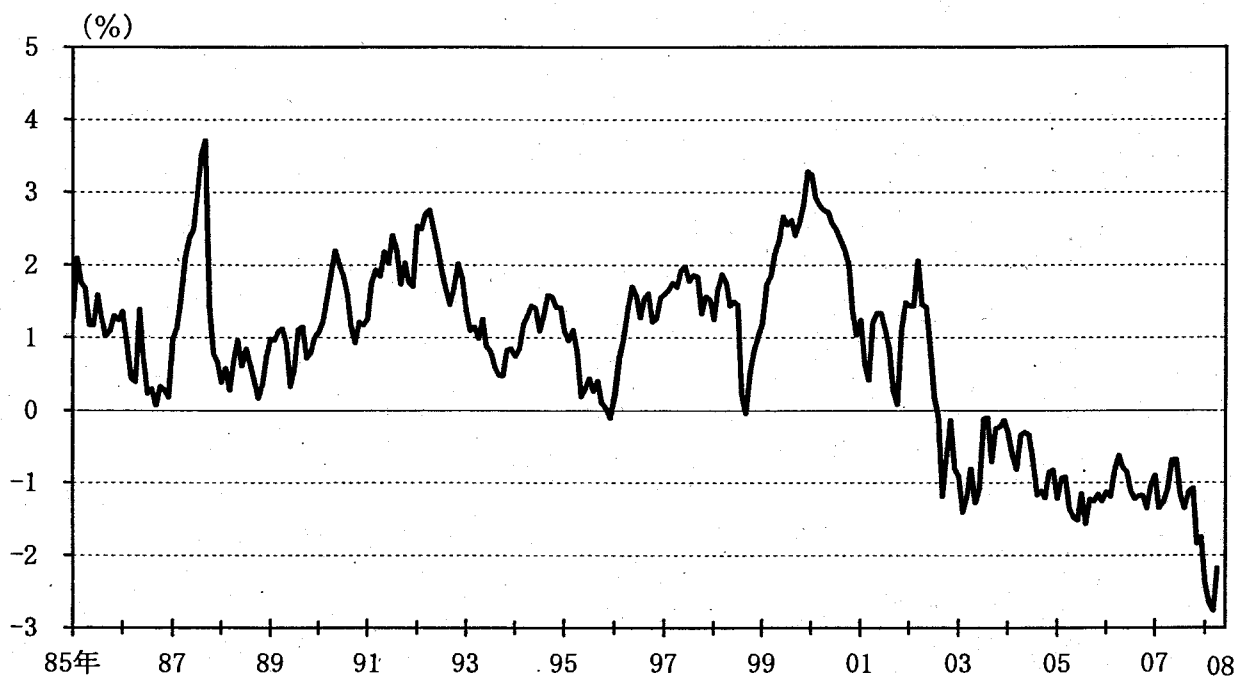
(出所) Thomson Financial I/B/E/S

(3) 株価収益率 (PER、S&P500)



(注) 株価収益率 (PER) = 株価 / 一株当たり利益 (EPS)、月末値。
S&P500実績利益ベース (週次)。

(4) イールド・スプレッド (S&P500ベース)



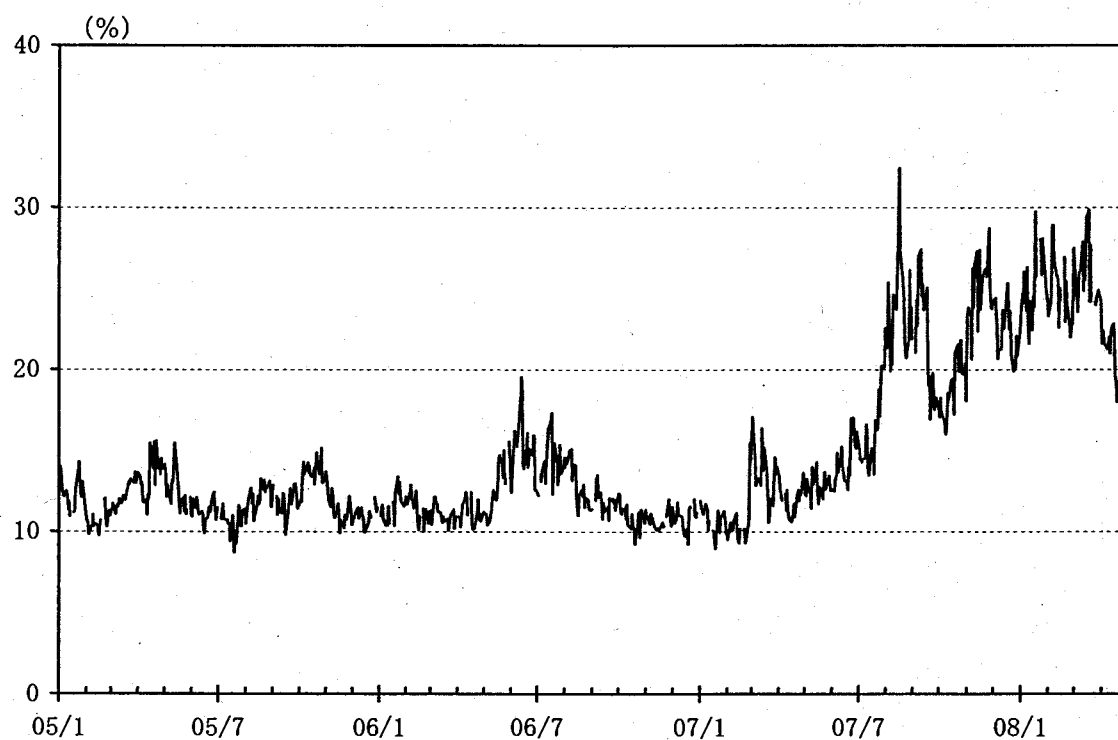
(注) イールド・スプレッド = 国債10年物利回り - 株式益回り (=1/PER)、月末値。
株式益回りは S&P500実績利益ベース (週次)。

(出所) Datastream

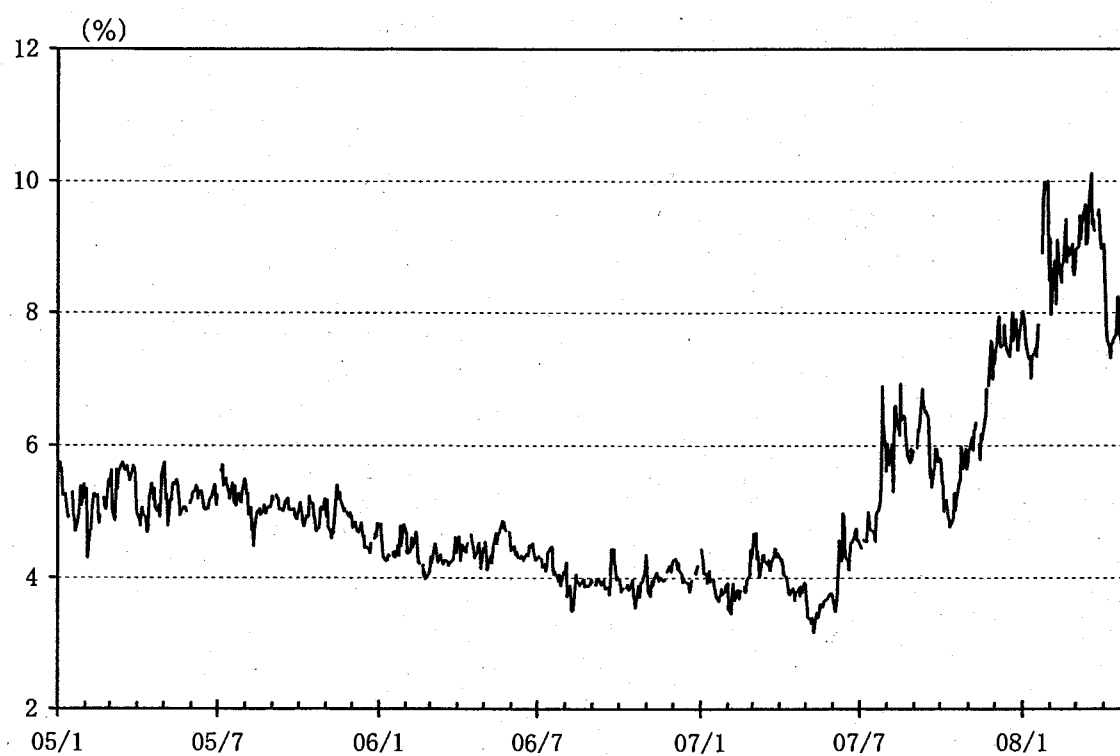
いずれも直近は4月23日

金融市場のリスク関連指標 (米国)

(1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



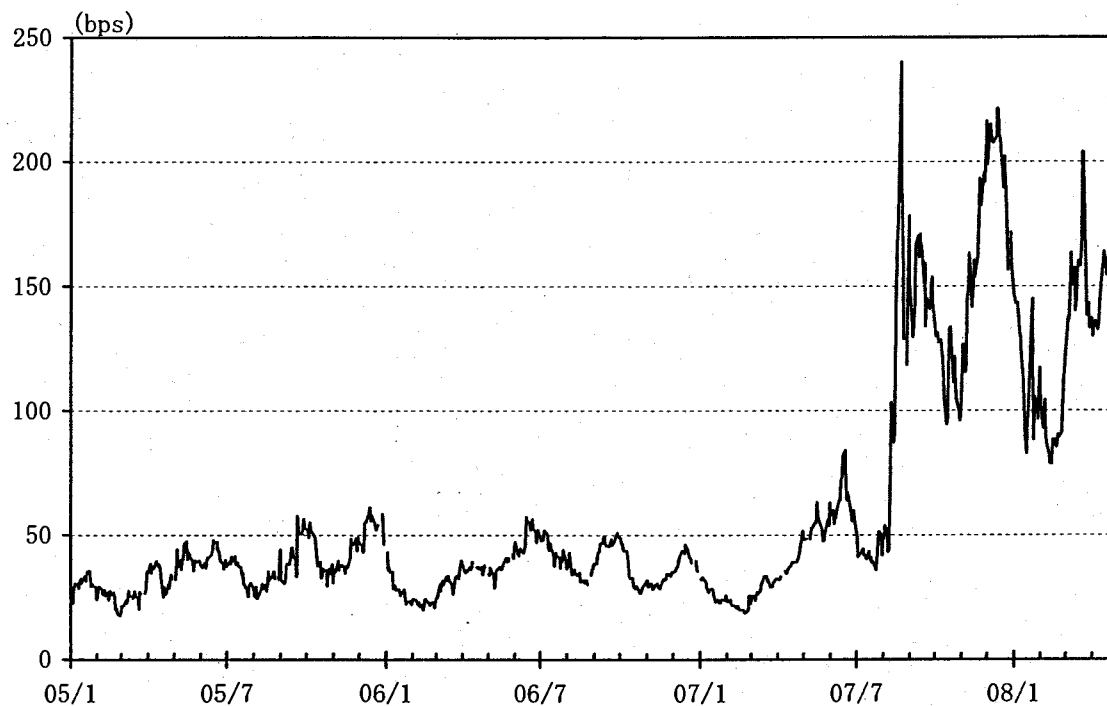
(2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



(出所) Bloomberg

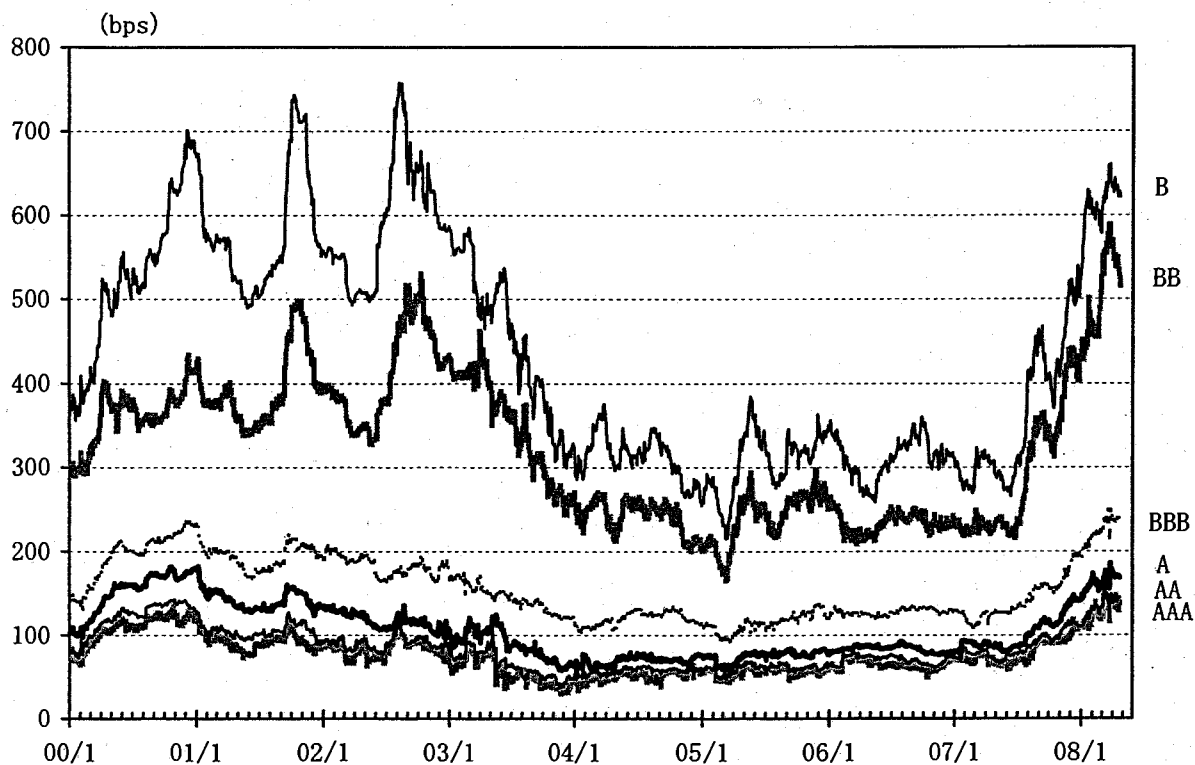
いずれも直近は4月23日

(3) TEDスプレッド



(注) ユーロドル3か月物-TB3か月物。

(4) 米国社債の対国債スプレッド (10年物)



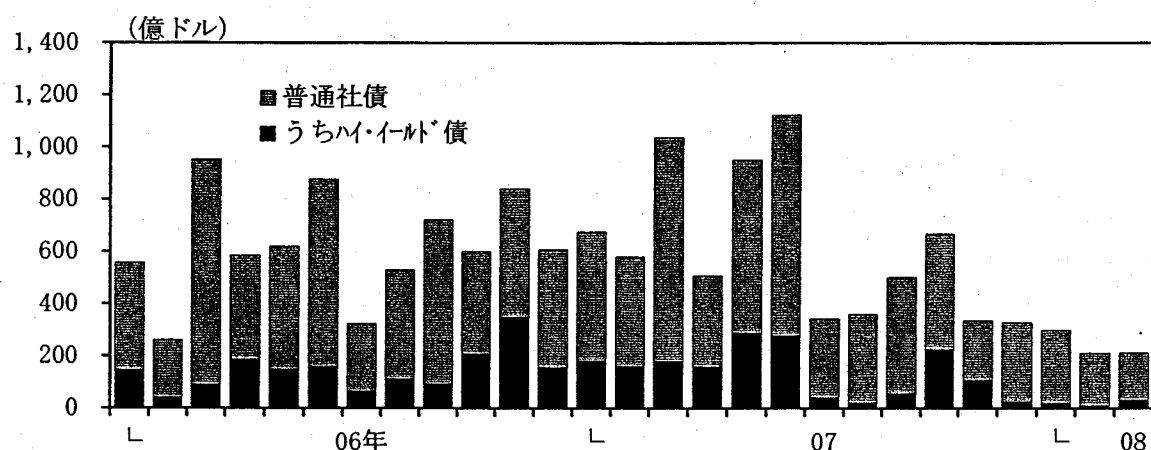
(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は4月23日

企業の資金調達(米国)

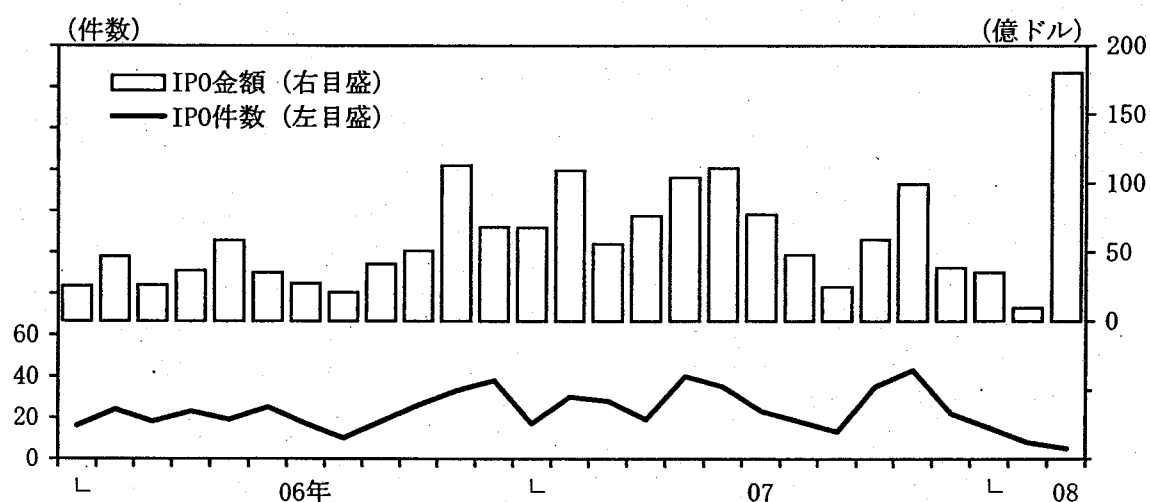
(1) 社債発行額(普通社債)



(出所) Thomson Financial

直近は3月

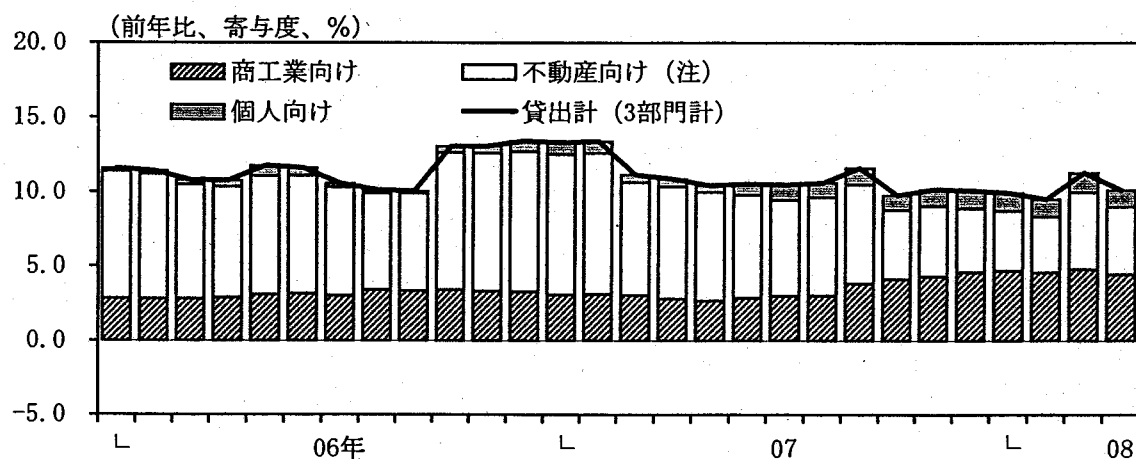
(2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は3月

(3) 銀行貸出



(注) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

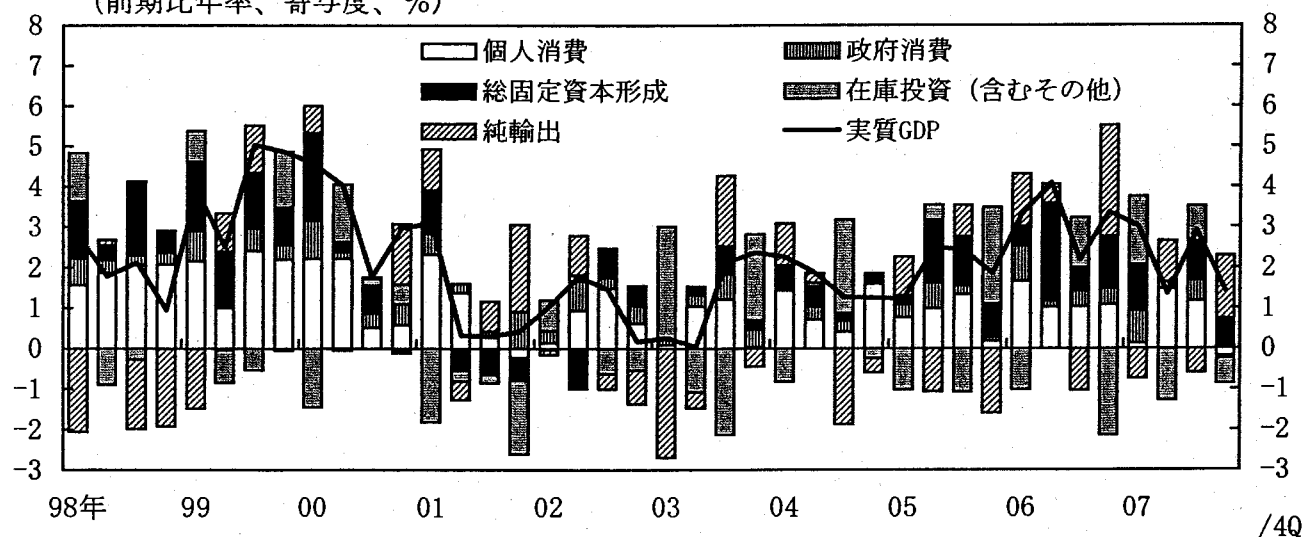
(出所) FRB

直近は4月9日週

欧州の実体経済

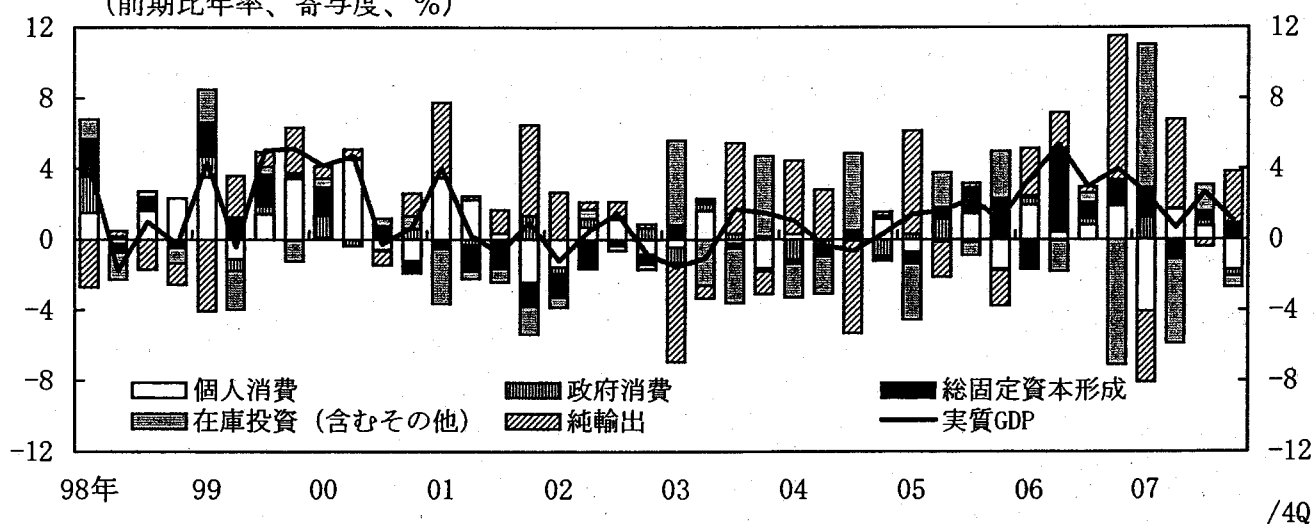
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



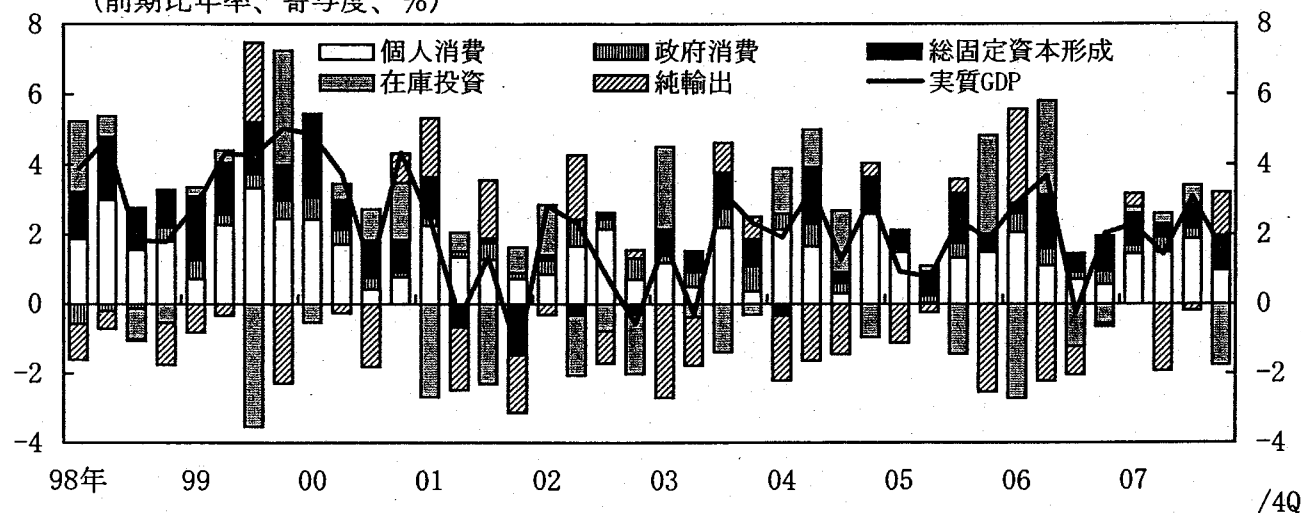
(2) ドイツの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



(3) フランスの実質GDP成長率

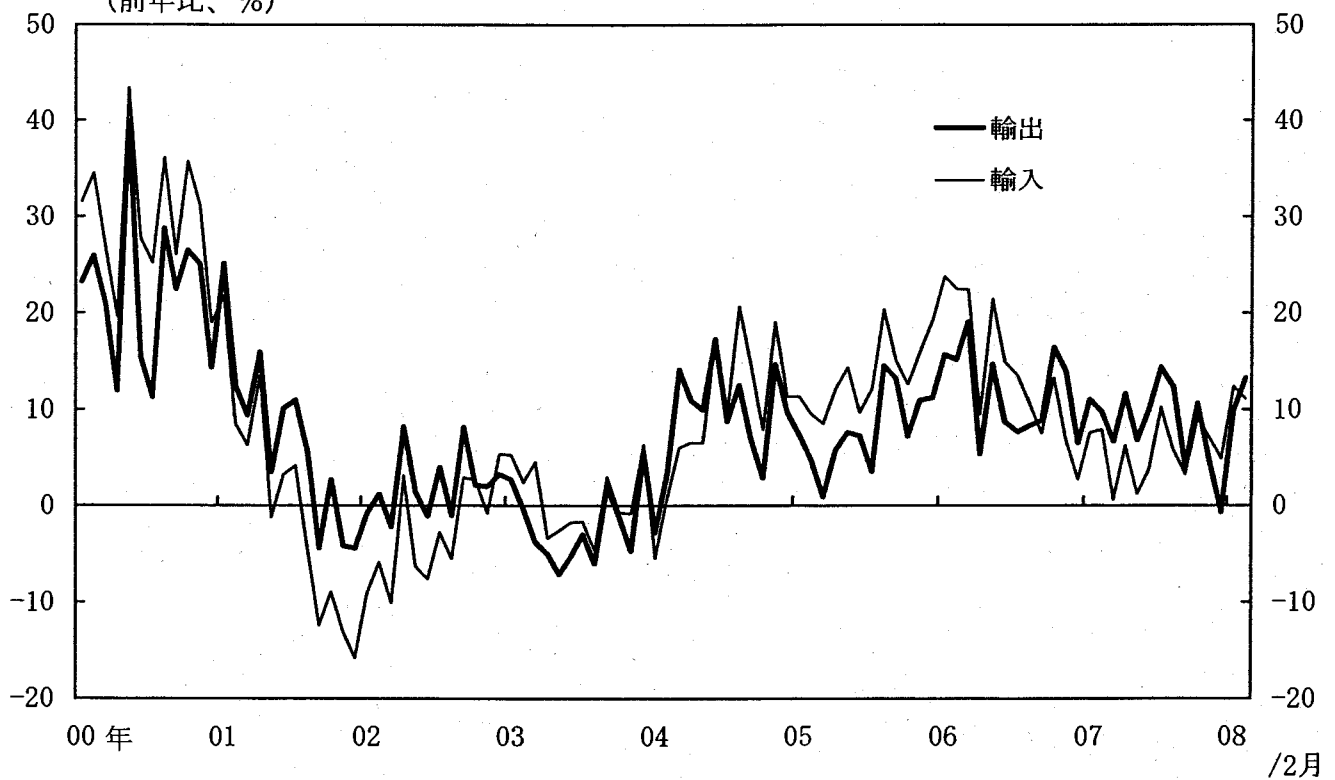
(前期比年率、寄与度、%)



(図表6-2)

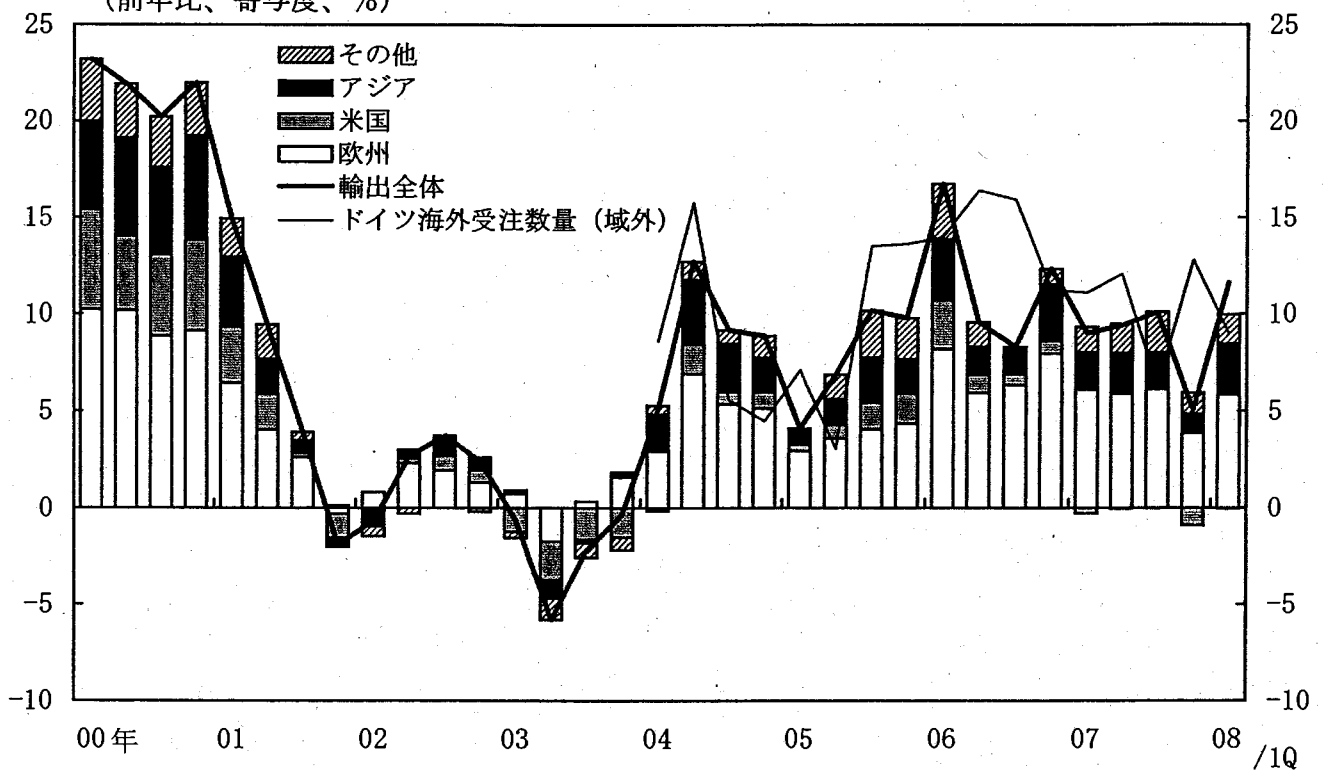
(4) ユーロエリアの域外貿易

(前年比、%)



(5) ユーロエリア域外輸出（地域別寄与度）とドイツ海外受注数量（域外）

(前年比、寄与度、%)



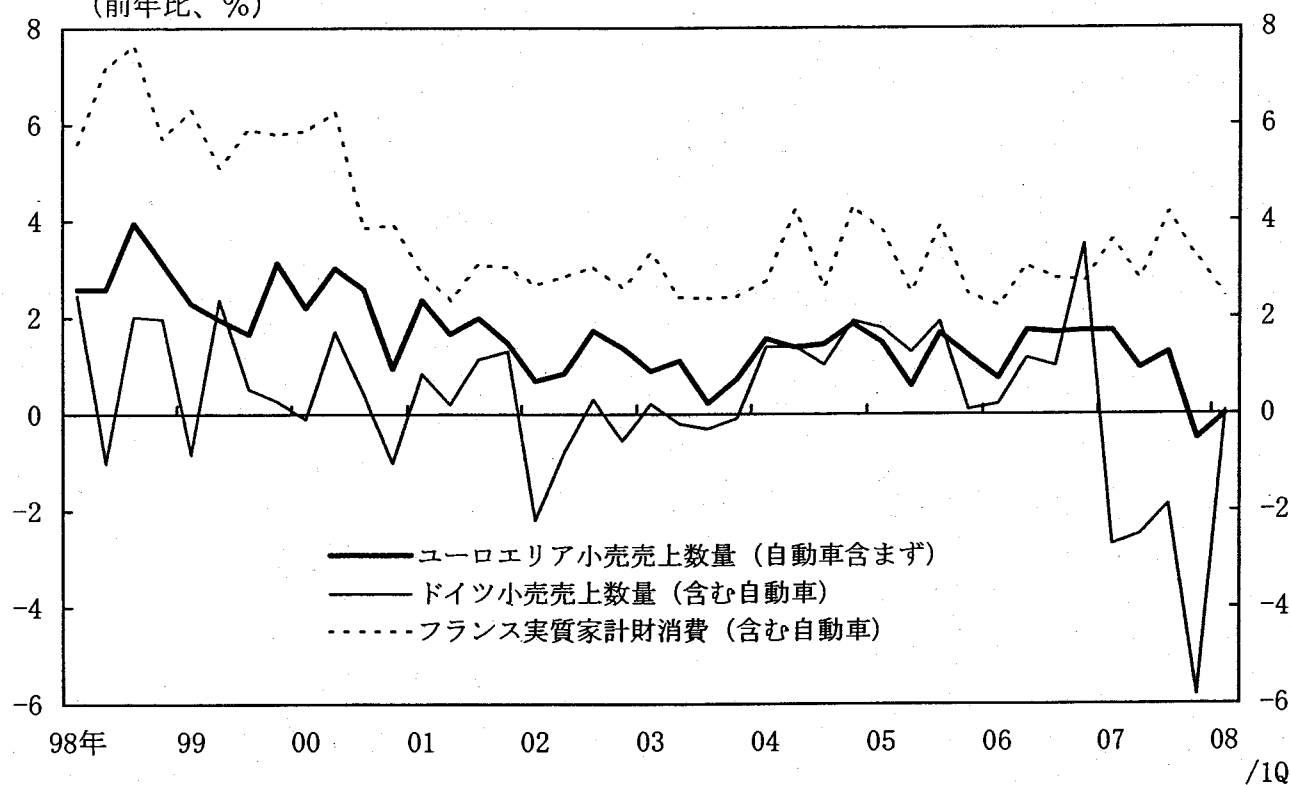
(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

(注2) 直近1Qは、輸出全体とドイツ海外受注数量(域外)は1-2月の値、輸出の地域別寄与度は1月の値。

(図表6-3)

(6) 小売関連指標

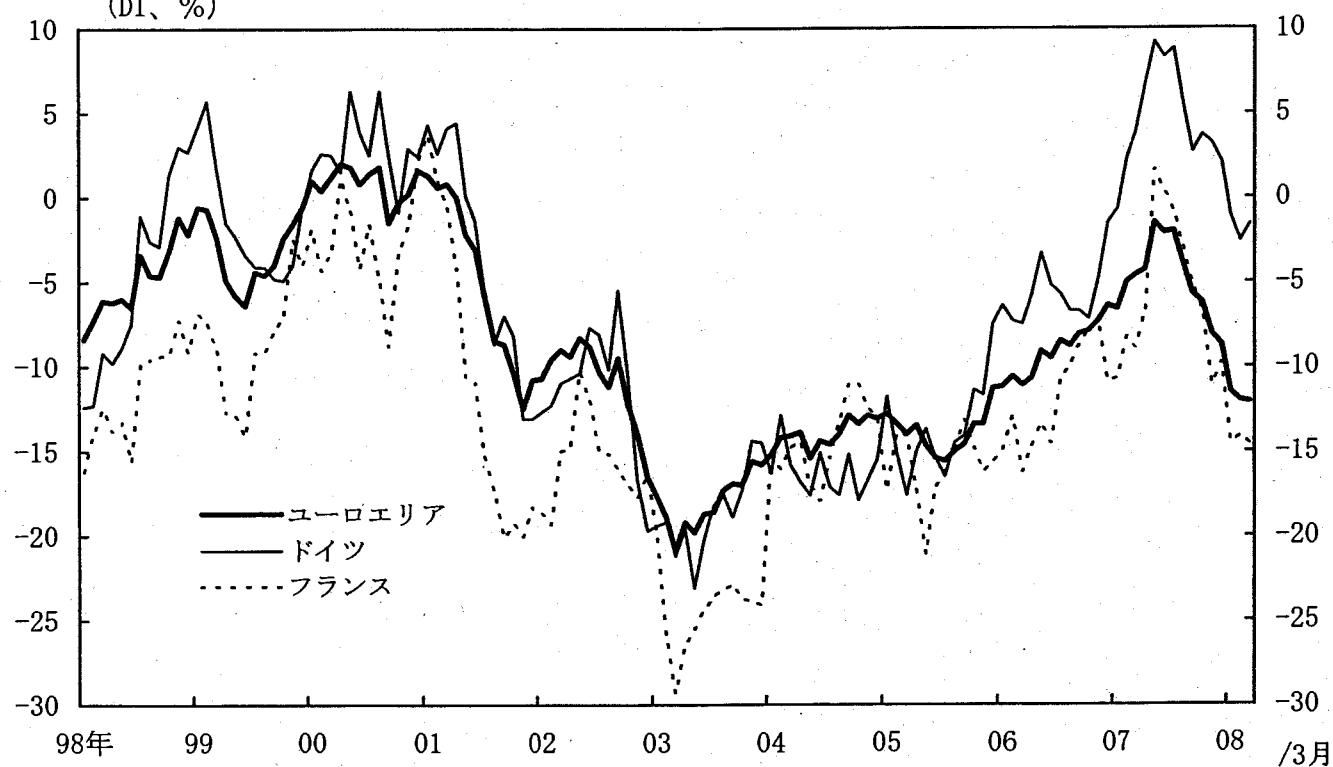
(前年比、%)



(注) ユーロエリアとドイツの直近1Qは1-2月の値。

(7) 消費者コンフィデンス

(DI、%)

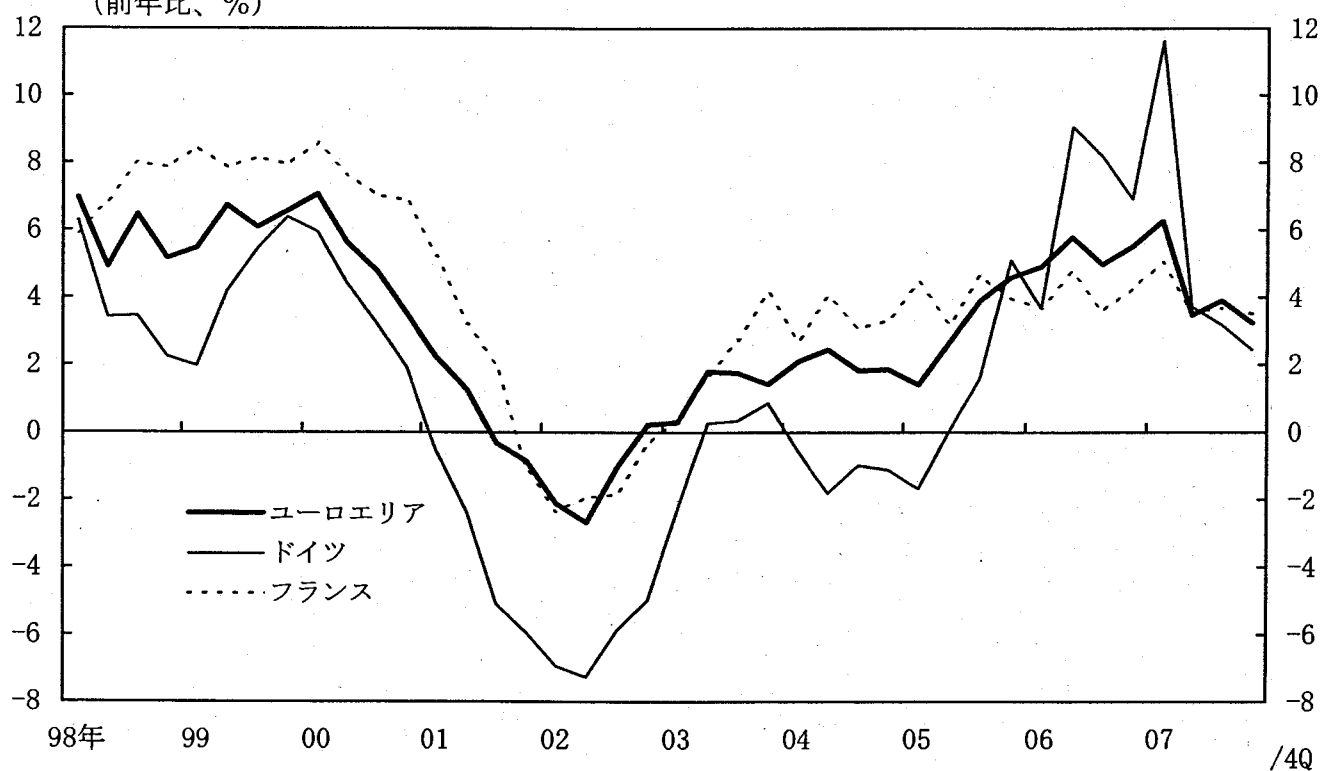


(注) フランスでの調査方法の変更の影響で、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

(図表6-4)

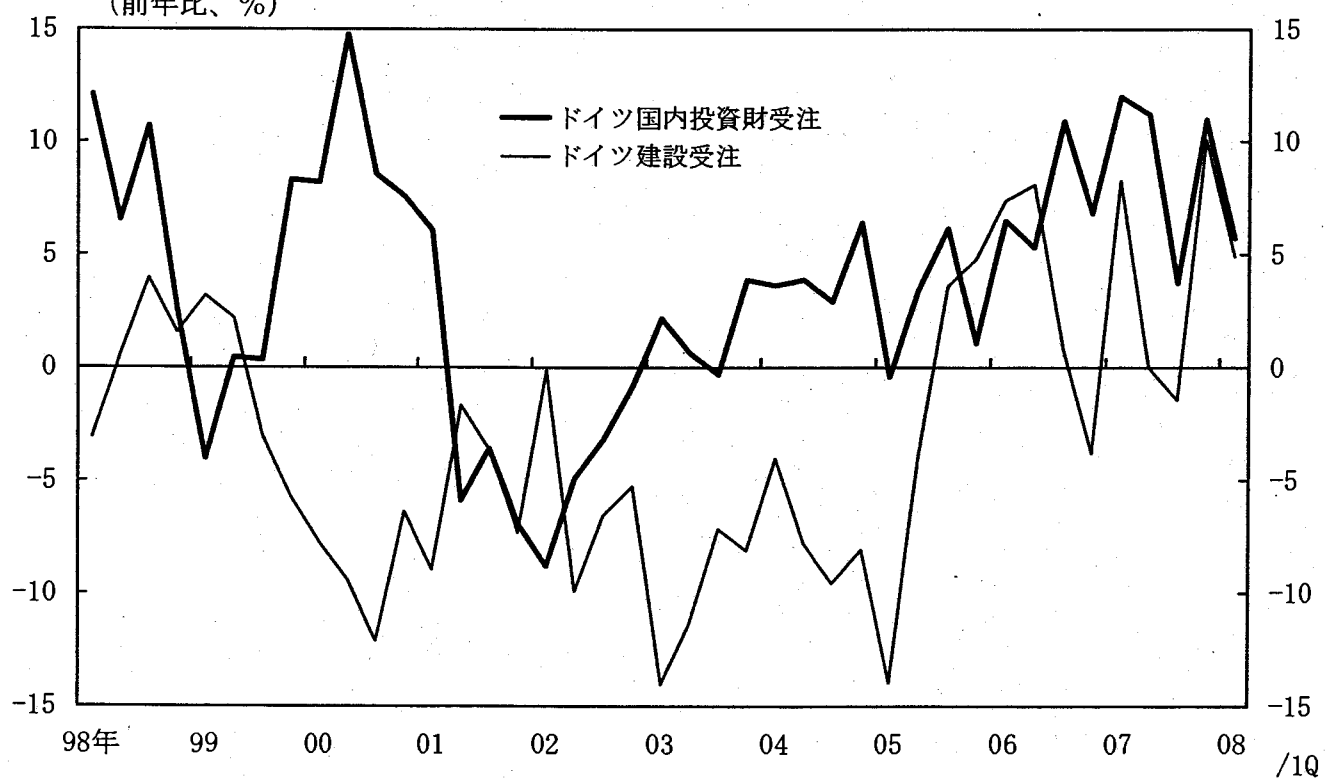
(8) 総固定資本形成

(前年比、%)



(9) ドイツの国内投資財受注、建設受注

(前年比、%)

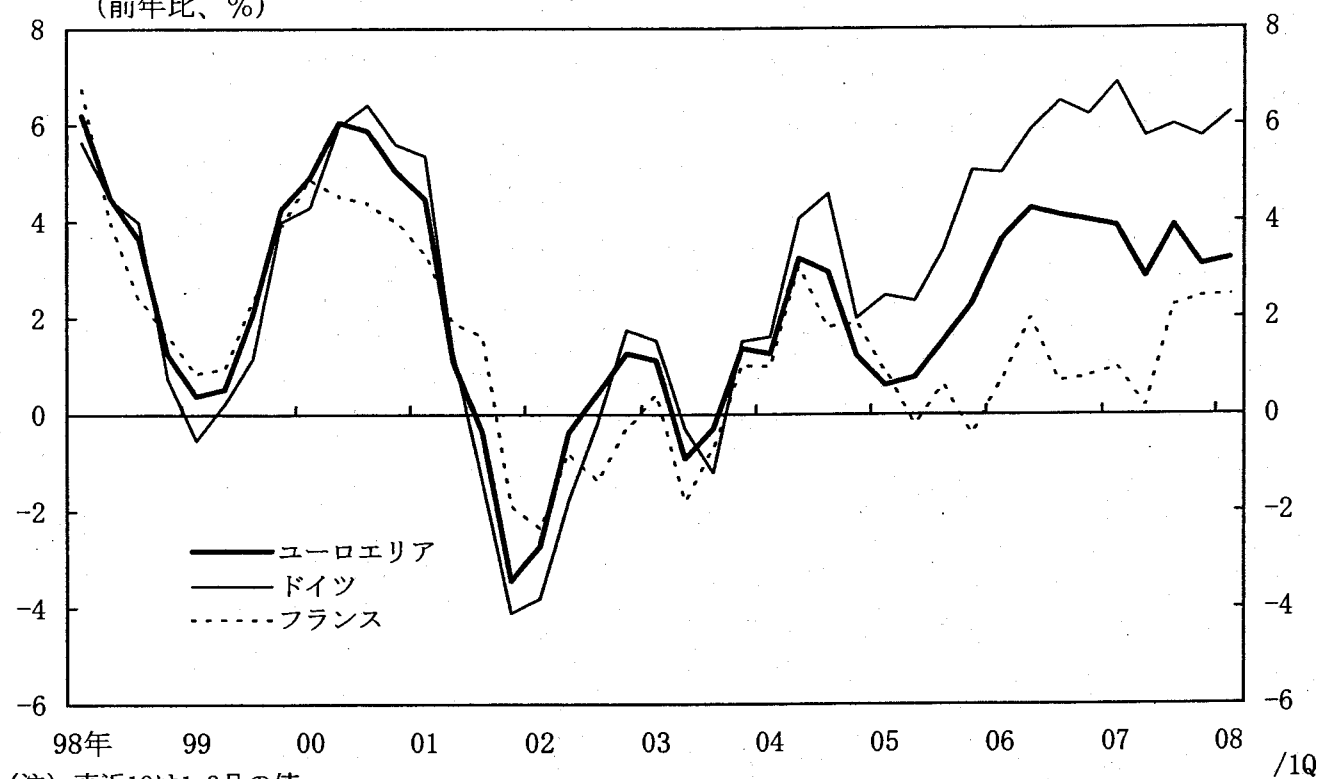


(注) 直近1Qは1-2月の値。

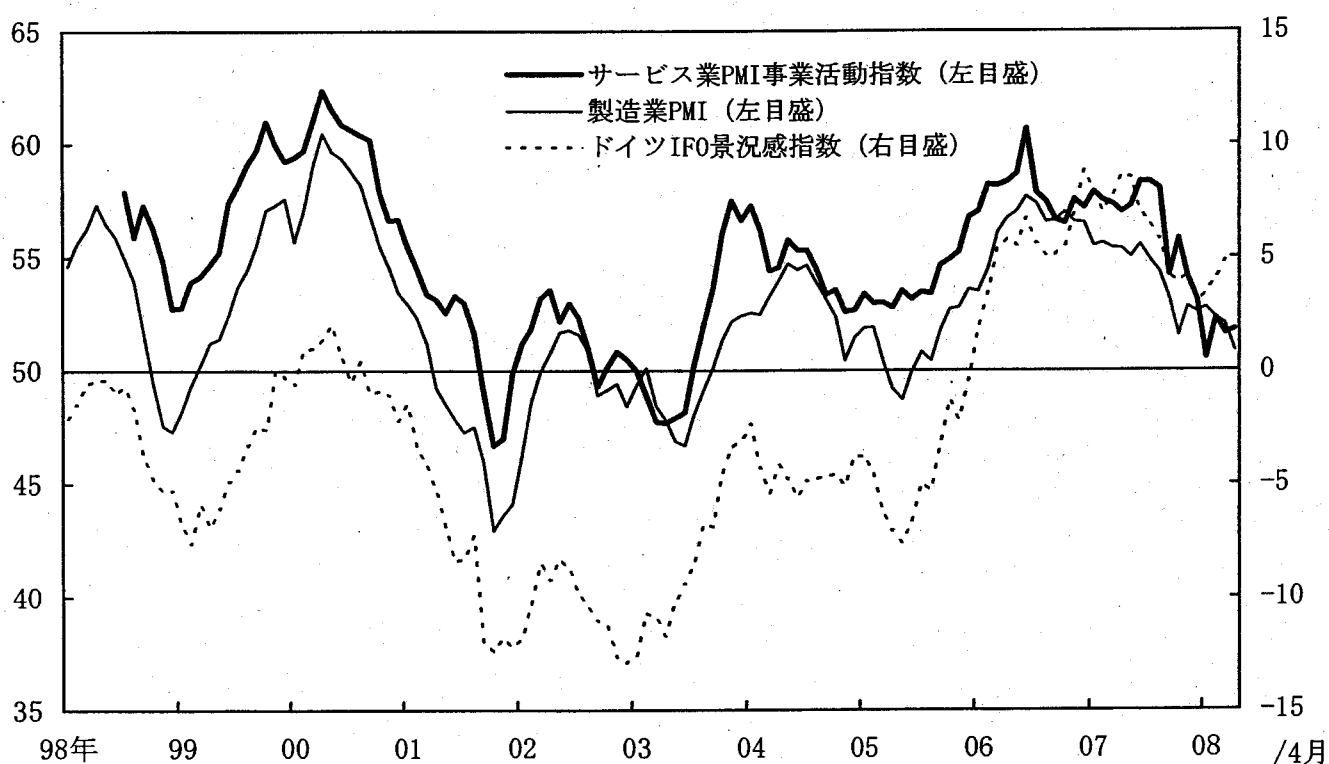
(図表6-5)

(10) 鉱工業生産

(前年比、%)



(11) PMI (購買担当者指数) と企業コンフィデンス

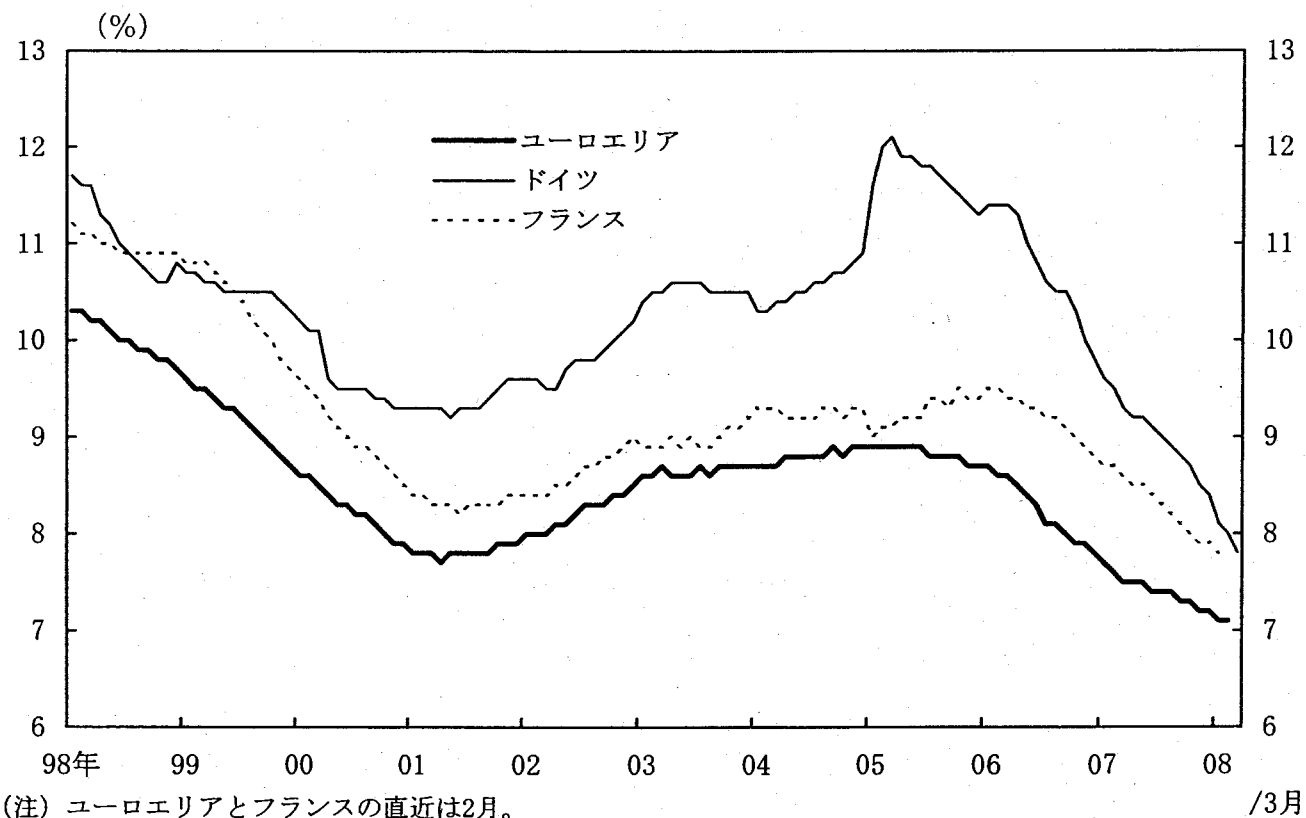


(注1) ドイツIFO景況感指数は、公表系列 (2000年平均=100) から100引いた計数を使用。

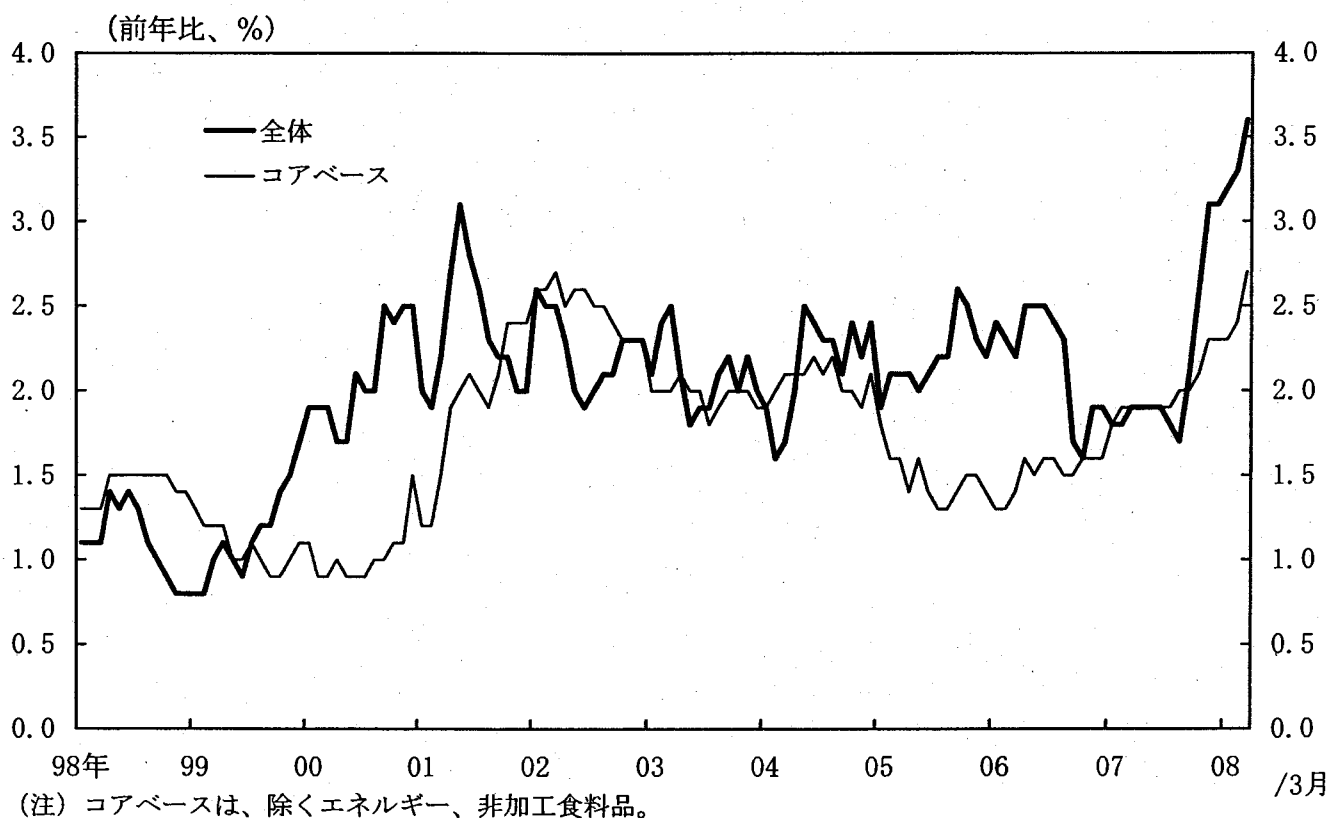
(注2) ドイツIFO景況感指数の直近は3月。

(図表6-6)

(12) 失業率



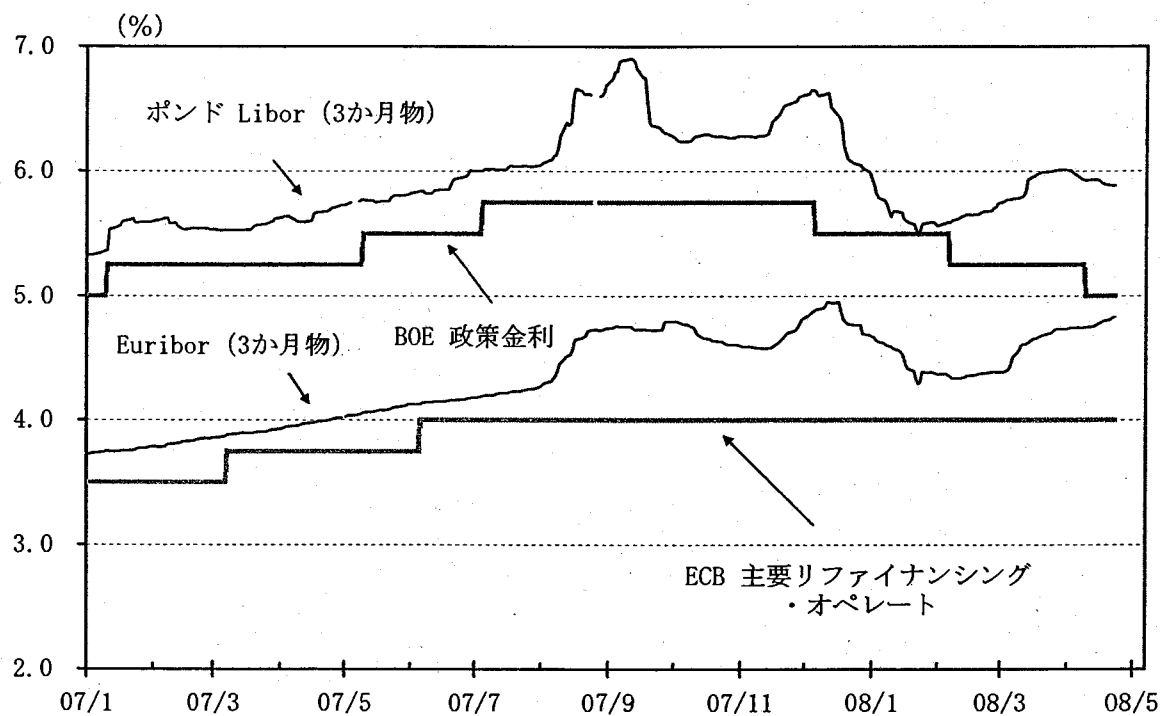
(13) 消費者物価 (HICP)



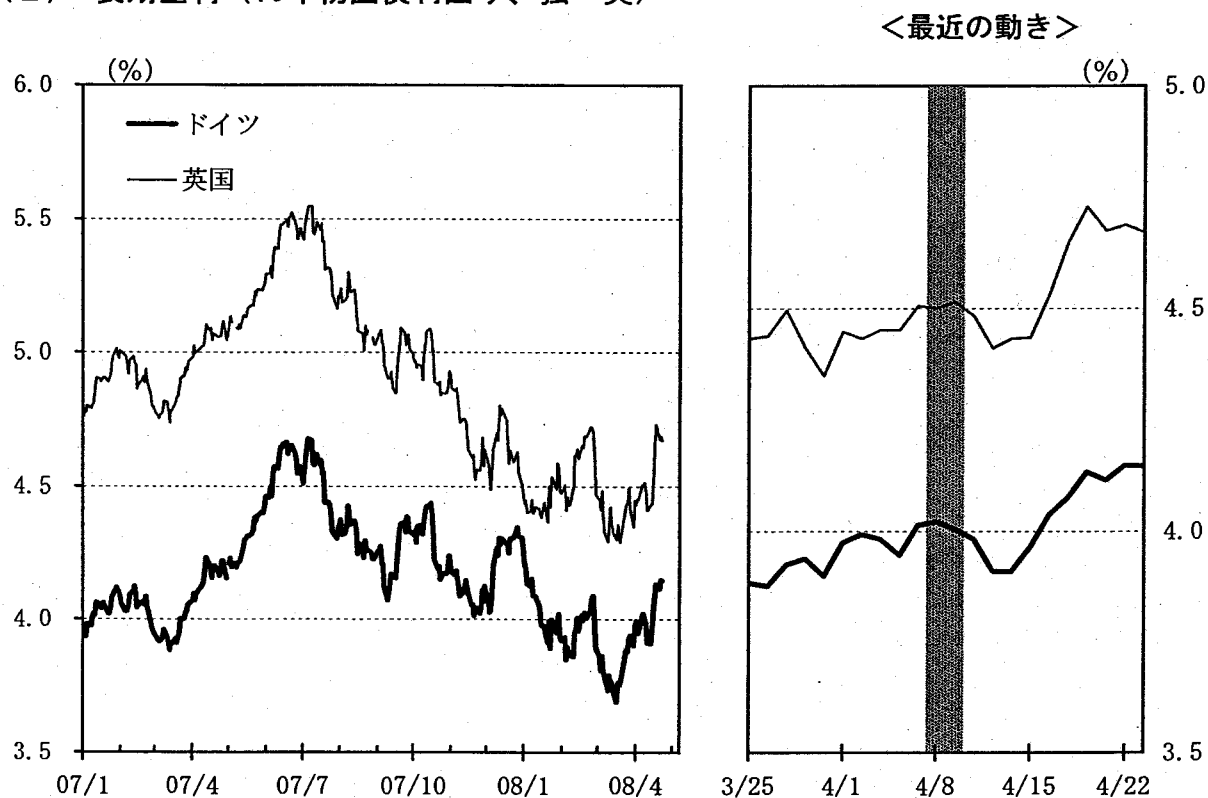
欧州の金融市場

金利 (欧州)

(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英)



(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英)



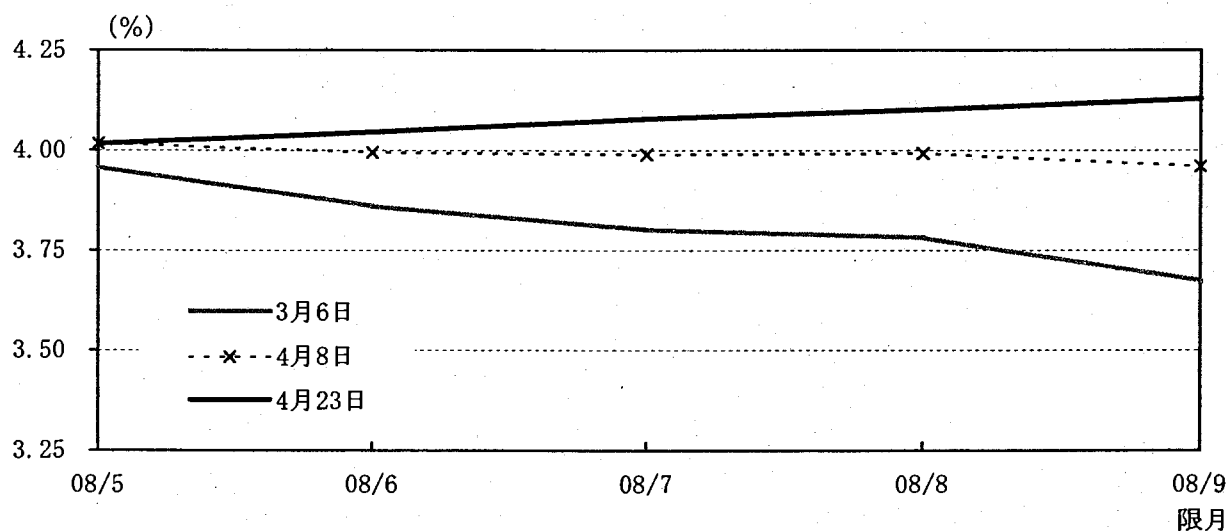
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

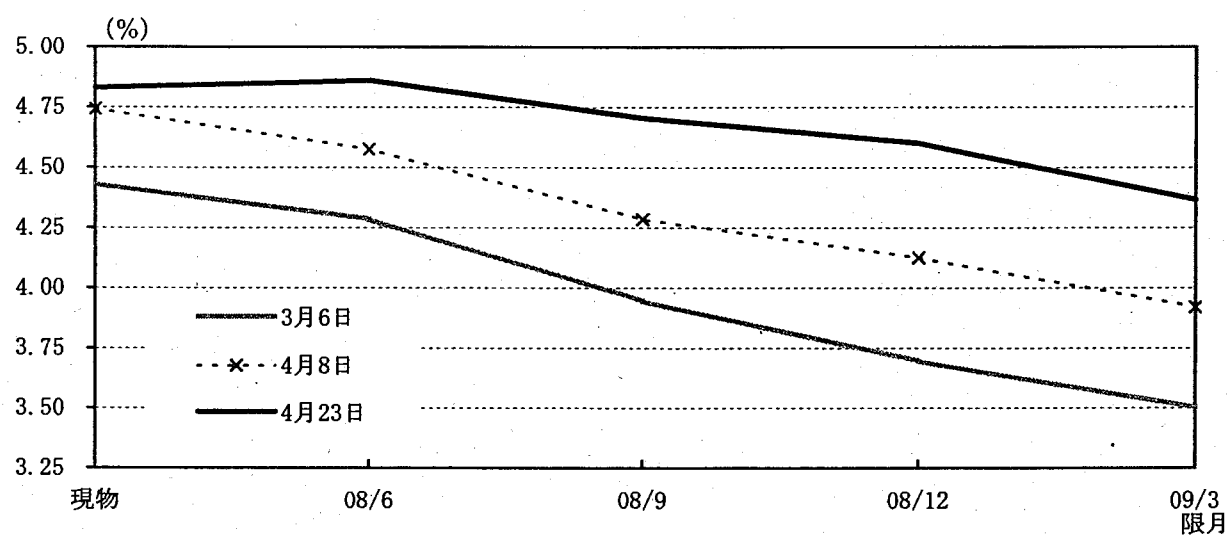
いずれも直近は4月23日

先行きの金利観 (ユーロエリア)

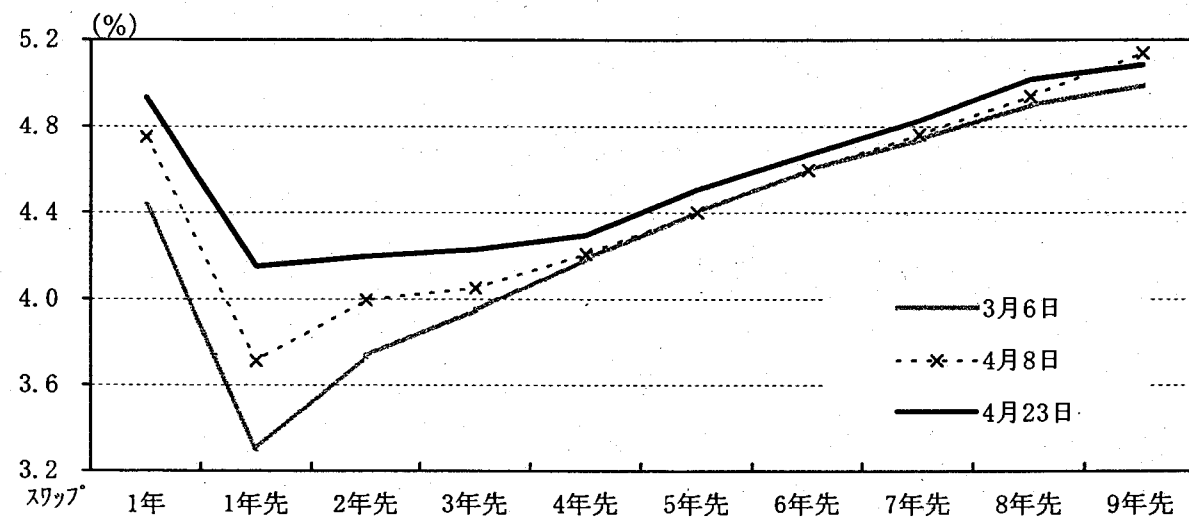
(1) EONIAスワップのインプライド・フォワード・レート (1か月物)



(2) Euribor先物金利 (3か月物)



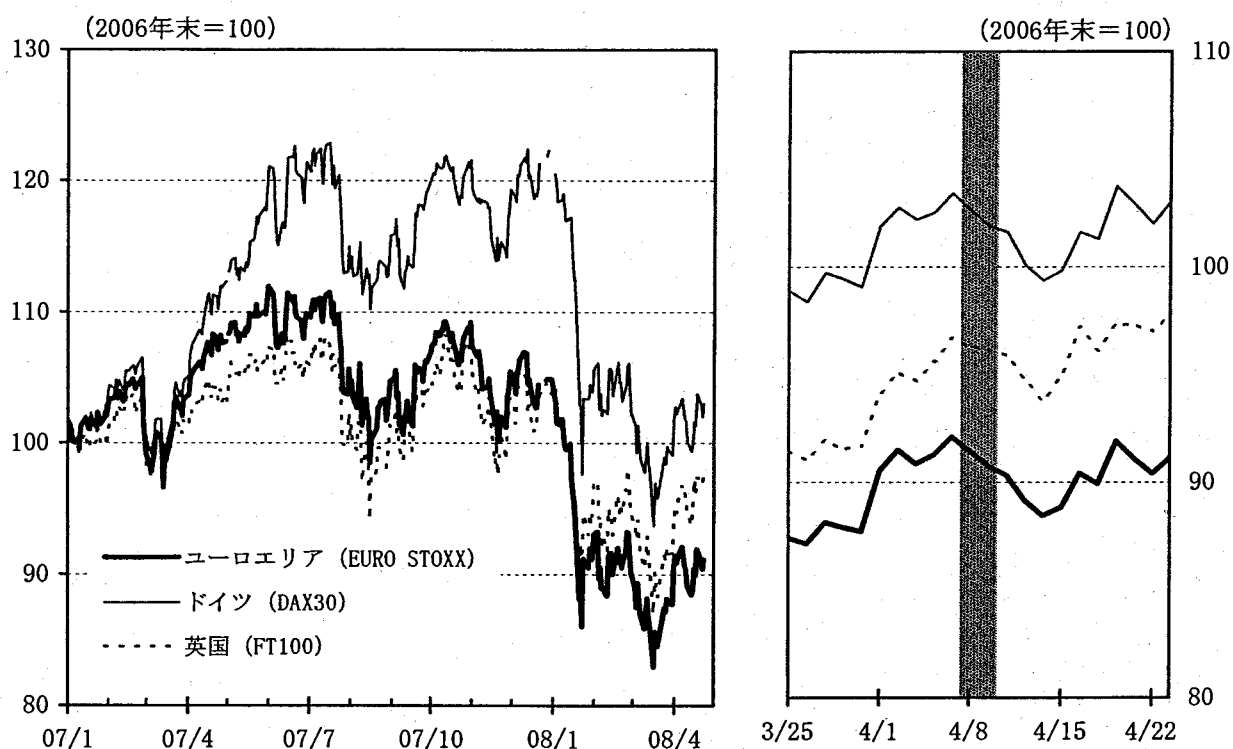
(3) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

株価 (欧州)

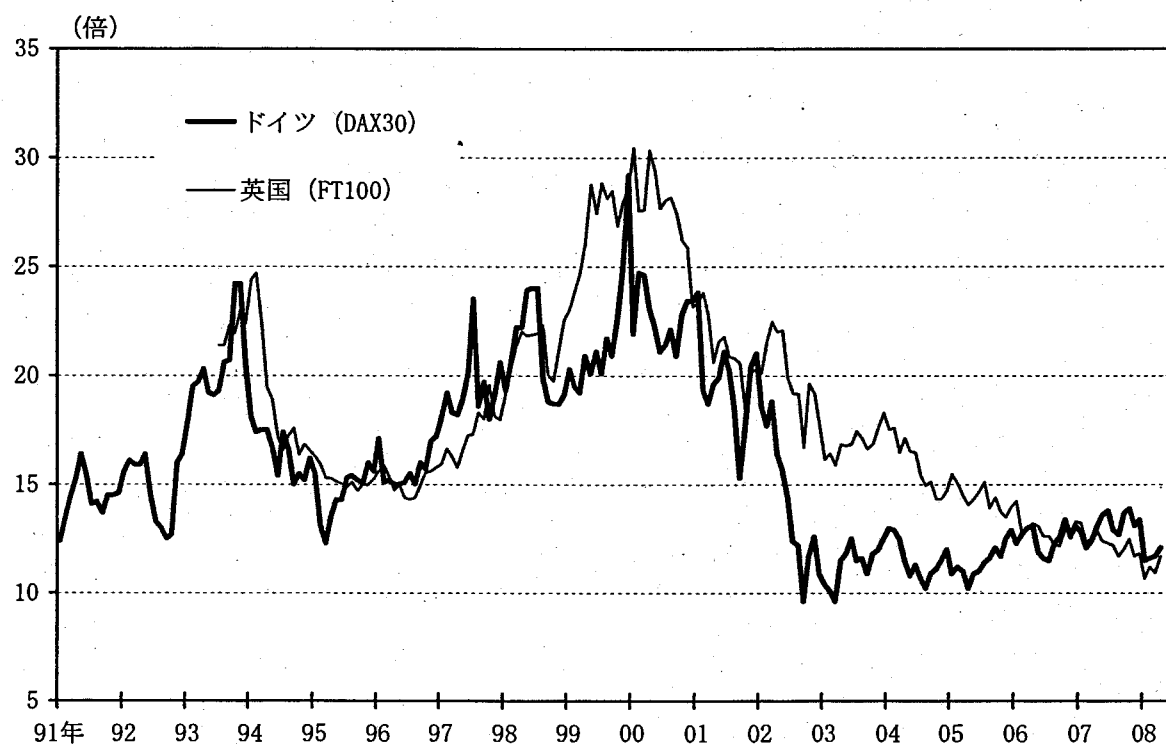
(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

(2) 株価収益率 (PER、DAX30・FT100)



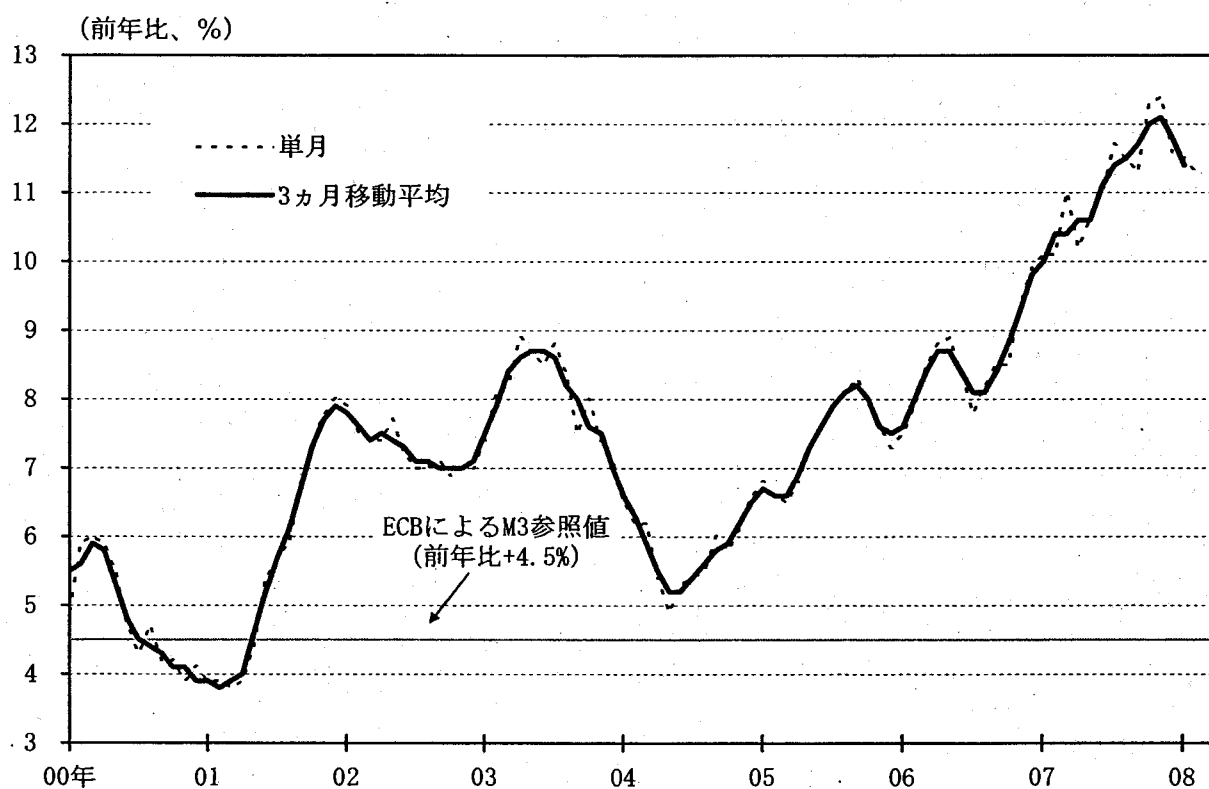
(注) DAX30のPERは予想収益ベース、FT100のPERは実績収益ベース。

(出所) Datastream

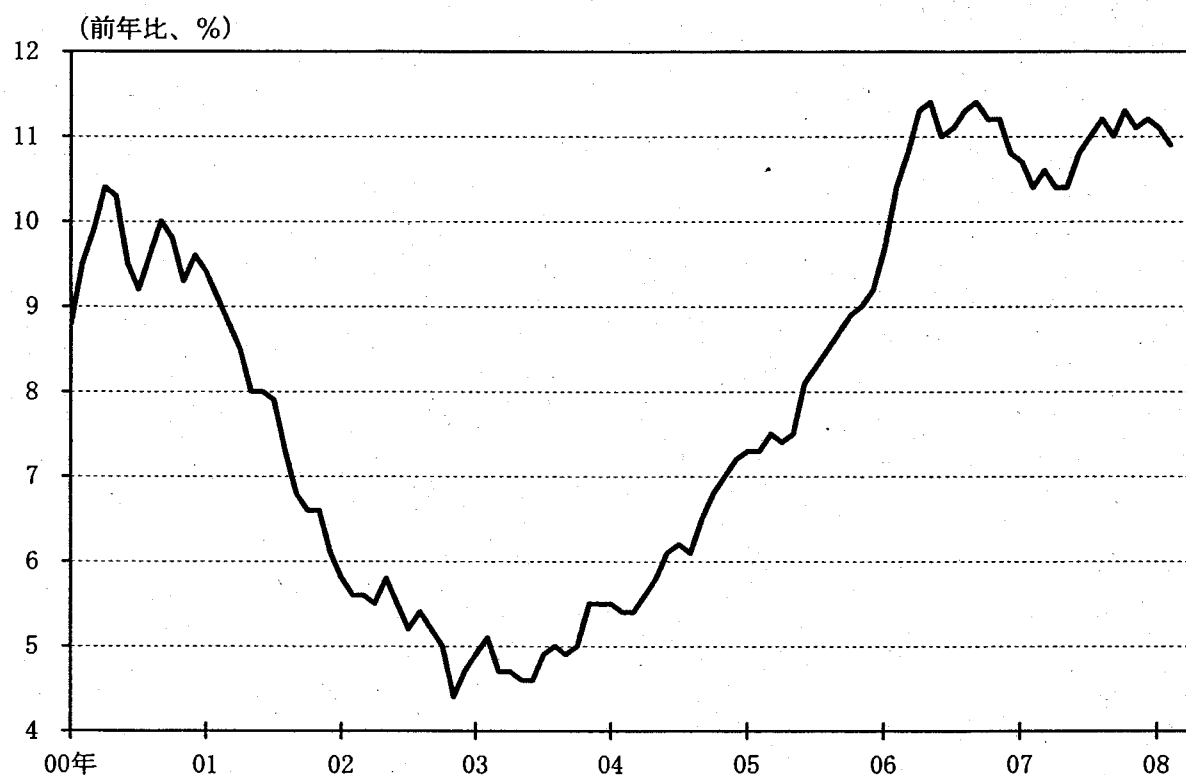
いずれも直近は4月23日

マネーサプライ・貸出 (ユーロエリア)

(1) マネーサプライ (M3) 伸び率



(2) 対民間貸出伸び率



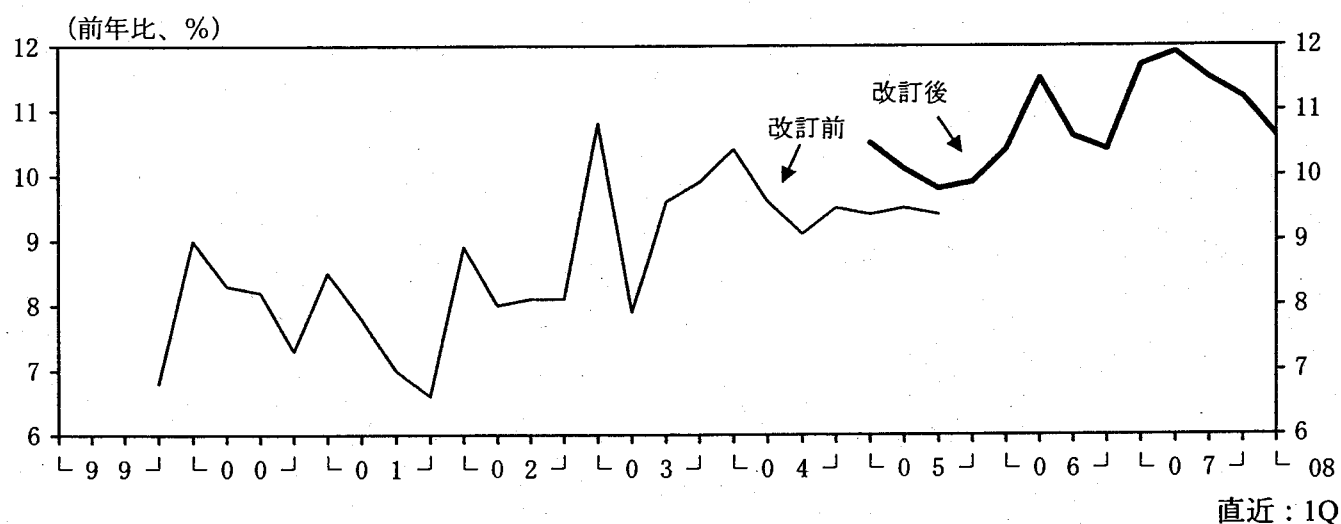
(出所) ECB

いずれも直近は2月

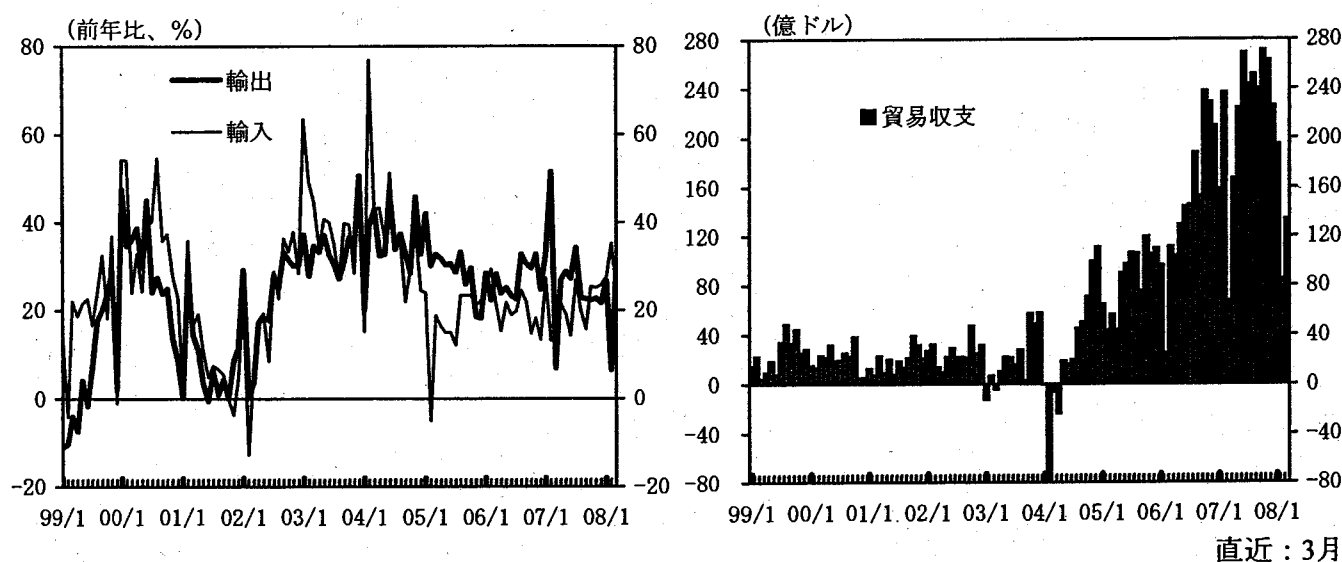
(図表8-1)

アジア諸国・地域の実体経済 中国(1)

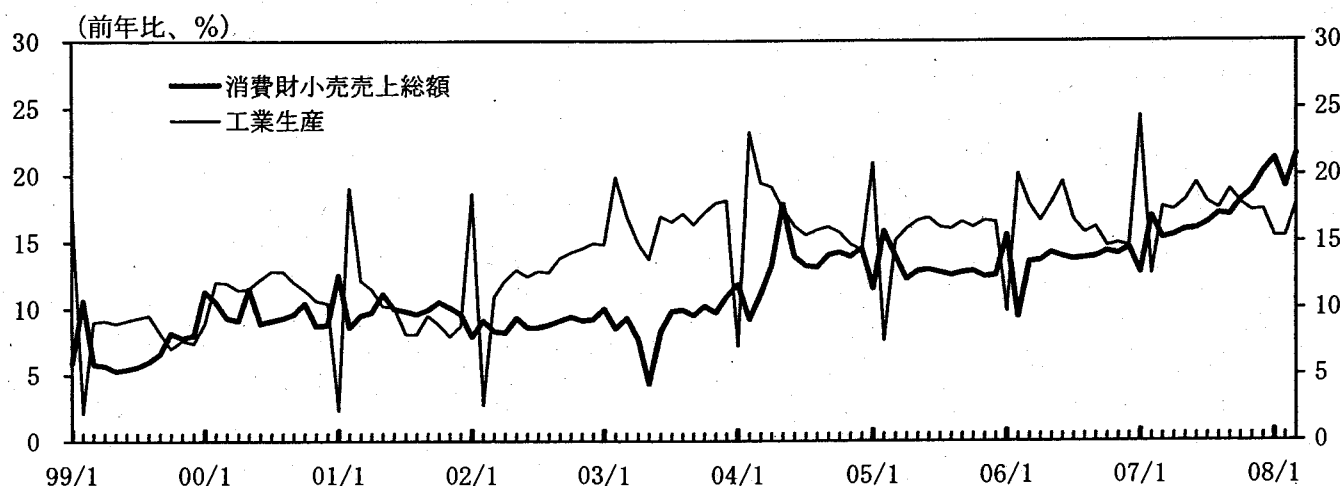
(1) 実質GDP



(2) 貿易



(3) 生産、個人消費



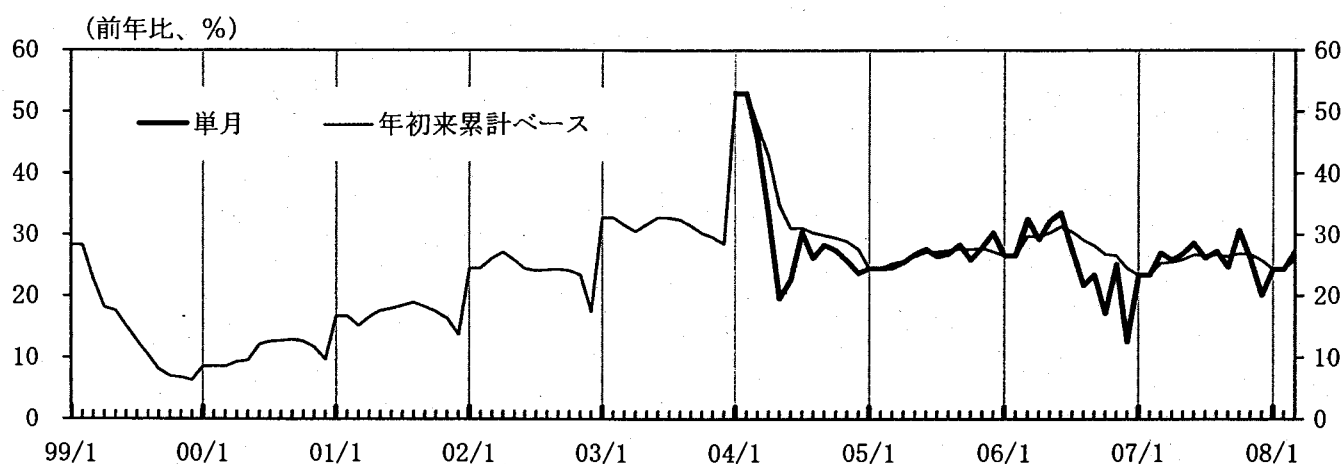
(注1) 1、2月の工業生産が大きく変動しているのは、旧正月要因。

直近: 3月

(注2) 工業生産の2007、2008/1月は、中国国家统计局が公表する1-2月累計値の前年比伸び率と2月の前年比伸び率を用いて当局で試算。

中国 (2)

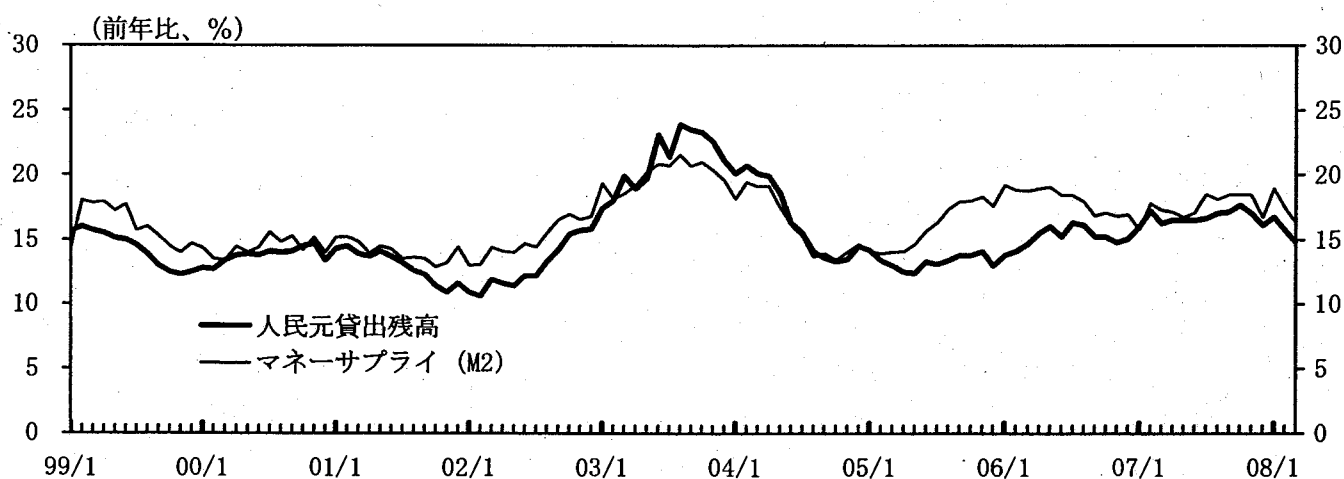
(1) 固定資産投資



直近：3月

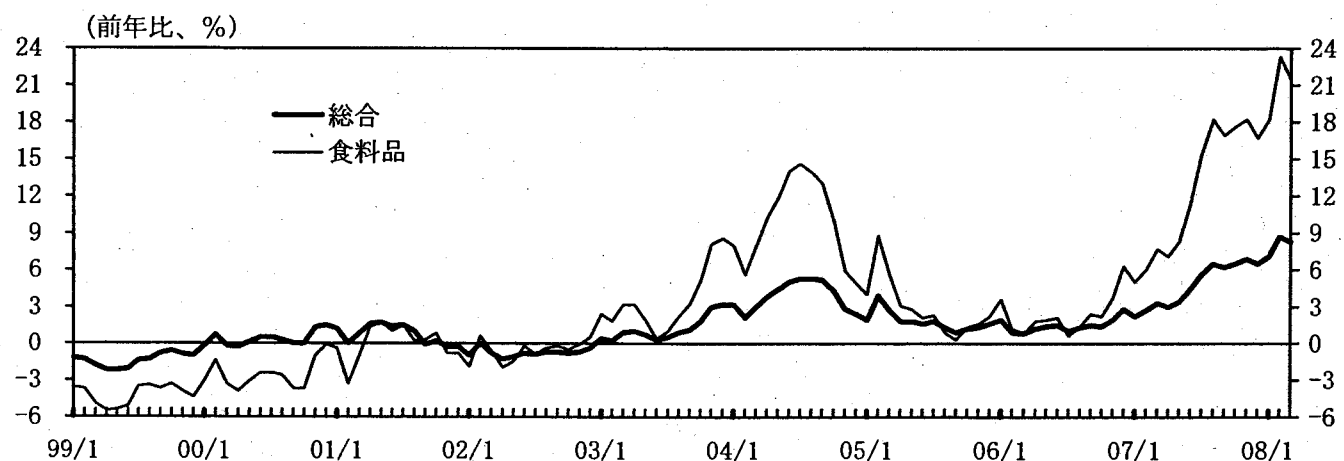
(注) 固定資産投資は、都市部。2003年までは、不動産開発を除き、都市部及び農村部の集団所有制企業と個人による投資を除外している。2004年以降は、都市部における50万元以上の全ての投資、不動産開発投資、都市の鉱工業区における民間住宅建設を含む。なお、1月単月の数値は公表されていないため、1～2月は等速と仮定している。

(2) マネーサプライと貸出



直近：3月

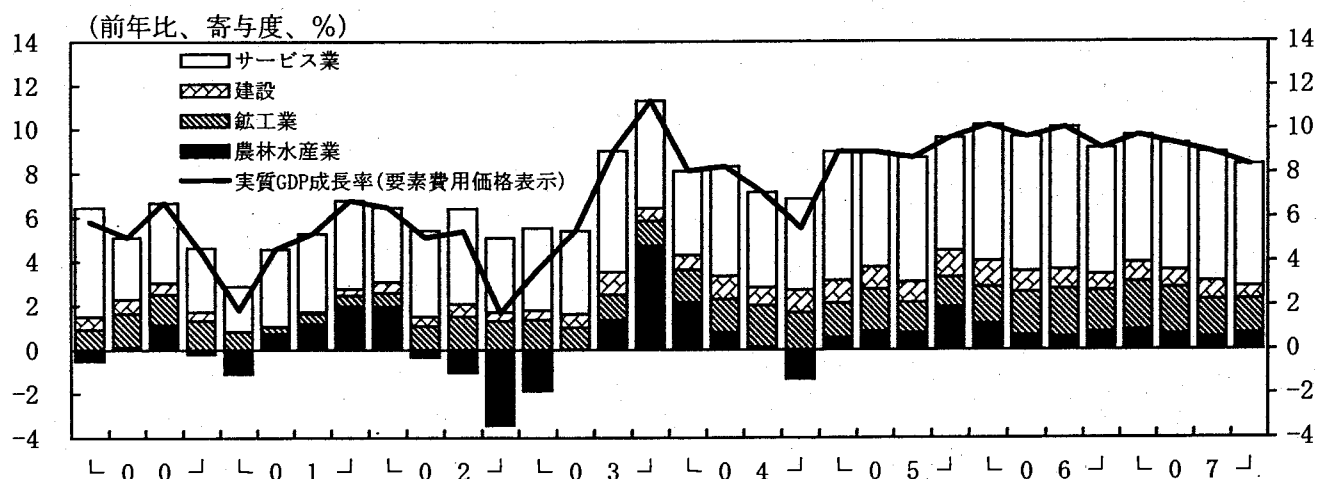
(3) 消費者物価



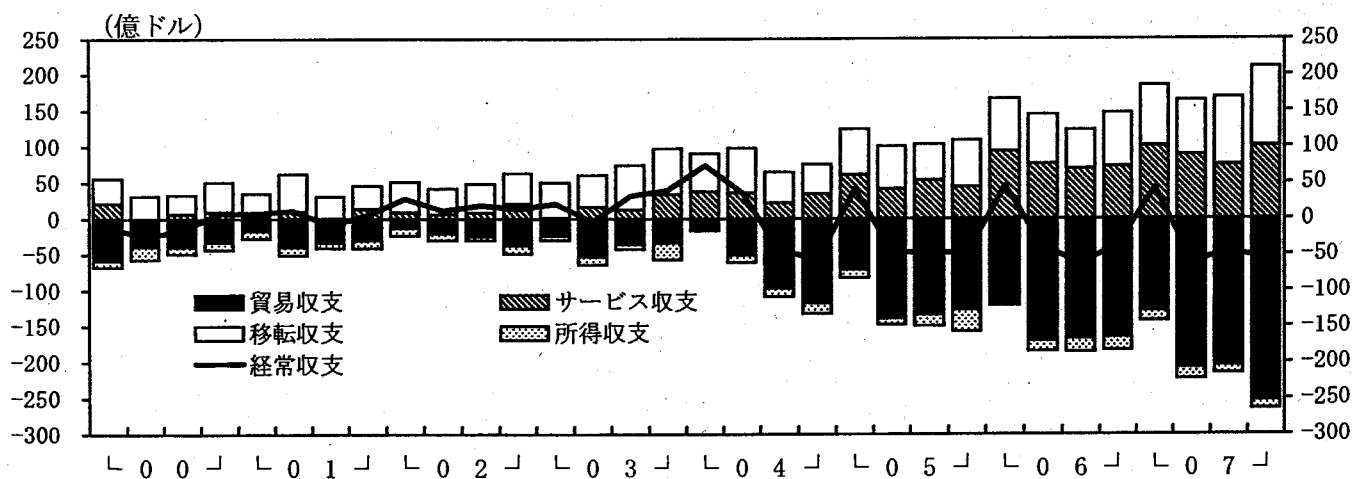
直近：3月

インド

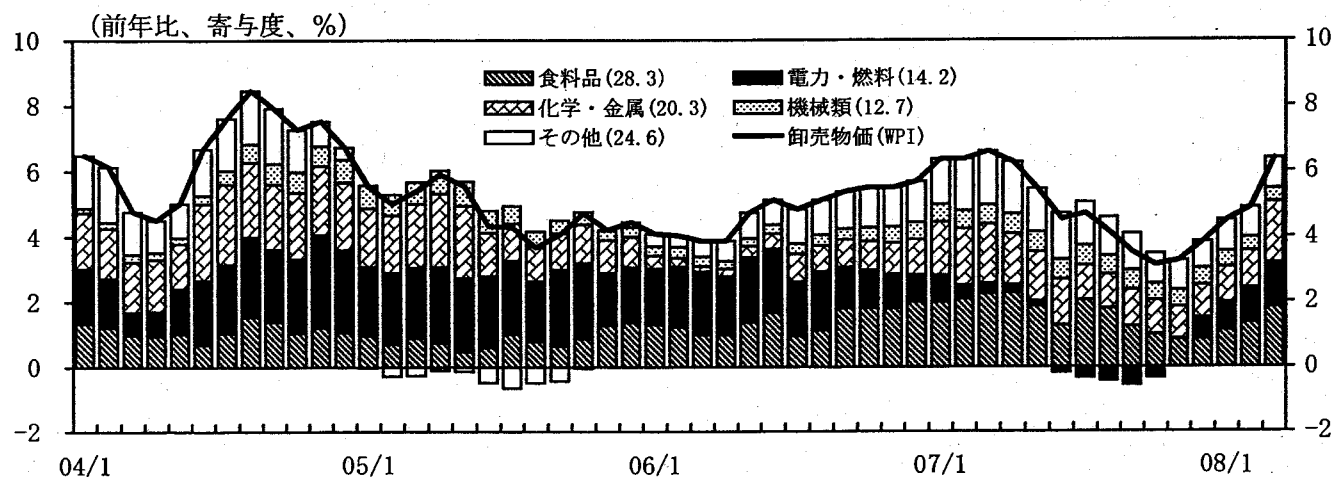
(1) 実質GDP (産業別寄与度)



(2) 経常収支



(3) 卸売物価 (WPI)

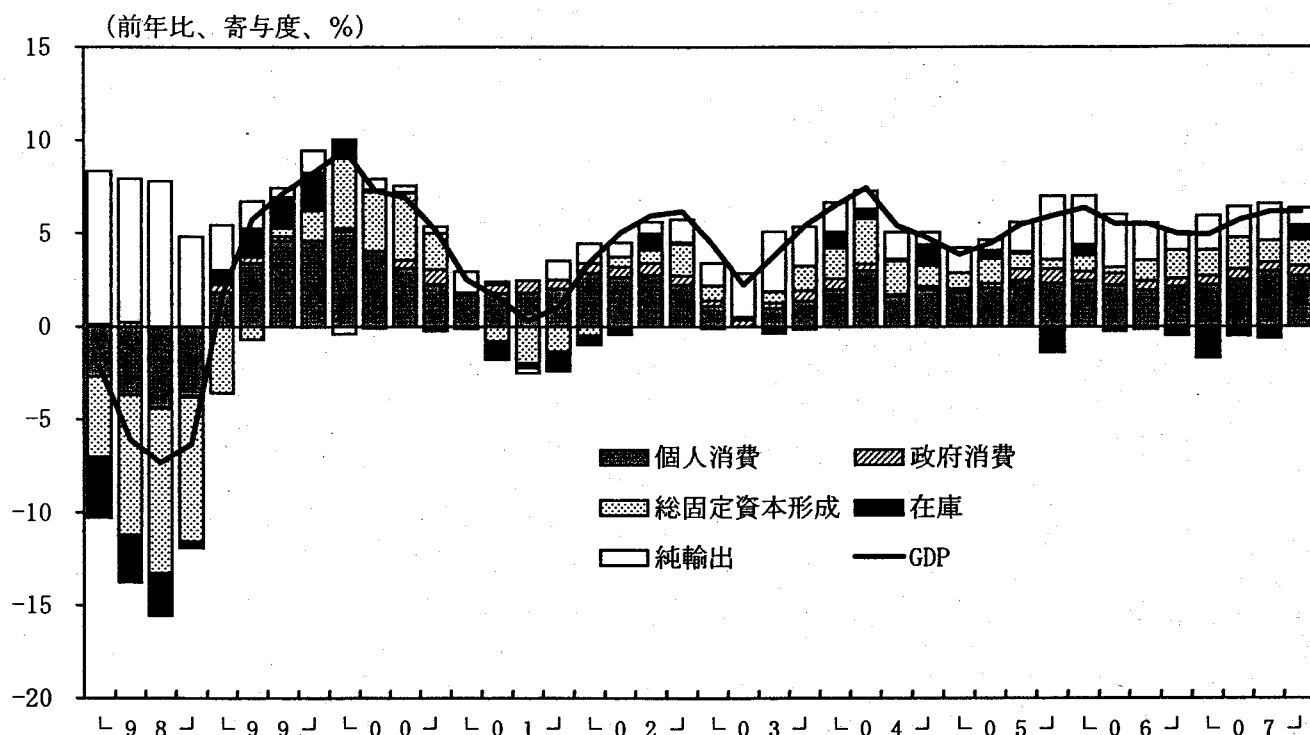


(注) 食料品には加工食品、飲料・タバコを含む。カッコ内はウエイト。

(図表 8-4)

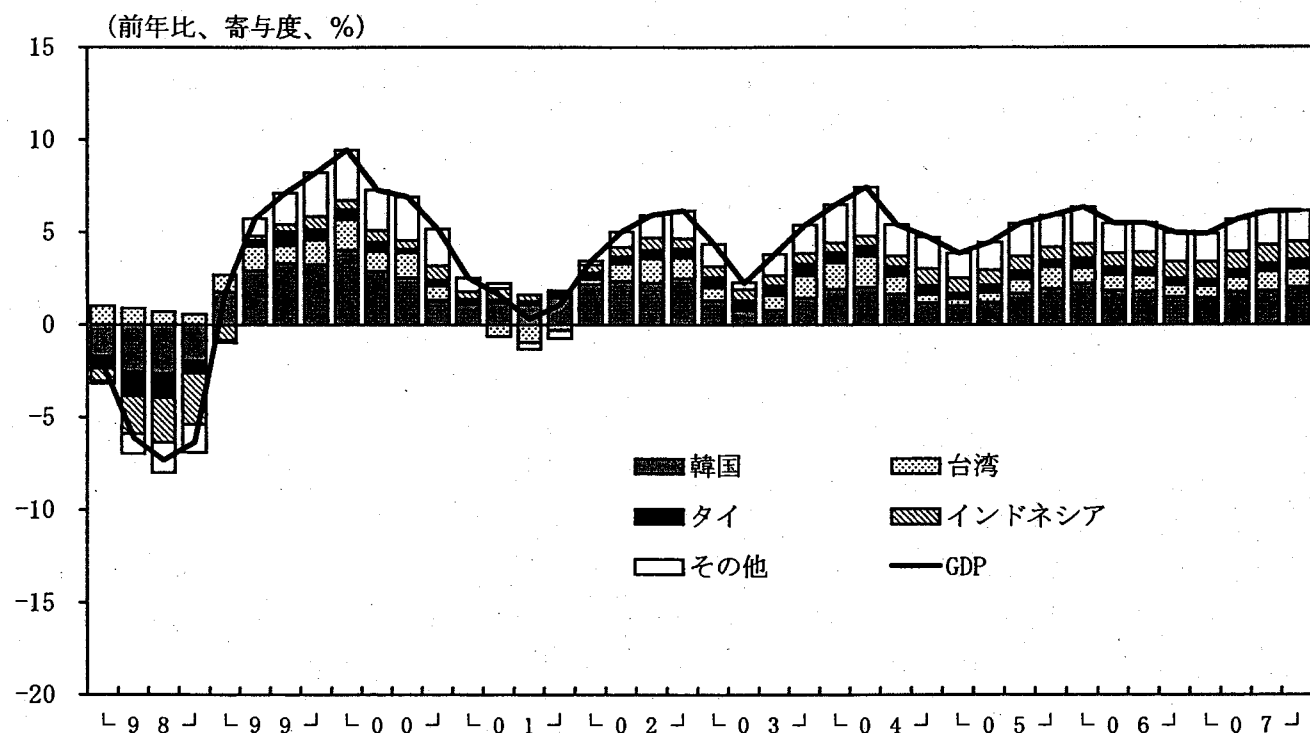
NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

(1) NIEs、ASEAN (需要項目別寄与度)



直近: 4Q

(2) NIEs、ASEAN (国・地域別寄与度)



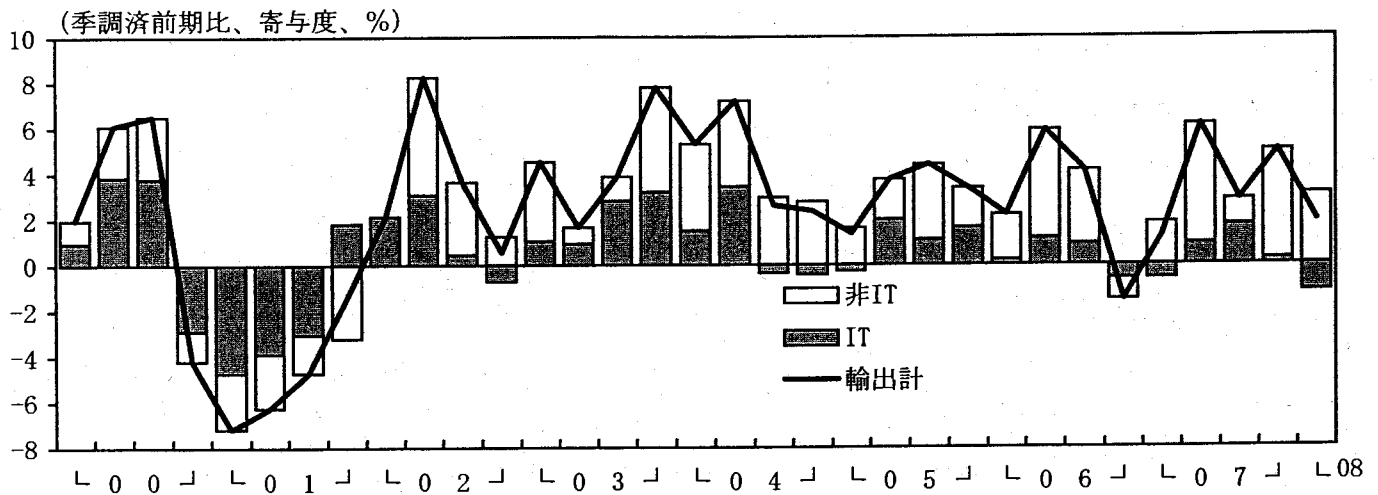
直近: 4Q

(注1) NIEs、ASEANは、韓国、台湾、香港、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンの前年比をそれぞれ対ドルレートの後方3年移動平均値で換算した名目GDPウェイトで加重平均した値。

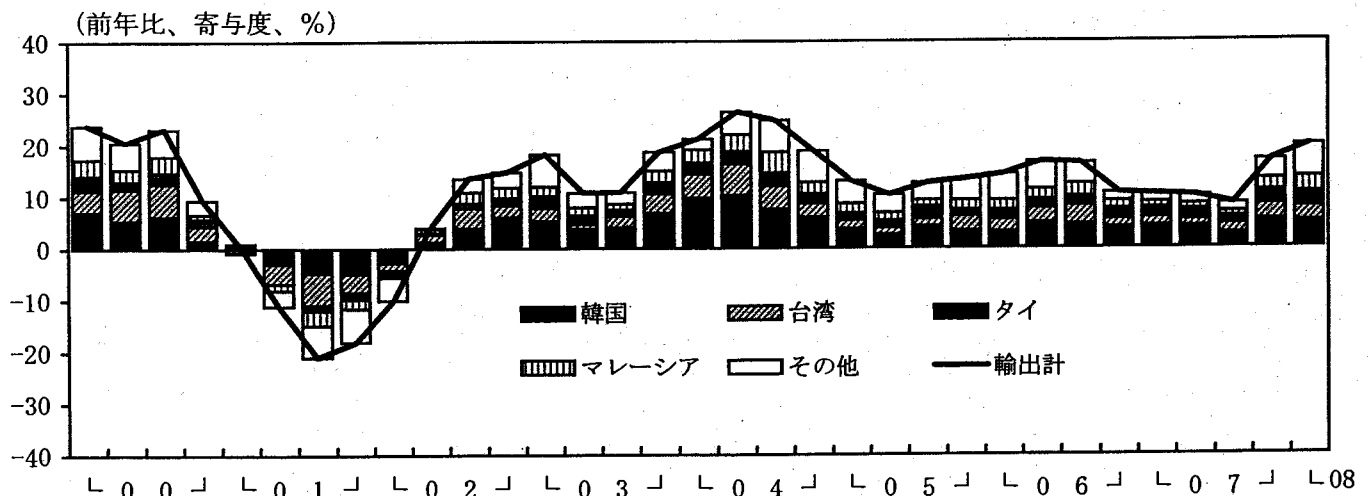
(注2) GDP総額と需要項目別内訳合計の差は、誤差脱漏。

NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出合成指数 (NIEs4・ASEAN4)

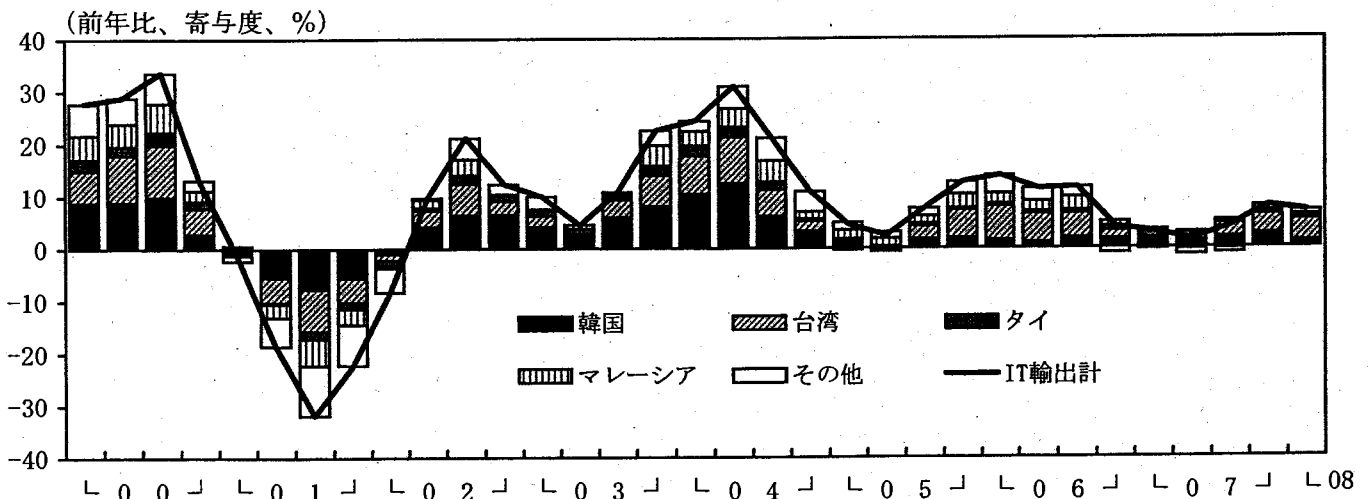
(1) 輸出全体 (前期比)



(2) 輸出全体 (前年比)



(3) IT関連輸出 (前年比)



(注1) 直近1Qは、1～2月の値。なお、直近月まで公表されていないデータに関しては、前月の前年比で横置きしている。

(注2) NIEs4は、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

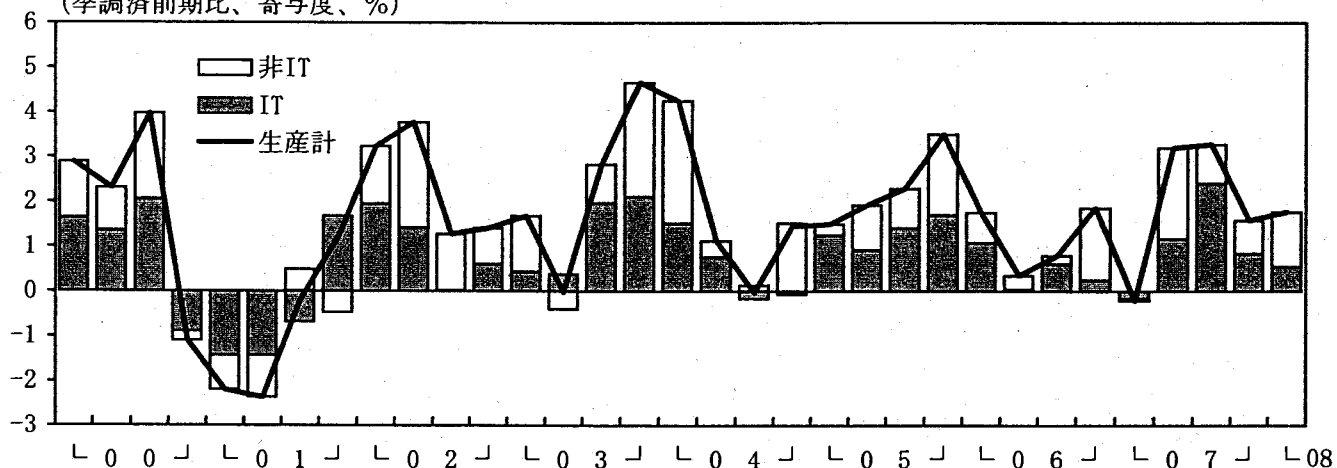
(注3) 季調済前期比は、X-12-ARIMAによる。IT輸出の寄与度は、X-12-ARIMAによる季調済のIT輸出金額を用いて算出し、非ITは輸出全体からIT輸出の寄与度を差し引いて算出した。

(注4) 全て金額ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の生産合成指数 (NIEs3・ASEAN3)

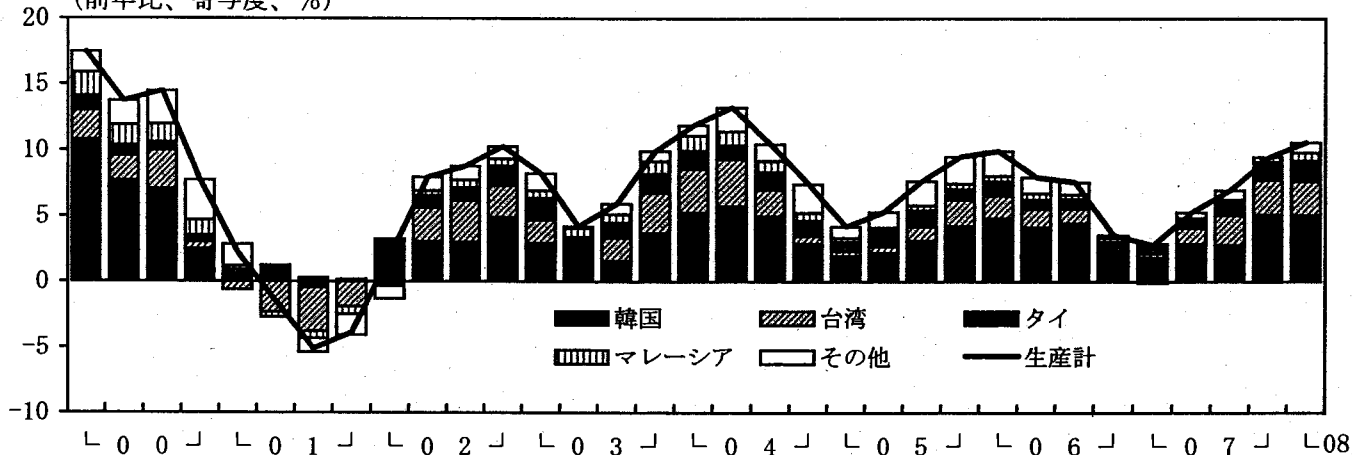
(1) 生産全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



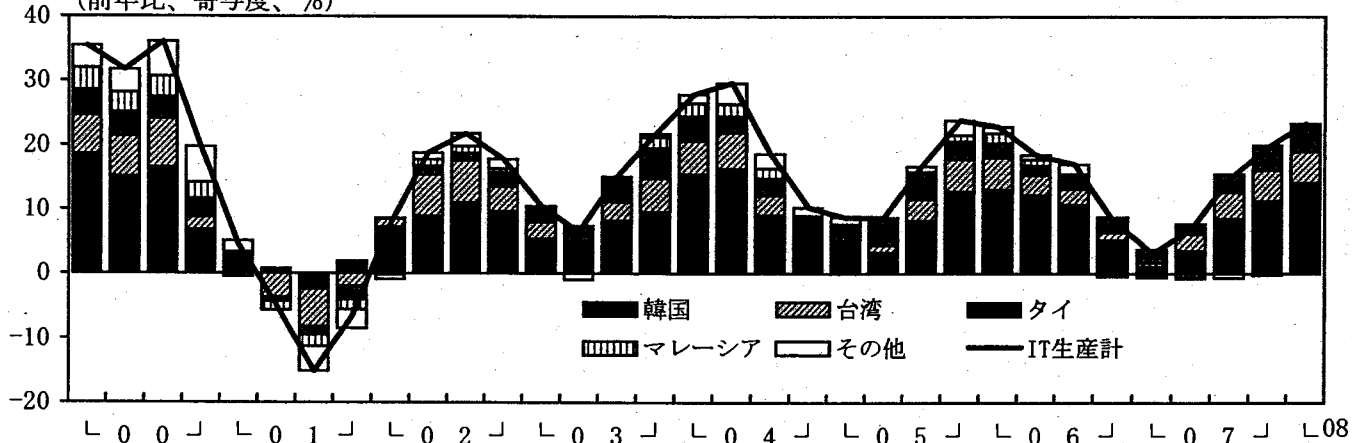
(2) 生産全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(3) IT関連生産 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近1Qは、1～2月の値。なお、直近月まで公表されていないデータに関しては、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

(注2) NIEs3は、韓国、台湾、シンガポール、ASEAN3は、タイ、マレーシア、フィリピン。

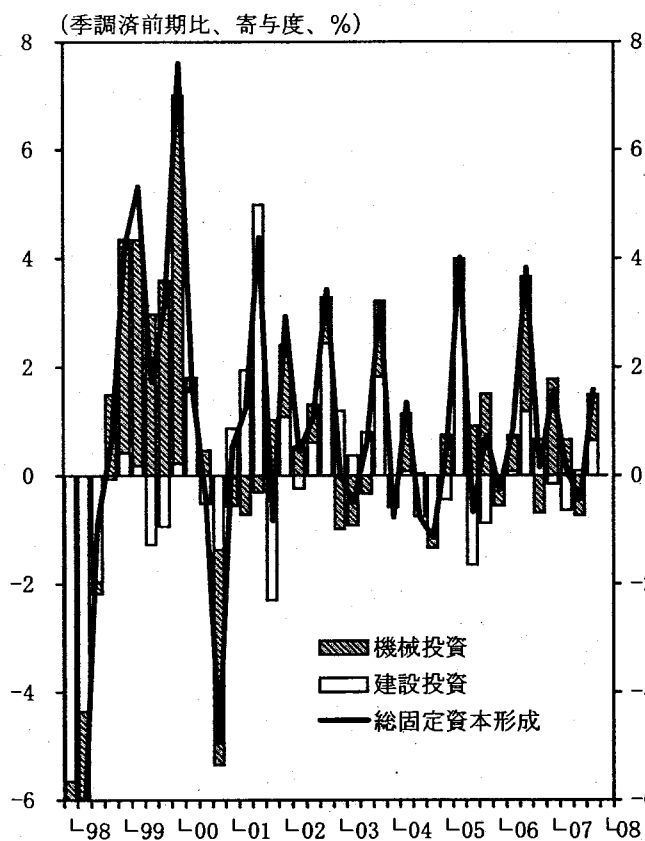
(注3) 全体の前期比は、各国・地域の季調済前期比を対ドルレートの後方3年移動平均値で換算した名目GDPウェイトで加重平均した値（現地統計で季調値が公表されていないデータは、X-12-ARIMAによる当局算出値）。
生産全体に対するITの内訳寄与度は、各国・地域の生産指数のIT関連品目の伸び率およびウェイトを用いて寄与度を計算し、それを名目GDPウェイトで加重平均して算出した。

(注4) 全て数量ベース。

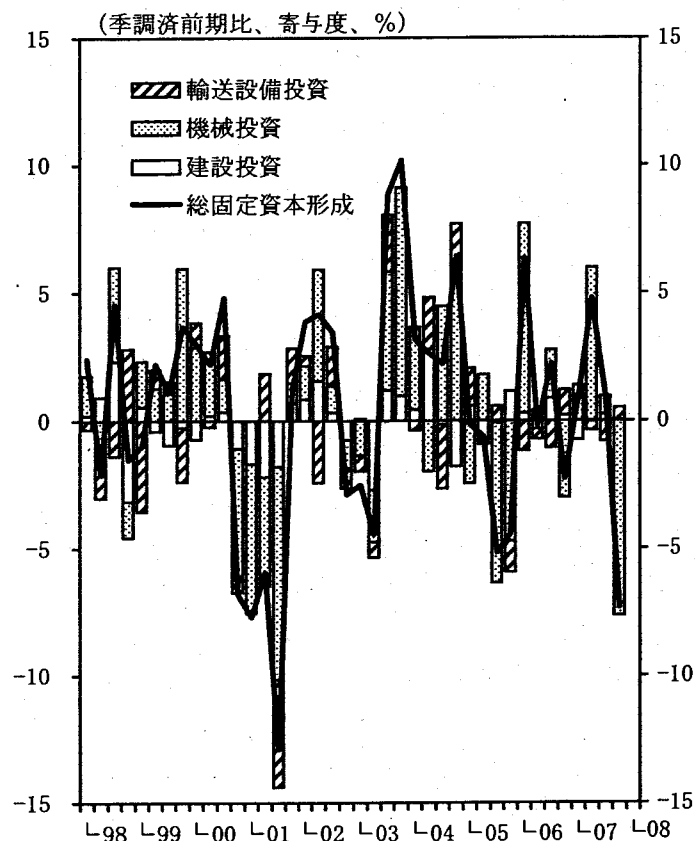
(図表8-7)

NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

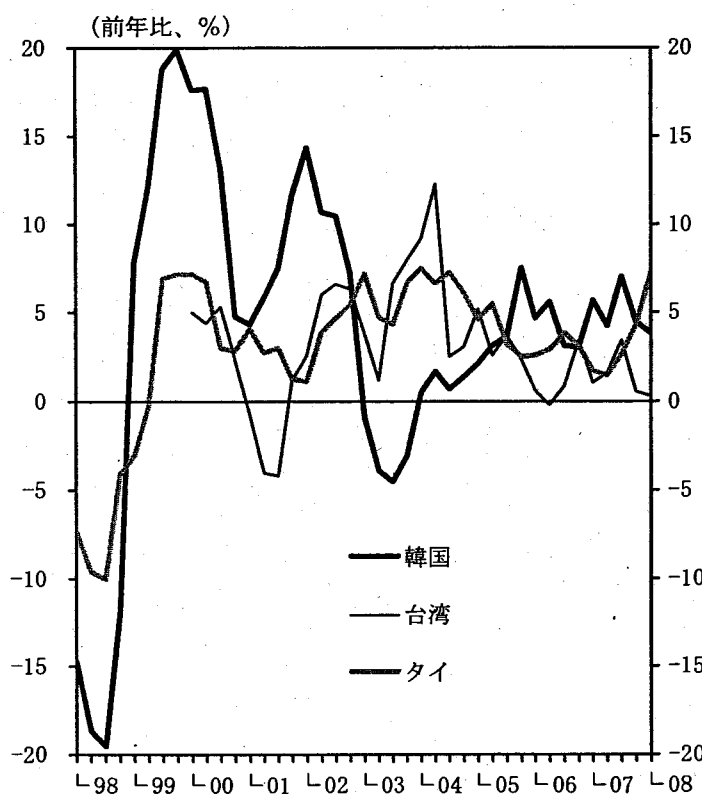
(1) 韓国の総固定資本形成



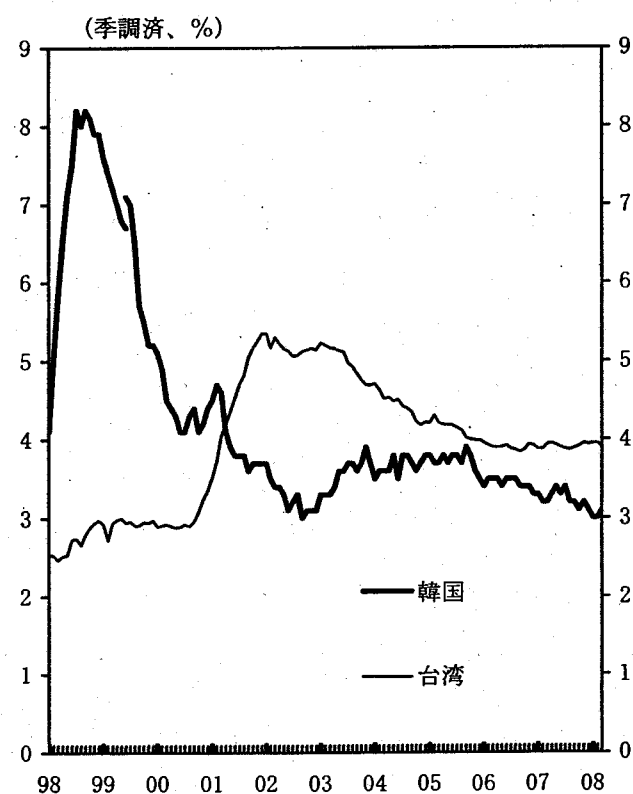
(2) 台湾の総固定資本形成



(3) 個人消費関連指標



(4) 失業率



(注) 直近は、台湾は3月、その他は2月。

(注1) 季節調整値は、台湾の総固定資本形成はX-11を用いて当局で算出、その他は現地統計。

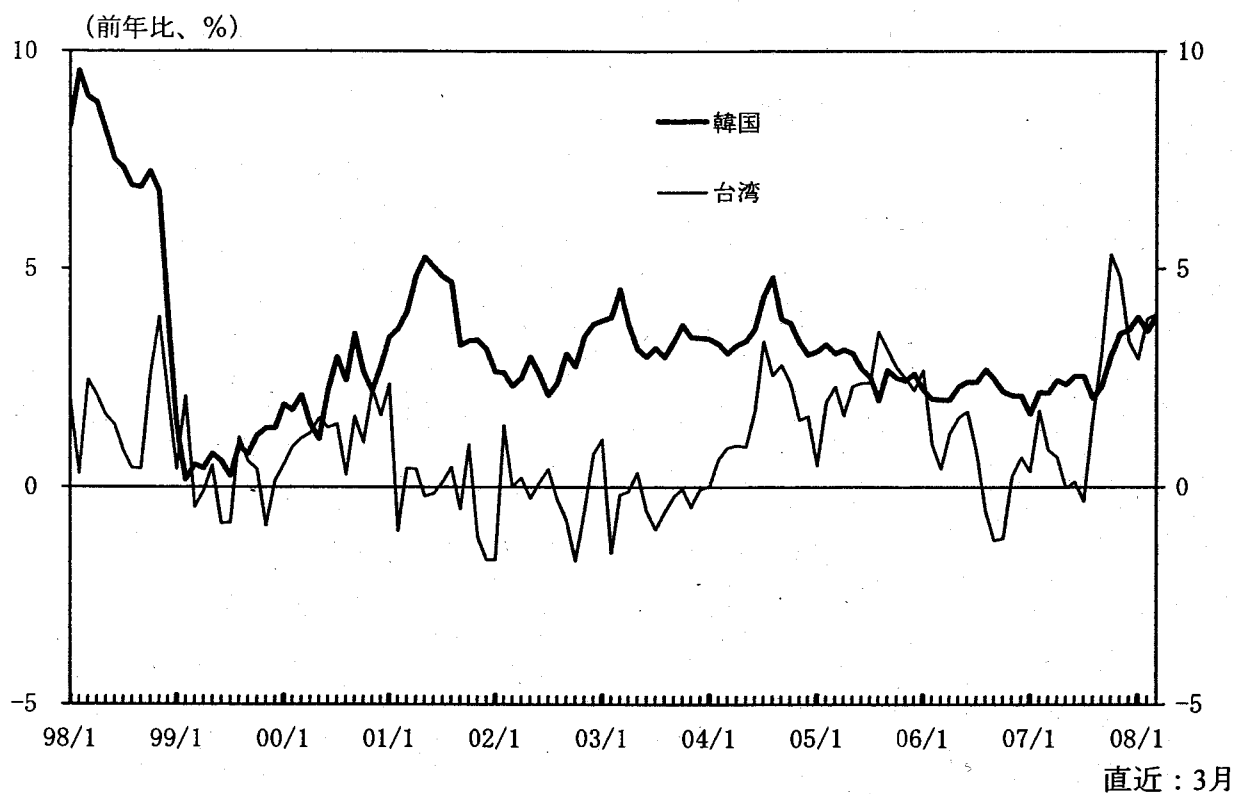
(注2) 韓国の失業率は、調査内容の変更により、1999/5月時点で不連続となっている。1999/5月までは調査日から過去1週間の、それ以降は過去4週間の求職活動の有無について調査している。

(注3) タイの個人消費は、1999年までは1995年基準値、2000年以降は2000年基準値。

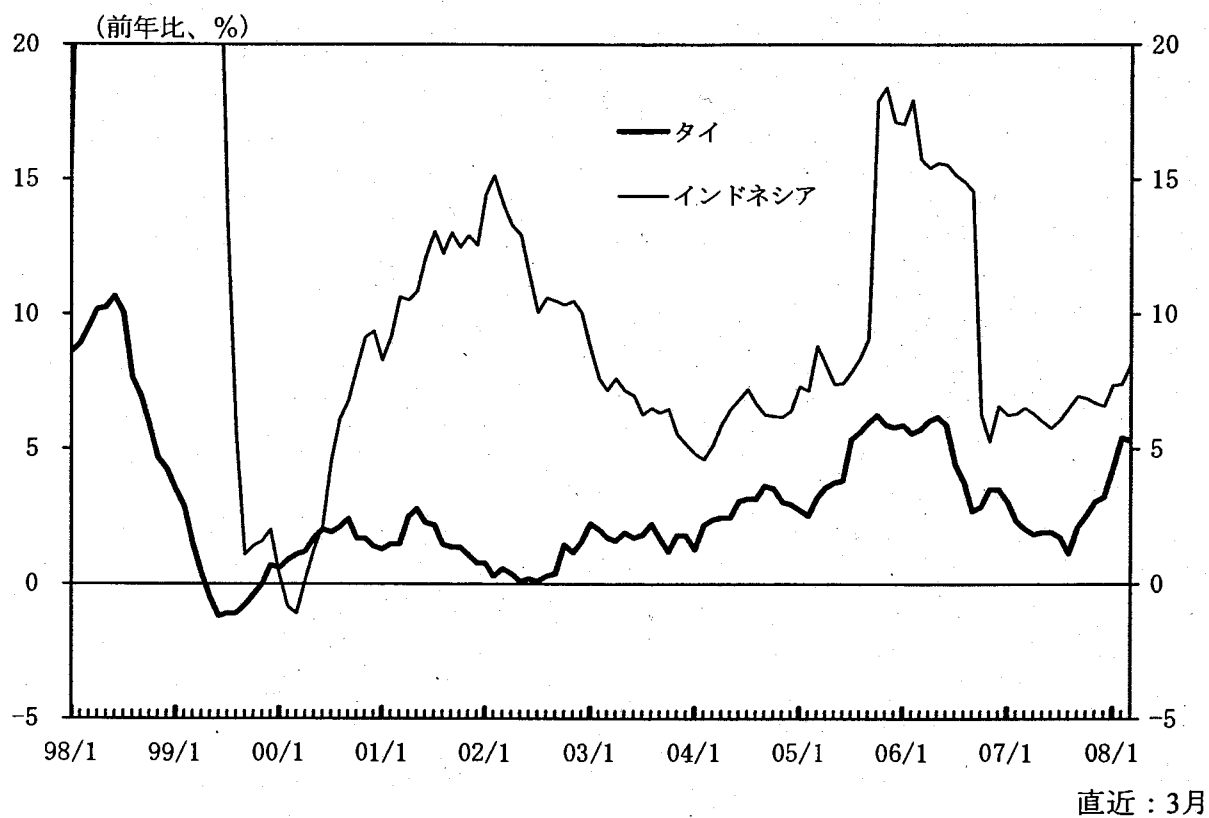
(図表 8-8)

NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価

(1) NIEs (韓国・台湾)

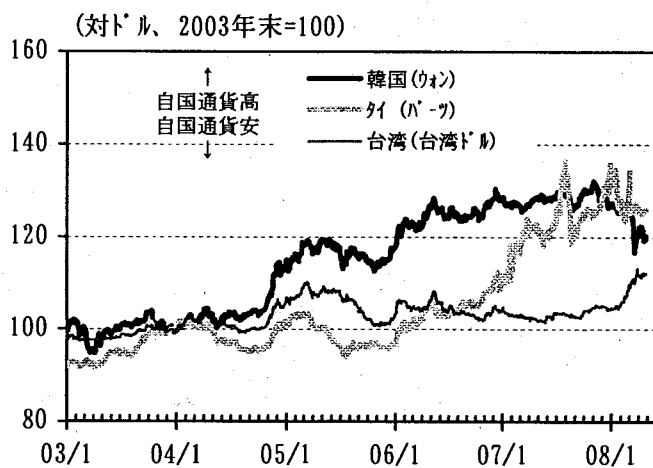


(2) ASEAN (タイ・インドネシア)

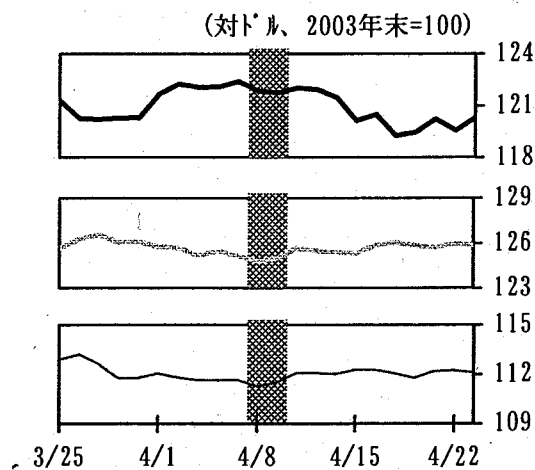


エマージング諸国・地域の金融市場 通貨 (1)

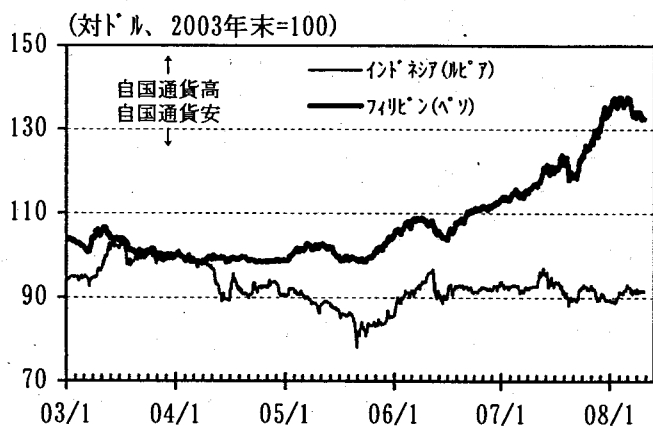
(1) 韓国、台湾、タイ



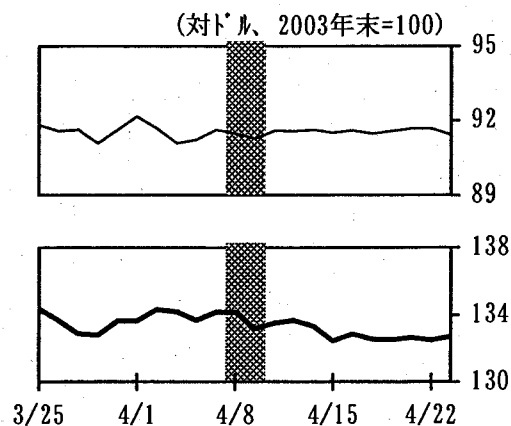
<最近の動き>



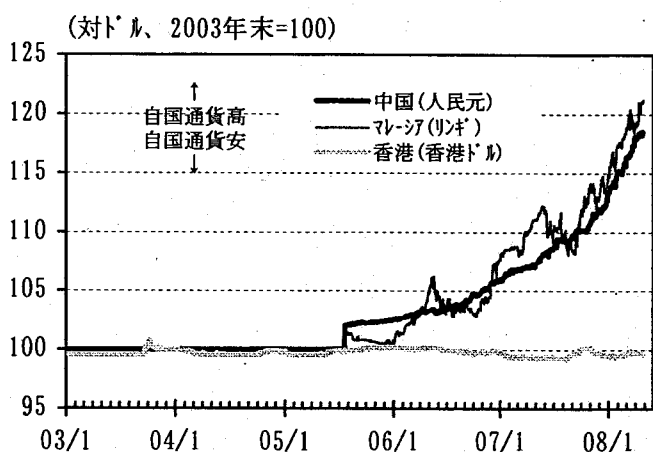
(2) インドネシア、フィリピン



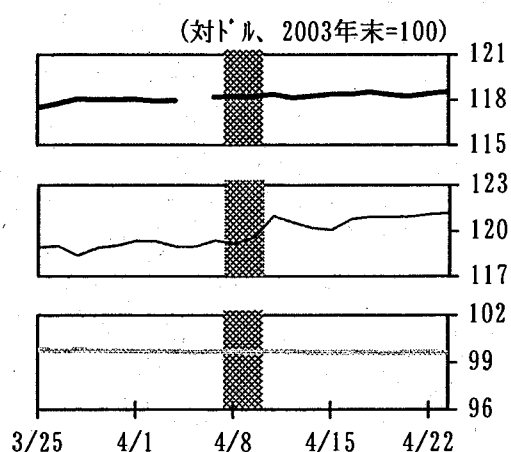
<最近の動き>



(3) 中国、香港、マレーシア



<最近の動き>



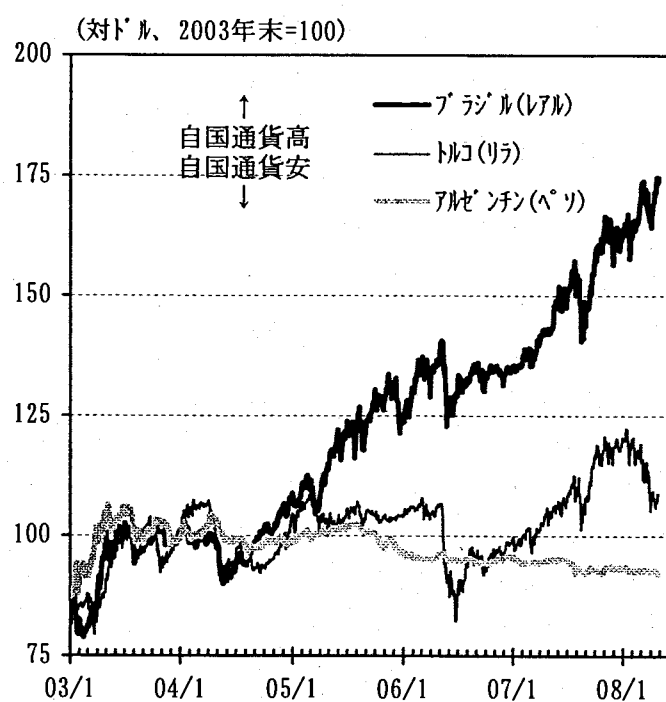
(出所) Bloomberg (注1) シャドーは前回会合。

(注2) タイ・バーツは07年1月31日よりオフショア市場でのレートを用いている。(休場：中国4/4)

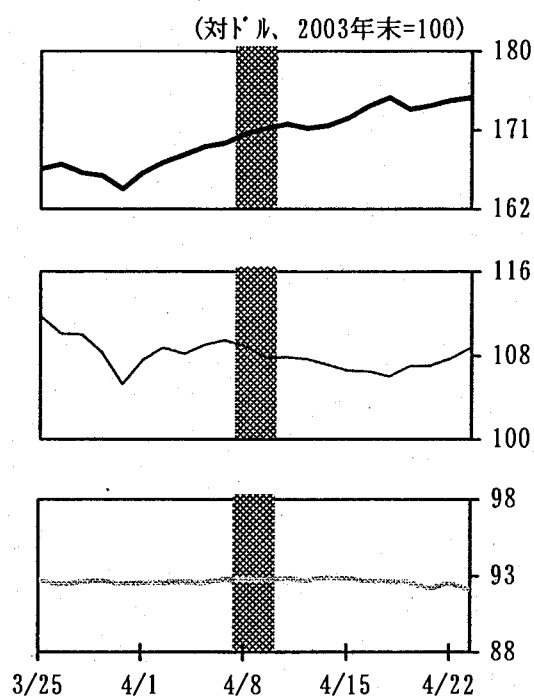
いずれも直近は4月23日

通貨(2)

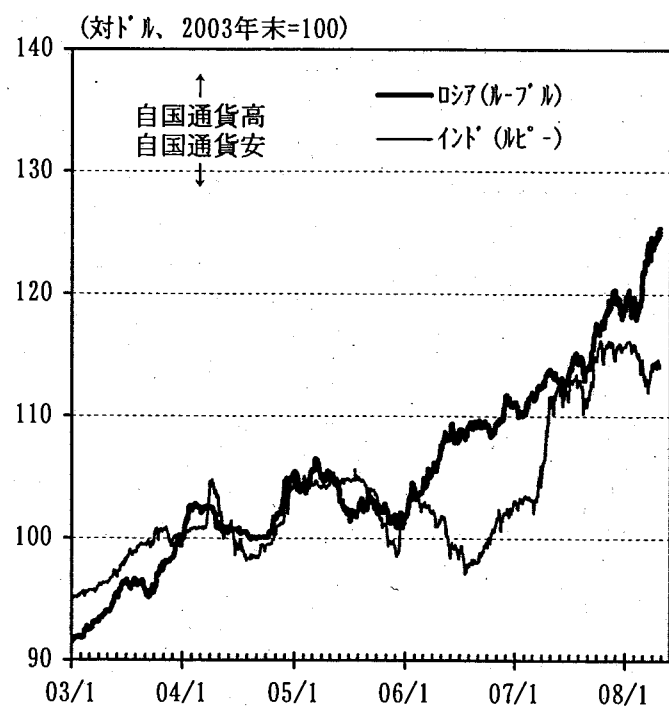
(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



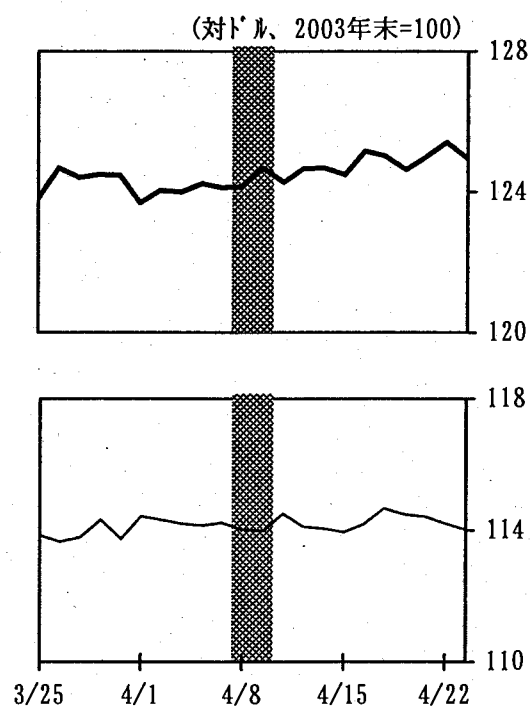
<最近の動き>



(5) ロシア、インド



<最近の動き>

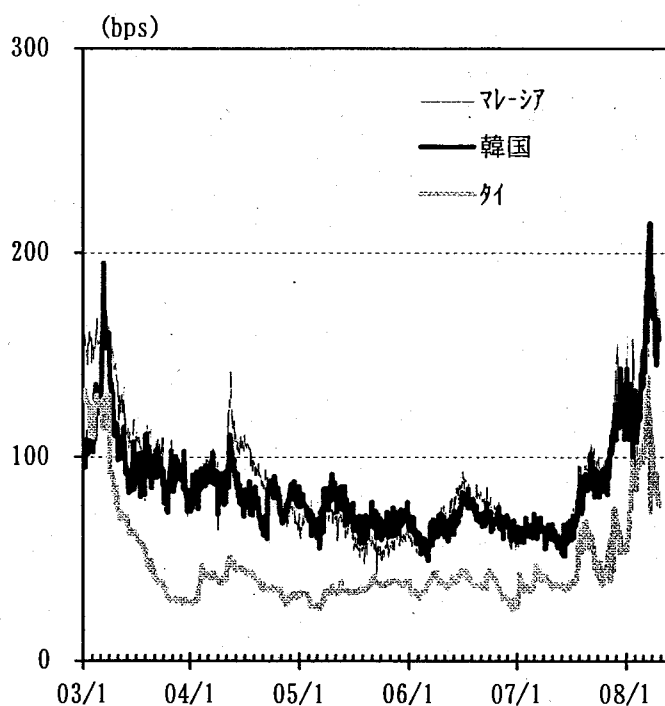


(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合。

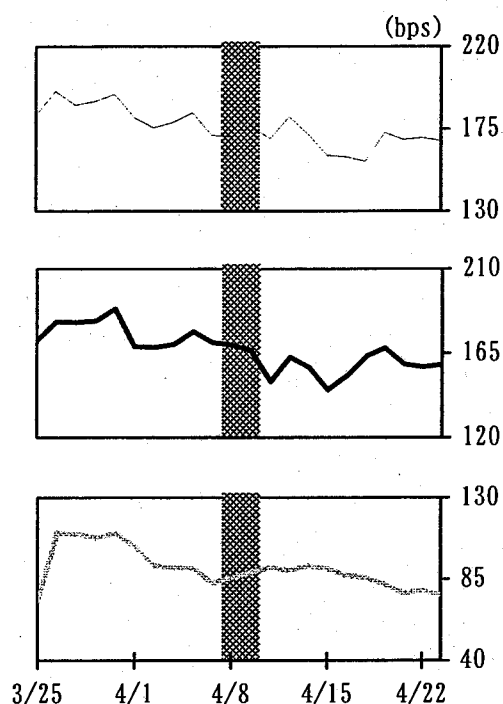
いずれも直近は4月23日

対米国債スプレッド (1)

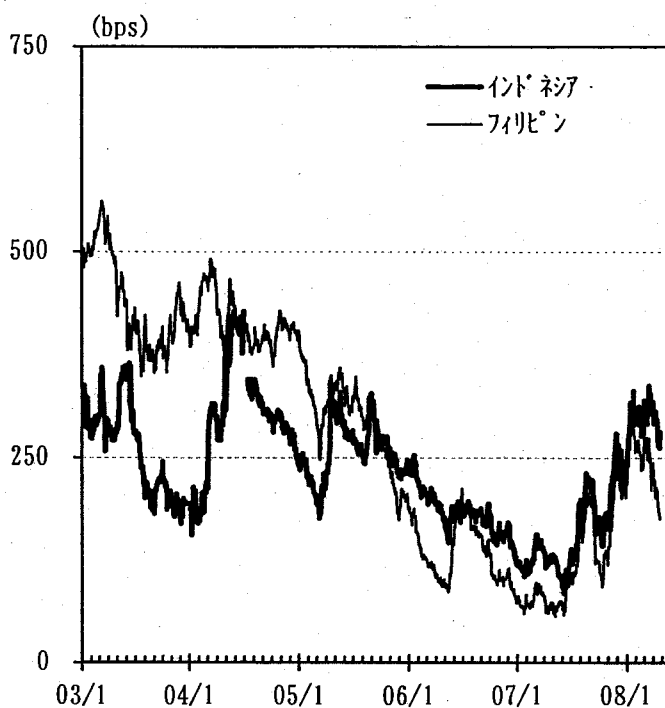
(1) 韓国、タイ、マレーシア



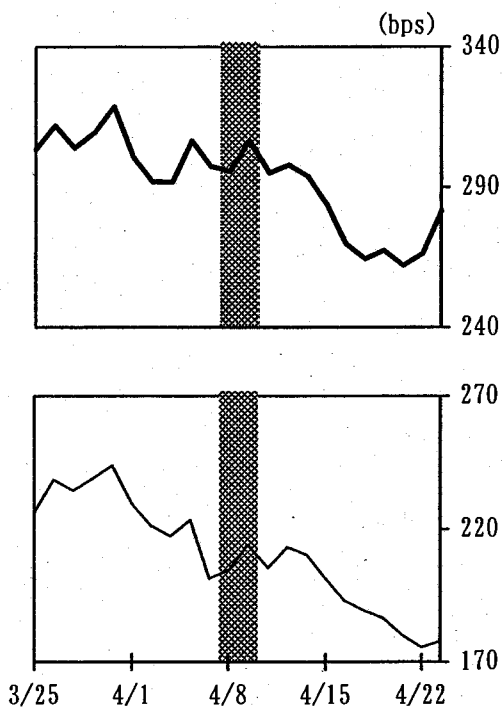
<最近の動き>



(2) インドネシア、フィリピン



<最近の動き>



(出所) Bloomberg (注1) シャドーは前回会合。

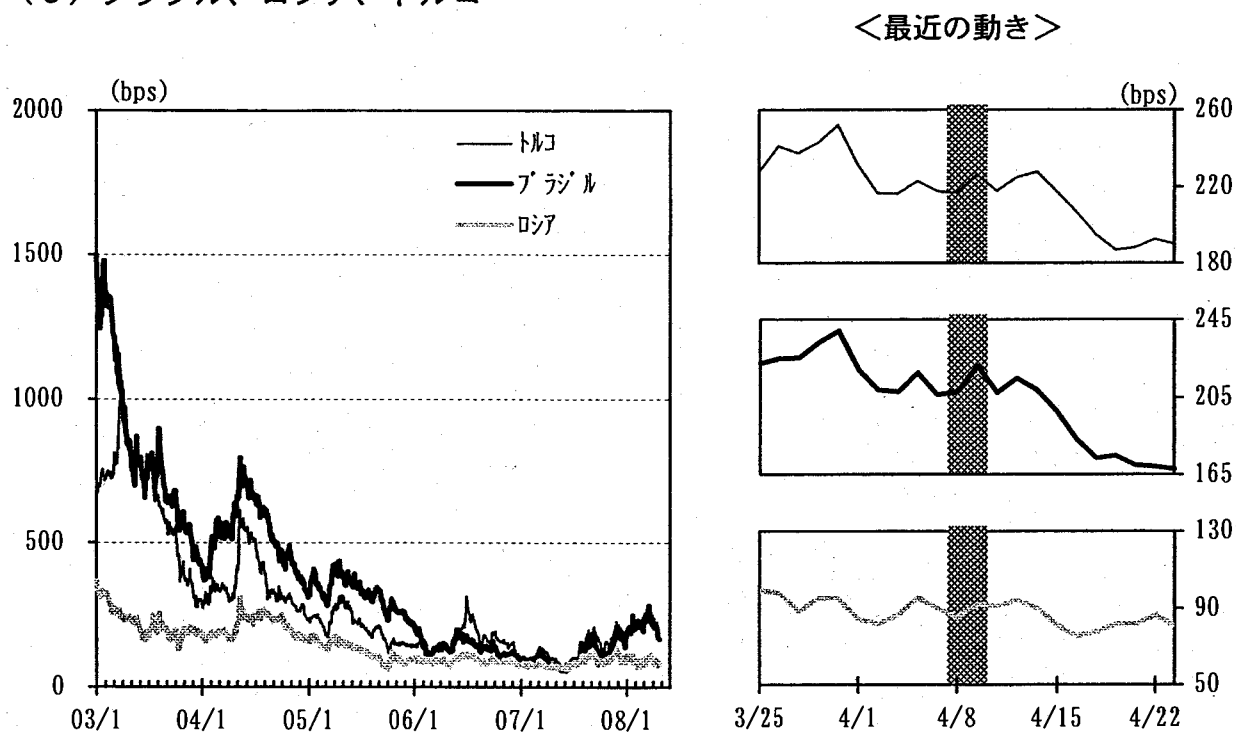
いずれも直近は4月23日

(注2) 03年1月1日～04年3月2日までのインドネシア国債利回りは利利社社のデータによる。

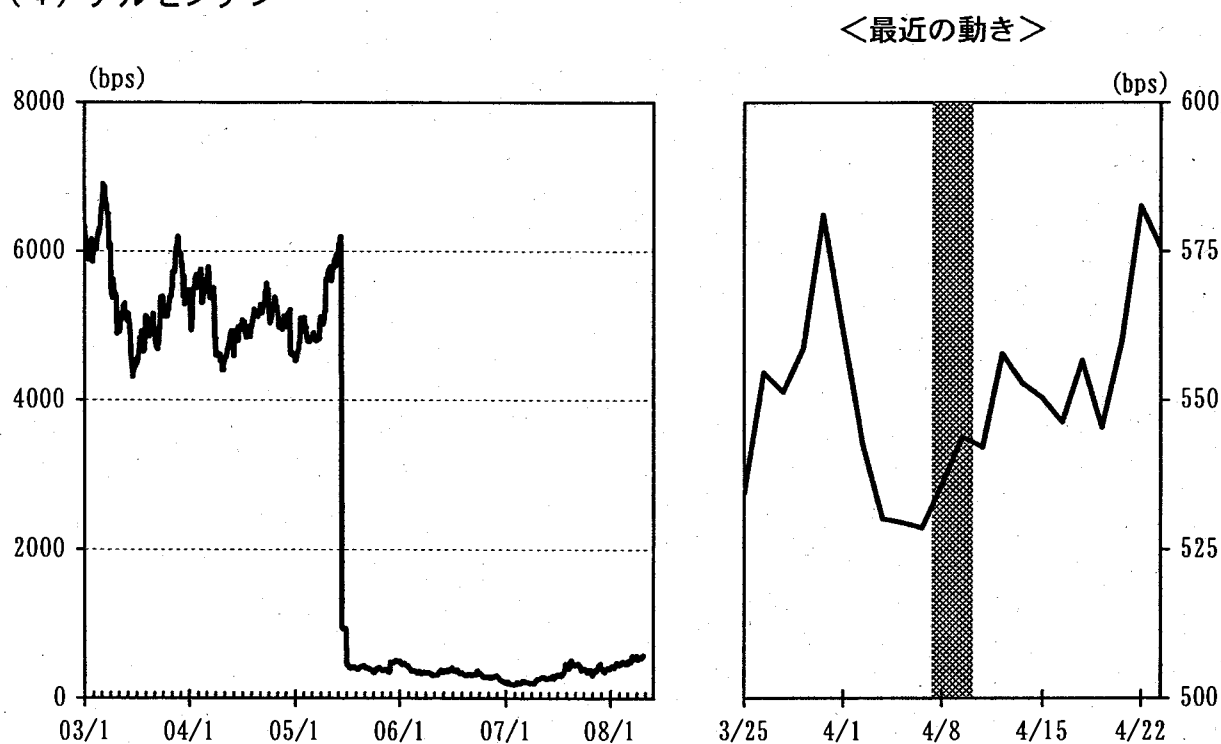
(注3) タイは5年物CDSで代用。

対米国債スプレッド (2)

(3) ブラジル、ロシア、トルコ



(4) アルゼンチン



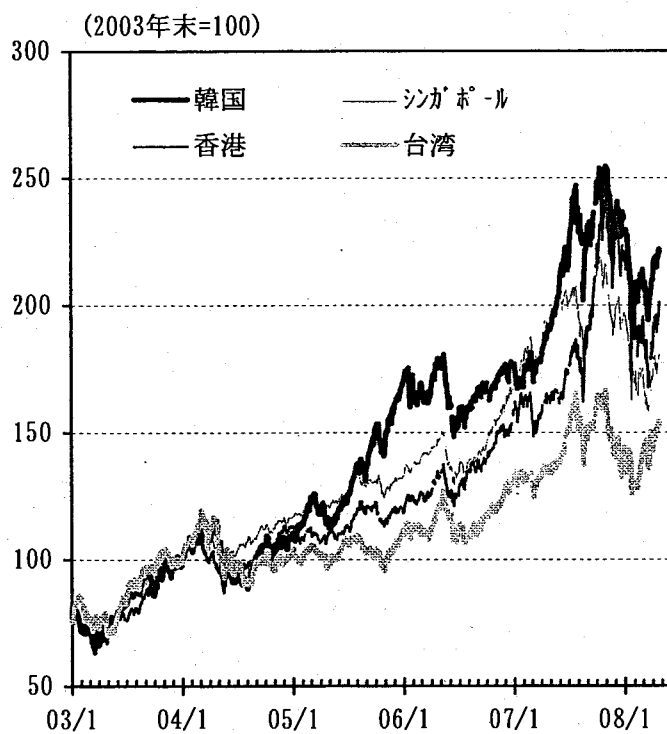
(出所) Bloomberg、J.P. Morgan (注1) シャドーは前回会合。

いずれも直近は4月23日

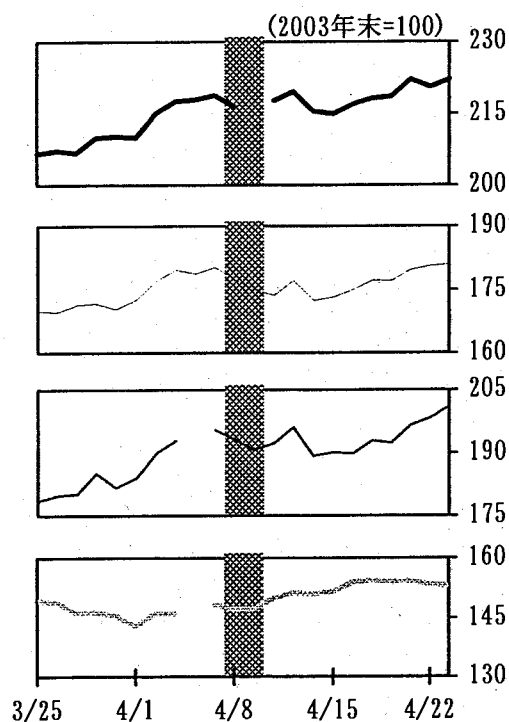
(注2) デフォルト債券のスワップ完了に伴い、EMBI Globalのアルゼンチンに変更。

株価(1)

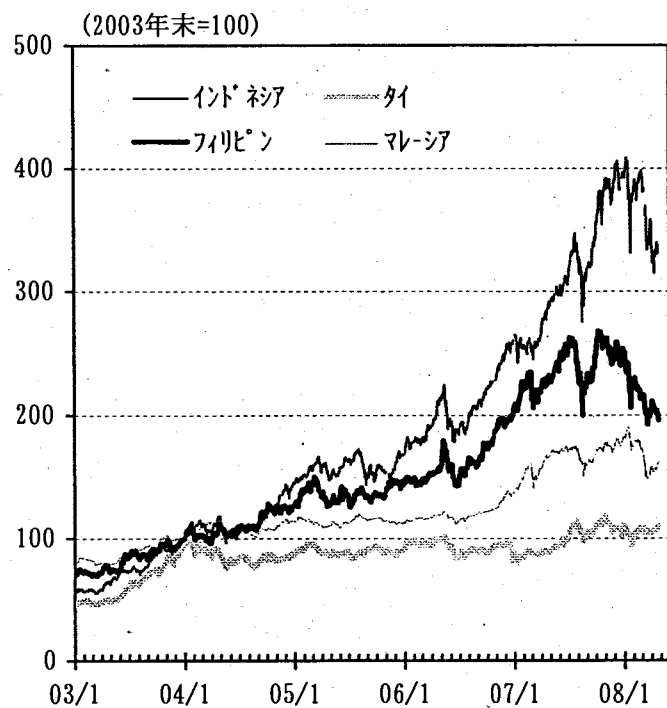
(1) NIEs



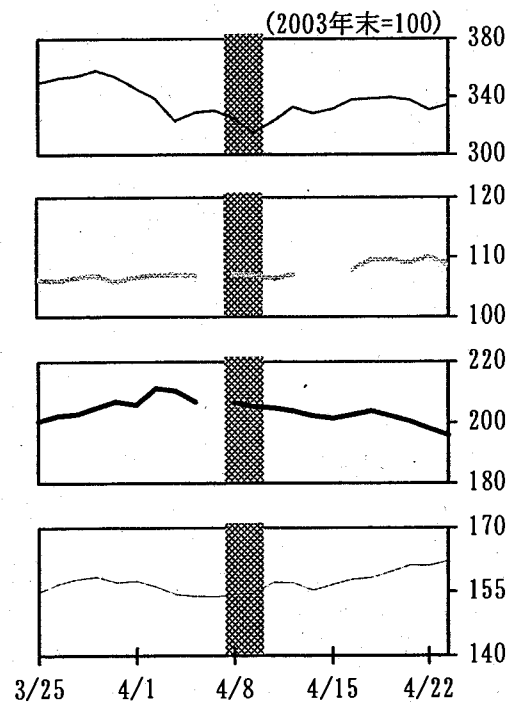
<最近の動き>



(2) ASEAN



<最近の動き>



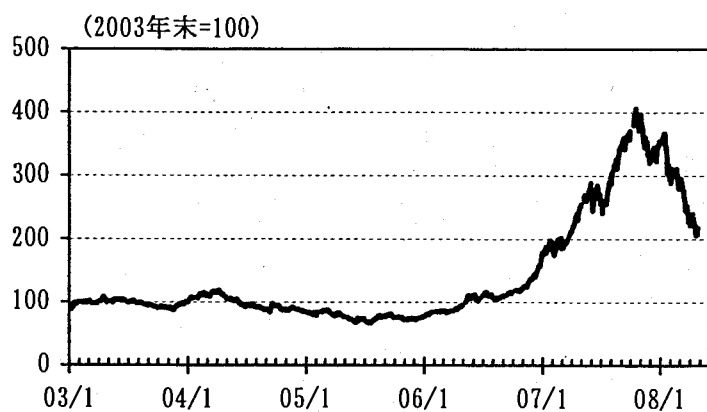
(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合。

いずれも直近は4月23日

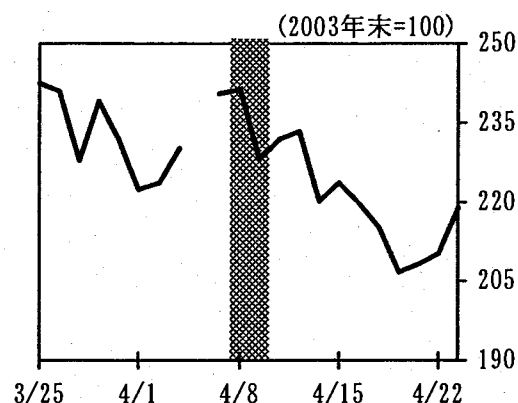
(休場: 台湾, 香港4/4, フィリピン4/7, タイ4/7, 14-15, 韓国4/9)

株価(2)

(3) 中国(上海総合)



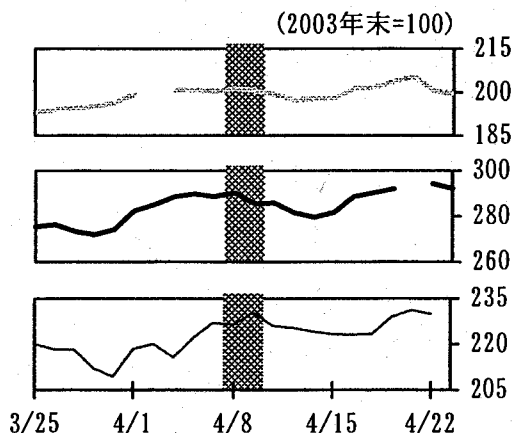
<最近の動き>



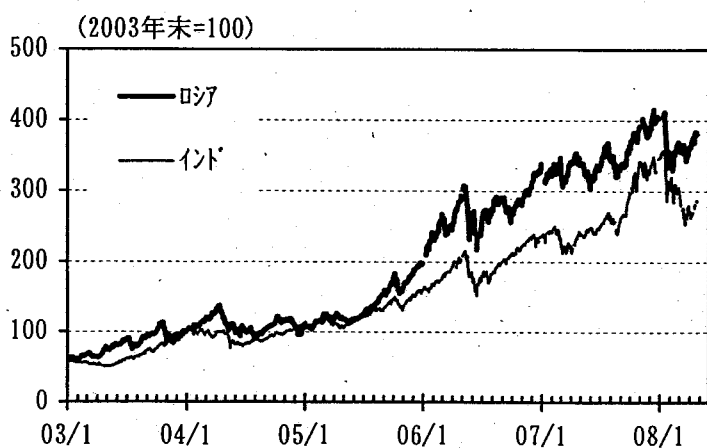
(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



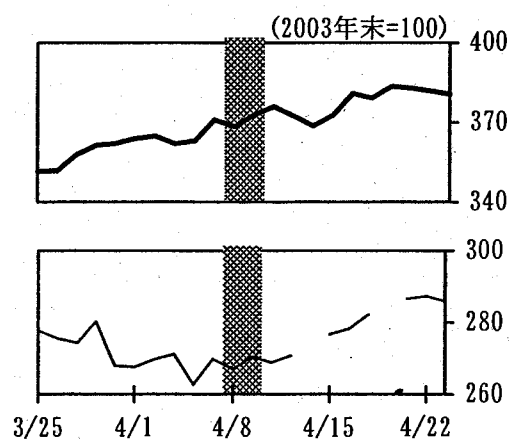
<最近の動き>



(5) ロシア、インド



<最近の動き>



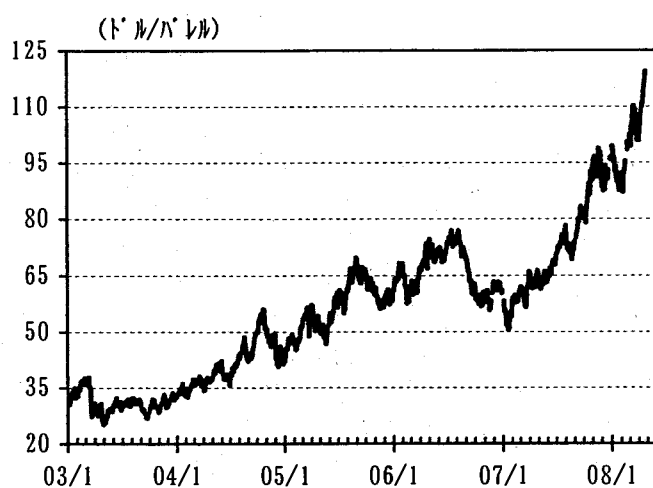
(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合。

いずれも直近は4月23日

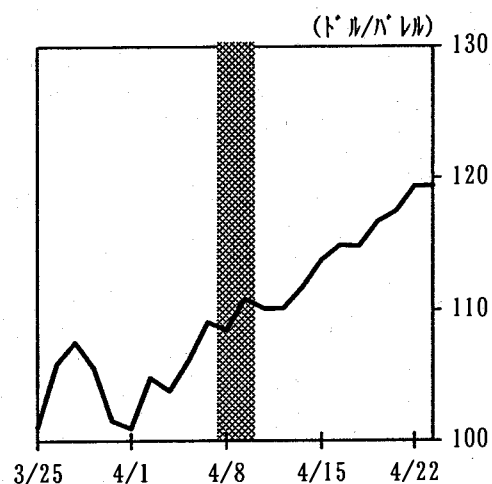
(休場: アルゼンチン4/2、中国4/4、インド4/14、18、ブラジル4/21、トルコ4/23)

商品

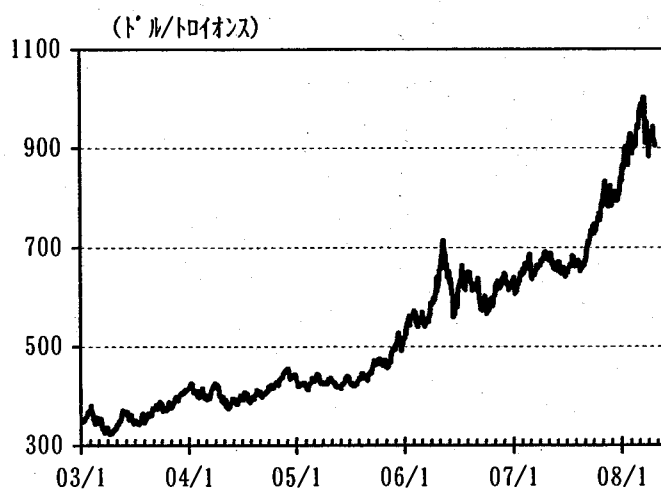
(1) 原油 (WTI)



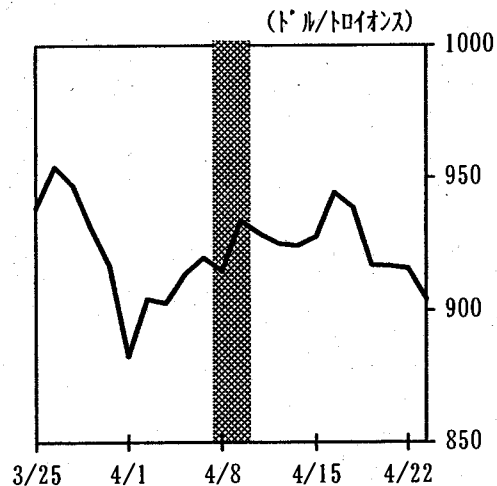
<最近の動き>



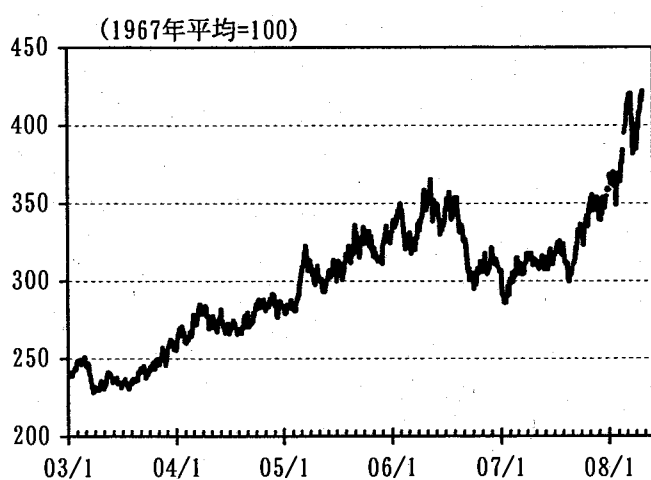
(2) 金



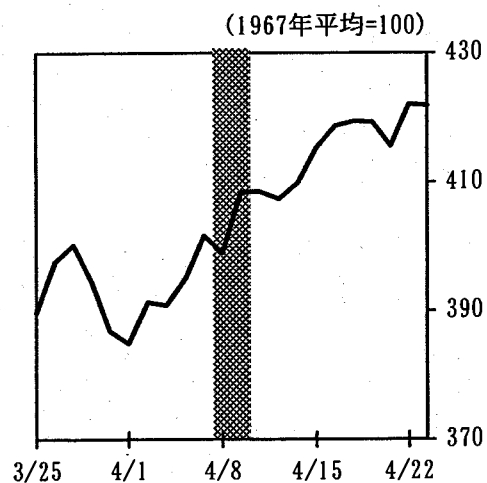
<最近の動き>



(3) CRB商品先物指数



<最近の動き>



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合。

いずれも直近は4月23日

国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%)

	2007年 実績	2008年			2009年		
		IMF 見通し (2008/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2008/4月)	民間 見通し	
			1月時点	4月時点		1月時点	4月時点
米 国	2.2	0.5	2.2	1.4	0.6	2.7	2.2
E U	2.9	1.8	2.1	1.9	1.7	1.9	1.9
ユーロエリア	2.6	1.4	1.8	1.5	1.2	2.0	1.7
ドイツ	2.6	1.4	1.8	1.7	1.0	1.9	1.6
フランス	1.9	1.4	1.7	1.5	1.2	1.9	1.7
英 国	3.0	1.6	1.8	1.6	1.6	2.0	1.7
NIEs	5.6	4.0	4.9	4.5	4.4	5.1	4.8
ASEAN	6.1	5.8	5.7	5.5	6.0	5.7	5.6
中 国	11.9	9.3	10.4	9.9	9.5	9.8	9.3
日 本	2.1	1.4	1.5	1.3	1.5	2.0	1.7

(2) 消費者物価指数

(前年比、%)

	2007年 実績	2008年			2009年		
		IMF 見通し (2008/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2008/4月)	民間 見通し	
			1月時点	4月時点		1月時点	4月時点
米 国	2.9	3.0	2.9	3.5	2.0	2.3	2.4
E U	2.4	3.1	2.5	2.9	2.2	1.9	2.2
ユーロエリア	2.1	2.8	2.4	2.9	1.9	1.9	2.1
ドイツ	2.3	2.5	2.1	2.5	1.6	1.7	1.9
フランス	1.6	2.5	2.1	2.5	1.7	1.8	1.8
英 国	2.3	2.5	2.3	2.6	2.1	2.0	2.0
NIEs	2.2	3.0	2.9	3.5	2.7	2.6	2.9
ASEAN	4.1	6.1	4.7	5.5	4.7	4.6	4.8
中 国	4.8	5.9	4.3	6.0	3.6	3.5	3.7
日 本	0.0	0.6	0.4	0.7	1.3	0.5	0.5

(注1) IMF見通しは、WEO (World Economic Outlook) による。

(注2) 民間見通しは、米国はブルーチップ、EU・東アジア・日本はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注3) ASEANはIMF見通しはタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア、ベトナムの5カ国ベース。その他はベトナムを除く4カ国ベース。

(注4) NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール。

(注5) NIEs、ASEANの実績・民間見通しの計数は、対ドルレートの後方3年移動平均値で換算した名目GDPベース、IMF見通しの計数は購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPベースを使用。

2008. 4. 30
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧（追加分）

（図表 1）	米国の主要経済指標	1
（図表 2）	欧州の主要経済指標	2～ 3
（図表 3）	アジア諸国・地域の主要経済指標	4～ 6

(図表1)

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（4月8日）以降に判明したもの。

	2006年	2007年	2007/3Q	4Q	2008/1Q	2008/1月	2月	3月	4月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	2.9	2.2	4.9	0.6					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	3.1	3.1	1.0	0.0	0.3	0.1	0.3		
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.1	2.9	0.7	0.6	0.2	0.1	0.0		
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	0.4	0.4	0.4	0.0	0.1	▲ 0.1	0.3		
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	6.7	5.1	1.2	0.5	0.3	0.2	▲ 0.1	<4/14公表> 0.2	
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,705 ▲ 2.3	1,649 ▲ 3.3	1,620 ▲ 1.2	1,644 1.5	1,553 ▲ 5.5	1,560 ▲ 5.5	1,563 0.2	1,535 ▲ 1.8	
7. 消費者コンフィデンス指数	105.9	103.3	105.7	91.2	76.5	87.3	76.4	65.9	<4/29公表> 62.3
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	1,801 ▲ 12.9	1,355 ▲ 24.8	1,300 ▲ 11.2	1,151 ▲ 11.5	1,035 ▲ 10.1	1,083 8.3	1,075 ▲ 0.7	<4/16公表> 947 ▲ 11.9	
9. OFHEO指数 (除くリファイナンス) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	6.5	1.9	▲ 0.3 1.9	▲ 1.3 ▲ 0.3	▲ 1.3 ▲ 2.6	▲ 1.0 ▲ 2.7	<4/22公表> 0.6 ▲ 2.4		
10. 非国防資本財受注 (除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	8.4	▲ 1.5	0.8 ▲ 2.2	▲ 0.4 ▲ 0.5	1.0 4.9	▲ 1.0 6.7	▲ 2.0 8.9	<4/24公表> 0.0 0.1	
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲ 632.1	▲ 590.4	▲ 575.2	▲ 592.8	▲ 606.4	▲ 589.6	<4/19公表> ▲ 623.2		
12. ISM 製造業指数 非製造業指数	53.1 55.7	51.1 53.5	51.3 53.0	49.6 53.0	49.2 47.8	50.7 44.6	48.3 49.3	48.6 49.6	
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.2	1.7	0.9 1.8	0.1 2.2	▲ 0.0 1.6	0.1 2.7	▲ 0.7 0.9	<4/16公表> 0.3 1.1	
14. 失業率 (除く軍人、％)	4.6	4.6	4.7	4.8	4.9	4.9	4.8	5.1	
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	175 159	91 71	71 62	80 45	▲ 77 ▲ 95	▲ 76 ▲ 79	▲ 76 ▲ 109	▲ 80 ▲ 98	
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.2	2.9	0.7 2.4	1.2 4.0	1.1 4.1	0.4 4.3	0.0 4.0	<4/16公表> 0.3 4.0	
コア＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.5	2.3	0.6 2.2	0.6 2.3	0.6 2.4	0.3 2.5	0.0 2.3	<4/16公表> 0.2 2.4	
17. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	1.0	1.8	6.3 2.9	1.9 2.9					
18. ユニット・レーパー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	2.9	3.1	▲ 2.7 2.8	2.6 0.9					

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均を用いて算出。

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。
 ・財・サービス貿易収支の年計数および四半期計数は月平均に換算。
 ・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。
 ・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

(図表 2-1)

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（4月8日）以降に判明したもの。

※

	2006年	2007年	2007/3Q	4Q	2008/1Q	2008/1月	2月	3月	4月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>			<4/9改訂>					
	2.9	2.6	2.9	1.4					
独 実質GDP	<前期比年率、%>								
	3.1	2.6	2.7	1.1					
仏 実質GDP	<前期比年率、%>								
	2.2	1.9	3.1	1.5					
2. 輸出	<前期比、%>						<4/17公表>		
			2.9	▲0.0	5.4	6.8	2.0		
	(前年比、%)								
	11.6	8.3	10.1	5.0	11.6	9.9	13.3		
3. 独 海外受注（域外）	<前期比、%>								
			1.8	3.0	▲0.9	▲0.4	▲1.9		
	-(前年比、%)								
	14.3	10.5	6.3	12.8	9.0	13.0	5.1		
4. 独 国内投資財受注	<前期比、%>								
			0.1	5.3	▲1.1	▲2.5	▲0.5		
	(前年比、%)								
	7.3	9.4	3.7	11.0	5.7	6.3	5.1		
5. 輸入	<前期比、%>						<4/17公表>		
			4.2	1.0	5.4	6.3	▲0.4		
	(前年比、%)								
	13.7	5.6	6.4	7.1	11.7	12.4	11.1		
6. 小売売上数量	<前期比、%>								
			0.5	▲0.8	0.0	0.5	▲0.5		
	(前年比、%)								
	1.5	0.8	1.3	▲0.5	▲0.0	0.2	▲0.2		
7. 新車登録台数	(年率、万台)							<4/15公表>	
	1,162	1,156	1,158	1,177	1,140	1,146	1,178	1,096	
	<前期比、%>								
	3.0	▲0.5	1.6	1.6	▲3.2	▲5.4	2.8	▲6.9	
8. 消費者コンフィデンス	(DI、%)								
	▲9	▲5	▲4	▲8	▲12	▲12	▲12	▲12	
9. 鉱工業生産（除く建設）	<前期比、%>						<4/14公表>		
			1.4	0.3	0.7	0.6	0.3		
	(前年比、%)								
	4.0	3.4	3.9	3.1	3.2	3.3	3.1		
10. 製造業PMI（購買担当者指数）(DI、%)									<4/23公表>
	56.3	54.3	54.2	52.3	52.4	52.8	52.3	52.0	50.9
サービス業PMI 事業活動指数 (DI、%)									
	57.9	56.6	56.9	54.4	51.5	50.6	52.3	51.6	51.8
11. 失業率	(%)								
	8.2	7.4	7.4	7.2	7.1	7.1	7.1		
12. 消費者物価	(前年比、%)							<4/16改訂>	
	2.2	2.1	1.9	2.9	3.4	3.2	3.3	3.6	
コア	(前年比、%)							<4/16公表>	
	1.5	2.0	2.0	2.3	2.5	2.3	2.4	2.7	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Datastream、REUTERS

(注) ・ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・マネーサプライ・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。

他の統計は08年入り後の計数が公表されているものについては、キプロス・マルタ加盟後の15か国ベース（但し、7.新車登録台数は13か国ベース）。

・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

・前期（月）比は季調済みベース。

・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食料品を除いたベース。

・製造業PMI およびサービス業PMI 事業活動指数の直近4月は、速報値。

(図表 2-2)

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月8日)以降に判明したもの。

		※								
		2006年	2007年	2007/3Q	4Q	2008/1Q	2007/12月	2008/1月	2月	3月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	2.9	3.0	2.6	2.5	<4/25公表> 1.6				
2. 小売売上数量	<前期比、%>			1.5	0.6	2.0	▲0.3	1.5	1.1	<4/24公表> ▲0.4
	(前年比、%)	3.2	4.3	4.9	3.9	5.6	3.1	6.4	6.3	4.6
3. サービス業活動指数	<前期比、%>			0.9	0.7	0.4	▲0.5	0.8	<4/25公表> ▲0.2	
	(前年比、%)	3.7	3.7	3.9	3.4	3.2	2.6	3.6	2.7	
4. 失業率（失業保険ベース）	(%)	2.9	2.7	2.6	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	<4/16公表> 2.5
5. CPI	(前年比、%)	2.3	2.3	1.8	2.1	2.4	2.1	2.2	2.5	<4/15公表> 2.5
6. 住宅価格（Nationwide指数）	(前年比、%)	6.4	9.2	9.5	7.1	2.7	4.8	4.2	2.7	1.1

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(図表3-1)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月8日)以降に判明したもの。

1. 中国

(前年比、%)

	2006年	2007年	2007/3Q	4Q	2008/1Q	2008/1月	2月	3月
1. 実質GDP <>内は季調済前期比年率	11.6	11.9	11.5 < 9.6 >	11.2 < 9.2 >	10.6 < 10.5 >			
2. 工業生産	16.6	18.5	18.1	17.5	16.4	15.4	15.4	17.8
3. 消費財小売売上総額	13.7	16.8	16.8	19.0	20.6	21.2	19.1	21.5
4. 固定資産投資								
年初来累計	24.5	25.8	26.4	25.8	25.9	N/A	24.3	25.9
当期			26.0	25.6	25.9	N/A	N/A	27.2
5. 輸出 <>内は前期比	27.2	25.7	26.2 < 6.2 >	22.2 < 2.4 >	21.4 < 4.8 >	26.6 < 6.6 >	6.5 ▲ 8.5 >	30.6 < 10.5 >
6. 輸入 <>内は前期比	19.9	20.8	20.5 < 6.6 >	25.4 < 5.0 >	28.6 < 2.6 >	27.5 < 6.1 >	35.1 ▲ 16.6 >	24.6 < 22.2 >
7. CPI	1.5	4.8	6.1	6.6	8.0	7.1	8.7	8.3
8. M2	16.9	16.7	18.5	16.7	16.3	18.9	17.5	16.3
9. 人民元貸出	15.1	16.1	17.1	16.1	14.8	16.7	15.7	14.8

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、JPモルガンによる試算値。輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 固定資産投資は、都市部。「当期」の値は、中国国家统计局が公表する年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

(注4) 工業生産の1月の値は、中国国家统计局が公表する1-2月累計値の前年比伸び率と2月の前年比伸び率を用いて当局で試算。

2. インド

(前年比、%)

	2006年	2007年	2007/3Q	4Q	2008/1Q	2008/1月	2月	3月
1. 実質GDP	9.7	9.1	8.9	8.4				
個人消費	7.4	6.9	5.7	7.2				
総固定資本形成	16.1	15.9	17.4	15.7				
2. 鉱工業生産	10.5	9.9	8.7	8.2	7.2	5.8	8.6	
3. 輸入	24.2	23.9	19.2	25.8	46.8	63.6	30.5	
4. 卸売物価	4.8	4.8	4.1	3.4	5.3	4.5	5.1	6.4
5. M3	19.3	22.8	21.3	22.8	20.6	23.8	22.8	20.6
6. 貸出	30.3	21.4	22.6	21.4	23.8	22.6	23.8	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC

(図表 3-2)

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2005年	2006年	2007年	2007/1Q	2Q	3Q	4Q	2008/1Q
韓 国	4.2	5.1	5.0	4.0 (4.0)	7.1 (4.9)	6.0 (5.1)	6.4 (5.7)	2.9 (5.7)
台 湾	4.2	4.9	5.7	2.2 (4.2)	9.7 (5.2)	11.8 (6.9)	2.0 (6.4)	
香 港	7.1	7.0	6.3	7.0 (5.5)	6.1 (6.4)	7.4 (6.3)	6.6 (6.7)	
シンガポール	7.3	8.2	7.7	9.2 (7.0)	13.4 (9.1)	5.1 (9.5)	▲ 4.8 (5.4)	16.9 (7.2)
タ イ	4.5	5.1	4.8	4.7 (4.2)	5.0 (4.3)	6.1 (4.8)	7.3 (5.7)	
インドネシア	5.7	5.5	6.3	5.6 (6.1)	6.5 (6.4)	8.4 (6.5)	4.3 (6.3)	
マレーシア	5.0	5.9	6.3	7.3 (5.5)	5.7 (5.8)	9.2 (6.6)	7.3 (7.3)	
フィリピン	4.9	5.4	7.3	10.6 (7.1)	7.4 (7.5)	4.0 (7.4)	7.4 (7.4)	

(注1) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による当局算出値。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2006年	2007年	2007/3Q	4Q	2008/1Q	2008/1月	2月	3月
輸出合成指数	14.4	11.6	2.9	5.0	1.9			
うちIT関連寄与度			1.7	0.2	▲ 1.2			
韓 国 <29.0>	14.4	14.1	1.6 (9.4)	6.5 (18.2)	2.1 (17.5)	▲ 0.8 (15.0)	▲ 0.1 (18.8)	9.1 (18.6)
台 湾 <19.3>	12.9	10.1	6.7 (9.6)	2.5 (15.3)	▲ 0.4 (17.6)	1.1 (11.8)	▲ 11.6 (18.5)	14.9 (22.8)
タ イ <11.9>	16.9	17.5	3.2 (11.6)	9.4 (23.4)	▲ 0.1 (24.6)	5.6 (33.3)	▲ 11.2 (16.4)	
インドネシア <8.9>	17.7	13.2	0.7 (9.4)	6.7 (14.1)	13.7 (30.9)	13.3 (33.2)	▲ 5.0 (28.5)	

(参考)

	2006年	2007年	2007/3Q	4Q	2008/1Q	2008/1月	2月	3月
シンガポール 新規輸出受注D.I.*	51.8	53.7	55.6	54.6	50.1	50.7	50.4	49.2
うちIT関連*	52.6	56.3	58.1	58.5	53.1	55.4	52.7	51.3

(注1) 直近四半期の計数については、公表済みまでの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は1~2月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の前年比で横置きしている。

(注3) 輸出の季節調整値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 輸出の< >内は、合成指数に占めるシェア(%)、2007年)。

(注5) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注6) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注7) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC

(図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、() 内は前年比、%)

	2006年	2007年	2007/3Q	4Q	2008/1Q	2008/1月	2月	3月
生産合成指数	7.1	6.2	3.3	1.6	1.8			
うちIT関連寄与度			2.4	0.8	0.5			
韓国 鉱工業生産指数	8.3	6.8	2.5 (6.0)	3.2 (10.9)	1.7 (10.7)	1.9 (11.3)	▲ 0.2 (10.1)	
企業景気実査指数 [†] (季調済)	96.0	99.8	102.3	101.7	97.6	101.0	102.8	88.8
台湾 鉱工業生産指数	5.0	8.1	4.9 (11.3)	0.7 (13.0)	1.3 (11.4)	1.5 (11.9)	1.2 (14.8)	▲ 0.8 (8.2)
タイ 製造業生産指数	7.4	8.2	4.7 (8.9)	4.0 (12.2)	3.6 (14.3)	3.2 (13.9)	0.3 (14.7)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は1~2月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の値で横置きしている。

(注3) 生産指数の季節調整値は、現地統計またはX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注5) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注6) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、() 内は前年比、%)

	2006年	2007年	2007/4Q	2008/1Q	2Q	2008/2月	3月	4月
韓国 小売数量指数	4.1	5.3	0.2 (4.5)	1.4 (3.8)		0.9 (3.0)		
消費者評価指数 [†]	82.5	87.7	88.5	80.3		81.8	76.4	
機械投資推計指数	8.9	8.6	5.9 (9.2)	▲ 5.8 (▲ 1.9)		1.5 (▲ 1.9)		
台湾 小売指数	1.2	1.6	(0.5)	(0.3)		(▲ 0.9)	(▲ 2.6)	
消費者コンフィデンス [†]	68.7	66.2	64.0	65.6	68.5	63.1	67.9	68.5
タイ 民間消費指数(PCI)	3.1	2.5	2.1 (4.3)	2.7 (7.3)		▲ 1.7 (6.0)		
民間投資指数(PII)	2.2	▲ 0.5	(3.8)	(5.1)		(5.6)		

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) タイの民間投資指数(PII)は、後方3ヶ月移動平均。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

	2006年	2007年	2007/3Q	4Q	2008/1Q	2008/1月	2月	3月
韓国 ()内はコア	2.2 (1.8)	2.5 (2.3)	2.3 (2.3)	3.4 (2.4)	3.8 (3.0)	3.9 (2.8)	3.6 (2.8)	3.9 (3.3)
台湾 ()内はコア	0.6 (0.5)	1.8 (1.4)	1.5 (1.6)	4.5 (2.4)	3.6 (2.8)	2.9 (2.7)	3.9 (2.6)	4.0 (3.1)
タイ ()内はコア	4.6 (2.3)	2.2 (1.0)	1.6 (0.7)	2.9 (1.1)	5.0 (1.5)	4.3 (1.2)	5.4 (1.5)	5.3 (1.7)
インドネシア	13.1	6.4	6.5	6.7	7.6	7.4	7.4	8.2

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

(出所) CEIC